

連 合 ・ 賃 金 レ ポ ー ト 2025

2025年12月

目 次

「連合・賃金レポート 2025」の編集にあたって	1
はじめに	2
1 労働力構成	3
2 産業別の賃金ポジション	10
3 企業規模別ポジションと規模間格差の推移	17
4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移	21
5 名目賃金水準と実質賃金水準の推移	29
6 標準労働者の年齢別賃金の推計	32
7 標準労働者賃金の推移	43
8 5年間の賃金上昇の分析	51
9 雇用と賃金の世代別比較	54
10 中途採用者の人員と賃金	60
11 賃金分散の推移と現状	67
12 男女間賃金格差	73
13 学歴別の賃金	78
14 職種別の人員構成と賃金	81
15 役職別の人員構成と賃金	87
16 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ	91
17 一時金支払月数	97
18 時間外手当等	100
19 60歳台の労働者人員と賃金	101
20 雇用形態別の人員構成と賃金	108
21 短時間労働者の人員と労働条件	116
22 地域別の賃金	124
23 外国人労働者	130
24 賃金の国際比較	134
<参考1> 集計対象労働者	137
<参考2> 賃金の種類	138
<参考3> 平均賃金比較とパーシェ式による賃金比較	139
<参考4> 「年齢別賃金推計値」の算出方法	141
<参考5> 組合員に限定した賃金水準の推計	143
<参考6> 分散特性値と年齢別所定内賃金分布表	145
<付属表一覧>	146
<資料編>	
1 年齢勤続年数別賃金推計値表	150
2 年齢別所定内賃金分布図	166

「連合・賃金レポート 2025」の編集にあたって

- 本冊子は厚生労働省の「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」の集計値を主要な基礎データとして、わが国の賃金水準と賃金構造、その推移を分析したものである。「賃金センサス」では公務員と船員は調査対象外で、民間企業（一部公営企業を含む）に勤務する労働者の性学歴別の人員、賃金、年齢、勤続年数が集計されている。
- 本冊子で主要な分析対象としているのは、60歳未満の臨時労働者を除くフルタイムの労働者である。60歳未満に限定しているのは、多くの場合60歳以上従業員に対しては一般従業員とは別の賃金制度が適用されており、また「65歳までの雇用」が義務化され、定年後再雇用や勤務延長制度が普及する2006年以前のデータを比較するためには、60歳以上を除外した集計値とした方が望ましいと考えるからである。60歳台労働者については、19章でとりあげている。
- また、20章では雇用形態別の分析も行っており、短時間労働者については21章でとりあげている。さらに、今回の賃金レポートでは、8章で5年間の賃金上昇の分析、9章で雇用と賃金の世代別比較、24章で賃金の国際比較についても掲載した。
- なお、本冊子編集にあたっては、ページ圧縮の観点から、「表」については、本文中に言及のある一部の掲載にとどめている。連合HPにはすべての「表」を掲載しているので、必要に応じHPを参照されたい。
- 加えて、賃金担当者の入門書として活用可能な「賃金レポート・サマリー版」も発行しているので、あわせて参照していただきたい。

はじめに

- 厚生労働省が毎年 6 月に実施する「賃金構造基本統計調査（以下『賃金センサス』と表記）」の集計表を素材として 1 年おきに発刊される「連合・賃金レポート」であるが、今回は 2024 年 6 月の調査結果の分析である。前回発行の 2023 年版までのもっとも大きな課題は、1997 年以降の長期デフレで落ち込んでしまった日本の賃金水準の回復であった。そのため時系列の分析にあたっては、1997 年を基準とする方法をとっていた。しかし 2023 年以降 3%、9000 円を上回る賃上げが続き、その課題はほぼ達成されるに至った。

- そのため本年の「賃金レポート」より時系列分析の方法を改め、賃金水準がボトムを形成した 2013 年を基準とし、賃金水準の回復・上昇過程を追うことにした。2013 年から 2014 年にかけては、次に挙げる 7 点で新たな動きが始まっており、転機となった時期でもあった。
 - ① 雇用形態別人員は 1990 年台から非正規労働者の構成比が増大し正社員比率が減少するトレンドだったが、2013 年以降、正社員比率は横ばいに転じている。
 - ② 標準労働者賃金は、40 歳以上では横ばい傾向であるが、40 歳未満では上昇傾向にある。とりわけ 20 歳台の上昇が顕著である。ただし実質賃金水準では現在の 20 歳台は先行世代の 20 歳台とほぼ同水準である。
 - ③ 年齢階層別の賃金分散をみると、女性の中高年低賃金層の水準が急上昇していることが顕著な傾向となっている。このことが男女間賃金格差縮小の一因となっている。
 - ④ 男性の中途採用者は 40 歳台を中心に増大傾向である。
 - ⑤ 60 歳以上賃金の 55-59 歳賃金に対する水準比率は、2017 年以降急速に上昇している。
 - ⑥ 短時間労働者の時給は上昇傾向にあるが、年間収入の上昇は時給上昇ほどではない。理由は「年収の壁」などの関係で、月間実労働時間が減傾向にあることによる。
 - ⑦ 都道府県別の賃金は全体的に格差縮小傾向だが、とくに高卒採用賃金では東北と九州の上昇が著しい。

- 賃金レポートの初めての試みとして、第 8 章では 2024 年の各年齢層について 5 歳 5 年前からの昇給分析を行い、第 9 章では「バブル期」「氷河期」から「令和期」までの 7 世代について、雇用と賃金の歩みを追跡している。

1 労働力構成

- 賃金動向の検討に先だって「労働力構成」の推移をみていく。「賃金センサス」は、労働力構成分析の基礎資料としても活用できる統計であり、産業、企業規模、性、学歴、年齢、勤続年数、役職、雇用形態別の構成についての情報が提供されている。公務員は賃金センサスの調査対象外（他に船員も対象外である）なので、以下では民間 10 人以上規模企業に所属するフルタイム労働者（2024 年 6 月調査の賃金センサスでは総数 2925 万 1460 人、正社員以外の非正規職員を含む）を中心に論を進めていく。短時間労働者 1206 万 1960 人については 21 章で取りあげている。

- 1-1 表は企業規模 10 人以上民間フルタイム労働者の産業別性学歴別人員表である。産業計総計欄には 2590 万 2260 人とあり、先に挙げた総数 2925 万 1460 人より少なくなっているが、これは 60 歳以上を除外していることによる。除外する理由は二つで、第一に、本レポートでは賃金構造の分析を主要なテーマとしているが、60 歳未満と 60 歳以上では賃金制度、賃金構造が大きく異なっていること。第二に、本レポートでは 1985 年以降 39 年間の推移分析を主要なテーマとしているが、そのためには 2006 年に 65 歳までの雇用確保が義務化されて以降急増した 60 歳以上を除外した方が一貫した推移分析が可能となること。60 歳以上労働者については 19 章で分析を行っている。

- 1-1 表で、学歴別では中学卒と学歴不明者の人員が表示されていないが、それは印刷上の都合であり、ネット掲載の付属表では「非表示列」としており、全列を「再表示」すれば中学卒と学歴不明者の人員も見ることができる。産業別ではすべての産業中分類について算出しており、たとえば「情報サービス業」と「映像音声文字情報制作」の間を再表示すれば、「インターネット付随サービス業」のデータを見ることができる。

- 1-2 表では産業別の人員比推移を示している。人員比は各年の産業計人員に占める各産業の人員比率を千分比で表したものである。「人員」ではなく「人員比」を表示しているのは、集計人員が調査年によって相当なばらつきがあり、人員比の方が各産業の傾向を安定的に示すことができると考えるからである。

1-1表
[性学歴別の集計労働者数]

2024年 単位10人 60歳未満

産業	総計	男性計	女性計	男性									女性				
				高校			専門学校		高専短大	大学	大学院	高校		専門学校	高専短大	大学	大学院
産業計	2590226	1605980	984246	565889	181377	56213	573839	89938	269234	168521	140941	280286	19877				
産業計1000人以上規模	908704	572742	335962	169891	44462	22379	226271	58331	70486	43625	40728	115974	10278				
産業計100～999人規模	970028	589289	380739	193623	79627	20667	227822	24832	107444	72951	53613	106478	7183				
産業計10～99人規模	711496	443949	267547	202373	57286	13171	119744	6775	91304	51944	46598	57833	2419				
鉱業採石	915	788	128	478	45	12	123	75	53	13	22	36	6				
総合工事業	73605	60921	12686	26728	5220	1963	20316	1539	4374	1791	1678	4308	201				
職別工事業	27972	23684	4287	12254	2144	312	4268	66	1917	519	374	1161	15				
設備工事業	49787	43088	6697	21816	3635	1281	12278	837	2582	523	1116	2003	18				
製造業計	565902	423818	142083	215620	28566	15984	101105	30438	73893	10095	13208	23412	3325				
製造業1000人以上規模	185381	150557	34825	72560	5445	7001	36273	22054	15155	1385	3751	7438	2039				
製造業100～999人規模	221486	161746	59740	81378	12776	5441	41725	7095	31372	4017	5423	9944	1090				
製造業10～99人規模	159033	111515	47519	61681	10344	3541	23107	1290	27363	4695	4037	6031	197				
食料品製造業	69203	40167	29036	21458	3308	810	8947	717	15563	1992	1932	3349	149				
飲料たばこ飼料製造業	7123	5255	1867	2617	325	240	1557	257	763	142	248	517	64				
繊維工業	14342	6575	7768	3280	450	310	1776	200	4721	568	642	595	25				
木材木製品製造業	5604	4648	956	2992	403	83	721	47	504	93	134	165	5				
家具装飾品製造業	5655	4190	1464	2190	310	138	1025	204	701	109	149	313	28				
パルプ・紙製造業	13120	10056	3063	5992	732	274	2482	135	1671	194	367	613	53				
印刷・同梱運業	17395	12536	4859	6217	1493	341	3447	211	1763	890	579	1093	90				
化学工業	34048	24221	9829	9298	997	1012	6998	4302	3264	717	1011	2462	991				
石油石炭製品製造業	1940	1645	297	715	101	234	253	288	82	15	45	74	56				
プラスチック製品製造業	33579	24301	9279	12817	1285	1146	5025	1622	5397	652	778	970	187				
ゴム製品製造業	8779	6899	1880	4134	365	133	1308	520	1054	108	196	297	65				
窯業土石製品製造業	14902	12183	2720	7196	747	440	2274	619	1400	212	394	433	71				
鉄鋼業	17851	15731	2119	9828	796	517	2867	822	1131	146	252	477	36				
非鉄金属製造業	11511	9451	2061	5586	636	269	1746	592	1111	162	184	307	69				
金属製品製造業	43301	33775	9524	19750	2558	1086	6653	627	5666	643	829	1202	56				
一般機械小計	94180	76653	17524	34477	5718	3394	21766	6956	8927	1333	1964	3669	420				
はん用機器製造業	23897	19660	4236	10435	1203	668	4646	1513	2185	348	451	814	86				
生産用機器製造業	52262	43884	8376	19298	3344	2080	12919	3765	4245	543	1035	1860	187				
業務用機器製造業	18021	13109	4912	4744	1171	646	4201	1678	2497	442	478	995	147				
電機3産業小計	86830	63709	23124	27375	3490	3204	18187	8972	12680	1141	2196	3782	660				
電子部品デバイス製造業	33887	25346	8543	12217	1384	1190	5953	3465	5267	390	771	1145	287				
電気機器製造業	41963	30220	11742	12211	1634	1504	9382	4314	5914	606	1050	2065	290				
情報通信機器製造業	10980	8143	2839	2947	472	510	2852	1193	1499	145	375	572	83				
輸送用機器製造業	73395	63196	10198	36280	3873	2068	10884	2983	5700	434	874	1665	219				
電気業	9000	7878	1122	4238	126	526	1566	1221	409	41	231	325	65				
ガス業	2262	1779	482	741	41	183	619	162	135	11	102	185	33				
水道業	4301	3768	533	1342	205	204	1612	237	128	22	71	271	22				
通信業	9808	7523	2286	543	361	248	3762	2366	598	80	258	1062	57				
放送業	3255	2179	1076	148	139	71	1615	126	116	50	99	721	31				
情報サービス業	105691	78502	27191	5206	13000	2927	47531	6977	2073	2762	2951	16769	967				
映像音声文字情報制作	17199	10644	6558	670	2277	258	6195	480	346	1215	533	3737	234				
鉄道業	14610	12849	1763	7389	796	855	3390	254	501	132	321	760	21				
道路旅客運送業	15339	13647	1693	7540	1192	452	2522	72	952	161	114	203	6				
道路貨物運送業	108600	93964	14637	58870	7914	1778	11143	39	8143	1337	1271	1641	21				
航空運輸業	4437	2140	2295	139	258	52	1514	91	58	221	198	1037	10				
郵便局+郵便業	14417	11138	3283	4378	877	284	2636	48	1151	209	326	661	29				
卸売業計	227254	158767	68488	36373	12261	4067	85951	10697	17161	6376	9349	28221	1945				
各種商品卸売業	3381	2271	1113	263	104	37	1615	207	156	59	196	608	24				
小売業計	183942	104055	79887	27944	20528	4435	37458	395	25584	7705	8076	19611	242				
各種商品小売業	11100	4436	6665	855	173	120	2201	20	1959	336	697	1131	24				
織物衣服等小売業	11025	3651	7373	601	358	84	1492	12	1270	668	376	1679	29				
飲食料品小売業	50959	26127	24832	10217	2170	835	9403	83	11583	2312	1933	3479	3				
機械器具小売業	45336	36592	8745	7002	13956	2529	10386	20	2812	970	1515	2477	6				
銀行業	23667	12303	11363	367	89	23	11405	317	1447	170	2319	6967	108				
協同組織金融業	11068	6501	4567	350	125	33	5925	58	1368	169	717	2273	7				
金融商品先物取引業	7009	4392	2616	115	55	27	3660	399	152	32	384	1801	123				
保険業	35796	11578	24215	731	249	850	8514	242	8625	1074	3346	8425	26				
不動産取引業	13129	8529	4599	1158	633	118	6162	187	628	347	496	2895	70				
不動産賃貸業・管理業	23306	13448	9857	2100	1250	211	8426	929	1961	1098	1217	4763	188				
物品賃貸業	12561	8513	4048	2478	1161	243	4154	96	1073	518	566	1688	28				
学術・開発研究機関	21155	15016	6140	1517	368	421	4234	8300	484	290	639	2318	2117				
専門サービス業	29591	16493	13100	2038	1235	714	9711	1574	1713	1100	1343	7324	678				
広告業	8877	5049	3827	510	507	84	3455	167	359	344	267	2396	61				
宿泊業	22747	12506	10241	4125	3548	288	3285	97	3470	2315	970	2422	88				
飲食店	34266	20360	13910	7347	3123	635	5265	57	4834	1737	868	2077	26				
娯楽業	23098	13516	9581	4851	1599	563	4245	134	3524	929	676	2054	71				
学校教育	59528	23741	35788	660	1144	423	11734	9572	1177	3291	11889	14386	4628				
医療業	203759	54167	149593	3290	19712	3010	24707	2237	18102	67955	19275	39362	1386				
社会福祉・介護	202257	60889	141366	15158	16231	4040	21387	385	37510	32481	37244	25035	650				
廃棄物処理業	15277	13123	2152	8250	1072	240	1758	91	1192	256	262	276	7				

1-2表

【産業別規模別人員比の推移】

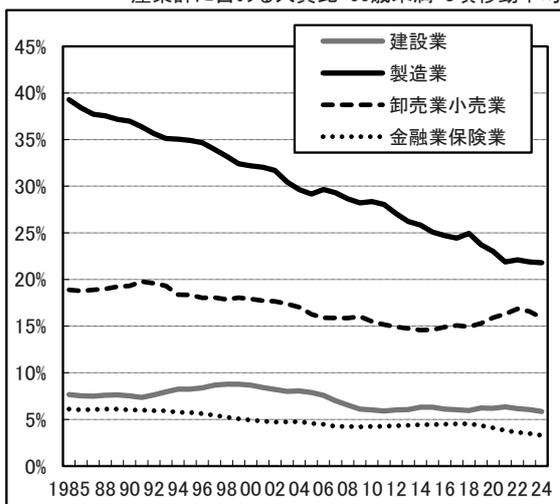
各年の産業計規模計の人員を100として、産業別規模別の人員を指数表示。60歳未満

産業	1985	1990	1995	1997	2000	2005	2008	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
産業計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
産業計1000人以上規模	30.4	30.6	29.7	29.8	29.4	31.0	31.1	30.9	34.4	33.6	35.5	35.2	35.6	36.4	36.9	38.2	35.2	34.7	33.0	35.6	35.1
産業計100~999人規模	34.1	34.7	35.7	36.4	36.7	37.8	38.0	38.7	37.4	36.6	36.5	36.7	37.8	37.6	37.1	36.6	37.0	37.3	37.7	36.3	37.4
産業計10~99人規模	35.5	34.7	34.6	33.7	33.9	31.3	30.9	30.4	28.2	29.8	28.0	28.1	26.6	26.0	26.1	25.2	27.8	28.1	29.4	28.1	27.5
鉱業採石砂利採取業	0.29	0.19	0.16	0.15	0.12	0.08	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04
総合工業業	0.15	4.69	4.89	5.25	5.30	4.50	3.35	3.01	2.78	3.26	3.40	3.41	3.58	2.88	3.32	3.23	3.10	3.03	3.23	2.70	2.84
職別工事		0.87	1.00	0.95	0.96	0.98	0.76	0.75	0.76	0.95	0.75	0.80	0.73	0.79	0.75	0.78	1.02	1.00	1.06	1.10	1.08
設備工業業		2.01	2.18	2.54	2.41	2.61	2.24	2.15	2.16	2.04	2.03	2.26	1.96	1.93	2.17	1.99	2.15	2.14	2.17	2.06	1.92
製造業計	39.3	37.0	35.3	34.3	31.9	29.3	28.2	29.0	26.6	26.0	26.0	25.5	23.8	24.8	24.6	25.4	20.9	22.4	22.1	21.8	21.8
製造業1000人以上規模	13.3	12.3	11.8	11.4	10.5	9.9	9.6	10.1	9.3	9.2	9.1	8.8	8.8	8.5	8.8	9.4	6.4	7.0	6.6	7.4	7.2
製造業100~999人規模	13.3	13.2	12.7	12.6	11.4	10.9	10.7	11.0	10.4	9.5	9.8	9.8	8.8	10.0	9.3	9.6	8.4	9.0	9.1	8.5	8.6
製造業10~99人規模	12.6	11.5	10.8	10.3	9.9	8.5	7.9	8.0	6.8	7.3	7.1	6.9	6.2	6.3	6.5	6.4	6.1	6.4	6.4	5.9	6.1
食料品製造業	3.48	2.70	3.06	2.85	2.77	3.00	2.65	2.98	3.10	2.71	2.95	2.56	2.72	2.82	2.54	2.87	2.66	2.77	2.61	3.52	2.67
飲料たばこ飼料製造業	0.29	0.43	0.41	0.41	0.40	0.42	0.35	0.38	0.36	0.34	0.32	0.31	0.31	0.31	0.32	0.31	0.30	0.30	0.31	0.30	0.27
繊維工業	3.83	3.29	2.54	2.33	1.74	1.20	0.96	0.98	0.89	0.83	0.77	0.76	0.67	0.64	0.63	0.67	0.56	0.60	0.58	0.55	0.55
パルプ・紙製造業	0.99	0.98	0.89	0.94	0.86	0.75	0.74	0.78	0.64	0.62	0.66	0.64	0.58	0.54	0.67	0.63	0.58	0.52	0.59	0.51	0.51
印刷・関連業					1.19	1.02	0.98	0.89	0.84	0.96	1.14	0.73	0.83	0.74	0.73	0.75	0.67	0.95	0.69	0.67	
化学工業	2.24	2.05	2.07	1.96	1.76	1.61	1.68	1.72	1.98	1.67	1.56	1.54	1.58	1.57	1.53	1.56	1.48	1.36	1.19	1.38	1.31
石油石炭製品製造業								0.12	0.08	0.09	0.14	0.09	0.08	0.06	0.05	0.07	0.05	0.05	0.09	0.04	0.07
プラスチック製品製造業	0.19	1.11	1.08	1.13	1.15	1.07	1.26	1.26	1.06	1.28	1.27	1.24	1.14	1.28	1.18	1.32	1.13	1.35	1.10	1.20	1.30
ゴム製品製造業	0.65	0.62	0.54	0.53	0.47	0.48	0.52	0.52	0.46	0.44	0.45	0.42	0.42	0.42	0.39	0.45	0.27	0.38	0.37	0.36	0.34
窯業土石製品製造業	1.69	1.58	1.50	1.39	1.28	1.00	0.80	0.79	0.70	0.81	0.73	0.80	0.67	0.74	0.70	0.81	0.67	0.70	0.65	0.64	0.58
鉄鋼業	1.71	1.35	1.17	1.13	0.94	0.86	0.85	0.88	0.79	0.82	0.94	0.84	0.75	0.77	0.82	0.82	0.63	0.77	0.72	0.69	0.69
非鉄金属製造業	0.73	0.66	0.65	0.69	0.60	0.57	0.53	0.55	0.50	0.51	0.49	0.49	0.50	0.46	0.47	0.50	0.38	0.39	0.41	0.39	0.44
金属製品製造業	2.43	2.34	2.20	2.16	2.06	2.03	1.97	2.06	1.69	1.65	1.72	1.68	1.53	1.69	1.81	1.65	1.52	1.73	2.05	1.45	1.67
一般機械小計	3.90	3.82	3.75	3.71	3.42	3.33	3.11	4.21	3.88	3.97	3.65	3.73	3.64	3.89	3.88	3.77	3.37	3.71	3.52	3.30	3.64
はん用機器製造業								1.37	1.26	1.20	1.08	1.03	1.14	1.17	1.18	1.15	0.87	1.17	0.96	0.99	0.92
生産用機器製造業								1.82	1.67	1.82	1.73	1.82	1.69	1.75	1.87	1.80	1.75	1.82	1.89	1.66	2.02
業務用機器製造業								1.02	0.96	0.96	0.84	0.88	0.81	0.98	0.83	0.82	0.75	0.72	0.66	0.65	0.70
電機3産業小計	6.96	7.08	6.87	6.72	6.58	5.27	5.37	5.04	4.64	4.58	4.42	4.28	4.04	4.19	4.11	4.21	3.21	3.26	3.45	3.07	3.35
電子部品デバイス製造業						1.99	2.07	2.03	1.71	1.73	1.58	1.55	1.62	1.61	1.58	1.74	1.29	1.24	1.41	1.16	1.31
電気機器製造業					2.33	2.44	2.08	1.81	1.87	1.86	1.85	1.64	1.81	1.87	1.84	1.41	1.51	1.49	1.48	1.62	
情報通信機器製造業					0.95	0.86	0.92	1.11	0.98	0.99	0.88	0.78	0.76	0.65	0.64	0.51	0.51	0.55	0.43	0.42	
輸送用機器製造業	4.21	4.07	3.92	3.95	3.73	4.15	4.31	4.67	3.83	3.82	3.91	3.90	3.48	3.54	3.78	4.01	2.47	2.97	2.55	2.81	2.83
電気業		0.59	0.56	0.60	0.57	0.56	0.53	0.62	0.59	0.56	0.63	0.60	0.52	0.52	0.50	0.57	0.41	0.34	0.36	0.35	0.35
ガス業								0.16	0.12	0.13	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.08	0.10	0.11	0.09	0.09
水道業		0.33	0.28	0.30	0.30	0.28	0.33	0.31	0.19	0.19	0.20	0.21	0.19	0.19	0.21	0.21	0.19	0.18	0.16	0.16	0.17
通信業						0.41	0.47	0.31	0.41	0.43	0.32	0.35	0.30	0.40	0.29	0.29	0.26	0.24	0.20	0.19	0.38
放送業			0.20	0.23	0.22	0.26	0.27	0.18	0.24	0.24	0.22	0.22	0.17	0.23	0.23	0.24	0.26	0.20	0.25	0.24	0.13
情報サービス業	1.20	1.62	2.00	1.74	2.56	2.97	3.39	3.18	4.77	3.52	3.80	3.75	3.94	3.83	3.51	3.30	3.63	3.61	3.64	3.64	4.08
映像音声文字情報制作						0.69	0.68	0.68	0.59	0.60	0.56	0.61	0.54	0.50	0.60	0.47	0.55	0.55	0.72	0.62	0.66
鉄道業		1.05	0.84	0.87	0.82	0.82	0.84	0.83	0.96	0.95	1.02	0.93	0.87	0.92	0.88	0.93	0.61	0.64	0.61	0.56	0.56
道路旅客運送業	2.57	2.39	2.15	2.13	2.14	1.39	1.29	1.39	1.14	1.19	1.08	1.06	0.97	1.03	0.92	0.86	0.67	0.65	0.81	0.73	0.59
道路貨物運送業	3.48	3.85	4.22	4.38	4.43	4.13	4.25	4.09	4.11	4.70	4.08	3.91	3.70	3.77	3.68	3.83	4.44	4.55	4.56	4.02	4.19
航空運輸業								0.08	0.13	0.10		0.08	0.16	0.14	0.24	0.15	0.09	0.07	0.17	0.13	0.17
郵便局+郵便業								0.39	0.89	0.94	1.58	1.09	0.93	0.96	0.93	0.98	0.75	0.75	0.69	0.63	0.56
卸売業計	10.86	11.84	10.67	10.24	9.69	8.95	8.86	8.83	7.73	8.13	7.57	7.77	8.58	8.30	8.14	8.26	9.13	9.19	8.80	9.92	8.77
各種商品卸売業								0.22	0.12	0.12	0.19	0.22	0.20	0.16	0.13	0.13	0.11	0.13	0.13	0.11	0.13
小売業計	6.99	6.51	5.96	6.85	7.57	7.47	7.50	7.06	7.04	7.05	6.70	6.54	6.68	6.85	6.70	6.55	7.64	7.52	7.18	8.00	7.10
各種商品小売業	1.63	1.63	1.37	1.37	1.22	1.03	0.91	0.89	0.69	0.62	0.57	0.58	0.55	0.65	0.62	0.64	0.45	0.42	0.46	0.44	0.43
織物衣服等小売業	0.48	0.41	0.38	0.41	0.42	0.49	0.45	0.50	0.47	0.39	0.34	0.33	0.40	0.46	0.37	0.35	0.45	0.46	0.43	0.53	0.43
飲食料品小売業	1.44	1.43	1.43	1.59	1.99	2.23	2.31	1.94	1.75	2.14	1.86	1.86	1.90	1.85	1.87	1.82	2.43	2.22	2.13	2.12	1.97
機械器具小売業	2.25	1.89	1.88	1.98	2.15	2.04	2.09	1.89	1.75	1.95	1.88	1.73	1.70	1.73	1.84	1.58	1.69	1.91	1.67	1.60	1.75
銀行業	1.78	1.75	1.73	1.67	1.52	1.33	1.28	1.32	1.42	1.26	1.35	1.31	1.42	1.48	1.46	1.39	1.07	1.01	1.02	0.96	0.91
協同組織金融業	1.51	1.28	1.18	0.83	0.71	0.70	0.67	0.70	0.61	0.70	0.69	0.64	0.60	0.64	0.68	0.69	0.56	0.51	0.53	0.47	0.43
金融商品先物取引業		0.68	0.60	0.53	0.43	0.48	0.36	0.37	0.36	0.48	0.35	0.37	0.36	0.35	0.34	0.31	0.29	0.27	0.26	0.25	0.27
保険業	2.09	2.06	1.90	1.99	1.79	1.95	1.46	1.56	1.49	1.65	1.72	1.76	1.65	1.82	1.60	1.71	1.75	1.56	1.49	1.49	1.38
不動産取引業								0.34	0.34	0.31	0.36	0.37	0.34	0.34	0.33	0.36	0.46	0.44	0.48	0.57	0.51
不動産賃貸業・管理業								0.38	0.42	0.45	0.44	0.48	0.51	0.49	0.53	0.49	0.72	0.66	0.63	0.63	0.90
物品賃貸業		0.29	0.38	0.40	0.37	0.40	0.47	0.60	0.49	0.48	0.44	0.42	0.44	0.44	0.46	0.46	0.50	0.52	0.49	0.54	0.48
広告業				0.33	0.28	0.32	0.33	0.23	0.25	0.30	0.25	0.28	0.24	0.25	0.28	0.26	0.27	0.32	0.43	0.32	0.34
宿泊業	1.14	1.17	1.42	1.39	1.30	1.19	1.10	1.15	0.94	0.99	0.88	0.97	0.83	0.82	0.83	0.85	0.55	0.64	0.86		

- 1-1 図は産業大分類別の構成比推移である。まず目を引くのは製造業の一貫した右下がり傾向である。1985 年にはほぼ 40% だった構成比は、2004 年に 30% を割り込み、2024 年は 21.8% である。建設業は 6~8% でほぼ横ばいであるが、卸売業小売業、金融保険業も緩やかな右下がり傾向である。
- 1-2 図は特徴的な動きを示した 4 産業の構成比推移である。大きく比率を上昇させたのは「介護」であり、1980 年代は 1% だったものが、90 年代に入り急激な右上がり傾向が始まり、2016 年以降は 7% をこえる構成比となっている。情報サービス業（ソフトウェア業）も右上がり傾向だったが、2014 年がピークで、それ以降は横ばい傾向に転じている。一貫した右下がり傾向をたどってきたのは電機 3 産業（電子部品、電気機器、情報通信機器の合計）で、80 年代は 7% をこえる比率だったものが、2020 年には 4% を割り込み、2024 年は 3.4% である。輸送用機器製造業は 2019 年まで 4% 前後で横ばい傾向であったものが、2020 年以降比率を下げ、2024 年は 2.8% である。

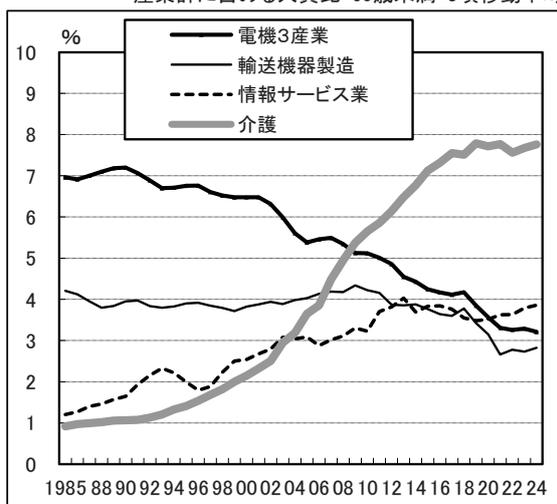
1-1 図 産業大分類別の構成比推移

産業計に占める人員比・60歳未満・3項移動平均



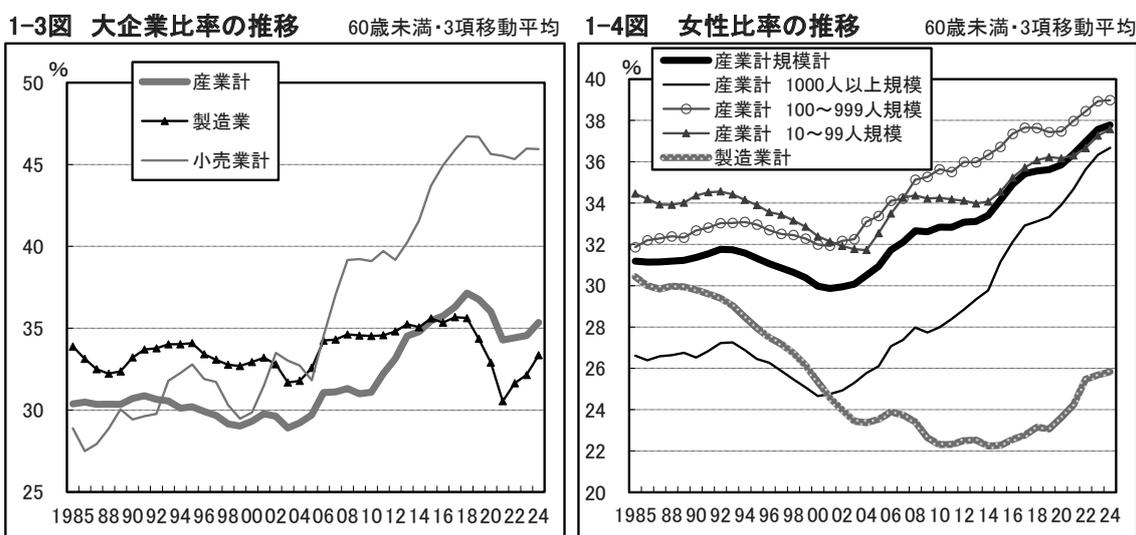
1-2 図 産業中分類別の構成比推移

産業計に占める人員比・60歳未満・3項移動平均



- 1-3 図では大企業比率の推移をみている。大企業比率は、規模計人員（正確には 10 人以上規模）に占める 1000 人以上規模企業人員の比率である。産業計では 2005 年まで 30% 前後でほぼ横ばい、以後右上がりに転じ 2019 年は 38.2% であるが、2020 年以降右下がりに転じ、2024 年は 35.1% である。製造業も近年緩やかな右上がり傾向が続いていたが、2020 年以降右下がり、2024 年は 32.8% である。それに対し小売業をみると、2005 年まで緩やかな上昇、2005 年以降大幅上昇の傾向で、2005 年 32.2% から 2019 年の 46.3% まで約 15 ポイント増である。この間小売業の寡占化傾向はきわめて顕著であり、産業計大企業比率増のかなりの部分は小売業など非製造業に負っているといえる。なお賃金センサスの企業規模区分は、フルタイム労働者数ではなくパートも含めた常用労働者数（臨時労働者を除く 1 ヶ月以内の期間を定めて働くすべての労働者）で区分されている。

- 女性比率の推移をみたのが 1-4 図である。産業計では 80 年代は横ばい、90 年代は右下がり、2000 年以降右上がり傾向である。ただし製造業では 90 年代の右下がり傾向が 2010 年まで続き、以後右上がりに転じている。企業規模別では 1000 人以上規模がもっとも低い状況が続いているが、2000 年以降の上昇ピッチはもっとも大幅である。



- 男女別に学歴別構成の変化を示したのが 1-5 図である。男女とも高学歴化の傾向が示されているが、大卒者（大学院を含む）の 39 年間の変化に着目すると、男性では 23.1%から 44.2%へ 21.1 ポイント上昇、女性では 4.4%から 33.7%へ 29.3 ポイント上昇で、上昇ピッチは女性の方が急激である。（なお賃金センサスの学歴区分は中学、高校、就学期間 2 年以上の専門学校、高専・短大、大学、大学院の 6 区分であるが、2019 年までは専門学校は高専・短大卒に、大学院は大学に含まれていた。）

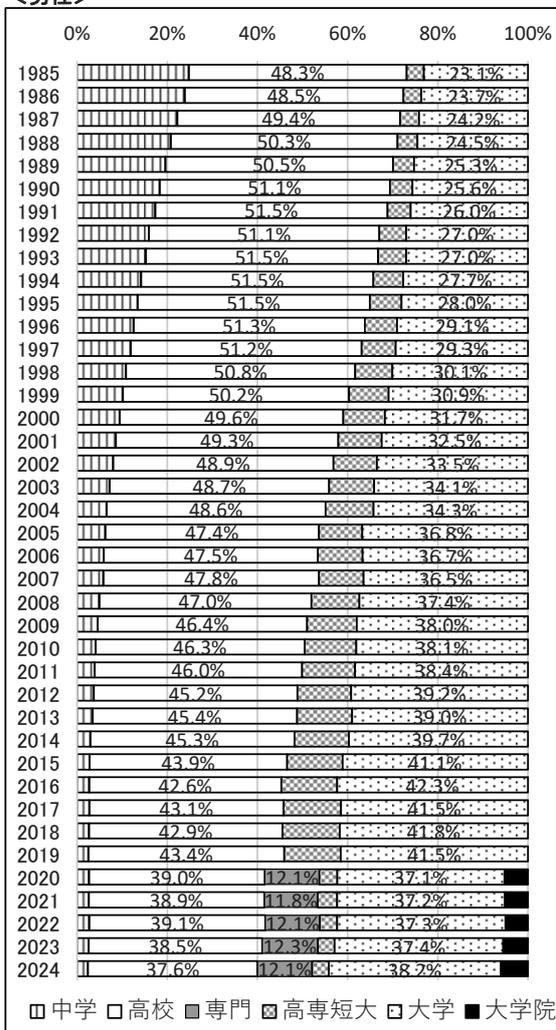
- 1-6 図は男女別の平均年齢推移である（男女で目盛りが異なっていることに注意）。全体的に高年齢化傾向となっているが、もっとも顕著なのは 1000 人以上規模の女性である。1985 年から 2024 年まで 39 年間の上昇幅に着目すると、男性規模計は 37.8 歳から 42.0 歳へ 4.2 歳上昇、女性規模計は 34.4 歳から 40.4 歳へ 6.0 歳上昇、女性 1000 人以上規模は 31.1 歳から 39.5 歳へ 8.4 歳の上昇である。なお 2007 年前後に男女とも右下がりとなっているのは、1947~49 年生まれの団塊世代が 60 歳を迎えたことが原因と考えられる。2024 年で注目すべきは、1000 人以上規模の平均年齢が 2023 年と同じで、高年齢化傾向がストップしていることである。2025 年以降もこの傾向が続くかどうか注視したい。

- 1-7 図では平均勤続年数推移を男女別企業規模別に示している。平均年齢でみたような「全体的な右上がり傾向」は見られず、2003 年から 2004 年頃がピークとなって 2009 年まで右下がりに転じていることが注目される。2010 年以降、男性は横ばい、女性は再び右上がりに転じている。2004 年から 2009 年にかけての 5 年間、なぜ平均勤続年数は低下傾向をたどったのか。「希望退職者の増加」という要因が思い浮かぶが、上場企業の希望退職者募集のピークは 2002 年であり、主要因とは考えにくい。この時期、リーマンショックの 2008 年まで輸出産業を中心に好決算が続いた時期である。積極的な転職者が増大したということであろう。本レポートの第 10 章で中途採用者の増大傾向について触れているので、あわせて参照願いたい。

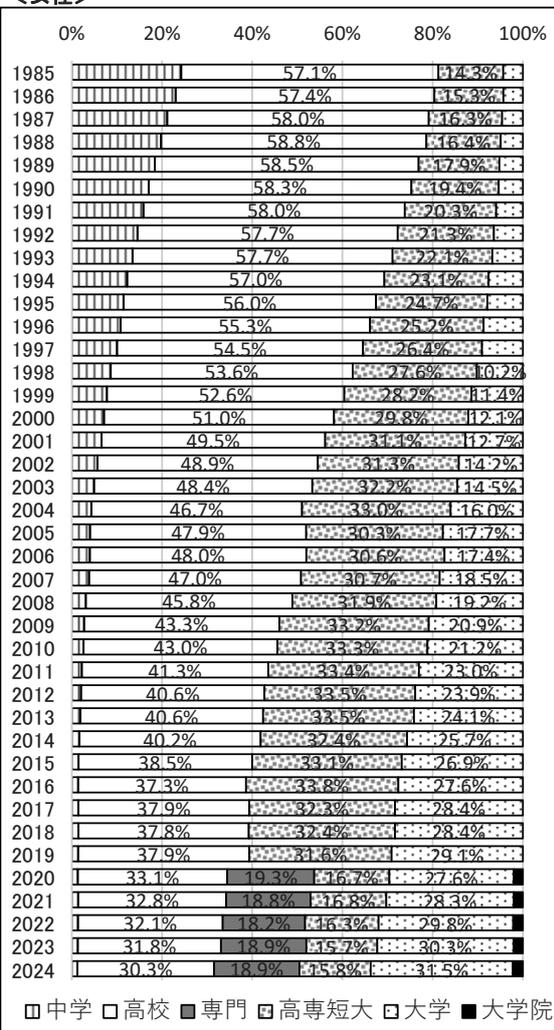
1-5図 学歴別構成比の推移 産業計規模計

学歴不明者を除いて算出

<男性>



<女性>

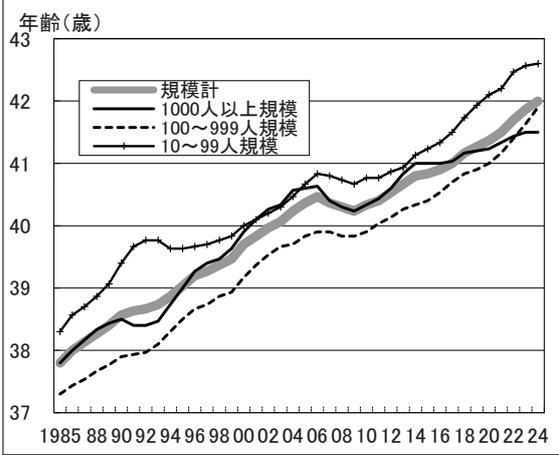


□ 中学 □ 高校 ■ 専門 □ 高専短大 □ 大学 ■ 大学院

□ 中学 □ 高校 ■ 専門 □ 高専短大 □ 大学 ■ 大学院

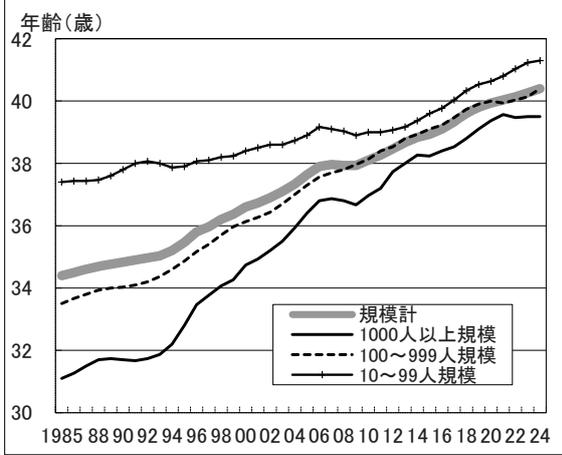
1-6図 平均年齢の推移

<男性>



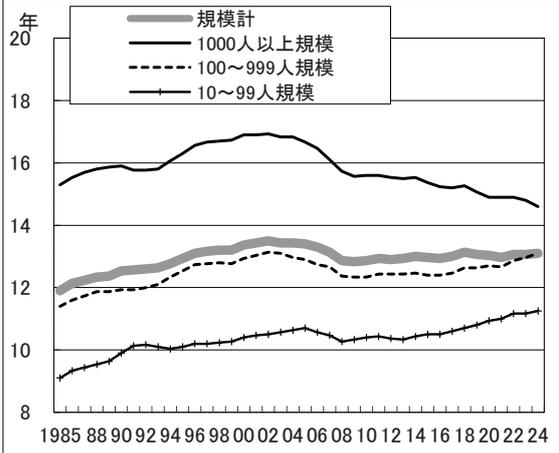
産業計・60歳未満・3項移動平均

<女性>



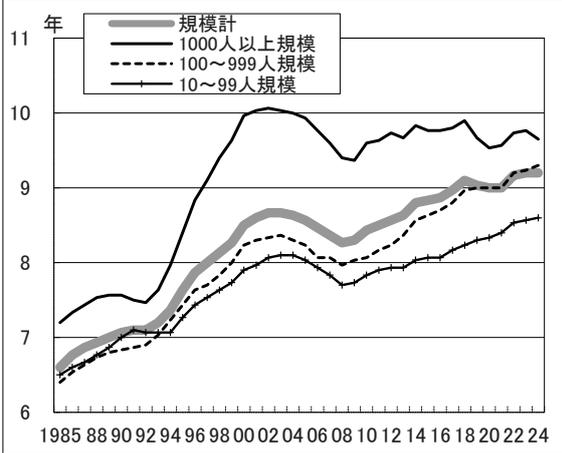
1-7図 平均勤続年数の推移

<男性>



産業計・60歳未満・3項移動平均

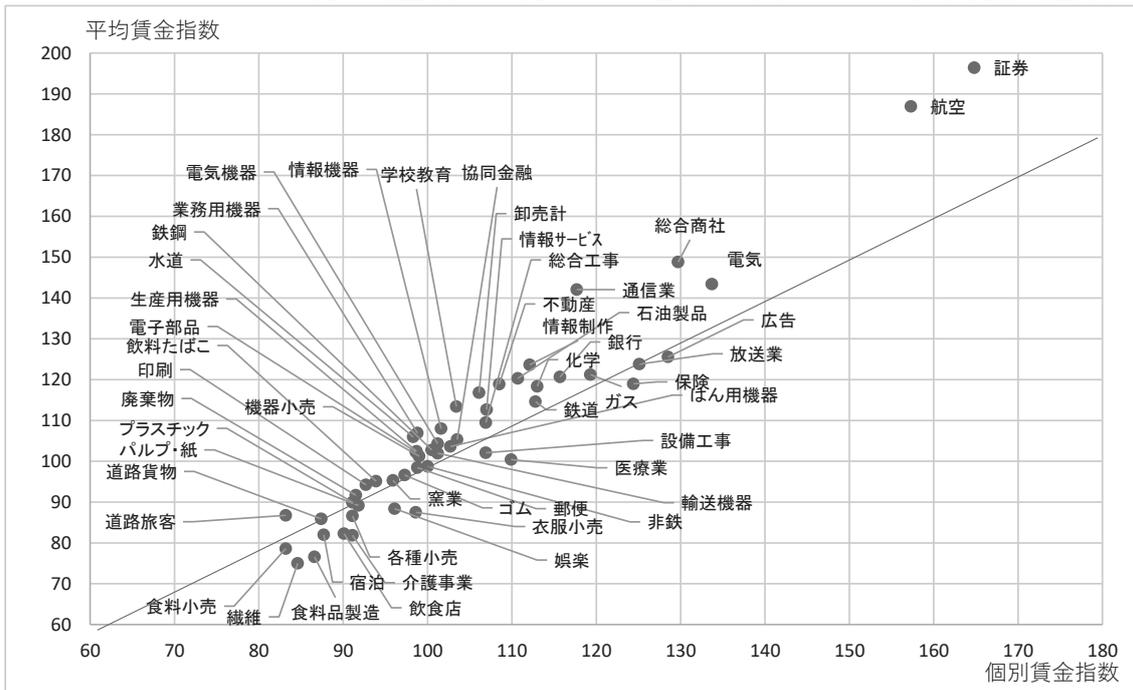
<女性>



2 産業別の賃金ポジション

- 2章から4章まで産業別企業規模別の賃金水準比較を行う。産業別や企業規模別の賃金水準比較を行うに際し、まず考えなければならないことは、どのような方法で何を指標として計測するかということである。まず思い浮かぶのは「平均賃金をみてみよう」ということであるが、この方法だと重要な事実を見誤ってしまう可能性がある。例えば4章でみるように、1997年以降平均賃金は横ばいないし若干の右下がりになる。しかし「男性高卒35歳勤続17年」のように属性を特定した個別賃金は、平均賃金の下げ率を相当に上回るペースで低下していく。平均賃金と個別賃金は異なった動きをするのである。「賃金動向はまず個別賃金をみよう」というのが本レポートの基本スタンスなので、産業別の水準比較にあたって、「個別賃金比較の総合値」ともいえるべき「パーシェ式（性・学歴・年齢等をコントロール）」での計測値を用いることにする（パーシェ式については巻末＜参考3＞参照）。

2-1図 2024年の産業別平均賃金指数と個別賃金指数 企業規模計の所定内賃金について算出。産業計=100
 タテ軸は平均賃金指数、ヨコ軸はパーシェ式（性・学歴・年齢をコントロール）で計算した個別賃金指数



- 平均賃金比較と個別賃金比較ではどの程度のズレがあるのか。それをみたのが2-1図であり、2024年の産業別所定内賃金について計測している。タテ軸が平均賃金、ヨコ軸がパーシェ式で計算した個別賃金であり、ともに産業計を100とした比較指数である。右方ほど個別賃金水準が高く、上方ほど平均賃金が高い産業である。全体的には二つの指数は相関し、平均賃金が高ければ個別賃金も高い傾向であるが、子細にみていくと興味深い点をいくつか発見することができる。

- 右上に電気業が位置しているが、その座標は(133.7、143.4)で、産業計より個別賃金は33.7ポイント高く、平均賃金は43.4ポイント高いことを示しており、両指数の間に9.7ポイントのギャップがある。左下には食料品製造業(86.6、76.6)が位置し、ギャップはマイナス10.0ポイントである。座標(60,60)と(180,180)を結ぶナナメ線を引いているが、これより上方にあれば個別賃金指数よりも平均賃金指数が高いことを示し、下方にあれば個別賃金指数の方が高いことを示している。

- ナナメ線より上、「個別賃金指数より平均賃金指数の方が高い」ことは、平均賃金を押し上げる要因(高コスト要因)がその産業にあることを意味する。具体的には高学歴層、高年齢層、男性比率が高いなどの要因が考えられる。平均賃金指数の方が10ポイント以上高い産業を列举すると、通信業、情報制作、航空、各種商品卸売業(総合商社)、金融商品先物取引業(証券)、不動産(不動産取引業と不動産賃貸・管理業の合算値)、学校教育の7産業である。一方、ナナメ線より下、「個別賃金指数より平均賃金指数の方が低い」ことは、平均賃金を押し下げる要因(低コスト要因)があることを意味する。具体的には、高学歴層が少ない、女性比率が高い、若年層比率が高いなどである。平均賃金指数が個別賃金指数より5ポイント以上低い産業を列举すると、食料品製造、繊維、衣服小売、保険、宿泊、飲食店、娯楽、医療業、介護事業の9産業である。ナナメ線より下は流通、サービス関係が中心であるが、金属製造業のなかで唯一非鉄が、公共事業のなかで道路貨物と郵便(郵便業と郵便局の合算値)が入っている。

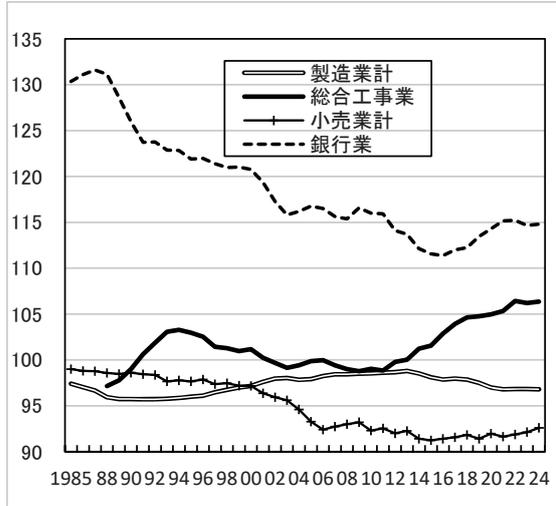
- 2-2 図から 2-4 図までは産業別のポジション推移を追ったグラフで、左図は企業規模計、右図は1000人以上規模である。右図も比較基準は産業計規模計である。例えば2-2 上段図の製造業計2024年指数は、左図規模計96.6、右図1000人以上規模108.3であるが、ともに産業計規模計を100として計算した結果である。折れ線の上下動は相対的なポジションの上下動を示すものであり、絶対的な水準の上下動を示すものではない。

2-2図 産業別賃金ポジションの推移 1

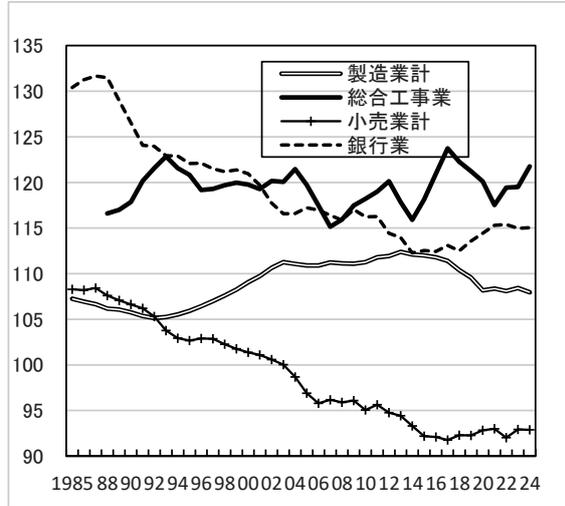
各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出・3項移動平均

製造・建設・小売・銀行

<企業規模計>

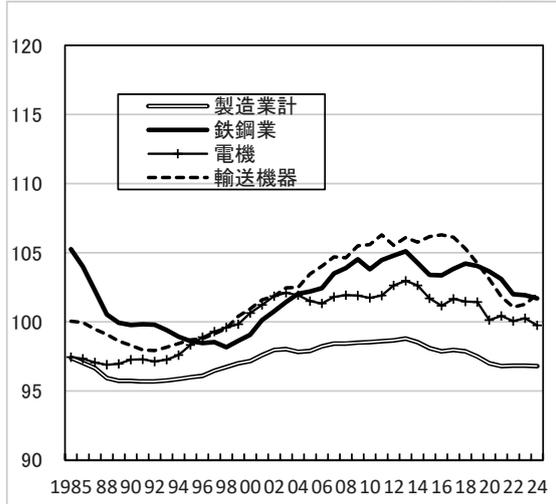


<1000人以上規模>

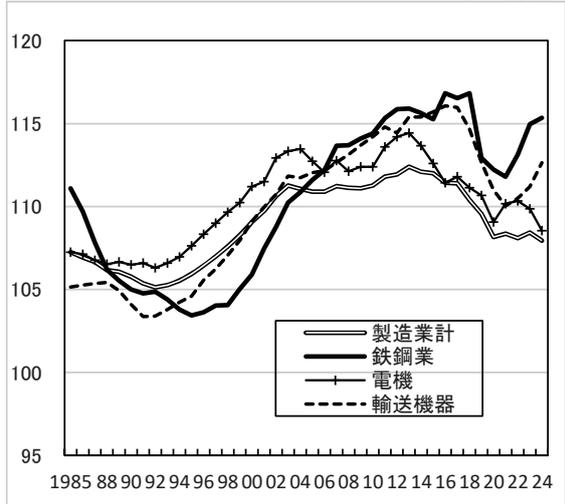


鉄鋼・電機・輸送機器

<企業規模計>

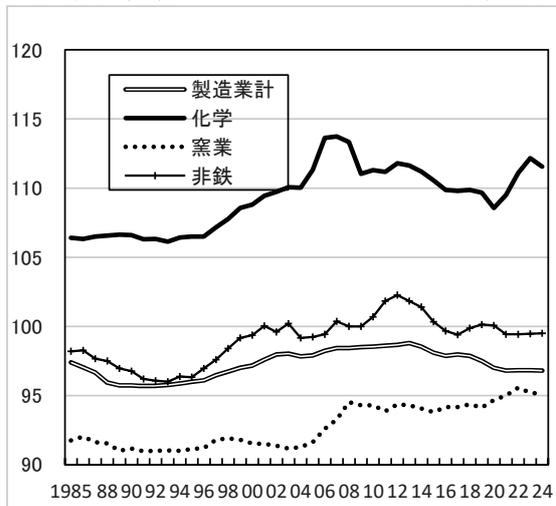


<1000人以上規模>

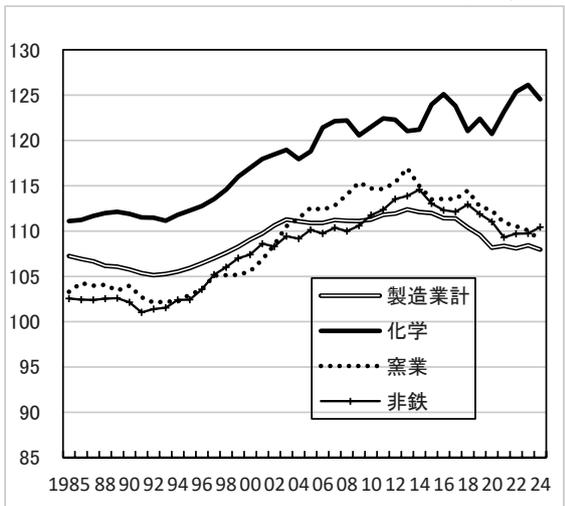


化学・窯業・非鉄

<企業規模計>



<1000人以上規模>

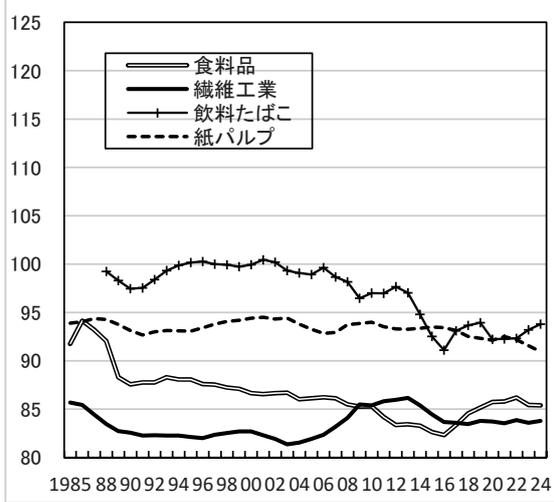


- 2-2 図上段は製造業計、総合工事業（ゼネコン）、小売業計、銀行業の推移である。ポジションを下げているのは銀行業と小売業である。銀行業の下げ幅は大きく、規模計では1985年の130.1から2016年の111.1まで19.0ポイントの低下であるが、2017年からは上昇に転じている。同じ2016年まで小売業計は規模計7.7ポイントの低下であるが、1000人以上規模ではほぼ倍の16.9ポイントの低下である。総合工事業は景気感応的な動きが特徴である。90年代半ばから右下がりであったが、2012年以降公共投資の増大とともに上昇に転じている。
- 2-2 図中段は鉄鋼、電機3産業（電子部品、電気機器、情報通信機器の合計）、輸送機器の推移である。90年代中頃から反転上昇というのが全体的傾向である。鉄鋼の反転上昇はやや遅れて2000年からであるが、上昇ピッチは急激で、1000人以上規模では2008年に電機と輸送機器のポジションを追い越すまでに至っている。右図では3産業とも2018-2019年にポジションを下げているが、鉄鋼と輸送機器は2023年以降ポジションを戻している。
- 2-2 図下段は化学、窯業、非鉄の推移である。全体的には90年代中盤から2012年にかけて上昇傾向であるが、規模計ではごくゆるやかなペースである。2013年以降は窯業と非鉄の1000人以上規模で下降に転じている。
- 2-3 図上段は食料品製造業、繊維工業、飲料・たばこ、紙パルプである。食料品製造業は2016年まで一貫した低下傾向が指摘でき、とくに1000人以上規模では顕著である。2017年以降、1000人以上規模は横ばい、規模計は右上がりである。繊維と紙・パルプの1000人以上規模は90年代中盤から上昇傾向である。飲料・たばこの1000人以上規模も上昇傾向であるが、2012年以降はポジションを大きく下げている。
- 2-3 図中段は金融関係3業種である。いずれも90年代に大動乱を経験した業種で、1996年頃までほぼ同水準だったが、97年以降金融ビッグバンを経て、銀行と保険は2007年までポジションを下げ続けたのに対し、証券は急激にポジションを上昇させる。いまや証券は総合商社や放送とならぶ高水準産業である。
- 2-3 図下段は鉄道と道路輸送である。両者の動きはまったく対照的で、バブル経済が終焉する1992年頃から鉄道業のポジション上昇と道路旅客運送業、道路貨物運送業のポジション下降が始まっている。道路旅客運送業の賃金はタクシー運転手の出来高給に相当部分左右される。90年代長期不況の始まりとともにポジション低下が始まり、国際金融危機後の景気回復とともに回復していったといえそうである。しかし道路貨物運送業についてはポジションが停滞したままであり、回復の兆しはまだ見えてこない。

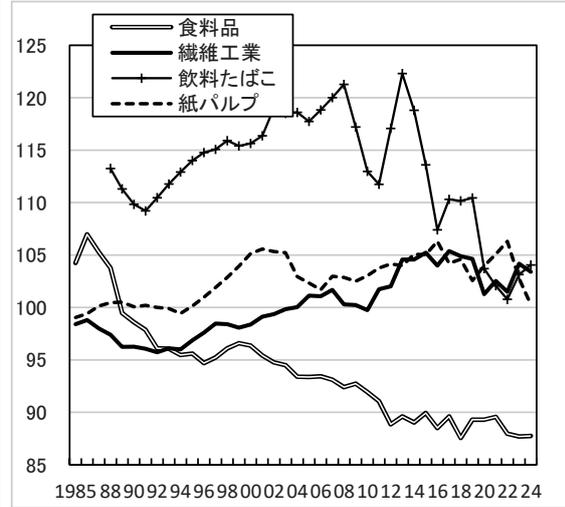
2-3図 産業別賃金ポジションの推移 2 各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出・3項移動平均

食料品・繊維・飲料・紙パ

<企業規模計>

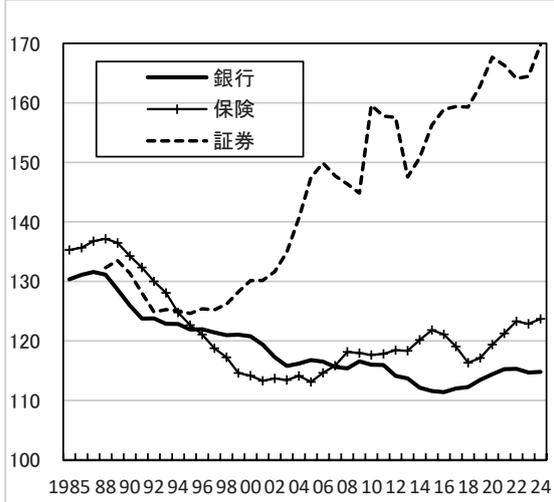


<1000人以上規模>

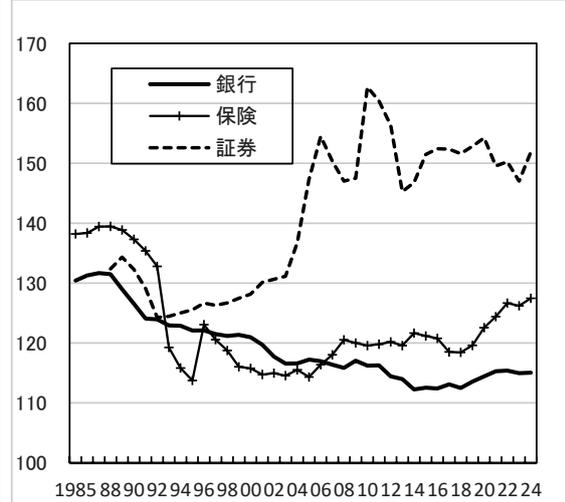


銀行・保険・証券

<企業規模計>

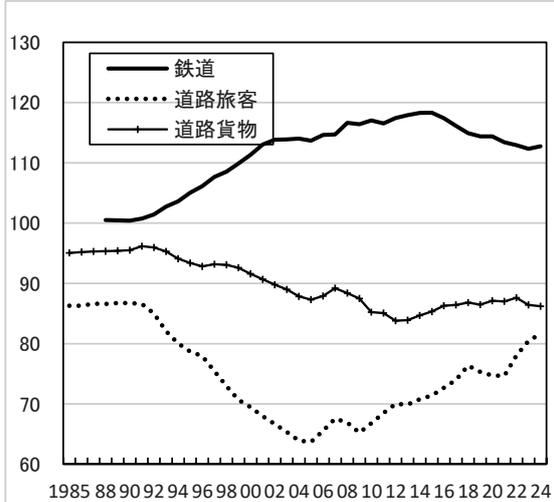


<1000人以上規模>

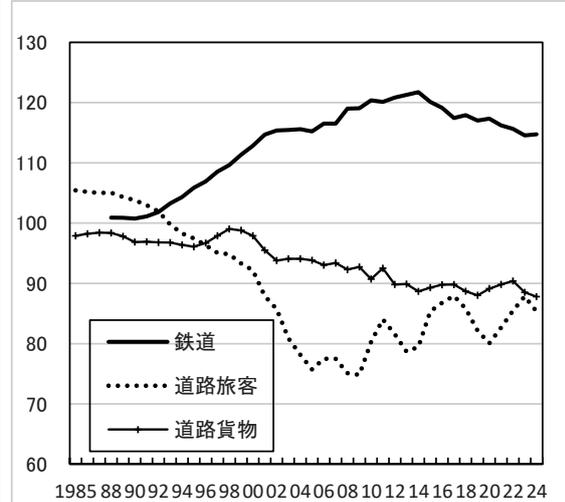


鉄道・道路運送

<企業規模計>



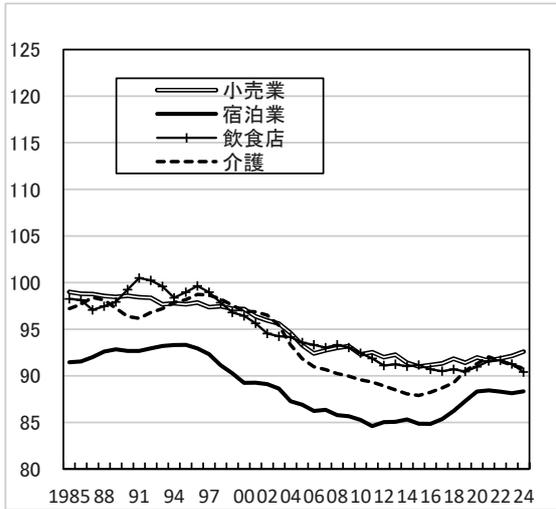
<1000人以上規模>



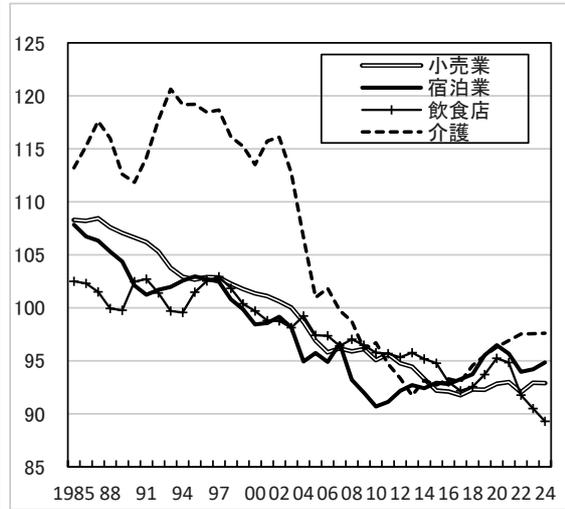
2-4図 産業別賃金ポジションの推移 3 各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出・3項移動平均

小売・宿泊・飲食店・介護

<企業規模計>

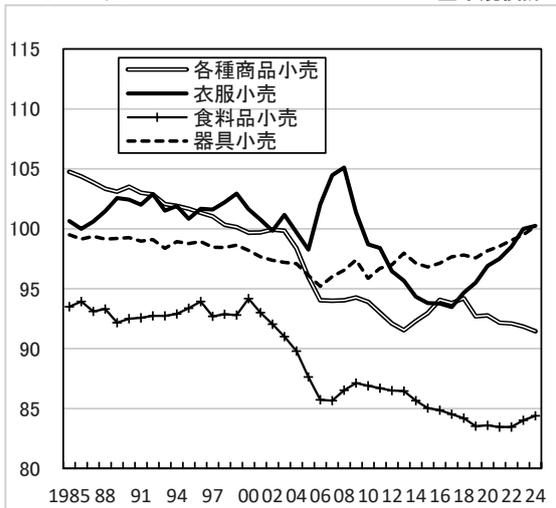


<1000人以上規模>

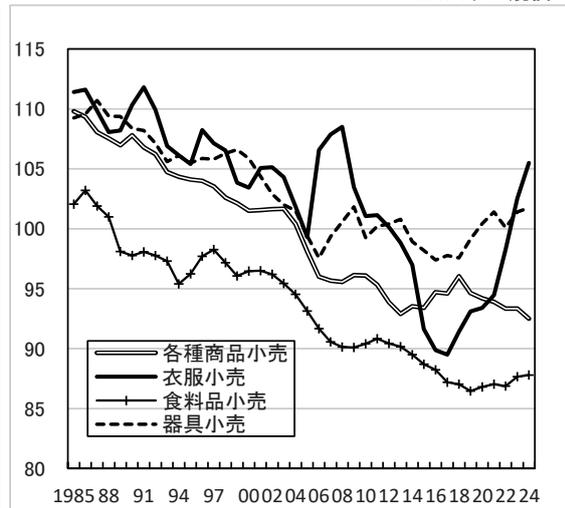


小売業業種別

<企業規模計>

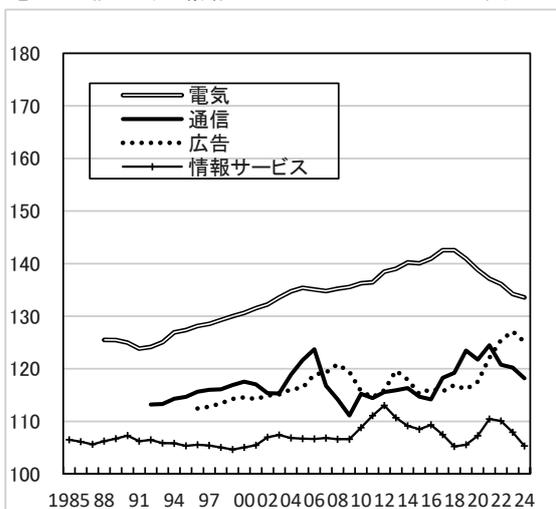


<1000人以上規模>

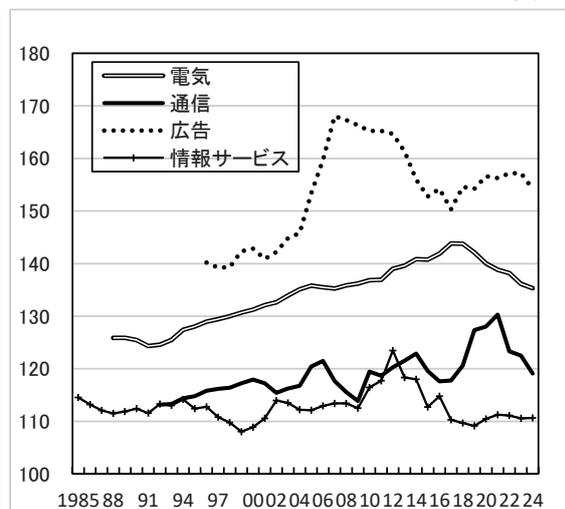


電気・通信・広告・情報サービス

<企業規模計>



<1000人以上規模>



- 2-4 図上段は小売業、宿泊業、飲食店、介護の推移である。いずれも接客サービス業で「人手不足」がいわゆる産業であるが、90年代後半以降賃金ポジションは低下の一途である。4産業のなかでもっともポジションが低いのは宿泊業であるが2012年に至りようやく下げ止まり、反転上昇の動きが始まっている。その背景として外国人観光客の急増が考えられる。介護職員に対しては処遇改善政策が従来から実施されてきたものの、介護産業全体の賃金向上には至っていなかったが、2016年以降反転上昇を開始している。

- 2-4 図中段は小売業4産業の推移である。各種商品小売業（百貨店・大型スーパー）は小売業のなかではもっとも高水準だったが1990年以降次第にポジションを下げ、2005年には衣服小売業や機械器具小売業より低位になってしまう。食料品小売業は下げ止まりの気配を見せないままである。

- 2-4 図下段は電気、通信、広告、情報サービスの4産業である。電気業と通信業の1000人以上規模は右上がり傾向である。情報サービス業（ソフトウェア業）は2009年以降一旦上昇するが、2013年以降下降右下がりである。広告業1000人以上規模は2006年まで急上昇、2013年以降は急下降、2018年以降は横ばいである。

- ネット版2-1、2-2、2-3表では所定内賃金、一時金、年間賃金の1985年以降以降の産業別比較結果を掲載している。

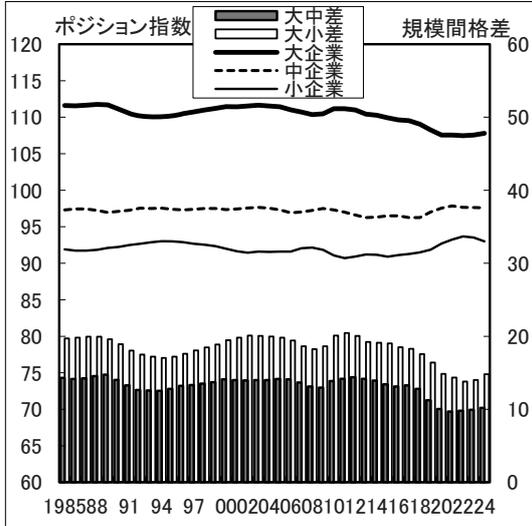
3 企業規模別ポジションと規模間格差の推移

- 3-1 図と 3-2 図は、企業規模別のポジションと規模間の格差推移を追ったグラフである。3-1 図上段左図は産業計についてであるが、3本の折れ線は各年産業計規模計を 100 として計算した大企業（1000人以上規模）、中企業（100～999人規模）、小企業（10～99人規模）の比較指数であり、2024 年はそれぞれ 107.8、97.6、93.0 である。比較指数は前章と同じく「性、学歴、年齢構成をコントロールしたパーシェ式」で算出しており、指数の上下動は絶対水準の上下動を示すものではなく、相対的なポジションの上下動を示す。タテ棒を 2 本描いているが、グレーが大企業と中企業の差（2024 年は 10.2）、白が大企業と小企業の差（2024 年は 14.8）である。産業計規模間格差の全体的な傾向は、グラフの 3 項移動平均で算出したタテ棒推移をみるとわかりやすいが、大小差が 1994 年前後と 2008 年前後に拡大しているものの、2013 年まではほぼ一定である。2013 年以降に大企業のポジションが低下傾向をたどりはじめ、小企業ポジションはゆるやかに上昇し、規模間格差は縮小傾向となる。しかしその傾向は 2022 年までで、2023 年以降は小企業のポジションが低下し始め、大小差が拡大傾向となっている。
- 3-1 図上段右「製造業」に目を移すと、産業計とは異なり 1994 年から 2004 年にかけて規模間格差拡大傾向となっている。その原因は大企業のポジション上昇である。その後 2014 年頃まで横ばい傾向となる。その後は産業計と同じ傾向をたどり、2002 年まで格差縮小傾向、2023 年には格差拡大に転じている。
- 3-1 図中段は左が建設業、右図が小売業計である。建設業では規模の如何を問わずバブル経済期にポジション上昇、以後は 2018 年まで横ばい状況が続くが、2018 年以降は大企業が下降、中小企業が上昇し、規模間格差は縮小しつつある。小売業は 2000 年まで大企業は右下がり、中小は横ばいで規模間格差は縮小傾向をたどる。2000 年以降は中小も右下がりとなるが大企業もそれ以上のペースで下げ続けたため、規模間格差は縮小を続け、2017 年には大企業が中規模を下回り「逆格差」が生じた。2015 年以降は各規模とも横ばいである。
- 3-1 図下段は食料品製造業と繊維工業である。二つは対照的で、食料品製造業は大企業がポジションを徐々に下げてきたことにより、規模間格差は縮小傾向である。一方繊維工業は大企業がポジションを徐々に上げていったことにより、規模間格差は拡大傾向である。

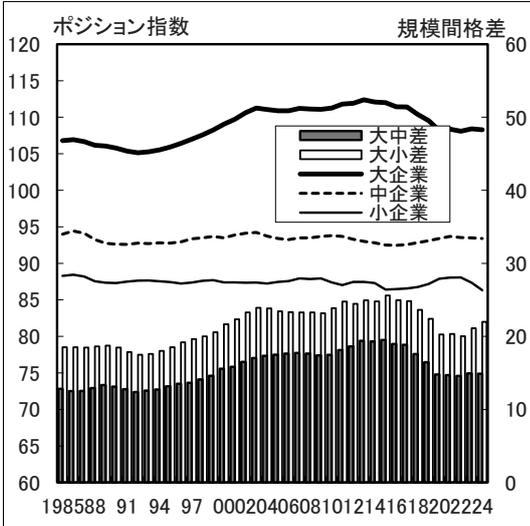
3-1図 企業規模別ポジションと規模間格差の推移 1

各年の産業計規模計=100・3項移動平均

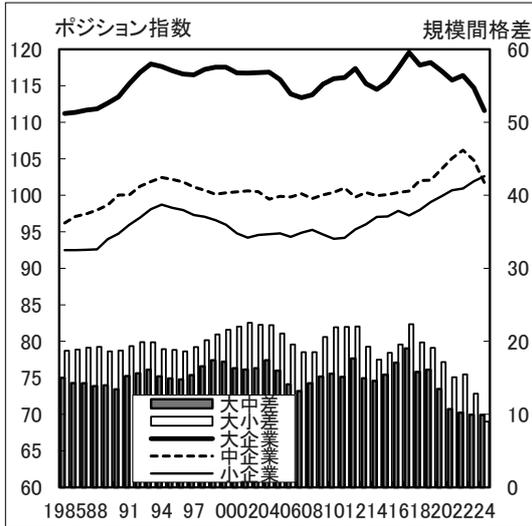
<産業計>



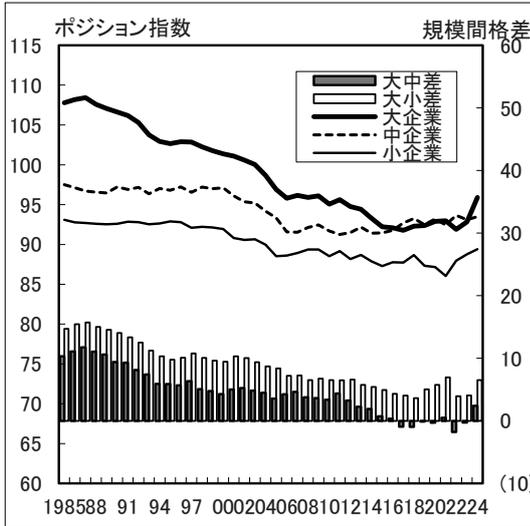
<製造業>



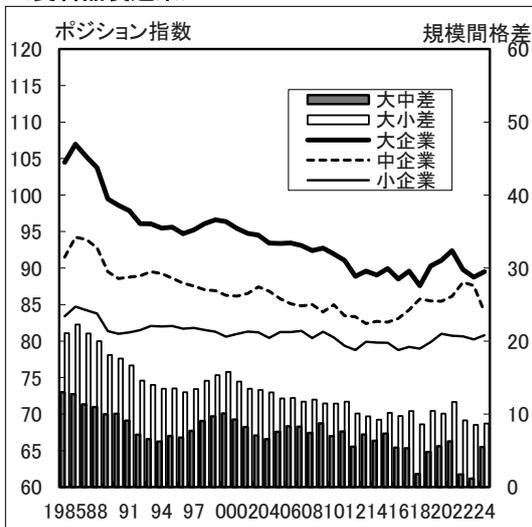
<建設業>



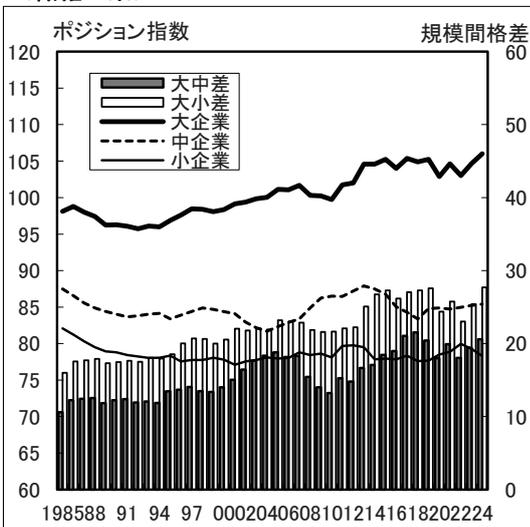
<小売業計>



<食品製造業>



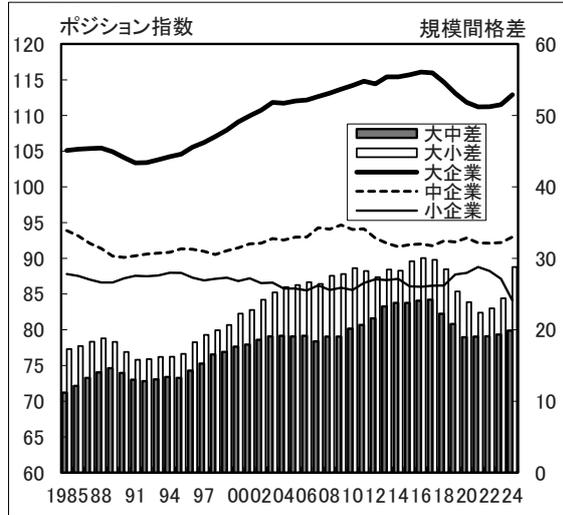
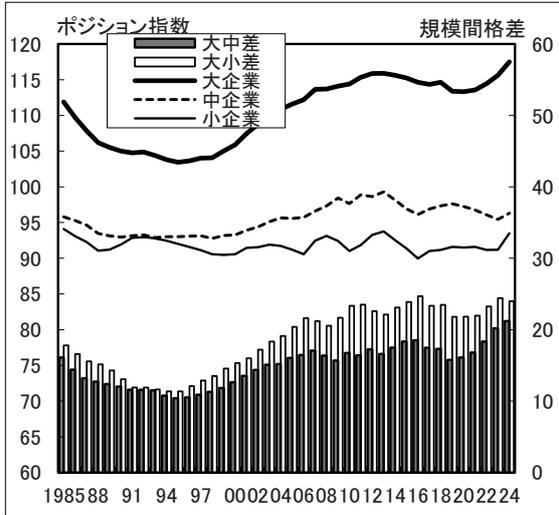
<繊維工業>



3-2図 企業規模別ポジションと規模間格差の推移 2
 <鉄鋼業>

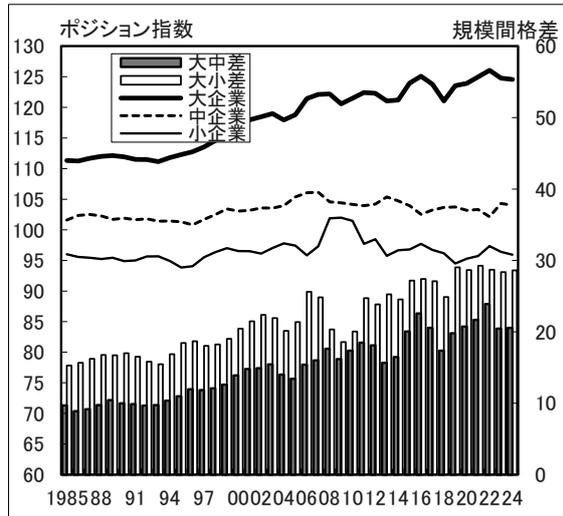
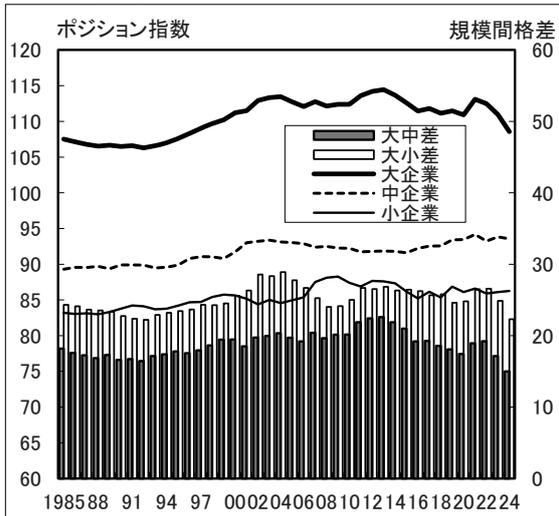
各年の産業計規模計=100・3項移動平均

<輸送用機器>



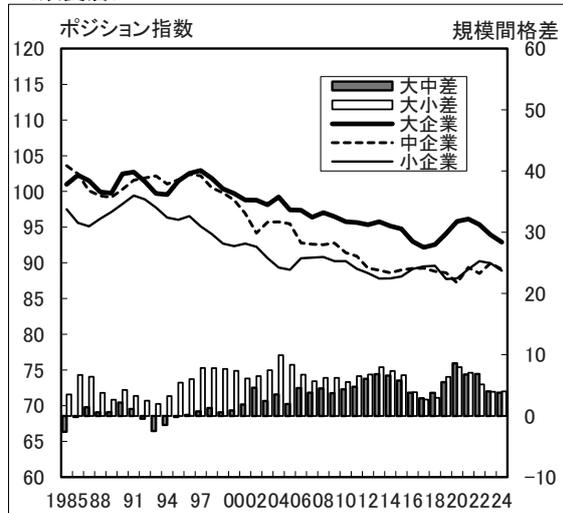
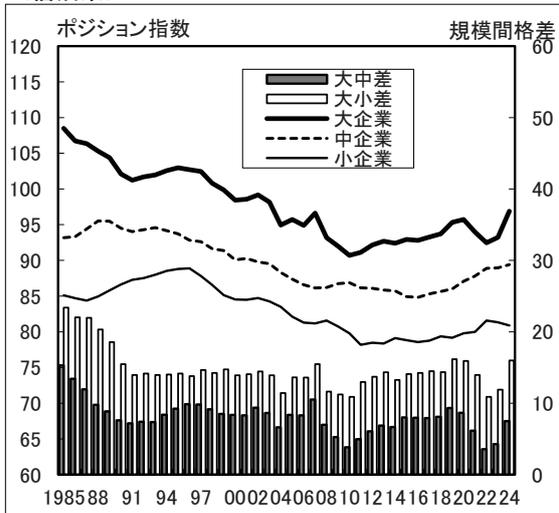
<電機3産業>

<化学工業>



<宿泊業>

<飲食店>



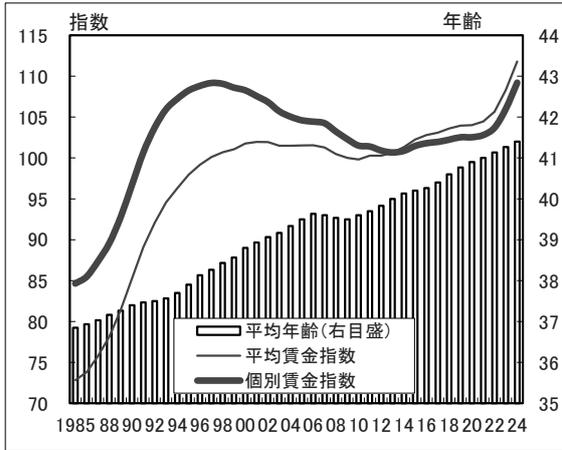
- 3-2 図上段左図は鉄鋼業である。この産業の特徴は、大企業のポジションが1998年から2013年にかけて大きく上昇したことである。この間中企業は緩やかな右上がり、小企業は横ばいだったため、規模間格差は大きく拡大した。2014年以降の規模間格差縮小はごくわずかで、2022年以降は大企業のポジション上昇により格差が拡大しつつある。
- 3-2 上段右図は輸送用機器である。大企業は1992年から2016年までポジション上昇を続け、中企業はわずかな上昇、小企業はわずかな低下を続けたため、規模間格差は拡大の一端だった。しかし2017年以降大企業のポジション低下が始まり、中企業と小企業は横ばいとなったため、規模間格差は縮小してきたが、2023年に格差拡大に転じている。
- 3-3 図中段は電機3産業と化学工業である。電機3産業では1993年からポジション上昇が始まる。しかし2004年で右上がり傾向は終わり、以後横ばい、2015年からは右下がりになる。そのため2003年まで大小格差は拡大傾向であるが、2016年以降は格差縮小に転じ、2023年以降もその傾向は続いている。
- 化学工業は大企業右上がり、中企業と小企業は横ばいで、規模間格差は一貫して拡大傾向である。
- 3-3 図下段は宿泊業と飲食店である。宿泊業では1980年代に大企業はポジションを下げ、中企業と小企業では上げたので、規模間格差は急速に縮小する。1991年以降は平行して右下がりとなるので、2024年に至るまで規模間格差はほぼ一定である。飲食店は規模間格差が小さいことが特徴である。2024年は大企業92.9、中企業89.1、小企業88.9で、大小格差は4.0ポイントと、他産業と比べると小さいレベルである。1997年までは大企業と中企業がほぼ同水準だったが、2012年以降は中企業と小企業がほぼ同水準となっている。
- ネット版3-1、3-2、3-3表では産業別規模別所定内賃金のポジション推移を掲載しているので、全産業について3-1図のようなグラフが作成可能である。

4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移

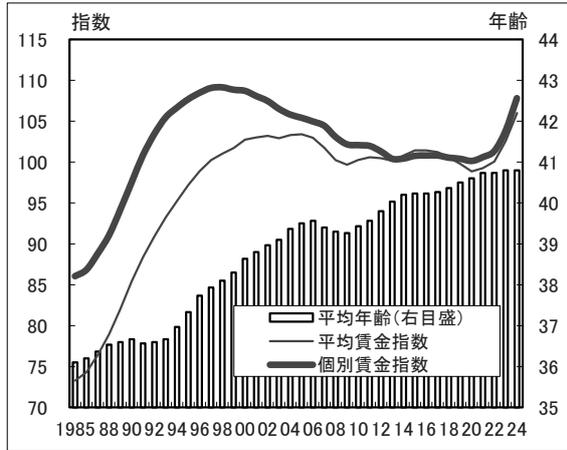
- この章では個別賃金の水準推移をみている。2章と3章でみてきた賃金水準は、各年の産業計を基準とした相対的なポジションの推移であった。折れ線の右上がり相対的なポジションの上昇を意味するものであって、絶対的な賃金水準の上昇を意味するものではなかった。本章のテーマは、賃金の絶対水準の推移である。
- 4-1 図上段左図は産業計企業規模計の1985年から2024年までの絶対水準推移である。折れ線を2本描いているが、細線は平均賃金、太線は個別賃金の指数推移である。個別賃金の指数はパーシェ式で算出している。2章と3章では各年の産業計規模計を100とした計算結果だったが、この章ではそれぞれの産業の2013年水準を100とした計算を行っている。ある産業の2024年指数が105であれば、2013年より絶対水準が5ポイント高いことを示す。
- 2023年までの賃金レポートでは、日本の賃金が最高水準を記録し、長期のデフレの起点ともなった1997年を基準年としてきた。長期不況と賃金デフレのなかで日本の賃金がどのような推移をたどったのかを分析の主眼としてきたからである。2024年の賃金レポートから基準年を2013年としているが、それは2013年が賃金水準反転上昇の起点であることによる。4-1 図上段左図産業計規模計の個別賃金推移(太線)を見ていくと、指数83.6の1985年から1997年の109.4まで25.8ポイント上昇、以後下降に転じ2013年の100.0まで9.4ポイント低下、翌2014年から上昇に転じ2024年の109.2まで9.2ポイント上げている。
- 注目すべきは細線の平均賃金が個別賃金とは異なった動きをしていることである。まず1985年から1997年の期間、上昇幅は平均賃金28.8ポイントに対し個別賃金は25.8ポイントでギャップは3.0ポイントである。1997年から2013年にかけて平均賃金0.5ポイント下降に対し個別賃金9.4ポイントの下降でギャップは8.9ポイント。2013年から2024年までは平均賃金11.8ポイントに対し個別賃金9.2ポイントの上昇で、ギャップは2.6ポイントである。
- なぜこのギャップは生じるのだろうか。つぎのような数式をたてて考えてみよう。
ギャップ＝平均賃金上昇－個別賃金上昇
あるいは 平均賃金上昇＝個別賃金上昇＋ギャップ

4-1図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 1
 <産業計 規模計>

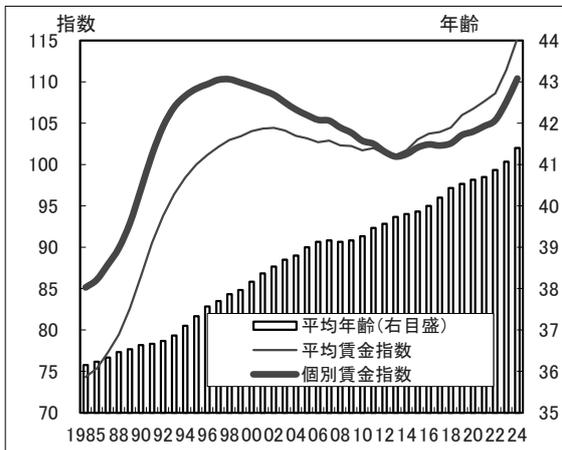
2013年=100・3項移動平均



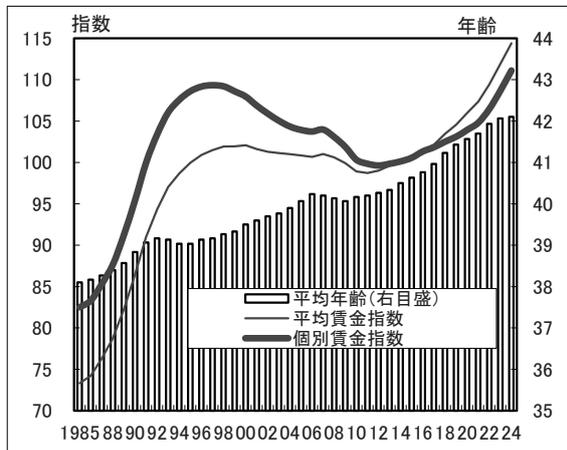
<産業計 1000人以上規模>



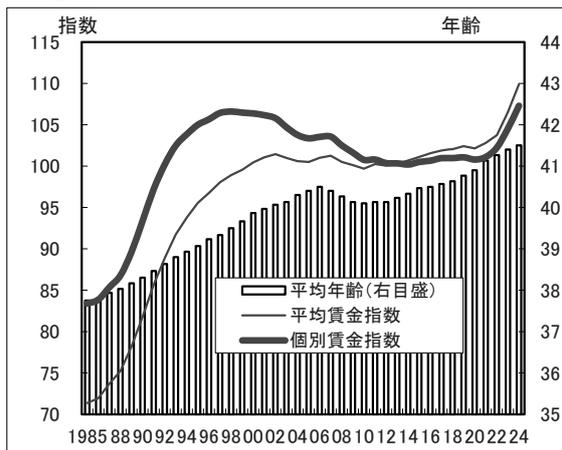
<産業計 100~999人規模>



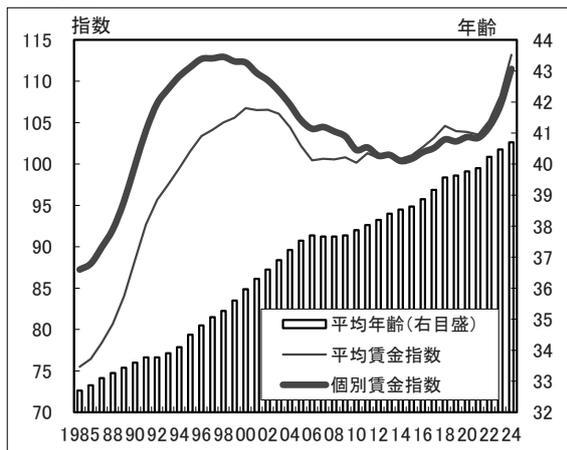
<産業計 10~99人規模>



<製造業>



<小売業>



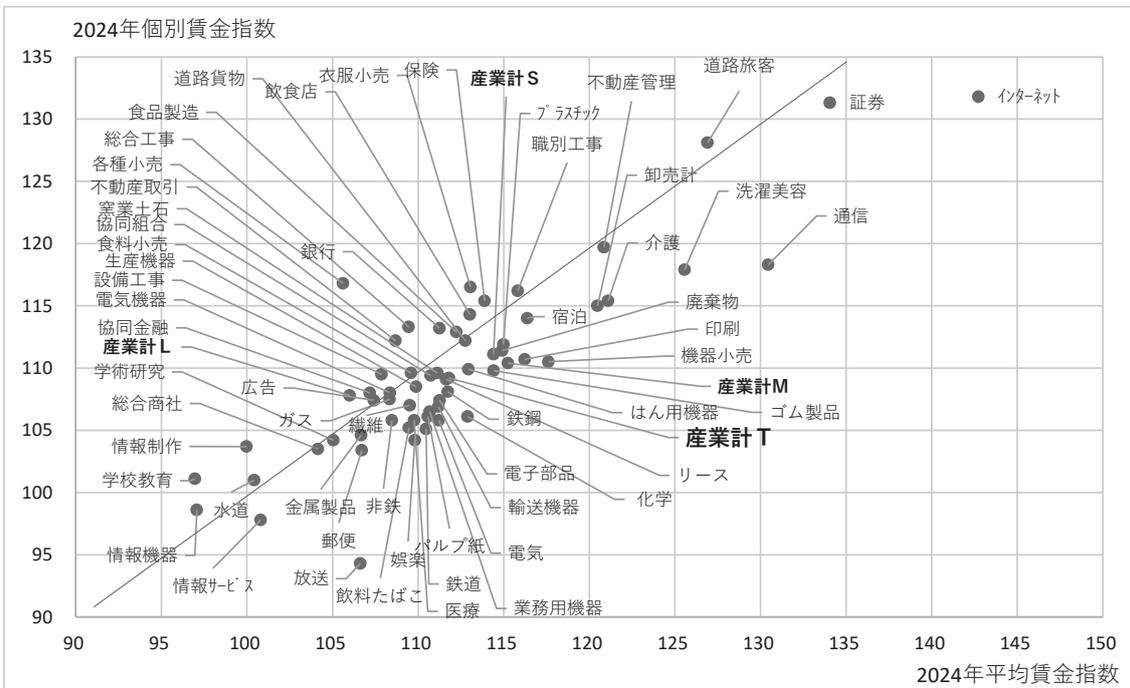
- ギャップは「労働力構成の変化に伴う一人あたり賃金コストの増加分」と考えることができる。例えばある企業で定期昇給が実施され、従業員全員に1年1歳先輩に対して前年に支払われていた金額が支払われることになったとする。この企業で高齢化高学歴化が進行中であったとすれば、個別賃金上昇（いわゆる「純ベア」）がゼロであっても、多くの場

合平均賃金は上昇することになる。グラフのタテ棒は平均年齢である。高年齢化傾向は一貫しており、1997年から2013年までの16年間でいえば、平均年齢（男女計、60歳以上を除外して算出）は38.4歳から40.0歳へ1.6歳の上昇である。賃金コスト増の原因としては高学歴化や男性増といった要因も考えられるが主要因は高年齢化であり、それが8.9ポイントのギャップの大きな要因と考えられる。「一人あたり賃金コストは16年間に0.5ポイントの減少にとどまりましたが、しかし高年齢化などへの対応に8.9ポイント必要だったため、個別賃金は9.4ポイント下がってしまいました」ということになる。また2013年から2024年までの11年間の平均年齢は1.4歳の上昇であるが、「一人あたり賃金コストを11.8ポイント増やしましたが、高年齢化への対応のため2.6ポイントの原資増が必要だったため、個別賃金の上昇は9.2ポイント増にとどまりました」ということになる。

- 4-1図では産業計の規模別、下段では製造業計と小売業計の六つの図を示している。それぞれの2024年の二つの賃金指数を比べてみると、個別賃金指数が平均賃金指数を上回っているのは唯一「産業計1000人以上規模」である。その平均年齢推移を見ると、上昇傾向ではあるものの2013年以降はきわめて緩やかな上昇カーブであり、2024年は40.8歳である。2013年以降の平均年齢上昇幅は最も小さい0.7歳であり、これが平均賃金を上回る個別賃金上昇を可能にした要因と思われる。

4-2図 2013-2024年の個別賃金上昇と平均賃金上昇

2013年を100とした2024年の水準指数

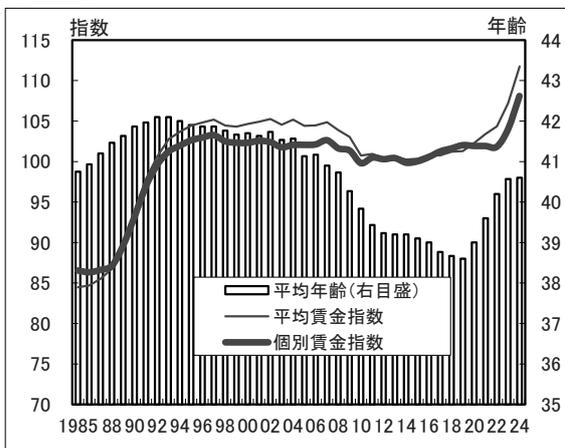


- 4-2 図は 2013 年以降の 11 年間について、2013 年を 100 とする個別賃金指数（タテ軸）と平均賃金指数（ヨコ軸）を対照させた散布図である。上方に位置するほど個別賃金上昇率が高く、右方に位置するほど平均賃金上昇率が高いことを意味する。座標（90,90）と（135.135）を結ぶナナメ線を引いているが、ナナメ線上にあれば個別賃金上昇率と平均賃金上昇率は同じ、ナナメ線より上方にあれば個別賃金上昇率の方が高く、下方にあれば平均賃金の方が高い上昇率ということになる。
- 大多数の産業はナナメ線より下に位置し、平均賃金指数が個別賃金指数を上回っている。5 ポイント以上の大きな幅で平均賃金指数が個別賃金指数を上回る産業を列举すると、印刷、化学、電気、通信、放送、インターネット関連、鉄道、卸売、機器小売、洗濯美容、娯楽、介護の 12 産業である。逆に斜め線より上方、個別賃金指数が上回る産業に着目すると、3 ポイント以上上回っているのは総合工事、情報制作、各種小売、衣服小売、不動産取引、学校教育の 6 産業である。産業計の規模別では、規模計（産業計 T）、100-999 人規模（産業計 M）、10-99 人規模（産業計 S）はナナメ線より下方に位置しているが、1000 人以上規模（産業計 L）のみ上方に位置している。
- 4-3 図は、4-1 図と同じスタイルのグラフを鉄鋼、鉄道、輸送機器、化学、ゴム、協同組織金融（信用金庫、労働金庫、農林中金など）の 6 産業について作成したものである。6 産業の共通点は、高年齢化のピークと平均年齢、平均賃金の下降期を経験した産業であることである。
- 傾向が明瞭なのは上段の鉄鋼と鉄道で、年齢のピークは鉄鋼が 1993 年、鉄道が 2005 年である。この 2 産業は石炭業とともに戦後復興の主役となった産業であり、他産業より約 10 年早い 1960 年頃の採用者が団塊を形成しており、その世代がリタイアして世代交代が他産業より早く始まったわけである。鉄鋼の平均賃金の下降は 2004 年頃から始まり 2009 年以降ピッチを早め、2018 年に下げ止まる。平均賃金も平均年齢とほぼ同じペースで 2008 年以降急落し、2018 年に下げ止まる。その期間、個別賃金は上昇こそしなかったものの、たとえば 2003 年から 2004 年にかけて、平均賃金は 2.4 ポイント下げたのに個別賃金は 1.1 ポイントの下げにとどまっている。このような状況が 2018 年まで続くなかで、2-2 図中段で示したように、2000 年頃は電機や輸送機器よりも低位だった鉄鋼賃金は賃金原資増を伴うことなく次第にポジションを上げ、規模計では 2020 年に電機と輸送機器を上回る水準となる。しかし 2021 年以降平均年齢と平均賃金は再び上昇し始め、個別賃金の維持・上昇のためには多くの原資が必要な状況となる。
- 鉄道業の平均年齢と平均賃金のピークは 2005 年、再上昇は 2021 年以降で鉄鋼とほぼ同じ軌跡をたどっている。2-3 図下段のグラフが示すように、賃金ポジションのピークは 2014

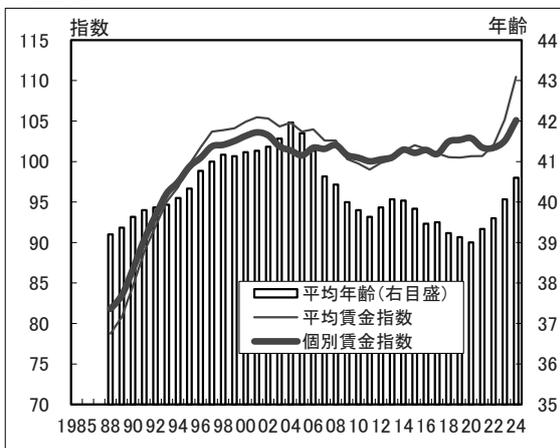
年で、1990年からの24年間で11.1ポイントの上昇である。しかし2021年からの平均年齢、平均賃金の再上昇で賃金ポジションは低下期に入っている。

4-3図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 2
 <鉄鋼業>

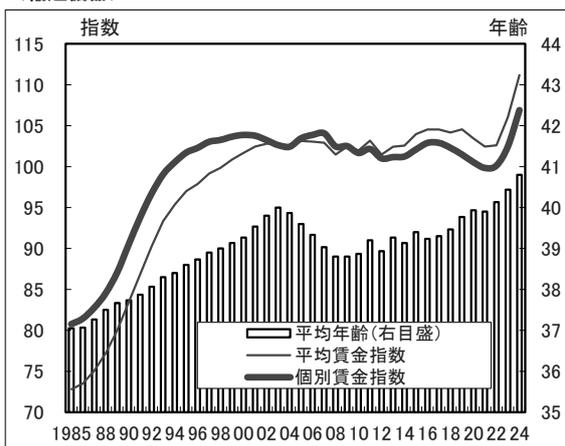
2013年=100・3項移動平均



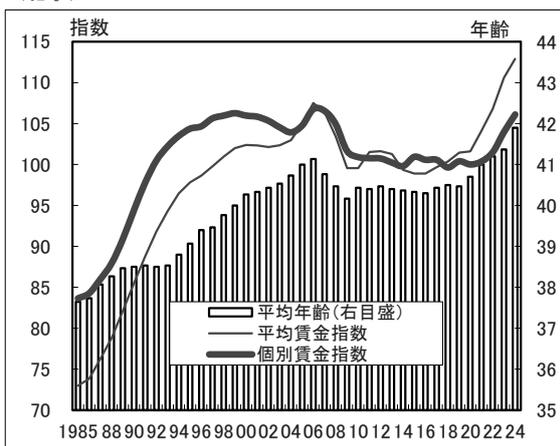
<鉄道業>



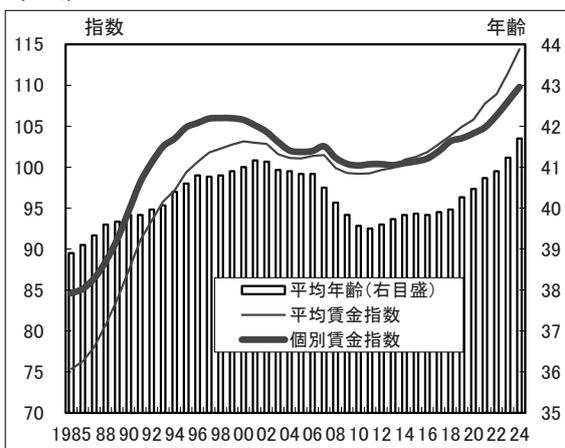
<輸送機器>



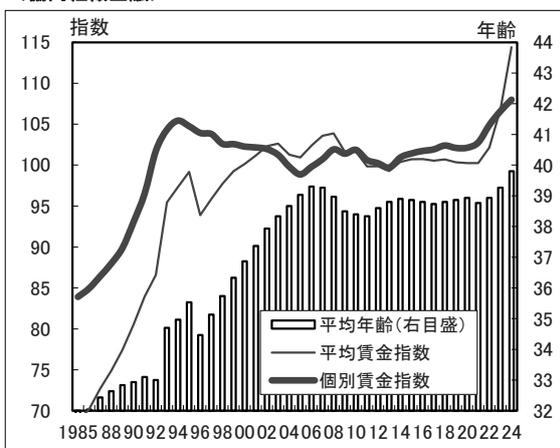
<化学>



<ゴム>



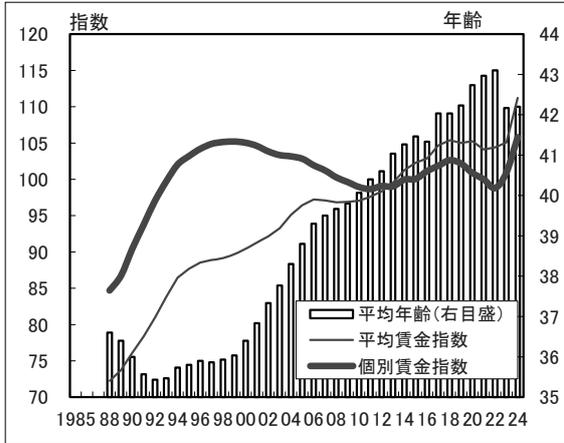
<協同組織金融>



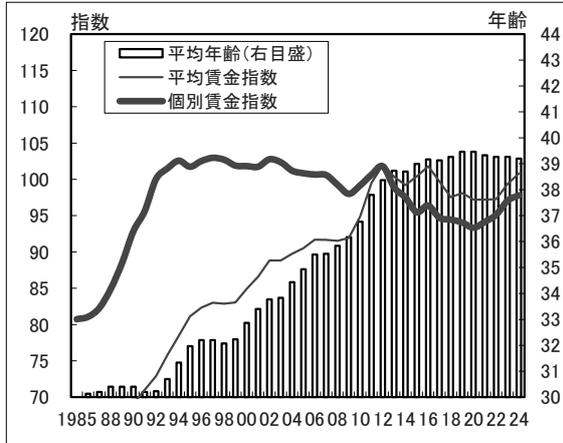
- 4-3 図中下段の4産業は、平均年齢と平均賃金の下降期を経験しているものの、輸送機器製造業と化学工業の平均年齢の下降期は3～5年の短期間にとどまっており、それによる賃金コスト減効果は鉄鋼、鉄道より小さいものにとどまっている。2013年以降の11年間は平均年齢再上昇の時期であり、その間の賃金上昇率を計算すると、輸送用機器は平均賃金11.2、個別賃金6.9でギャップ4.3、化学は平均賃金12.9、個別賃金6.1でギャップ6.8、化学は平均賃金12.9、個別賃金6.1でギャップ6.8、ゴムは平均賃金14.4、個別賃金9.8でギャップ4.6、共同組織金融は平均賃金14.4、個別賃金8.0でギャップ6.4である。
- 4-4 図上段と中段は、鉄鋼と鉄道の対極にある四つの事例である。共通しているのは、2020年頃まで平均年齢の上昇が長く続いたこと、そして2013年までの個別賃金は1998年から右下がりに転じているのに対し、平均賃金は2010年台まで急上昇を続けたことである。電気業では1997年から2020年の23年間に、平均賃金は12.6ポイント上昇、個別賃金は4.5ポイント下降であるから、「一人あたりの賃金原資を12.6ポイント増やしたが、平均年齢上昇等への対応に17.1ポイント必要だったため、個別賃金は4.5ポイント下がってしまいました」ということになる。情報サービス（ソフトウェア）業では賃金原資16.2ポイント増やしたが、個別賃金は8.7ポイント低下、電機3産業では賃金原資を12.6ポイント増やしたが個別賃金は6.4ポイントの低下である。機械器具小売業では2022年までの25年間、賃金原資は6.0ポイントの増加だったが、平均年齢上昇などのため、個別賃金は7.0ポイント低下している。しかし電気は2023年以降、情報サービスは2021年以降、電機は2024年に平均年齢を下げているので、今後は従来とは異なった推移をたどることが考えられる。
- 4-4 下段図と4-5 図では8産業の推移を追っている。4-4 図下段の総合工事業は、平均年齢が上昇を続けた1997年から2009年まで平均賃金はほぼ一定、個別賃金は10.3ポイント低下し、ギャップは拡大傾向である。平均年齢が横ばいに転じた2012年以降は、個別賃金が平均賃金を若干上回る上昇である。2013年以降の銀行業は、平均年齢が上昇を続けているにもかかわらず、個別賃金の上昇が平均賃金の上昇を上回っている。賃金コストを下げる要因があったと思われるが、詳細は不明である。
- 4-5 図上段の各種商品小売業（百貨店、総合スーパー）の2013年以降は、平均年齢が上昇を続けているにもかかわらず、個別賃金の上昇が平均賃金の上昇を上回っている。銀行と同じく例外的な動きである。
- 衣料小売、飲食料品小売、宿泊業、飲食店、道路貨物の2013年以降は、平均年齢が上昇しているにもかかわらず平均賃金と個別賃金は同じ動きで上昇を続けている。製造業との比較では例外的な動きであるが、その理由は年功的な賃金カーブがほとんどみられないことによると考えられる。

4-4図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 2
 <電気>

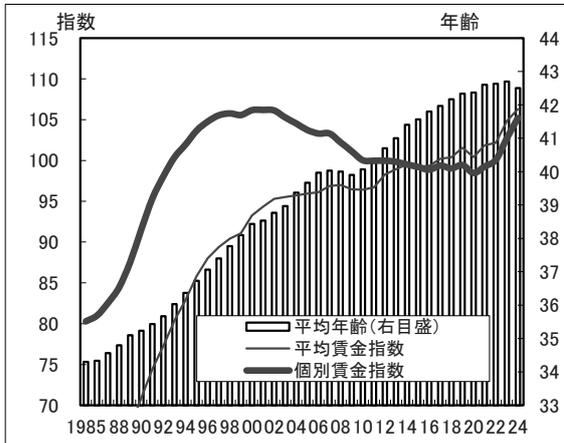
2013年=100・3項移動平均



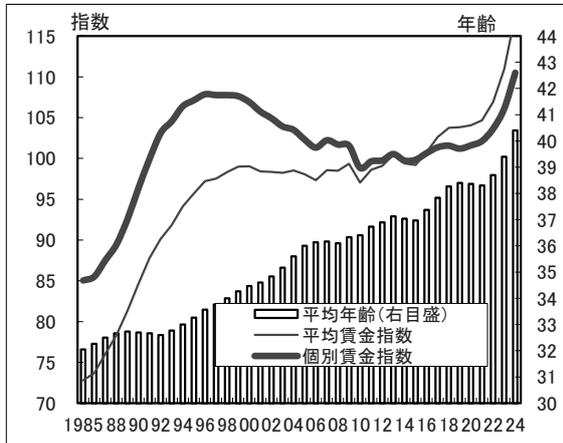
<情報サービス>



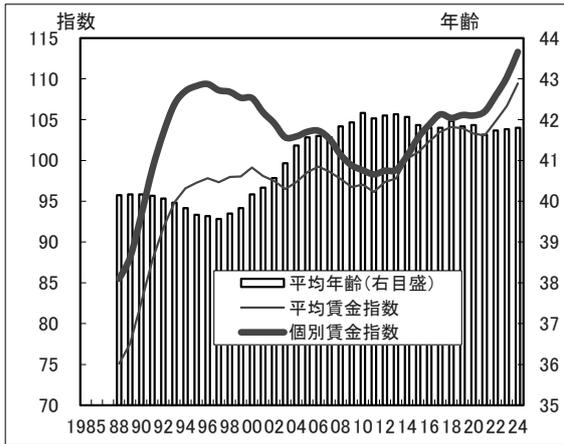
<電機>



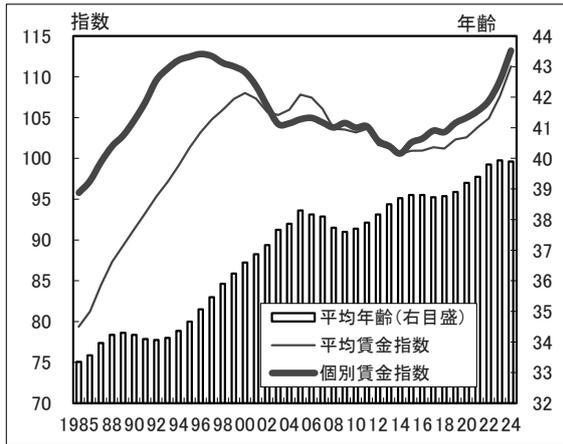
<機械器具小売>



<総合工事>



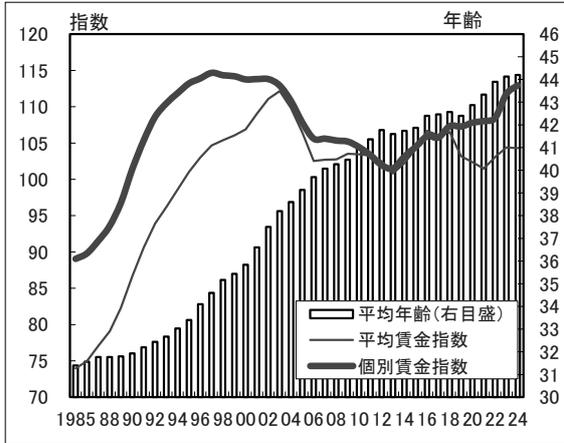
<銀行>



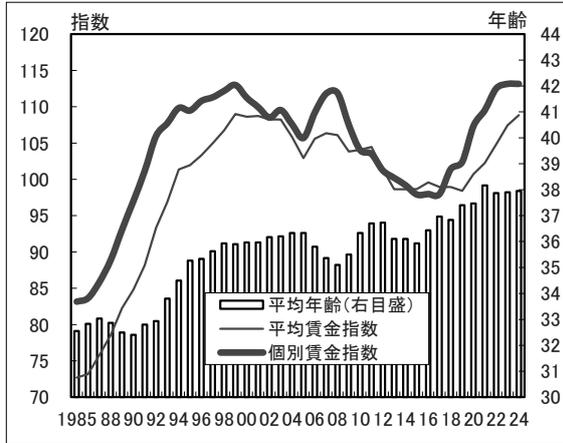
□ ネット版 4-1 表から 4-5 表では、産業別の平均賃金と 2013 年基準の個別賃金指数を掲載している。

4-5図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 3
 <各種商品小売>

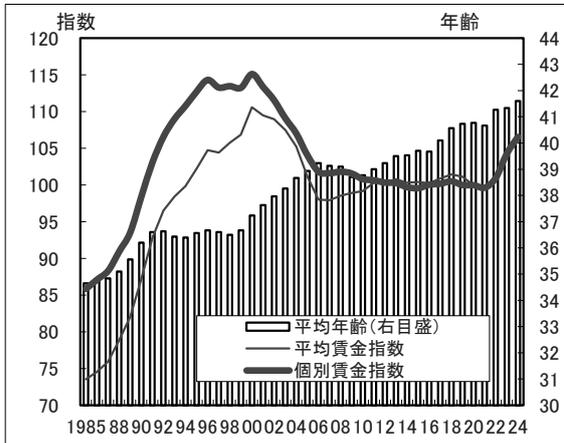
2013年=100・3項移動平均



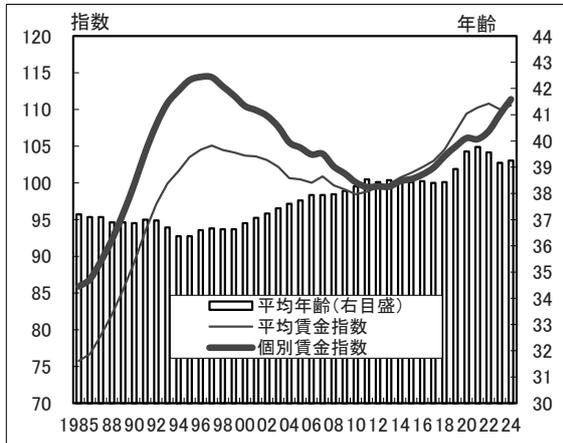
<衣料小売>



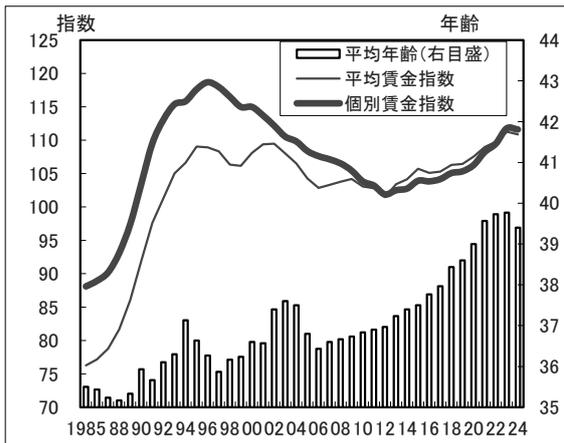
<飲食料品小売>



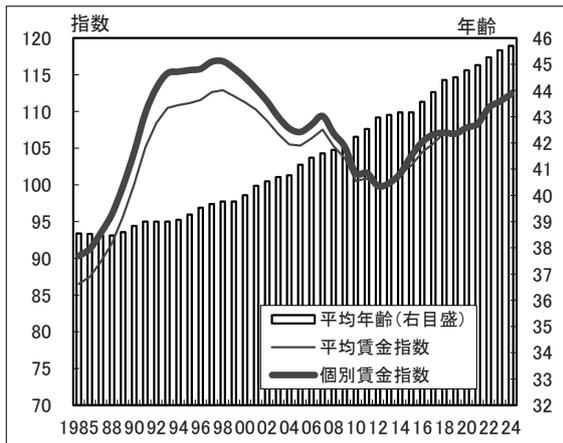
<宿泊業>



<飲食店>



<道路貨物>



5 名目賃金水準と実質賃金水準の推移

- 前章では賃金水準の推移を様々な角度から検討してきた。だがそれはすべて名目の賃金水準であり、消費者物価の変動をも加味した「実質賃金」の推移ではなかった。本章ではその「実質賃金」に焦点をあて、賃金水準の推移を追っていくことにする。
- 新聞やテレビのニュースで紹介される「実質賃金」は、厚生労働省が集計する「毎月勤労統計調査（以下、『毎勤統計』と呼ぶ）」の月ごとの集計値である。この統計は、雇用者数、労働時間とともに賃金（現金給与総額、決まって支給する給与、所定内給与）の調査を毎月行っており、2ヶ月後に集計結果が発表される。ただし性、学歴、年齢など労働者属性は調査されておらず、事業所ごとの平均値のみの調査である。
- 5 a 図は産業計従業員 30 人以上事業所の現金給与総額（賞与・一時金を含む）の推移である。月ごとのデータではなく 1985 年から 2024 年までの年平均値をとっており、細線は名目賃金指数、太線は実質賃金指数。タテ棒は消費者物価指数である。基準年は 5 年ごとに見直され、現在は 2020 年基準なので、賃金、物価ともに 2020 年を 100 とした指数となっている。実質指数を求める算式は簡単で、各年とも「名目賃金指数÷物価指数×100」である。なお物価指数は「総合」の他、「生鮮食料品を除く総合」「持家の帰属家賃を除く総合」などいくつかの種類があるが、本冊子では毎勤統計の実質指数算出でも使われている「持家の帰属家賃を除く総合」を使用する。「持家の帰属家賃」とは、持ち家者に対して通常の借家・借間と同様のサービスが消費されているとみなして市場価格でサービス価格をカウントする「架空の消費支出」である。
- 5 a 図からは、①1997 年をピークに賃金の低下が始まっていること、②名目賃金指数は 2013 年がボトムで、2014 年以降上昇に転じていること、③実質賃金指数は名目賃金指数が上昇に転じた 2014 年以降も含め一貫した下降傾向であること、④消費者物価指数は 1999 年以降下降傾向で、ボトムは 2011 年、以後 2024 年までの 13 年間で 16.8 ポイント上昇していること、などを読み取ることができる。
- 5 b 図は a 図の指数データを 2020 年=100 から 2013 年=100 に組み替えたグラフである。本冊子では前 4 章はじめすべての時系列グラフを 2013 年基準で作成している。2013 年を 100 とした 2024 年の指数は、消費者物価 117.4、名目賃金 111.2、実質賃金 94.7 である。

5図 賃金の名目水準と実質水準の推移

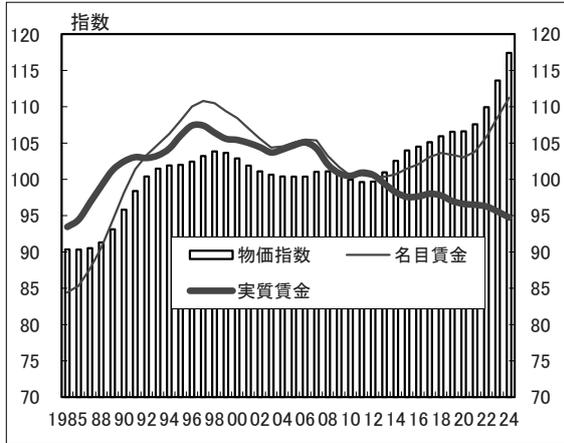
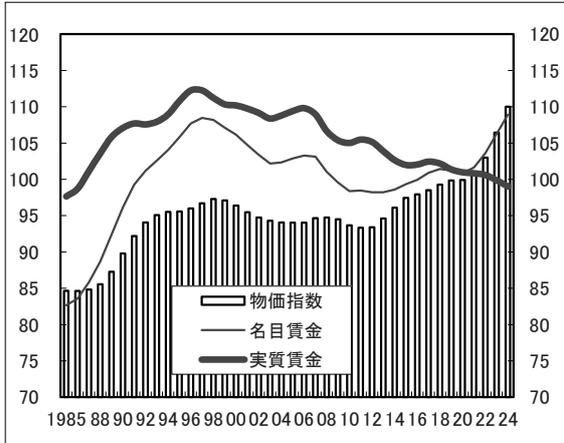
3項移動平均

a 現金給与総額・就業形態計

2020年=100

b 現金給与総額・就業形態計

2013年=100

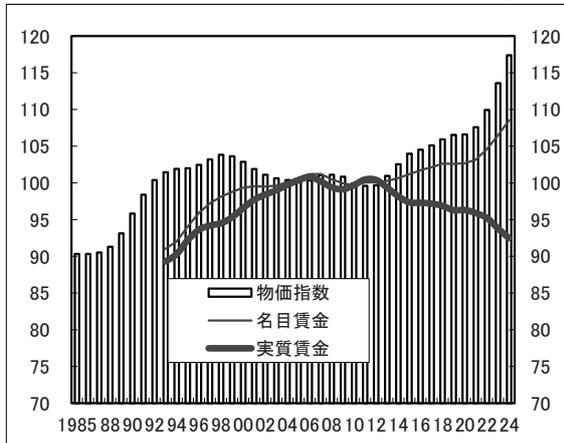
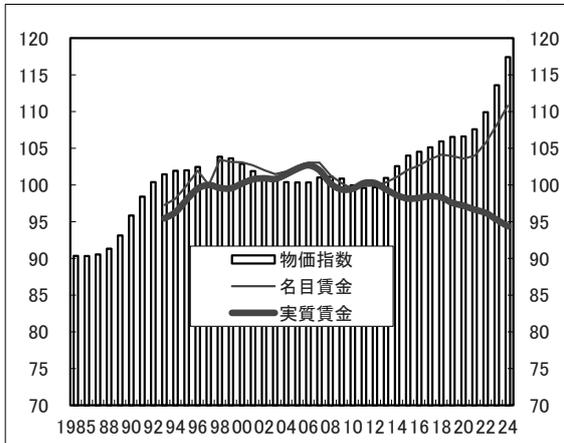


c 現金給与総額・一般労働者

2013年=100

d 決まって支給する給与・一般労働者

2013年=100

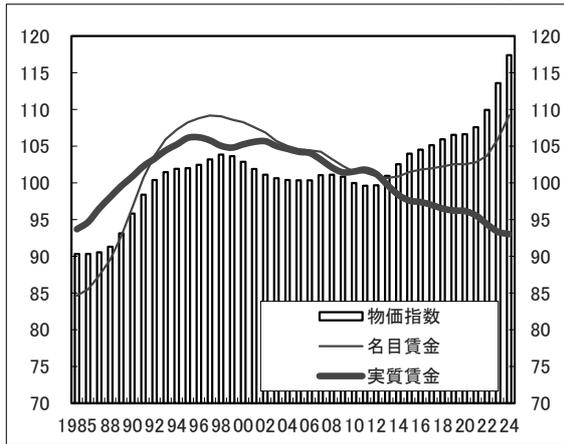
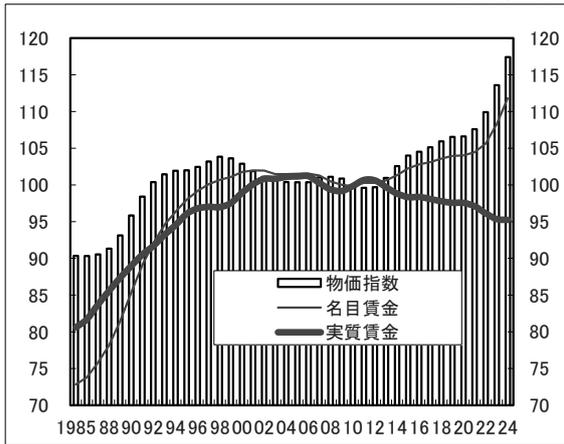


e 平均所定内賃金・賃金センサス一般労働者

2013年=100

f 所定内個別賃金・賃金センサス一般労働者

2013年=100



- 5 a 図と 5 b 図は就業形態計で短時間労働者を含めたデータであったが、5 c 図と 5 d 図は一般労働者賃金の推移である。毎勤統計で一般労働者と短時間労働者を区分して集計するようになったのは 1993 年以降なので、グラフの折れ線は 1993 年以降となっている。5 c 図は現金給与総額、5 d 図は「決まって支給する給与（時間外手当等を含む月例賃金）」についてである。同じ現金給与総額を扱った 5 c 図と 5 b 図の違いに着目すると、1997 年から 2007 年の 10 年間、短時間労働者を含めた 5 b 図の実質賃金指数は右下がり傾向だったのに対し、一般労働者に限定した 5 c 図では上昇傾向をたどったことが注目される。2013 年から 2024 年の実質賃金指数の上昇幅を比べてみると、5 b 図はマイナス 5.3 ポイント、5 c 図はマイナス 5.6 ポイントと差はわずかである。

- 下段の二つのグラフは、毎勤統計ではなく賃金センサスの所定内賃金が基礎データである。前章の 4-1 図上段左のグラフで、産業計規模計の平均賃金と個別賃金の推移を紹介したが、5 e 図はそれぞれの名目賃金指数と実質賃金指数の推移を示している。まず 5 e 図であるが、同じ一般労働者の月例賃金平均値なので、5 d 図とはほぼ同じような形状となっている。2024 年の名目賃金指数は、5 d 図では 108.6、5 e 図では 111.8 と賃金センサスデータの方が若干高くなっている。

- 個別賃金指数の推移を示した 5 f 図と平均賃金指数の推移を示した 5 e 図との大きな相違は 1997 年から 2013 年までの賃金停滞期の傾向である。この間の名目賃金指数は平均値の 5 e 図では横ばい、5 f 図の個別賃金指数では下降で、2-1 図と同様の傾向を示している。実質賃金指数ではどうかといえば、この間の消費者物価指数がほぼ横ばいだったことを反映して、名目賃金指数と実質賃金指数は重なり合った傾向である。しかし物価上昇が始まった 2013 年以降、名目賃金指数と実質賃金指数は大きく乖離する。2013 年を 100 とした 2024 年の指数は、5 e 図の平均賃金では名目 111.8、実質賃金では 95.2 であり、5 f 図の個別賃金の指数では名目賃金 109.2、実質賃金 93.0 である。

6 標準労働者の年齢別賃金の推計

- 「賃金センサス」は日本の賃金についてもっとも包括的なデータを提供してくれる統計なのだが、労働組合にとって二つの使いにくさが伴う。そのひとつは、主要な集計表の年齢、勤続年数区分が「年齢 35-39 歳」「勤続 15-19 年」のように 5 年 5 歳キザミであることによる。そのため「高卒 35 歳勤続 17 年」のような 1 年 1 歳キザミの賃金水準を知ることができない。この問題解消のため開発したのが、「回帰分析」によって「5 歳 5 年キザミ」データから「1 年 1 歳キザミ」の推計値を求める方法である（回帰分析については巻末＜参考 4＞参照）。

- 6-1 表から 6-4 表はこの方法で求めた男女高卒、大卒標準労働者の年齢別所定内賃金の推計値表である。2019 年までの「大卒」は正確には「大学、大学院卒業者」であったが、2020 年からは「大学院卒」が単独で集計されるようになったため、「大学院卒業者は含まない大学卒業者」である。「大学卒」と「大学院卒」の水準比較は 13 章で行っている。

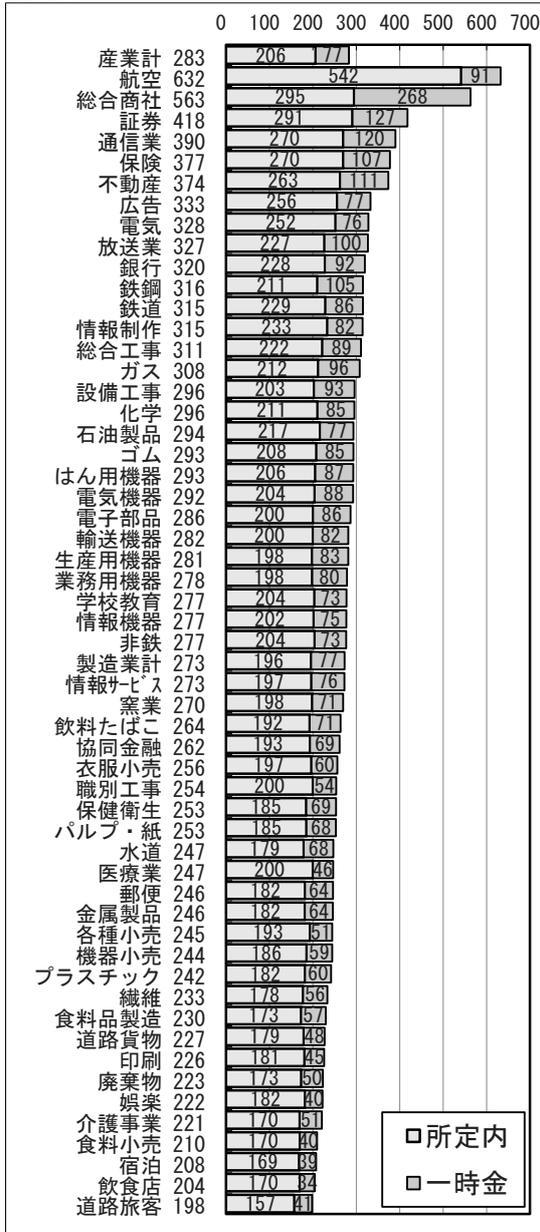
- 右端 3 列は「生涯賃金」で、「生涯所定内賃金」は入職年齢から 60 歳までの推計値を足上げて 12 倍、「生涯一時金」は賞与・一時金集計値を対象とした回帰分析の算出結果を足しあげ、右端「合計」欄は両者の合算値である。産業計規模計の一時金まで含めた生涯賃金額は、男性高卒者 2 億 3512 万円、男性大卒者 2 億 8315 万円、女性高卒者 1 億 8596 万円、女性大卒者 2 億 3713 万円である。

- 6-1 図は男女大卒者の生涯賃金産業別ランキングであり、所定内賃金と一時金・賞与の合計額の高い順に並び替えている。産業ごとに単位が百万円の三つの数字を書き込んでいるが、男性産業計に例にとると、283 は「生涯所定内賃金」と「生涯一時金」の合算値、206 は「生涯所定内賃金」、77 は「生涯一時金」である。男女の大卒者で医療が低位に位置しているのが意外であるが、これは回帰式では 22 歳入職者について計算しており、修学期間 6 年で 24 歳入職の医師、薬剤師が含まれていないことによるものである。（なお医学部、薬学部は「6 年制の大学」とみなされており、大学院卒には含まれていない。）男性トップは航空で 6 億 3200 万円、2 位は総合商社（各種商品卸売業）、3 位は証券（金融証券先物取引業）である。女性トップは総合商社の 3 億 3900 万円である。

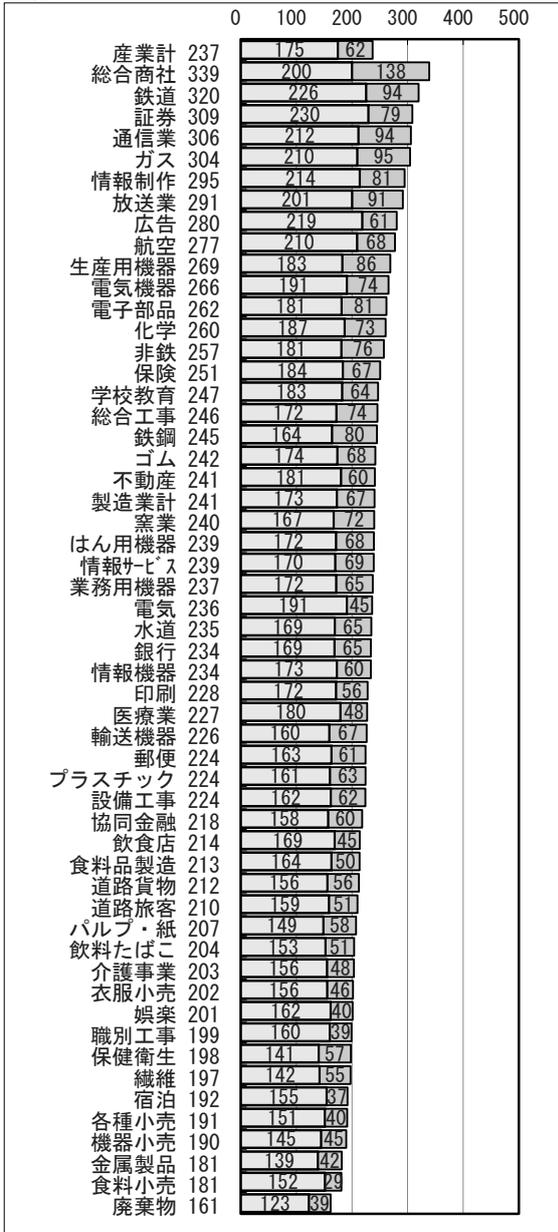
6-1図 大卒者の生涯賃金ランキング

単位：百万円

<男性>



<女性>



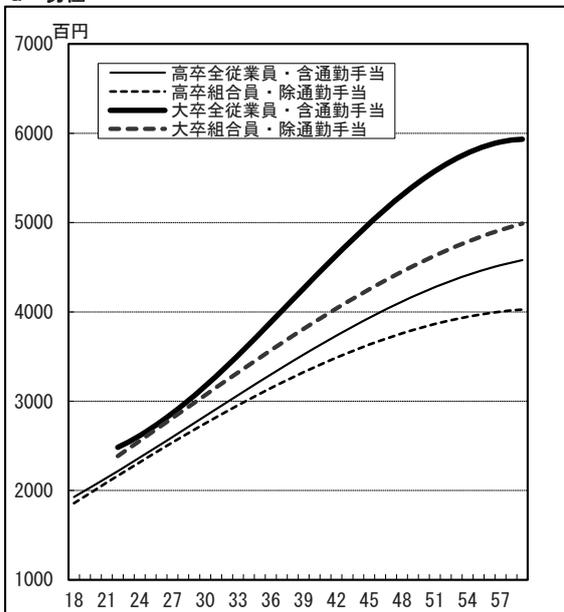
- 「賃金センサス」が使いにくい理由がもう一つある。それは集計されている賃金が組合員の現実の賃金やモデル賃金と比較して「高すぎる」ということである。「高すぎる」原因は、二つあると考えられる。ひとつは、集計対象労働者の問題。労働組合にとっての関心事は、当然のことながら組合員（非管理職）の賃金である。ところが「賃金センサス」の集計対象は被雇用者であり、そのなかには部長や課長など役員以外の管理職層が含まれている。したがって、「賃金センサス」をベースとした賃金統計は、管理職賃金が含まれている分だけ高くなってしまい、「使いにくい」ということになる。「高すぎる」もうひとつの理由は、賃金の範囲に関わる問題で、労働組合が通常考える「所定内賃金」には通勤手当は含まれていないが、賃金センサスの「所定内賃金」には、通勤手当が含まれている。

□ この問題点を解消するために作成したのが、「組合員に限定した年齢別賃金推計値表」である。作成方法は、巻末<参考 5>で説明しているが、人員の範囲としては「部長」と「課長」を除外し（「係長」「その他の役職」「非役職」の合計）、賃金の範囲としては「通勤手当を除く所定内賃金」に限定して計算を行っている。その計算結果が 6-5 表から 6-8 表までの 4 表である。男性と女性の高卒者、大卒者について、年齢ポイント別の所定内賃金と生涯賃金を表示している。

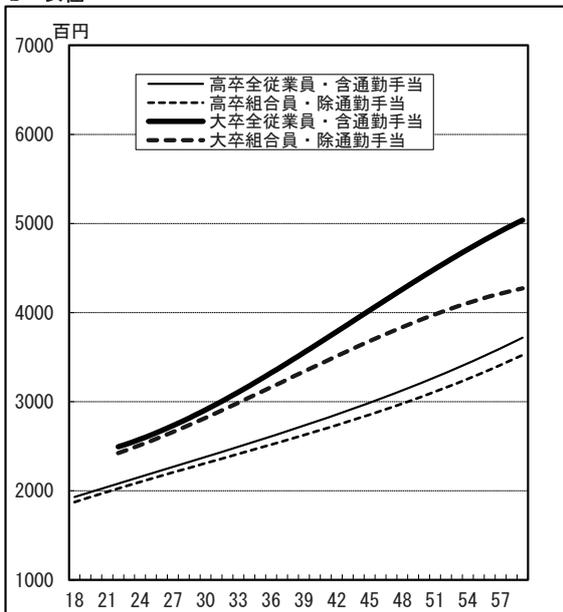
□ 6-2 図は組合員所定内賃金を全従業員のそれと性学歴年齢別に対比したグラフである。女性より男性、高卒者より大卒者で全従業員と組合員の乖離が大きい、それは管理職構成比の違いによるものである。

6-2図 全従業員と組合員の賃金推計値対比 産業計規模計

a 男性



b 女性



6-1-1表

[産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 男性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

網掛け部分は異常値

	規模計											生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計	
産業計	1928	2217	2445	2834	3223	3595	3934	4226	4454	4602	17711	5801	23512	
産業計 1000人以上規模	2023	2313	2554	2983	3422	3847	4230	4545	4766	4866	18848	6880	25728	
産業計 100～999人規模	1876	2135	2341	2695	3055	3409	3744	4049	4312	4521	16975	5547	22522	
産業計 10～99人規模	1854	2196	2431	2783	3088	3346	3560	3732	3862	3952	16306	3785	20092	
鉱業採石	2037	2300	2527	2944	3388	3830	4245	4606	4885	5056	18960	7732	26693	
総合工事業	1854	2349	2670	3125	3500	3818	4101	4373	4657	4976	18772	5363	24135	
職別工事業	1687	2358	2740	3187	3454	3606	3708	3824	4019	4359	17475	3584	21059	
設備工事業	1958	2244	2466	2848	3237	3628	4015	4390	4748	5082	18265	7210	25475	
製造業計	1893	2199	2433	2819	3191	3535	3837	4085	4265	4363	17285	5967	23252	
製造業 1000人以上規模	1992	2340	2606	3049	3471	3853	4173	4411	4546	4559	18598	7240	25838	
製造業 100～999人規模	1842	2107	2312	2659	3002	3328	3626	3884	4090	4232	16435	5366	21801	
製造業 10～99人規模	1706	2046	2277	2621	2914	3163	3369	3538	3673	3779	15407	3580	18987	
食料品製造業	1746	2083	2304	2620	2889	3130	3360	3599	3865	4177	15689	4681	20370	
飲料たばこ飼料製造業	1848	2172	2410	2794	3154	3483	3772	4014	4201	4325	17046	6098	23144	
繊維工業	1852	2016	2176	2490	2829	3156	3433	3623	3688	3589	15290	4447	19737	
パルプ・紙製造業	1799	2075	2284	2628	2958	3262	3531	3753	3917	4013	15996	5161	21157	
印刷・同関連業	2045	2104	2244	2612	3085	3588	4047	4387	4533	4413	17534	3853	21386	
化学工業	1893	2263	2547	3017	3465	3870	4208	4458	4599	4607	18595	7597	26192	
石油石炭製品製造業	1989	2359	2686	3292	3929	4544	5086	5502	5740	5747	21831	6117	27948	
プラスチック製品製造業	1933	2133	2316	2663	3034	3396	3716	3962	4102	4102	16605	4916	21521	
ゴム製品製造業	1877	2174	2410	2806	3179	3496	3726	3836	3794	3568	16453	5675	22128	
窯業土石製品製造業	1937	2188	2394	2753	3111	3444	3728	3938	4050	4039	16736	5795	22532	
鉄鋼業	2069	2365	2593	2978	3356	3710	4026	4290	4485	4598	18236	7241	25476	
非鉄金属製造業	1919	2162	2369	2742	3126	3494	3817	4068	4219	4242	17045	5593	22638	
金属製品製造業	1740	2089	2327	2681	2988	3255	3488	3692	3874	4041	15971	4878	20849	
一般機械小計	1969	2215	2425	2805	3198	3577	3915	4184	4357	4405	17510	6207	23716	
はん用機器製造業	1948	2235	2467	2872	3279	3668	4015	4299	4499	4590	17955	6455	24410	
生産用機器製造業	2007	2223	2416	2777	3156	3520	3836	4070	4188	4157	17139	5834	22973	
業務用機器製造業	1799	2097	2327	2720	3117	3512	3898	4268	4615	4933	17595	6685	24280	
電機小計	1908	2193	2411	2777	3137	3481	3799	4081	4316	4494	17233	6401	23634	
電子部品デバイス製造業	1936	2263	2482	2805	3089	3347	3594	3843	4110	4408	16786	6108	22894	
電気機器製造業	1884	2149	2374	2783	3209	3625	4004	4317	4537	4637	17777	6902	24779	
情報通信機器製造業	1877	2085	2286	2677	3102	3515	3871	4125	4232	4149	16965	5668	22633	
輸送用機器製造業	1988	2329	2590	3020	3429	3796	4104	4332	4461	4472	18336	6693	25029	
電気業	1897	2378	2773	3460	4141	4764	5279	5635	5779	5662	22415	5579	27994	
ガス業	1550	2385	2887	3527	3978	4305	4574	4849	5195	5678	20773	9527	30300	
水道業	1858	2161	2411	2852	3295	3707	4056	4310	4437	4404	17826	6873	24698	
通信業	2032	2245	2554	3274	4144	5042	5843	6425	6664	6437	23971	9650	33621	
放送業	2394	2387	2478	2775	3195	3675	4150	4555	4827	4899	18585	5234	23819	
情報サービス業	1749	2298	2699	3331	3892	4354	4689	4868	4865	4650	20106	7647	27754	
映像音声文字情報制作	1611	1779	2036	2648	3404	4200	4937	5511	5822	5768	20223	6477	26701	
鉄道業	1936	2185	2436	2929	3452	3932	4296	4473	4388	3970	18224	6761	24985	
道路旅客運送業	3046	2879	2798	2740	2767	2867	3028	3237	3483	3752	15667	3681	19348	
道路貨物運送業	2084	2402	2617	2930	3182	3373	3501	3563	3557	3482	16231	3764	19995	
航空運輸業	473	2943	4332	5903	6733	7040	7042	6958	7004	7399	30634	6799	37433	
郵便局+郵便業	1928	2272	2533	2969	3400	3819	4220	4595	4939	5243	19008	6303	25311	
卸売業計	1958	2210	2423	2815	3236	3670	4100	4506	4873	5183	18467	5738	24205	
各種商品卸売業	1996	2190	2369	2709	3075	3436	3762	4023	4186	4223	16905	5662	22567	
小売業計	1868	2105	2310	2683	3075	3460	3811	4102	4307	4400	17015	4258	21273	
各種商品小売業	2189	2058	2123	2466	3005	3625	4211	4649	4824	4621	17889	3825	21714	
織物衣服等小売業	2082	2155	2311	2712	3215	3735	4188	4488	4551	4293	17947	3421	21368	
飲食料品小売業	1584	1988	2254	2642	2981	3292	3600	3925	4293	4724	16534	3682	20166	
機械器具小売業	1938	2259	2510	2932	3340	3714	4030	4268	4405	4421	17962	5129	23091	
銀行業	1521	1656	1957	2714	3620	4481	5100	5282	4832	3554	19085	8206	27291	
協同組織金融業	1804	1992	2195	2623	3123	3647	4150	4585	4905	5063	18083	5910	23993	
金融商品先物取引業	2594	2154	2261	3059	4346	5789	7060	7827	7760	6528	26700	9738	36438	
保険業	3409	2875	2716	2820	3257	3881	4546	5106	5413	5323	20455	6825	27280	
不動産	1867	2265	2587	3138	3664	4114	4440	4591	4519	4173	18984	6756	25740	
広告業	2186	2722	3050	3486	3825	4116	4407	4748	5185	5769	20798	3664	24461	
宿泊業	1893	2128	2305	2597	2879	3145	3389	3604	3784	3922	15627	2980	18607	
飲食店	1930	2223	2475	2921	3353	3720	3968	4044	3895	3468	17136	2689	19825	
娯楽業	1828	2152	2418	2884	3344	3762	4099	4318	4383	4255	17851	3491	21342	
学校教育	1208	1849	2262	2838	3293	3652	3938	4176	4388	4599	17278	5795	23072	
医療業	1705	1994	2176	2439	2692	2980	3345	3833	4488	5353	16157	4112	20269	
社会福祉・介護	2095	2145	2248	2522	2896	3335	3805	4273	4704	5065	17343	5348	22691	
廃棄物処理業	2077	2344	2545	2877	3199	3502	3778	4019	4216	4361	17364	4054	21418	

6-2-1表

[産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 男性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2484	2690	3170	3759	4388	4989	5493	5831	5933	20620	7694	28315
産業計1000人以上規模	-	2516	2785	3390	4109	4849	5517	6019	6263	6153	22281	8958	31239
産業計100～999人規模	-	2493	2606	2964	3469	4043	4610	5092	5412	5494	19194	6662	25856
産業計10～99人規模	-	2365	2681	3141	3540	3902	4252	4614	5014	5476	18504	5791	24295
鉱業採石	-	3383	3369	4028	5229	6615	7829	8512	8308	6860	29320	15321	44640
総合工事業	-	2471	2865	3496	4099	4677	5236	5778	6308	6830	22190	8877	31067
職別工事業	-	2383	2718	3404	4136	4782	5212	5294	4899	3894	20007	5396	25404
設備工事業	-	2552	2670	3041	3569	4186	4825	5416	5893	6187	20281	9308	29589
製造業計	-	2399	2545	2950	3495	4109	4718	5252	5638	5804	19596	7691	27287
製造業1000人以上規模	-	2615	2730	3206	3914	4707	5442	5972	6153	5840	21717	9651	31369
製造業100～999人規模	-	2354	2467	2801	3263	3791	4322	4793	5143	5308	18134	6397	24532
製造業10～99人規模	-	2234	2417	2762	3141	3535	3923	4285	4601	4852	16796	4394	21190
食料品製造業	-	2158	2368	2731	3115	3525	3966	4443	4962	5526	17277	5701	22978
飲料たばこ飼料製造業	-	2346	2474	2857	3390	4003	4623	5180	5602	5818	19245	7115	26361
繊維工業	-	2363	2539	2877	3260	3673	4104	4538	4961	5360	17759	5554	23313
パルプ・紙製造業	-	2306	2421	2792	3316	3910	4494	4983	5296	5351	18531	6760	25291
印刷・関連連業	-	2123	2352	2819	3347	3886	4385	4792	5058	5131	18079	4509	22588
化学工業	-	2347	2598	3155	3819	4515	5167	5701	6040	6108	21072	8500	29573
石油石炭製品製造業	-	3213	3089	2959	3021	3389	4175	5493	7454	10173	21650	7720	29370
プラスチック製品製造業	-	2356	2548	2877	3233	3633	4096	4640	5281	6038	18194	6003	24197
ゴム製品製造業	-	2475	2495	2909	3639	4503	5315	5891	6047	5599	20832	8503	29334
窯業土石製品製造業	-	2511	2593	2942	3479	4117	4769	5349	5768	5941	19847	7110	26957
鉄鋼業	-	2560	2613	2990	3623	4386	5156	5810	6224	6274	21054	10499	31553
非鉄金属製造業	-	2337	2559	3029	3593	4211	4845	5456	6008	6461	20400	7284	27683
金属製品製造業	-	2370	2474	2798	3258	3788	4324	4803	5159	5328	18158	6416	24575
一般機械小計	-	2485	2549	2932	3546	4261	4949	5479	5722	5549	19978	8374	28353
はん用機器製造業	-	2399	2546	2995	3619	4326	5021	5613	6008	6113	20564	8733	29297
生産用機器製造業	-	2636	2558	2836	3462	4247	5002	5540	5673	5212	19828	8321	28150
業務用機器製造業	-	2120	2510	3145	3746	4301	4793	5209	5532	5749	19843	8001	27844
電機3産業小計	-	2411	2604	3085	3691	4338	4945	5426	5699	5681	20210	8476	28686
電子部品デバイス製造業	-	2495	2618	3059	3686	4374	4999	5436	5559	5245	20050	8595	28645
電気機器製造業	-	2328	2553	3052	3653	4298	4929	5488	5915	6153	20413	8829	29242
情報通信機器製造業	-	2447	2747	3307	3894	4452	4927	5265	5412	5313	20209	7493	27701
輸送用機器製造業	-	2485	2557	2919	3493	4174	4858	5439	5814	5878	19972	8204	28176
電気業	-	2341	2767	3568	4438	5325	6178	6946	7578	8021	25216	7586	32802
ガス業	-	2088	2622	3404	4066	4627	5106	5521	5892	6237	21201	9599	30800
水道業	-	2243	2472	2893	3342	3796	4230	4621	4946	5181	17897	6842	24739
通信業	-	3180	2961	3455	4651	6115	7415	8120	7798	6015	26998	12001	38999
放送業	-	2283	2537	3148	3917	4758	5581	6302	6831	7082	22655	9996	32651
情報サービス業	-	2418	2604	3038	3575	4155	4720	5210	5566	5727	19664	7602	27266
映像音声文字情報制作	-	2357	2682	3359	4142	4958	5734	6396	6873	7092	23307	8176	31483
鉄道業	-	2239	2505	3020	3639	4378	5254	6284	7484	8871	22919	8620	31539
道路旅客運送業	-	2509	2684	2890	3037	3179	3369	3662	4112	4773	15734	4072	19806
道路貨物運送業	-	2514	2584	2855	3261	3739	4224	4650	4955	5074	17888	4845	22733
航空運輸業	-	1846	3534	6518	9517	12301	14641	16310	17078	16717	54161	9067	63227
郵便局+郵便業	-	2408	2471	2766	3230	3785	4350	4847	5197	5320	18192	6424	24616
卸売業計	-	2529	2724	3220	3855	4539	5186	5707	6014	6020	21220	8782	30002
各種商品卸売業	-	2357	2924	4102	5420	6700	7766	8439	8544	7903	29496	26811	56308
小売業計	-	2418	2704	3150	3552	3903	4195	4424	4581	4660	17860	4872	22732
各種商品小売業	-	2156	2549	3173	3745	4251	4676	5006	5225	5319	19331	5120	24451
織物衣服等小売業	-	2436	2661	3164	3753	4345	4855	5199	5292	5051	19685	5959	25643
飲食料品小売業	-	2395	2546	2900	3324	3751	4113	4344	4376	4141	17004	3981	20985
機械器具小売業	-	2324	2786	3403	3854	4169	4379	4511	4597	4666	18555	5882	24437
銀行業	-	2595	2739	3472	4541	5625	6401	6546	5739	3658	22800	9170	31969
協同組織金融業	-	2325	2521	3014	3626	4258	4812	5189	5288	5011	19325	6857	26182
金融商品先物取引業	-	2566	3237	4542	5896	7084	7895	8113	7527	5923	29097	12676	41773
保険業	-	2737	3158	4111	5214	6274	7100	7499	7280	6249	27017	10725	37742
不動産取引業	-	2501	3148	4001	4656	5206	5747	6372	7175	8252	24967	13055	38022
不動産賃貸業・管理業	-	2175	3147	4543	5651	6464	6970	7163	7033	6570	27199	9890	37089
物品賃貸業	-	2324	2592	3197	3904	4607	5199	5570	5614	5223	20591	7880	28471
広告業	-	2721	3128	3968	4899	5791	6517	6949	6959	6418	25590	7680	33270
技術サービス業	-	2332	2532	3016	3628	4297	4953	5526	5945	6141	20418	7673	28092
宿泊業	-	2117	2361	2762	3156	3543	3923	4296	4661	5019	16856	3894	20750
飲食店	-	2233	2627	3178	3600	3897	4072	4131	4077	3914	17021	3426	20446
娯楽業	-	2237	2485	2953	3454	3946	4387	4733	4941	4970	18191	4033	22223
学校教育	-	2330	2635	3205	3812	4410	4950	5387	5672	5758	20384	7346	27730
医療業	-	3077	2881	3074	3693	4481	5180	5531	5278	4162	20028	4630	24658
社会福祉・介護	-	2316	2508	2833	3168	3515	3879	4263	4670	5103	16987	5120	22107
廃棄物処理業	-	2291	2574	3051	3502	3893	4188	4349	4342	4129	17305	5014	22320

6-3-1表

〔産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 女性高卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1930	2082	2194	2380	2571	2771	2987	3224	3486	3780	14313	4283	18596
産業計1000人以上規模	2047	2204	2331	2558	2798	3046	3298	3548	3791	4021	15528	5178	20706
産業計100～999人規模	1910	2062	2170	2345	2520	2702	2897	3114	3360	3643	13950	4198	18148
産業計10～99人規模	1807	2003	2119	2270	2387	2494	2612	2766	2978	3270	12876	2764	15640
鉱業採石	2641	2280	2127	2065	2199	2479	2856	3278	3696	4060	14143	5322	19466
総合工事業	1742	2284	2576	2887	3031	3069	3064	3078	3173	3411	14941	4742	19684
職別工事業	1218	1892	2368	3076	3644	4032	4200	4107	3713	2979	17115	2510	19625
設備工事業	1864	2203	2416	2707	2936	3125	3294	3465	3659	3898	15567	5453	21020
製造業計	1878	2027	2136	2318	2498	2681	2868	3061	3263	3476	13703	4392	18095
製造業1000人以上規模	1992	2222	2375	2603	2805	2990	3170	3354	3554	3779	15118	5765	20883
製造業100～999人規模	1815	1972	2084	2262	2435	2608	2787	2979	3188	3421	12357	4209	17566
製造業10～99人規模	1797	1921	2010	2149	2271	2374	2452	2502	2518	2498	11779	2129	13908
食料品製造業	1753	1913	2013	2154	2278	2405	2551	2736	2977	3292	12533	3273	15806
飲料たばこ飼料製造業	1973	2097	2211	2428	2662	2894	3103	3271	3377	3401	14407	5295	19702
繊維工業	1678	1767	1833	1943	2051	2157	2263	2366	2467	2567	10998	2013	13011
パルプ・紙製造業	1942	1954	2017	2195	2428	2672	2883	3018	3033	2885	13161	3869	17030
印刷・同関連業	1983	2158	2248	2343	2407	2482	2606	2823	3172	3695	13391	2482	15872
化学工業	2005	2185	2337	2613	2902	3185	3447	3668	3832	3922	15849	6648	22497
石油石炭製品製造業	2391	2278	2255	2323	2504	2775	3117	3506	3921	4341	15182	1968	17150
プラスチック製品製造業	1906	1970	2055	2249	2481	2718	2931	3087	3155	3105	13487	4038	17524
ゴム製品製造業	1717	1915	2048	2242	2407	2552	2682	2805	2927	3055	12776	3926	16702
窯業土石製品製造業	2002	2030	2091	2247	2447	2660	2859	3012	3092	3067	13358	3722	17080
鉄鋼業	1900	2283	2489	2720	2868	2998	3176	3469	3941	4659	15884	6353	22237
非鉄金属製造業	2050	2050	2107	2280	2515	2764	2983	3128	3152	3012	13677	4234	17911
金属製品製造業	1940	2056	2146	2294	2436	2565	2672	2752	2797	2800	12802	3613	16414
一般機械小計	1930	2069	2175	2356	2546	2750	2971	3215	3484	3784	14241	4962	19203
はん用機器製造業	2058	2116	2200	2400	2657	2948	3249	3537	3790	3983	15142	5788	20930
生産用機器製造業	1881	2080	2209	2398	2568	2736	2920	3137	3403	3735	14134	4219	18353
業務用機器製造業	1871	2022	2121	2268	2411	2569	2762	3008	3327	3738	13567	5046	18613
電機3産業小計	1915	2107	2239	2441	2623	2791	2951	3106	3263	3427	14077	4688	18765
電子部品デバイス製造業	2008	2070	2150	2332	2548	2768	2963	3104	3160	3103	13757	4485	18242
電気機器製造業	1830	2153	2333	2546	2686	2801	2934	3131	3438	3900	14490	5033	19522
情報通信機器製造業	2004	2073	2160	2353	2577	2800	2989	3111	3136	3029	13793	4299	18092
輸送用機器製造業	2028	2213	2325	2480	2618	2768	2957	3213	3564	4038	14652	5209	19860
電気業	1920	2275	2565	3069	3567	4023	4398	4658	4764	4679	19165	4578	23743
ガス業	1849	2167	2362	2632	2878	3150	3498	3971	4619	5491	16994	7545	24539
水道業	1734	2076	2330	2742	3133	3495	3820	4100	4327	4491	17112	6721	23833
通信業	1834	2272	2489	2688	2752	2762	2796	2936	3260	3849	14389	3974	18363
放送業	1721	2084	2252	2383	2395	2364	2368	2484	2791	3364	12539	3580	16119
情報サービス業	1862	2071	2271	2654	3059	3436	3738	3916	3922	3706	16319	4657	20976
映像音声文字情報制作	1944	2346	2568	2833	3029	3230	3507	3934	4583	5527	17428	5281	22709
鉄道業	2675	2466	2491	2791	3289	3842	4309	4546	4413	3765	18341	5868	24209
道路旅客運送業	2169	2099	2101	2185	2334	2510	2674	2786	2807	2699	12696	1574	14270
道路貨物運送業	2125	2111	2126	2189	2286	2403	2524	2634	2719	2763	12390	3060	15451
航空運輸業	2024	2750	2944	2787	2292	1757	1484	1770	2916	5221	12750	3122	15872
郵便局+郵便業	2041	2194	2332	2597	2895	3216	3546	3875	4190	4480	16455	6081	22536
卸売業計	1895	2081	2222	2459	2698	2936	3171	3402	3626	3843	14868	4421	19289
各種商品卸売業	1888	1979	2061	2219	2391	2566	2733	2880	2994	3065	12964	4239	17202
小売業計	1953	2068	2166	2343	2530	2715	2887	3035	3148	3215	13653	3092	16745
各種商品小売業	2013	2071	2149	2328	2545	2774	2986	3158	3260	3268	13920	3231	17150
織物衣服等小売業	2134	2190	2256	2393	2540	2672	2761	2779	2701	2500	13067	2331	15398
飲食料品小売業	1995	2045	2114	2275	2474	2687	2892	3067	3187	3231	13589	2742	16331
機械器具小売業	1852	2159	2322	2496	2594	2667	2768	2947	3256	3746	13950	4204	18154
銀行業	2102	2101	2192	2473	2853	3261	3623	3868	3923	3717	15923	5662	21585
協同組織金融業	1679	2032	2253	2560	2814	3044	3280	3551	3887	4318	15471	5207	20678
金融商品先物取引業	1571	2054	2360	2783	3128	3428	3716	4026	4391	4845	17098	5350	22448
保険業	2253	2433	2574	2822	3087	3368	3667	3984	4319	4674	17357	5112	22469
不動産取引業	2217	2523	2667	2789	2830	2864	2967	3212	3675	4430	15573	5685	21259
不動産賃貸業・管理業	2074	2109	2188	2395	2663	2953	3225	3440	3560	3545	14783	4187	18971
物品賃貸業	1974	2154	2265	2420	2563	2724	2933	3217	3606	4130	14530	5318	19848
広告業	1642	2288	2600	2885	2997	3077	3268	3710	4547	5918	17076	3280	20356
宿泊業	1962	2037	2121	2296	2487	2665	2801	2864	2824	2652	12996	2100	15096
飲食店	2041	2214	2303	2391	2431	2454	2489	2567	2718	2973	12743	1670	14413
娯楽業	2048	2210	2329	2513	2670	2788	2854	2858	2788	2631	13510	2015	15525
学校教育	2097	1944	1993	2313	2828	3421	3975	4373	4497	4231	16789	5530	22319
医療業	1946	2026	2090	2210	2347	2502	2679	2879	3105	3359	13073	3621	16694
社会福祉・介護	2013	2201	2299	2418	2530	2695	2970	3412	4079	5031	15262	4653	19914
廃棄物処理業	1721	1964	2157	2484	2794	3062	3265	3376	3370	3223	14573	3841	18413

6-4-1表

〔産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 女性大卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金 合計
産業計	-	2495	2627	2909	3250	3629	4025	4415	4779	5096	17497	6216 23713
産業計1000人以上規模	-	2582	2760	3100	3477	3870	4260	4624	4942	5194	18382	7074 25456
産業計100～999人規模	-	2399	2527	2779	3081	3429	3819	4249	4715	5215	16895	5686 22581
産業計10～99人規模	-	2407	2472	2699	3028	3402	3765	4061	4234	4228	16011	4492 20503
鉱業採石	-	3399	3613	3875	4049	4166	4258	4356	4493	4700	19365	7232 26597
総合工事業	-	2573	2681	2899	3164	3480	3846	4264	4735	5261	17213	7365 24578
職別工事業	-	2017	2416	2875	3154	3343	3535	3819	4287	5030	16049	3870 19919
設備工事業	-	2292	2429	2734	3098	3479	3834	4121	4296	4317	16222	6180 22402
製造業計	-	2303	2519	2850	3169	3503	3882	4334	4886	5568	17322	6740 24062
製造業1000人以上規模	-	2467	2698	3100	3522	3962	4417	4885	5363	5849	19136	8246 27382
製造業100～999人規模	-	2164	2441	2791	3051	3281	3541	3889	4384	5087	16067	5601 21668
製造業10～99人規模	-	2376	2345	2474	2742	3046	3283	3350	3143	2561	13478	3626 17105
食料品製造業	-	2242	2349	2651	3056	3499	3919	4250	4432	4399	16351	4992 21342
飲料たばこ飼料製造業	-	2360	2453	2735	3101	3465	3742	3845	3690	3189	15281	5107 20389
繊維工業	-	2118	2365	2568	2625	2666	2821	3220	3994	5274	14221	5527 19748
パルプ・紙製造業	-	2450	2433	2530	2747	3042	3375	3703	3986	4181	14884	5834 20717
印刷・関連産業	-	2378	2366	2554	2941	3454	4021	4571	5030	5327	17158	5637 22795
化学工業	-	2527	2637	2923	3315	3784	4302	4839	5369	5862	18689	7341 26030
石油石炭製品製造業	-	1976	2893	2689	1623	1198	2917	8284	18802	35974	35175	12332 47506
プラスチック製品製造業	-	2343	2605	2919	3134	3312	3511	3794	4222	4854	16080	6340 22420
ゴム製品製造業	-	2331	2450	2633	2852	3173	3665	4393	5424	6825	17409	6798 24207
窯業土石製品製造業	-	2396	2509	2759	3072	3432	3823	4229	4634	5022	16749	7250 23999
鉄鋼業	-	2576	2603	2816	3167	3568	3934	4178	4215	3958	16443	8040 24483
非鉄金属製造業	-	2412	2593	2860	3134	3469	3921	4546	5401	6540	18128	7614 25741
金属製品製造業	-	2258	2278	2512	2885	3269	3536	3558	3206	2352	13920	4229 18149
一般機械小計	-	2354	2568	2926	3285	3649	4019	4395	4779	5174	17490	7399 24889
はん用機器製造業	-	2148	2496	3051	3544	3942	4213	4323	4238	3927	17163	6775 23938
生産用機器製造業	-	2634	2577	2666	2962	3435	4055	4795	5625	6516	18291	8596 26886
業務用機器製造業	-	2181	2695	3285	3619	3790	3887	4003	4228	4653	17193	6549 23742
電機3産業小計	-	2050	2609	3171	3433	3580	3799	4276	5195	6744	18195	7463 25658
電子部品デバイス製造業	-	2228	2585	2972	3214	3445	3798	4405	5400	6915	18145	8063 26208
電気機器製造業	-	1860	2577	3252	3512	3622	3851	4465	5734	7923	19120	7445 26565
情報通信機器製造業	-	2623	2788	3053	3317	3590	3884	4208	4575	4995	17334	6034 23368
輸送用機器製造業	-	2187	2418	2774	3099	3399	3680	3949	4210	4469	15967	6663 22629
電気業	-	2390	2688	3153	3589	4008	4422	4843	5284	5756	19116	4520 23635
ガス業	-	1830	2792	3828	4346	4562	4694	4959	5574	6757	20990	9451 30441
水道業	-	2242	2430	2770	3137	3522	3917	4312	4701	5073	16944	6508 23452
通信業	-	3699	3160	3173	3932	4980	5861	6119	5297	2940	21200	9371 30571
放送業	-	2453	2464	2811	3445	4219	4986	5602	5920	5793	20068	9071 29140
情報サービス業	-	2419	2581	2930	3330	3729	4073	4308	4382	4240	17023	6871 23894
映像音声文字情報制作	-	2182	2565	3244	3939	4613	5228	5745	6127	6336	21399	8062 29461
鉄道業	-	2414	2584	3005	3587	4319	5188	6185	7297	8513	22587	9403 31990
道路旅客運送業	-	2472	2326	2558	3154	3846	4366	4446	3819	2217	15917	5093 21010
道路貨物運送業	-	2159	2383	2578	2669	2793	3087	3691	4741	6374	15614	5624 21238
水運業	-	2389	2974	3723	4231	4553	4739	4841	4913	5005	20042	11471 31513
航空運輸業	-	2139	2711	3435	3957	4373	4781	5279	5964	6932	20973	6758 27731
郵便局＋郵便業	-	2421	2515	2723	2990	3309	3675	4081	4519	4985	16346	6076 22422
卸売業計	-	2485	2630	2938	3309	3717	4138	4549	4924	5239	17888	7172 25060
各種商品卸売業	-	2551	2882	3549	4246	4841	5203	5201	4704	3580	20029	13833 33862
小売業計	-	2504	2592	2791	3029	3276	3504	3684	3785	3778	15257	3787 19044
各種商品小売業	-	2289	2535	2824	3011	3152	3302	3518	3855	4369	15126	4015 19141
織物衣服等小売業	-	2645	2572	2768	3199	3679	4023	4046	3562	2386	15567	4620 20188
飲食料品小売業	-	2287	2404	2639	2910	3197	3482	3747	3974	4143	15168	2936 18104
機械器具小売業	-	2354	2575	2857	3051	3178	3261	3322	3383	3465	14492	4472 18964
銀行業	-	2495	2571	2940	3474	4010	4384	4433	3997	2910	16901	6488 23389
協同組織金融業	-	2240	2390	2659	2951	3262	3590	3933	4286	4649	15763	6043 21806
金融商品先物取引業	-	2796	3255	3933	4514	5009	5429	5785	6088	6350	22999	7866 30865
保険業	-	2452	2773	3259	3681	4038	4329	4553	4708	4793	18409	6675 25084
不動産取引業	-	2530	2868	3264	3519	3705	3897	4169	4594	5248	17750	7229 24978
不動産賃貸業・管理業	-	2407	2548	2919	3397	3913	4394	4771	4973	4928	18216	5961 24177
物品賃貸業	-	2242	2509	2931	3305	3606	3812	3900	3847	3628	15926	5503 21429
広告業	-	2494	3068	3871	4495	4957	5276	5468	5551	5543	21885	6138 28022
宿泊業	-	2236	2375	2596	2825	3087	3406	3807	4315	4954	15458	3731 19189
飲食店	-	2252	2519	2797	2970	3158	3483	4064	5022	6478	16915	4467 21382
娯楽業	-	2425	2485	2710	3042	3423	3798	4110	4302	4316	16170	3952 20122
学校教育	-	2384	2565	2920	3327	3770	4232	4697	5147	5568	18260	6436 24696
医療業	-	2841	2848	2975	3225	3576	4003	4483	4993	5507	17962	4763 22725
社会福祉・介護	-	2296	2445	2660	2864	3094	3386	3778	4305	5005	15552	4779 20331
廃棄物処理業	-	2317	2387	2590	2826	3008	3048	2860	2354	1446	12295	3853 16149

6-5表

[産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円 網掛け部分は異常値

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1857	2165	2391	2751	3084	3381	3633	3832	3968	4033	16473	5390	21864
産業計1000人以上規模	1944	2254	2496	2906	3302	3658	3951	4157	4250	4207	17602	6529	24130
産業計100～999人規模	1805	2087	2291	2615	2914	3183	3418	3612	3762	3862	15624	5151	20774
産業計10～99人規模	1802	2150	2376	2690	2937	3130	3279	3396	3494	3583	15244	3468	18712
鉱業採石	1989	2230	2451	2869	3310	3730	4086	4333	4428	4327	17947	7303	25250
総合工事業	1793	2311	2627	3038	3338	3566	3760	3958	4197	4517	17521	4843	22363
職別工事業	1646	2335	2713	3128	3338	3417	3441	3483	3619	3923	16462	3335	19797
設備工事業	1850	2199	2433	2781	3091	3379	3662	3957	4279	4645	17010	6540	23550
製造業計	1828	2142	2373	2742	3080	3376	3617	3793	3890	3897	16309	5791	22100
製造業1000人以上規模	1922	2276	2543	2976	3376	3720	3989	4161	4214	4127	17729	7051	24781
製造業100～999人規模	1776	2054	2259	2586	2888	3155	3375	3540	3639	3663	15326	5207	20532
製造業10～99人規模	1672	1999	2214	2522	2772	2970	3124	3241	3329	3394	14417	3399	17816
食料品製造業	1690	2029	2246	2547	2789	2990	3167	3338	3521	3734	14801	4539	19341
飲料たばこ飼料製造業	1797	2115	2346	2710	3041	3329	3563	3734	3832	3849	16084	5906	21990
繊維工業	1778	1964	2128	2427	2731	3008	3227	3356	3363	3217	14428	4321	18749
パルプ・紙製造業	1740	2021	2227	2555	2856	3118	3332	3486	3571	3576	15095	5014	20109
印刷・同関連業	1938	2041	2194	2551	2982	3420	3802	4063	4138	3964	16515	3745	20260
化学工業	1829	2203	2482	2932	3345	3699	3973	4145	4195	4101	17544	7359	24903
石油石炭製品製造業	1920	2293	2616	3203	3801	4358	4817	5125	5226	5066	20575	5905	26480
プラスチック製品製造業	1869	2077	2258	2588	2926	3242	3504	3681	3743	3657	15666	4770	20436
ゴム製品製造業	1813	2116	2348	2726	3068	3342	3519	3569	3462	3167	15548	5521	21070
窯業土石製品製造業	1878	2134	2335	2676	3002	3290	3518	3661	3696	3601	15806	5625	21432
鉄鋼業	1996	2303	2531	2898	3238	3540	3792	3981	4096	4124	17212	7034	24246
非鉄金属製造業	1851	2105	2311	2667	3017	3336	3598	3777	3849	3787	16082	5435	21516
金属製品製造業	1683	2034	2267	2605	2884	3109	3289	3429	3536	3616	15077	4736	19813
一般機械小計	1900	2158	2367	2729	3086	3414	3688	3882	3973	3935	16513	6029	22542
はん用機器製造業	1879	2178	2409	2795	3166	3502	3783	3990	4103	4103	16936	6269	23205
生産用機器製造業	1936	2165	2357	2700	3044	3357	3611	3775	3819	3713	16166	5672	21838
業務用機器製造業	1745	2046	2272	2645	3008	3352	3671	3958	4205	4405	16573	6477	23050
電機3産業小計	1846	2137	2353	2702	3029	3325	3581	3787	3935	4014	16257	6206	22462
電子部品デバイス製造業	1878	2203	2417	2725	2981	3200	3392	3570	3746	3933	15842	5919	21761
電気機器製造業	1822	2097	2321	2710	3098	3460	3771	4005	4136	4141	16760	6693	23453
情報通信機器製造業	1811	2032	2232	2605	2992	3352	3644	3827	3862	3706	15998	5500	21498
輸送用機器製造業	1916	2267	2526	2938	3311	3627	3870	4023	4068	3989	17306	6497	23803
電気業	1812	2309	2707	3388	4044	4624	5074	5342	5376	5123	21415	5438	26853
ガス業	1482	2298	2793	3429	3874	4181	4403	4591	4800	5080	19775	9231	29007
水道業	1779	2098	2354	2793	3218	3596	3894	4079	4119	3981	17029	6699	23728
通信業	1921	2195	2514	3195	3972	4740	5396	5835	5952	5644	22236	8996	31233
放送業	2405	2389	2475	2758	3150	3576	3961	4230	4307	4119	17603	5028	22631
情報サービス業	1686	2245	2636	3224	3714	4089	4329	4416	4331	4056	18686	7013	25699
映像音声文字情報制作	1485	1809	2120	2724	3379	4018	4574	4981	5173	5083	18995	6148	25144
鉄道業	1864	2130	2378	2845	3324	3753	4071	4215	4123	3734	17381	6506	23886
道路旅客運送業	2955	2810	2736	2671	2677	2746	2871	3048	3270	3529	14999	3483	18482
航空運輸業	(1129)	4056	6897	9921	11198	11177	10307	9038	7818	7097	43201	7883	51084
郵便局+郵便業	1868	2207	2463	2876	3254	3574	3813	3948	3957	3817	16928	5366	22294
卸売業計	1875	2166	2384	2744	3088	3409	3696	3940	4131	4259	16768	5170	21938
各種商品卸売業	1893	2164	2368	2696	2995	3249	3441	3554	3570	3472	15590	5204	20794
小売業計	1791	2044	2245	2589	2921	3219	3457	3613	3661	3580	15461	3805	19266
各種商品小売業	2042	2003	2096	2422	2880	3372	3803	4076	4094	3762	16229	3447	19676
織物衣服等小売業	2021	2100	2248	2610	3043	3462	3783	3922	3794	3314	16169	3014	19183
食料品小売業	1549	1931	2181	2538	2831	3076	3285	3474	3656	3846	15036	3263	18299
機械器具小売業	1865	2200	2445	2831	3173	3453	3653	3756	3743	3597	16348	4619	20967
銀行業	1350	1730	2109	2833	3557	4149	4476	4404	3800	2531	17090	7411	24501
協同組織金融業	1596	1965	2224	2619	2971	3280	3547	3772	3956	4099	15950	5100	21050
金融商品先物取引業	2734	2526	2675	3344	4324	5366	6223	6644	6382	5188	24482	8481	32963
保険業	2810	2607	2588	2756	3096	3520	3938	4262	4403	4273	17909	6052	23961
不動産取引業	1390	2250	2778	3462	3929	4215	4355	4386	4344	4262	19097	7168	26265
不動産賃貸業・管理業	2158	2315	2478	2803	3151	3473	3717	3835	3777	3492	16551	5062	21613
物品賃貸業	1910	2287	2523	2842	3087	3281	3447	3608	3786	4005	16227	4773	21000
広告業	2076	2639	2980	3420	3740	3984	4197	4424	4708	5096	19691	3598	23289
宿泊業	1853	2071	2226	2465	2682	2877	3049	3199	3327	3432	14297	2676	16972
飲食店	1908	2159	2372	2748	3108	3403	3588	3614	3436	3004	15680	2427	18107
娯楽業	1788	2109	2355	2758	3130	3445	3677	3800	3788	3614	16245	3035	19280
学校教育	1084	1832	2291	2890	3316	3610	3810	3959	4097	4263	16771	5906	22678
医療業	1655	1926	2094	2337	2566	2823	3146	3578	4158	4927	15223	3771	18994
社会福祉・介護	2014	2075	2174	2421	2749	3131	3540	3949	4332	4661	16260	4911	21171
廃棄物処理業	2001	2285	2487	2798	3075	3316	3516	3673	3782	3842	16248	3700	19948

6-6表

[産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

網掛け部分は異常値

	規模計	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	生涯賃金 単位：万円		
												所定内	一時金	合計
産業計	-	2385	2641	3069	3489	3888	4253	4572	4833	5021	18123	6727	24850	
産業計1000人以上規模	-	2410	2743	3272	3758	4190	4557	4847	5049	5151	19178	7769	26947	
産業計100～999人規模	-	2390	2554	2879	3246	3628	4000	4337	4613	4802	17157	5842	22999	
産業計10～99人規模	-	2293	2612	3029	3334	3564	3757	3950	4181	4486	16517	4941	21458	
鉱業採石	-	2974	3309	4036	4824	5507	5915	5881	5236	3813	22632	9381	32013	
総合工事業	-	2349	2799	3410	3883	4261	4586	4900	5243	5659	19728	7675	27403	
職別工事業	-	2206	2660	3342	3895	4281	4463	4400	4055	3389	17765	4792	22556	
設備工事業	-	2409	2617	2992	3388	3790	4181	4544	4864	5123	17940	7854	25794	
製造業計	-	2253	2499	2913	3317	3691	4017	4277	4453	4525	16989	6650	23639	
製造業1000人以上規模	-	2418	2690	3197	3722	4210	4605	4851	4892	4671	18880	8393	27273	
製造業100～999人規模	-	2230	2416	2749	3089	3410	3685	3887	3990	3967	15629	5557	21186	
製造業10～99人規模	-	2146	2360	2675	2944	3174	3371	3542	3694	3834	14678	3688	18366	
食料品製造業	-	2056	2329	2681	2944	3158	3365	3606	3924	4360	14984	4905	19889	
飲料たばこ飼料製造業	-	2220	2417	2797	3210	3617	3979	4260	4421	4424	16676	6140	22817	
繊維工業	-	2240	2484	2818	3083	3304	3502	3702	3928	4202	15449	4853	20302	
パルプ・紙製造業	-	2157	2385	2773	3153	3505	3810	4048	4201	4248	16104	5872	21977	
印刷・同関連業	-	1999	2316	2788	3187	3510	3753	3914	3988	3973	15734	3918	19652	
化学工業	-	2190	2550	3115	3623	4059	4409	4658	4792	4796	18301	7381	25683	
石油石炭製品製造業	-	3409	3045	2661	2581	2838	3463	4487	5942	7859	18161	6464	24625	
プラスチック製品製造業	-	2214	2479	2816	3065	3275	3497	3781	4176	4734	15781	5222	21002	
ゴム製品製造業	-	2316	2443	2865	3441	4046	4556	4845	4789	4263	18038	7348	25386	
窯業土石製品製造業	-	2321	2527	2913	3323	3726	4089	4381	4568	4619	17251	6179	23430	
鉄鋼業	-	2371	2558	2966	3446	3941	4392	4742	4934	4909	18239	9011	27250	
非鉄金属製造業	-	2211	2513	2983	3411	3800	4150	4464	4742	4985	17674	6311	23985	
金属製品製造業	-	2228	2422	2753	3081	3392	3672	3906	4080	4180	15747	5544	21291	
一般機械小計	-	2330	2512	2910	3367	3821	4207	4460	4517	4312	17319	7263	24581	
はん用機器製造業	-	2233	2490	2957	3439	3899	4296	4595	4755	4740	17829	7558	25387	
生産用機器製造業	-	2457	2525	2834	3294	3796	4232	4493	4471	4057	17171	7244	24415	
業務用機器製造業	-	2032	2485	3094	3545	3867	4091	4247	4364	4473	17247	6921	24167	
電機3産業小計	-	2261	2560	3049	3502	3898	4212	4421	4502	4431	17548	7346	24894	
電子部品デバイス製造業	-	2298	2562	3038	3512	3935	4256	4425	4391	4103	17435	7469	24904	
電気機器製造業	-	2188	2516	3019	3468	3860	4192	4463	4671	4812	17690	7625	25315	
情報通信機器製造業	-	2360	2703	3222	3660	4002	4230	4329	4282	4074	17608	6511	24119	
輸送用機器製造業	-	2322	2515	2895	3313	3729	4107	4408	4593	4625	17276	7055	24331	
電気業	-	2235	2697	3459	4183	4839	5396	5823	6089	6163	21961	6704	28666	
ガス業	-	2002	2553	3289	3830	4210	4466	4633	4748	4845	18594	8556	27150	
水道業	-	2131	2409	2825	3180	3474	3707	3878	3986	4032	15771	6102	21873	
通信業	-	2974	2913	3386	4311	5386	6305	6766	6462	5092	23610	10476	34085	
放送業	-	2205	2500	3042	3619	4202	4759	5260	5674	5971	19825	8765	28590	
情報サービス業	-	2328	2549	2930	3313	3687	4036	4349	4613	4813	17282	6647	23929	
映像音声文字情報制作	-	2279	2647	3255	3844	4400	4906	5348	5711	5979	20467	7180	27648	
鉄道業	-	2023	2444	3001	3470	3959	4576	5429	6625	8272	20813	7276	28090	
道路旅客運送業	-	2386	2635	2833	2862	2842	2893	3134	3683	4661	14423	3511	17934	
道路貨物運送業	-	2313	2538	2856	3128	3384	3653	3966	4351	4839	16310	4126	20435	
航空運送業	-	1597	3557	6491	9014	11134	12858	14191	15141	15715	49182	7651	56833	
郵便局+郵便業	-	2247	2409	2756	3151	3540	3868	4080	4120	3935	16049	5474	21523	
卸売業計	-	2445	2668	3113	3618	4146	4658	5116	5482	5719	19616	8066	27682	
各種商品卸売業	-	2255	2852	3949	5080	6136	7010	7592	7775	7452	27197	24445	51642	
小売業計	-	2335	2641	3044	3342	3570	3760	3947	4164	4444	16532	4494	21025	
各種商品小売業	-	2088	2485	3052	3518	3902	4225	4505	4764	5020	17899	4714	22613	
織物衣服等小売業	-	2401	2625	3035	3468	3896	4291	4626	4872	5000	18164	5444	23608	
飲食料品小売業	-	2289	2481	2811	3136	3435	3689	3877	3980	3977	15748	3666	19415	
機械器具小売業	-	2236	2718	3285	3623	3806	3910	4008	4176	4488	17159	5413	22572	
銀行業	-	2432	2679	3382	4247	5043	5537	5496	4689	2882	20080	7173	27253	
協同組織金融業	-	2240	2456	2898	3384	3841	4198	4386	4332	3966	17011	5406	22417	
金融商品先物取引業	-	2557	3194	4347	5467	6382	6921	6913	6184	4565	25672	9840	35512	
保険業	-	2546	3098	4027	4891	5602	6071	6210	5930	5142	23684	8337	32021	
不動産取引業	-	2570	3063	3633	3998	4285	4620	5130	5943	7184	21205	11639	32844	
不動産賃貸業・管理業	-	2631	2970	3676	4454	5185	5749	6026	5896	5239	22608	8676	31285	
物品賃貸業	-	2482	2557	2856	3295	3784	4235	4557	4661	4458	17487	6835	24322	
広告業	-	2506	3071	3880	4526	5013	5344	5523	5553	5438	21991	7078	29069	
宿泊業	-	2115	2301	2583	2833	3056	3255	3436	3602	3758	14232	3424	17656	
飲食店	-	2220	2531	2946	3231	3393	3433	3356	3165	2864	14534	3058	17592	
娯楽業	-	2211	2429	2826	3222	3569	3817	3917	3821	3479	15692	3433	19125	
学校教育	-	2273	2573	3103	3640	4150	4599	4951	5171	5225	19056	7039	26095	
医療業	-	2852	2820	3085	3597	4186	4678	4902	4686	3857	18564	4346	22910	
社会福祉・介護	-	2216	2455	2794	3081	3339	3590	3858	4166	4536	15839	4760	20599	
廃棄物処理業	-	2203	2512	2888	3118	3234	3269	3256	3228	3218	14313	4333	18646	

6-7表

[産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

網掛け部分は異常値

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1873	2026	2135	2309	2483	2662	2854	3066	3306	3581	13730	4168	17898
産業計1000人以上規模	1982	2147	2272	2484	2700	2919	3142	3369	3600	3835	14896	5045	19941
産業計100～999人規模	1850	2008	2115	2280	2436	2595	2768	2965	3198	3478	13406	4086	17492
産業計10～99人規模	1756	1942	2053	2196	2305	2399	2500	2628	2805	3049	12322	2667	14989
鉱業採石	2569	2218	2069	2009	2139	2412	2778	3189	3596	3950	13758	5322	19081
総合工事業	1693	2180	2445	2732	2873	2920	2929	2954	3048	3265	14258	4550	18809
職別工事業	1120	1857	2381	3164	3785	4189	4321	4125	3545	2525	17148	2222	19370
設備工事業	1779	2114	2322	2601	2816	2991	3148	3312	3505	3752	14917	5283	20200
製造業計	1823	1973	2081	2254	2421	2588	2758	2937	3127	3334	13225	4346	17571
製造業1000人以上規模	1929	2163	2316	2534	2720	2889	3052	3226	3423	3657	14623	5702	20324
製造業100～999人規模	1762	1920	2030	2199	2358	2516	2679	2855	3051	3275	12881	4164	17045
製造業10～99人規模	1746	1870	1957	2088	2200	2290	2356	2394	2404	2381	11353	2099	13452
食料品製造業	1702	1862	1960	2094	2209	2323	2455	2626	2853	3158	12098	3240	15339
飲料たばこ飼料製造業	1915	2038	2151	2365	2595	2819	3017	3166	3247	3239	13966	5284	19250
繊維工業	1630	1720	1786	1889	1989	2084	2178	2271	2365	2461	10621	1993	12614
パルプ・紙製造業	1884	1903	1966	2138	2357	2585	2780	2902	2910	2766	12720	3845	16565
印刷・同関連業	1930	2100	2186	2275	2331	2396	2509	2710	3042	3542	12924	2456	15380
化学工業	1944	2126	2276	2541	2812	3075	3316	3519	3672	3758	15291	6566	21858
石油石炭製品製造業	1849	1918	2002	2188	2405	2625	2821	2963	3024	2976	13019	3994	17013
プラスチック製品製造業	1667	1866	1995	2181	2334	2465	2581	2691	2804	2928	12335	3887	16222
ゴム製品製造業	1946	1977	2036	2185	2372	2570	2753	2894	2965	2940	12900	3689	16589
窯業土石製品製造業	1846	2222	2422	2641	2775	2890	3051	3325	3778	4476	15318	6287	21605
鉄鋼業	1988	1996	2053	2219	2438	2668	2869	3000	3020	2887	13200	4192	17393
非鉄金属製造業	1884	2002	2090	2231	2361	2476	2570	2640	2680	2686	12358	3576	15935
金属製品製造業	1873	2015	2119	2292	2468	2655	2858	3084	3338	3628	13743	4912	18655
一般機械小計	1993	2061	2146	2339	2580	2849	3127	3394	3631	3820	14618	5733	20351
はん用機器製造業	1827	2026	2152	2332	2489	2642	2809	3009	3260	3581	13640	4178	17818
生産用機器製造業	1815	1969	2066	2207	2339	2483	2658	2887	3188	3582	13097	4998	18095
業務用機器製造業	1859	2052	2182	2374	2543	2695	2838	2980	3127	3288	13588	4639	18227
電機3産業小計	1948	2016	2096	2269	2470	2672	2849	2977	3029	2979	13279	4440	17718
電子部品デバイス製造業	1778	2097	2274	2476	2605	2706	2823	3004	3294	3738	13988	4981	18969
電気機器製造業	1937	2017	2106	2292	2502	2707	2877	2985	3003	2902	13317	4257	17574
情報通信機器製造業	1967	2154	2265	2413	2539	2673	2844	3081	3413	3870	14139	5161	19300
輸送用機器製造業	1866	2216	2501	2996	3481	3918	4268	4494	4556	4417	18541	4541	23082
電気業	1785	2102	2296	2566	2807	3062	3377	3796	4362	5120	16322	7330	23653
ガス業	1734	2034	2264	2649	3023	3373	3687	3952	4154	4280	16518	6696	23215
水道業	1631	2208	2466	2644	2613	2494	2411	2488	2846	3609	13179	3909	17088
通信業	1632	2036	2201	2287	2236	2162	2180	2403	2945	3922	12302	3583	15885
放送業	1771	2008	2215	2593	2975	3320	3588	3737	3727	3517	15698	4530	20229
情報サービス業	1799	2297	2560	2845	3014	3157	3361	3713	4303	5219	16821	5185	22007
映像音声文字情報制作	2580	2387	2418	2716	3197	3720	4143	4323	4119	3390	17532	5712	23243
鉄道業	2074	2024	2036	2129	2277	2441	2585	2668	2653	2500	12211	1554	13765
道路旅客運送業	2026	2046	2073	2137	2217	2306	2396	2480	2549	2596	11848	2977	14825
道路貨物運送業													
航空運輸業													
郵便局+郵便業	1956	2130	2277	2544	2826	3108	3376	3615	3811	3949	15570	5742	21311
卸売業計	1828	2029	2169	2388	2591	2786	2979	3176	3382	3605	14122	4237	18359
各種商品卸売業	1809	1924	2013	2160	2305	2442	2568	2677	2767	2832	12293	4039	16332
小売業計	1889	2018	2115	2275	2431	2578	2713	2833	2933	3012	12977	2962	15939
各種商品小売業	1943	2024	2105	2267	2449	2635	2806	2945	3036	3062	13235	3092	16327
織物衣服等小売業	2053	2134	2206	2336	2461	2563	2622	2620	2537	2355	12518	2266	14784
飲食料品小売業	1930	1997	2067	2211	2378	2552	2718	2861	2966	3017	12911	2627	15537
機械器具小売業	1790	2104	2263	2420	2491	2531	2598	2746	3033	3515	13252	4023	17275
銀行業	2007	2050	2153	2424	2769	3128	3443	3657	3711	3547	15271	5353	20624
協同組織金融業	1621	1980	2198	2489	2717	2916	3120	3364	3682	4109	14821	4943	19764
金融商品先物取引業	1853	2011	2165	2472	2822	3189	3548	3875	4145	4332	16034	5126	21160
保険業	2151	2363	2514	2756	2994	3237	3495	3776	4090	4446	16648	4785	21433
不動産取引業	2211	2467	2574	2641	2635	2631	2707	2939	3404	4178	14581	5450	20032
不動産賃貸業・管理業	2012	2049	2127	2327	2581	2848	3091	3271	3347	3282	14157	3985	18141
物品賃貸業	1919	2092	2196	2338	2466	2606	2785	3032	3372	3835	13832	5019	18851
広告業	1902	2261	2464	2709	2890	3063	3284	3611	4101	4810	16209	2979	19189
宿泊業	1908	1984	2065	2227	2399	2555	2666	2707	2650	2468	12426	2021	14447
飲食店	1985	2155	2240	2320	2349	2356	2372	2428	2552	2776	12197	1606	13803
娯楽業	1989	2155	2271	2442	2578	2672	2715	2699	2618	2462	12931	1911	14842
学校教育	1908	1917	2027	2358	2807	3295	3747	4085	4232	4111	16162	5558	21720
医療業	1896	1967	2028	2142	2272	2419	2581	2759	2953	3163	12577	3530	16107
社会福祉・介護	1963	2138	2230	2344	2452	2607	2862	3267	3876	4740	14670	4526	19196
廃棄物処理業	1687	1908	2088	2395	2690	2948	3143	3250	3241	3093	14048	3723	17771

6-8表

[産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

網掛け部分は異常値

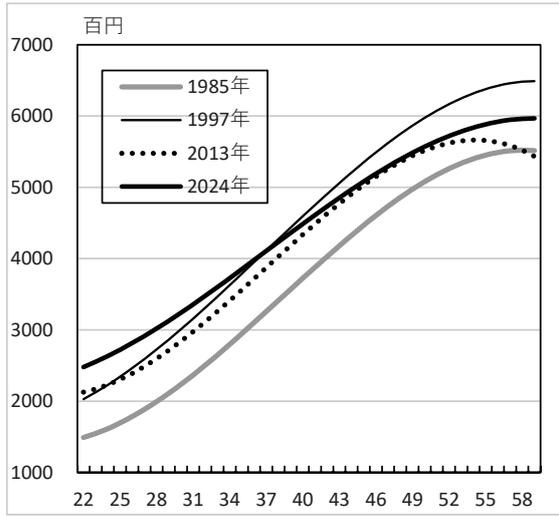
	規模計										生涯賃金 単位：万円	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金 合計
産業計	-	2422	2559	2819	3104	3397	3679	3935	4146	4295	16010	5694 21705
産業計1000人以上規模	-	2503	2696	3008	3303	3571	3805	3997	4139	4223	16522	6398 22920
産業計100～999人規模	-	2326	2458	2694	2949	3223	3516	3826	4155	4501	15569	5209 20779
産業計10～99人規模	-	2354	2402	2607	2911	3249	3555	3765	3813	3636	14986	4097 19083
鉱業採石	-	3276	3527	3779	3915	4038	4253	4666	5379	6500	20391	4141 24532
総合工事業	-	2486	2611	2814	3028	3272	3565	3927	4378	4938	16199	7055 23254
職別工事業	-	1948	2386	2808	2992	3106	3318	3798	4713	6233	16240	4087 20327
設備工事業	-	2215	2368	2653	2958	3261	3543	3781	3957	4047	15227	5966 21193
製造業計	-	2243	2452	2763	3039	3291	3533	3776	4035	4320	15534	5971 21505
製造業1000人以上規模	-	2387	2638	3013	3346	3649	3935	4218	4510	4824	17183	7377 24560
製造業100～999人規模	-	2146	2366	2677	2924	3115	3255	3354	3417	3452	14155	4967 19122
製造業10～99人規模	-	2278	2284	2427	2659	2897	3055	3049	2792	2202	12603	3397 15999
食料品製造業	-	2175	2286	2573	2929	3286	3574	3726	3673	3347	14715	4493 19208
飲料たばこ飼料製造業	-	2289	2392	2656	2965	3239	3400	3369	3065	2409	13831	4604 18436
繊維工業	-	2062	2298	2488	2519	2502	2549	2771	3280	4187	12733	4990 17723
パルプ・紙製造業	-	2374	2364	2454	2633	2853	3064	3216	3259	3145	13334	5258 18593
印刷・同関連業	-	2288	2315	2504	2819	3199	3583	3911	4122	4156	15246	4891 20137
化学工業	-	2434	2575	2858	3180	3521	3860	4177	4451	4661	16731	6530 23261
石油石炭製品製造業	-	1816	2833	689	(2875)	(3962)	1325	16882	46608	94398	68245	24357 92602
プラスチック製品製造業	-	2271	2545	2849	3013	3097	3163	3269	3477	3846	14471	5578 20050
ゴム製品製造業	-	2316	2387	2528	2719	2986	3355	3853	4505	5337	15551	6036 21587
窯業土石製品製造業	-	2312	2437	2681	2950	3222	3475	3686	3833	3894	15045	6380 21425
鉄鋼業	-	2493	2542	2745	3031	3323	3545	3620	3469	3018	14779	7252 22031
非鉄金属製造業	-	2400	2531	2772	3046	3359	3717	4126	4591	5118	16583	6915 23497
金属製品製造業	-	2190	2221	2440	2762	3068	3239	3153	2692	1734	12692	3833 16525
一般機械小計	-	2288	2499	2836	3146	3423	3657	3840	3963	4018	15730	6642 22371
はん用機器製造業	-	2095	2428	2955	3407	3734	3887	3817	3475	2812	15512	6147 21659
生産用機器製造業	-	2555	2509	2591	2837	3208	3662	4159	4658	5119	16306	7617 23923
業務用機器製造業	-	2123	2618	3177	3470	3570	3554	3496	3471	3555	15519	5909 21428
電機3産業小計	-	2063	2537	3031	3270	3384	3506	3768	4302	5240	16336	6579 22915
電子部品デバイス製造業	-	2205	2513	2860	3076	3253	3480	3849	4448	5369	16218	7061 23279
電気機器製造業	-	1892	2500	3094	3335	3422	3553	3926	4739	6191	17082	6573 23655
情報通信機器製造業	-	2524	2710	2975	3191	3369	3518	3647	3766	3883	15593	5369 20962
輸送用機器製造業	-	2152	2357	2676	2956	3186	3356	3454	3470	3392	14351	5889 20239
電気業	-	2366	2622	3008	3349	3655	3935	4197	4450	4703	17084	4218 21302
ガス業	-	1865	2715	3650	4130	4329	4416	4565	4947	5733	19452	8894 28345
水道業	-	2242	2360	2598	2871	3162	3450	3717	3945	4113	15001	5744 20745
通信業	-	3608	3093	3070	3729	4651	5417	5609	4808	2595	19766	9282 29048
放送業	-	2360	2399	2733	3289	3937	4545	4983	5121	4829	18253	8303 26555
情報サービス業	-	2349	2519	2842	3179	3486	3722	3845	3812	3581	15624	6282 21906
映像音声文字情報制作	-	2158	2510	3131	3754	4331	4813	5152	5301	5210	19526	7381 26907
鉄道業	-	2267	2528	2957	3425	3985	4692	5599	6760	8230	21113	8813 29926
道路旅客運送業	-	2351	2331	2515	2887	3349	3804	4154	4303	4152	15800	7000 22800
道路貨物運送業	-	2061	2325	2516	2546	2588	2816	3404	4527	6359	14850	5371 20221
航空運輸業	-	2020	2651	3356	3763	4028	4310	4763	5546	6816	19644	6392 26036
郵便局+郵便業	-	2329	2436	2661	2922	3191	3444	3653	3793	3837	14917	5436 20354
卸売業計	-	2381	2574	2866	3140	3415	3715	4060	4472	4972	16588	6605 23192
各種商品卸売業	-	2450	2819	3451	4034	4487	4730	4681	4260	3386	18630	12800 31430
小売業計	-	2407	2534	2717	2872	3011	3142	3277	3426	3600	14159	3512 17670
各種商品小売業	-	2194	2470	2745	2862	2909	2973	3140	3498	4134	14059	3726 17785
織物衣服等小売業	-	2566	2524	2690	3027	3390	3635	3617	3191	2213	14414	4395 18809
飲食料品小売業	-	2210	2351	2561	2752	2937	3131	3346	3597	3897	14051	2748 16800
機械器具小売業	-	2262	2516	2782	2903	2934	2933	2957	3063	3307	13487	4149 17636
銀行業	-	2425	2512	2847	3295	3712	3955	3878	3339	2193	15272	5637 20909
協同組織金融業	-	2178	2330	2574	2807	3033	3254	3471	3687	3904	14344	5205 19549
金融商品先物取引業	-	2816	3192	3775	4278	4675	4939	5043	4962	4667	20541	6824 27365
保険業	-	2430	2701	3123	3487	3770	3947	3996	3892	3612	16550	5698 22248
不動産取引業	-	2470	2784	3137	3341	3467	3587	3775	4100	4636	16434	6342 22776
不動産賃貸業・管理業	-	2334	2488	2828	3231	3645	4018	4301	4442	4390	16835	5343 22178
物品賃貸業	-	2180	2436	2819	3135	3370	3511	3542	3449	3219	14782	4980 19762
広告業	-	2426	2982	3716	4241	4589	4790	4877	4883	4840	20060	5689 25749
宿泊業	-	2155	2327	2531	2680	2832	3041	3363	3855	4573	14234	3694 17928
飲食店	-	2180	2455	2723	2850	2946	3122	3488	4154	5230	15112	4533 19645
娯楽業	-	2331	2427	2630	2866	3113	3349	3550	3694	3759	14606	3454 18059
学校教育	-	2324	2492	2829	3216	3631	4051	4451	4811	5106	17388	6243 23631
医療業	-	2753	2775	2906	3138	3450	3825	4244	4686	5134	17172	4601 21773
社会福祉・介護	-	2233	2381	2593	2786	2993	3243	3567	3997	4562	14809	4587 19397
廃棄物処理業	-	2285	2343	2471	2591	2647	2584	2346	1878	1124	10836	3246 14082

7 標準労働者賃金の推移

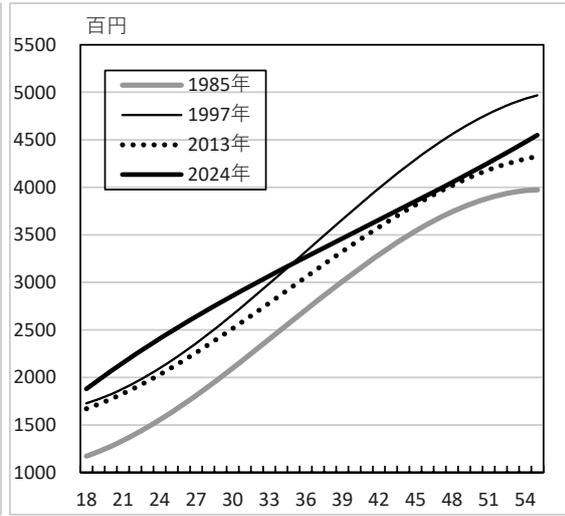
- ネット掲載の 7-1 表は男性高卒者、7-2 表は男性大卒者（大学院卒業者を含む）の産業計の採用賃金と標準労働者所定内賃金の推移を追った表である。なお 2019 年までの「大学・大学院卒」の区分が 2020 年以降は「大学卒」と「大学院卒」別個の集計となっているが、本章では 2019 年までの集計値との継続性を重視して、2020 年以降は「大学卒」と「大学院卒」のデータを合算して「大学・大学院卒」の集計表を作成したうえで解析を行っている。
- 7-1 図では産業計男性の標準労働者賃金カーブの推移を追っている。左側は大学・大学院卒者、右側は高卒者で、バブル経済期前の 1985 年、賃金水準ピークの 1997 年、水準ボトム of 2013 年、そして 2024 年と 4 時点のカーブを描いており、水準と形状の推移をみることができる。各年の年齢別賃金は、前章で紹介した回帰分析手法による推計値である。上段は規模計、中段は 1000 人以上規模、下段が 10-99 人規模である。
- 上段の規模計からみていくと、①大学・大学院卒者、高卒者とも 1985 年から 1997 年までは各年齢いずれも上昇していること、②1997 年から 2013 年までの 16 年間は、30 歳までの年齢では水準がほぼ維持されたものの、それ以上の年齢では水準を下げており、下げ幅は高年齢ほど大幅であること、③2013 年から 2024 年まで直近の 11 年間は、35 歳までの若年層で大きく上昇、40 歳台で水準維持、50 歳台では 1997-2013 年に低下した分を若干回復させている。規模計でみられるこの三点の特徴点は、中段の 1000 人以上規模、下段の 10-99 人規模でも発見することができる。
- 7-2 図は近年の推移をより詳細に見るため作成したグラフで、採用賃金と 25 歳、35 歳、45 歳の年齢ポイント、そして生涯賃金について 2013 年を 100 とした比較指数を 2024 年まで示している。左図は男性大卒者、右図は男性高卒者である。左図からみていくと、採用賃金と 25 歳ポイントは大きく上昇、45 歳ポイントは停滞、35 歳ポイントと生涯賃金はその中間という図になっている。採用賃金と 25 歳ポイントは一貫した上昇傾向だが、2021 年から上昇ピッチを速める。45 歳ポイントは 2018 年まで横ばいだが 2019 年から 21 年にかけて急落、2024 年に回復となっている。男性高卒者もほぼ同じ傾向だが、45 歳ポイントの低下幅は大卒者より小さい。
- 7-3 図では採用賃金と 25 歳、35 歳、45 歳の年齢ポイント、生涯賃金について 2013 年から 2024 年までの標準労働者の規模間格差推移を示している。規模間格差は 1000 人以上規模を 100 とした 10-99 人規模の比較指数であり、左図が男性大卒者、右図が男性高卒者である。左図からみていくと、全体的には 2019 年から 2023 年にかけて右上がりの格差縮小期と

7-1図 企業規模別の標準者所定内賃金カーブ推移

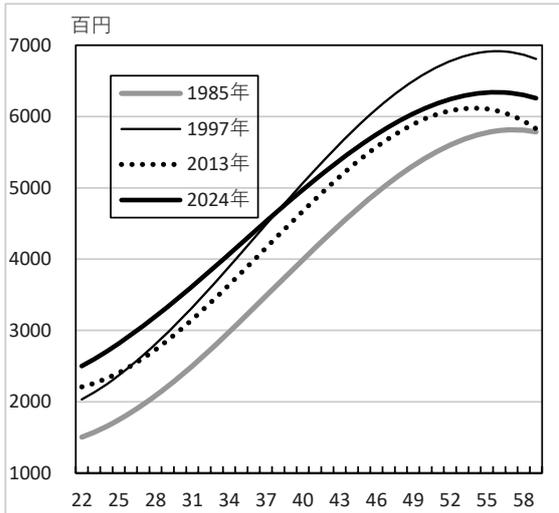
<産業計規模計男性大学・大学院卒>



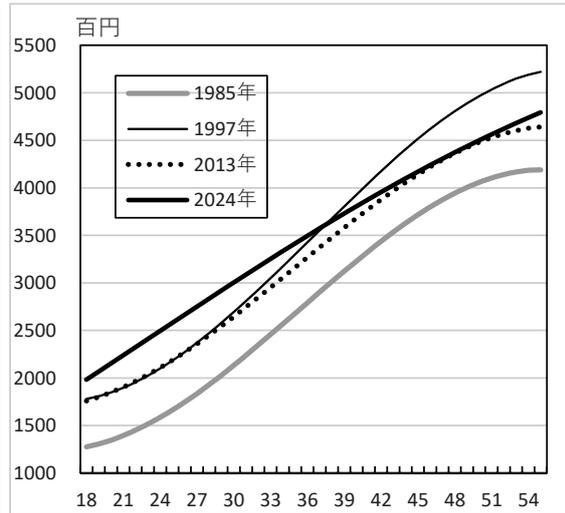
<産業計規模計男性高卒>



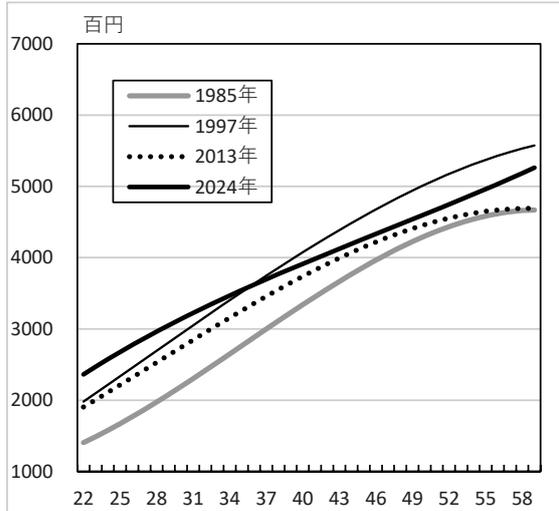
<産業計1000人以上規模男性大学・大学院卒>



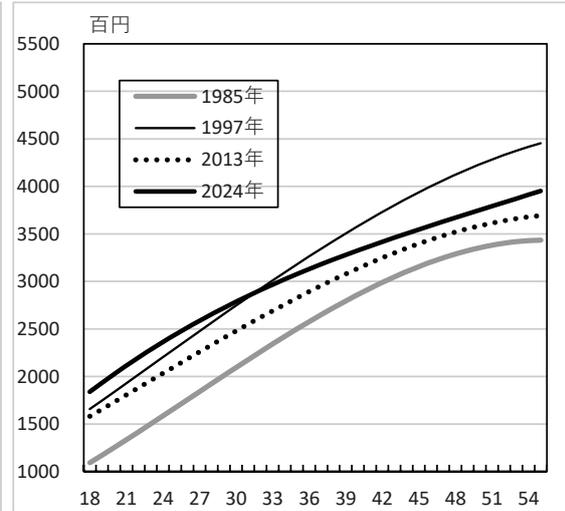
<産業計1000人以上規模男性高卒>



<産業計10~99人規模男性大学・大学院卒>

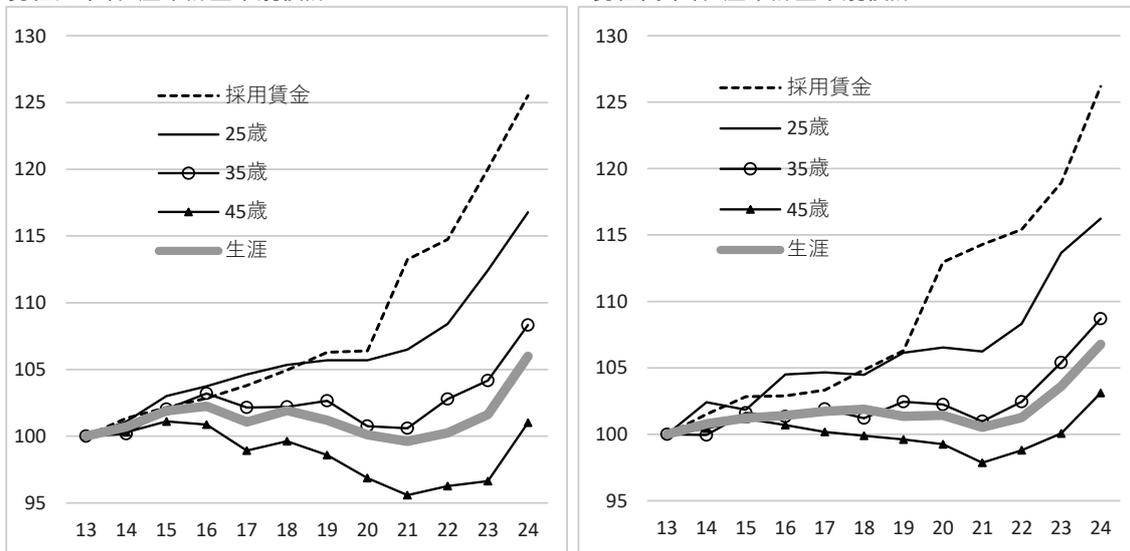


<産業計10~99人規模男性高卒>

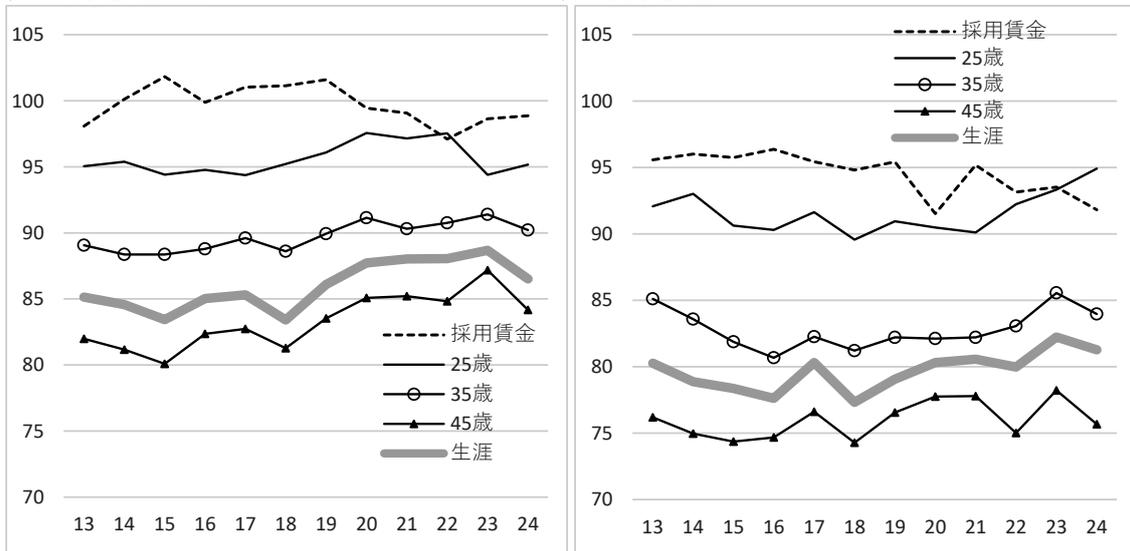


なっている。ただし採用賃金は右下がり、2014年から2019年までの100以上の指数が、以後100以下となっている。2024年は35歳、45歳のポイントと生涯賃金が右下がり、格差拡大である。右図高卒者もほぼ同じ傾向である。

7-2図 2013-2024年の年齢ポイント別標準者賃金賃金指数推移 2013年水準=100
 男性大卒者・産業計企業規模計 男性高卒者・産業計企業規模計



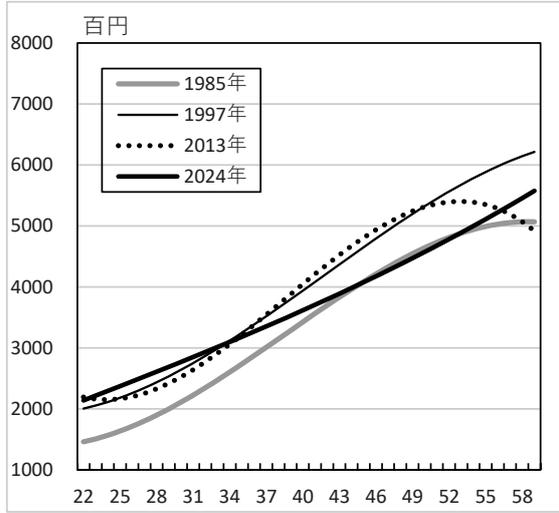
7-3図 年齢ポイント別標準者賃金規模間格差推移
 男性大卒者・産業計 1000人以上規模水準=100として10-99規模水準を指数化
 男性高卒者・産業計



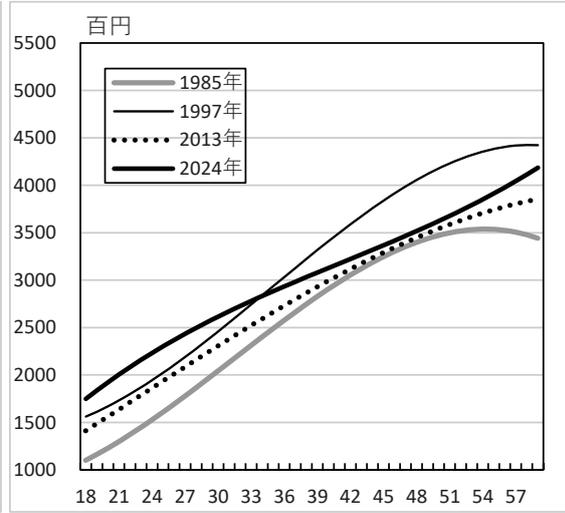
- 7-4 図から 7-7 図では産業計の 7-1 図と同じ方法で、産業別の標準労働者賃金の推移を示している。7-4 図は製造業で、とくに大卒者では、1997 年から 2013 年にかけての水準低下が産業計ほど顕著ではないことを指摘することができる。食料品製造業と繊維工業の水準低下は 50 歳以上に限られており、化学工業と輸送用機器では 40 歳台後半からの水準低下はわずかである。鉄鋼では 40 歳台後半以降、両年はほぼ同額である。例外は電機 3 産業で、35 歳以降の年齢層で産業計とほぼ同じ程度の水準低下となっている。食料品、繊維、電機の高卒高年齢者は大卒者より大きな下げ幅となっている。
- 製造業の 2013 年以降をみていくと、大卒者では食料品、繊維、電機、輸送機器で 40 歳台以降の水準が低下する傾向がみられる。化学と鉄鋼ではその傾向は見られない。注目されるのは輸送機器で、1997-2013 年にはほぼ水準が保たれていたものが、2013-24 年では 40 歳以降の年齢で顕著な低下傾向を示している。一方、同産業の高卒者では、すべての年齢層で 2024 年の水準が 2013 年の水準を上回っている。
- 7-6 図は対人接客関連の小売業計、宿泊業、飲食店である。第 4 章ですでにみたとおりの 1997 年から 2013 年にかけての水準低下が大きい業種であるが、標準者の賃金も同じ傾向をたどっている。2013 年以降の水準回復は若年層が中心である。
- 7-7 図上段は銀行業であるが、賃金カーブは見事なほど同じ形状を保っている。この業界では 50 歳を超えると役員候補者以外は取引先への出向等で退職し、低水準層が銀行に残るという人事慣行があるようだが、賃金カーブを見る限り、39 年間かわらないようである。なお 1990 年頃から高卒者の採用はなくなっており、若年高卒者カーブは描けなくなりつつある。中段電気業はこの章で紹介したカーブのなかではもっとも高水準で、目盛は他の図とは異なっている。
- 下段鉄道業の大卒者は、高年齢層では大卒者のウェイトが小さく、安定したカーブを描けない。高卒者では 1997 年の水準が維持されている。なお電気業と鉄道業のデータ表示は 1988 年以降なので、1985 年水準は不明である。

7-4図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 1

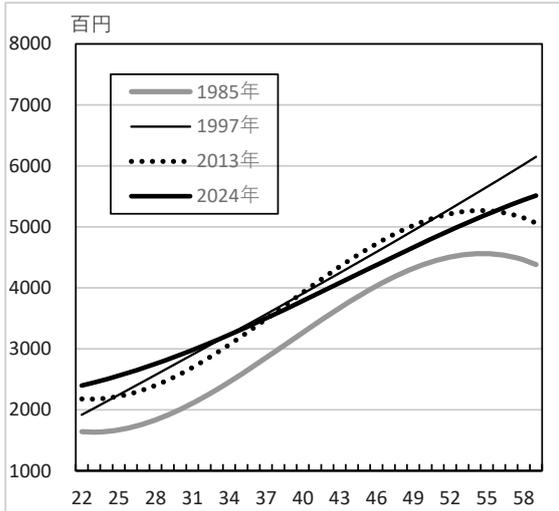
<食品製造業男性大学・大学院卒>



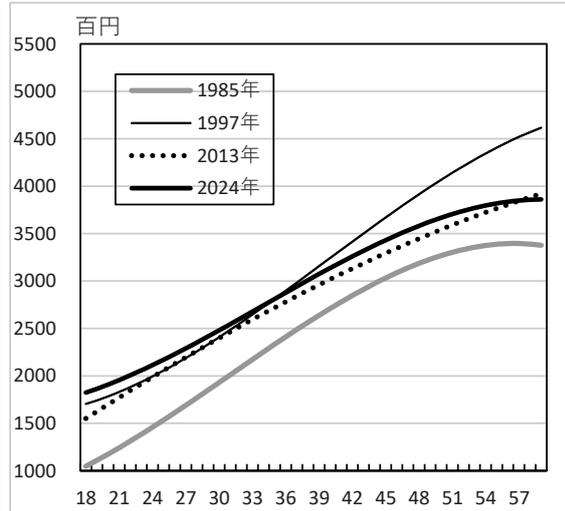
<食品製造業男性高卒>



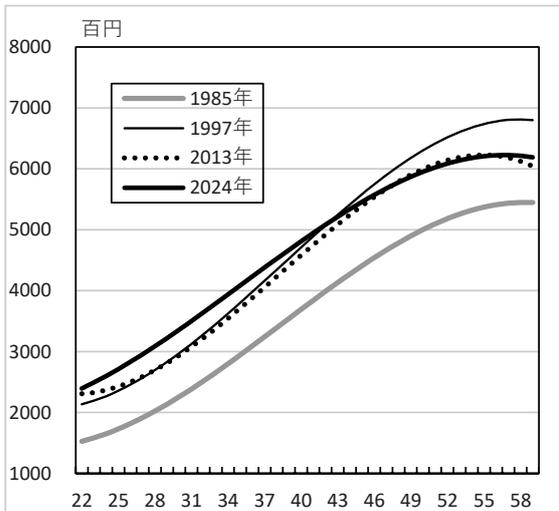
<繊維工業男性大学・大学院卒>



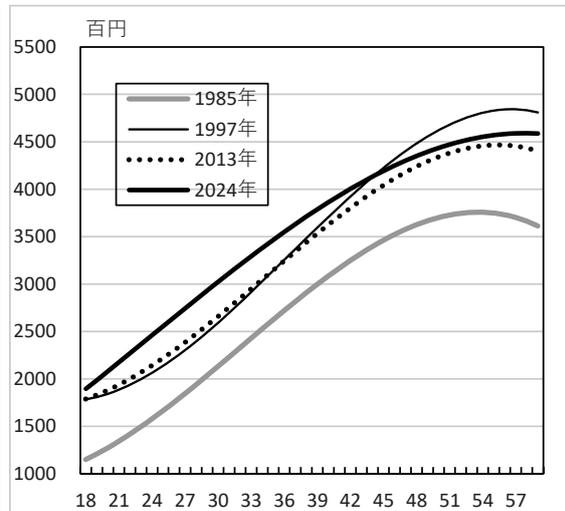
<繊維工業男性高卒>



<化学工業男性大学・大学院卒>

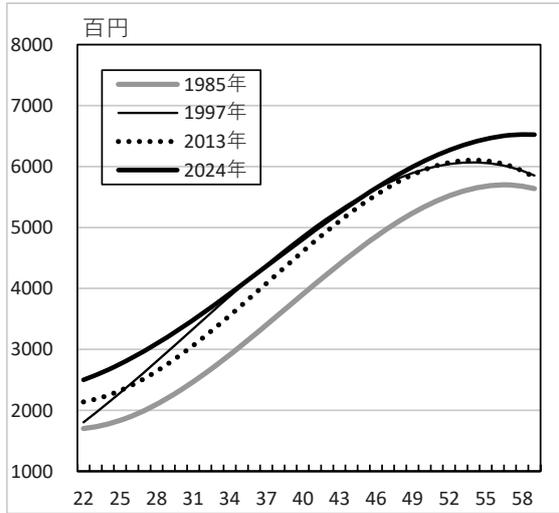


<化学工業男性高卒>

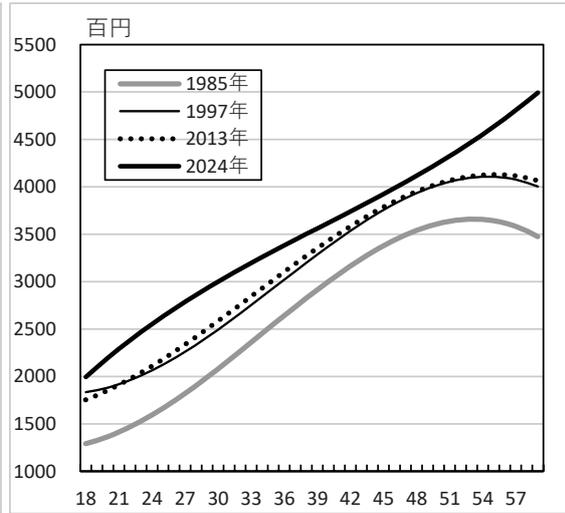


7-5図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 2

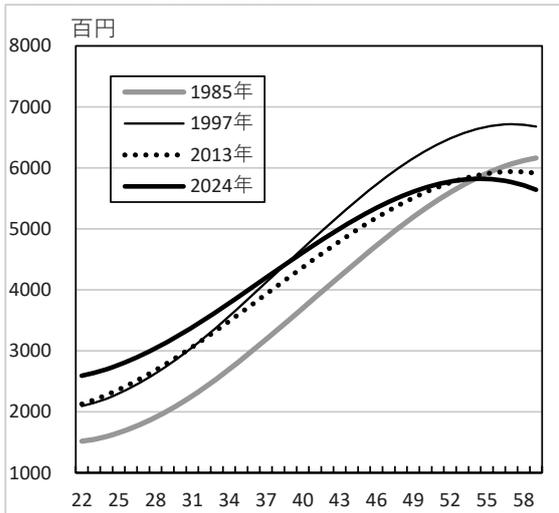
<鉄鋼業男性大学・大学院卒>



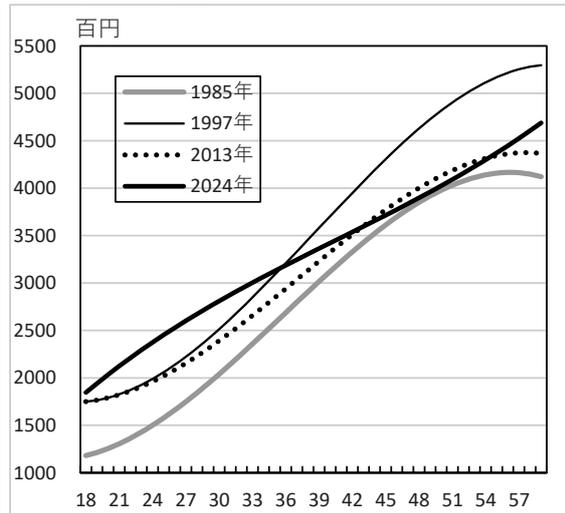
<鉄鋼業男性高卒>



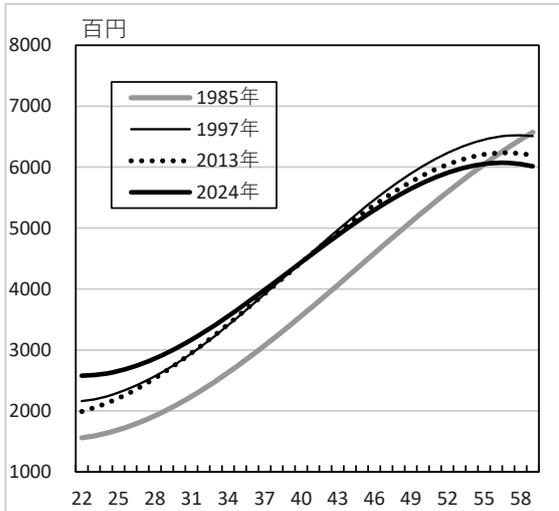
<電機3産業男性大学・大学院卒>



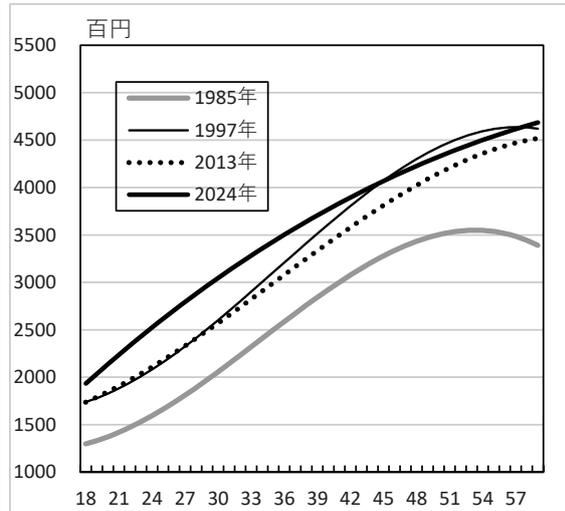
<電機3産業男性高卒>



<輸送機器製造業男性大学・大学院卒>



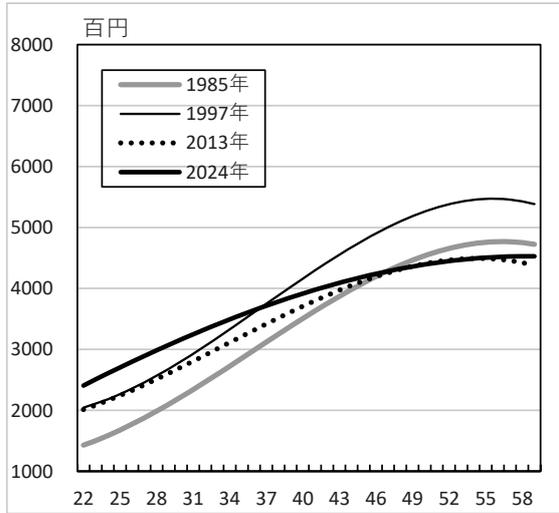
<輸送機器製造業男性高卒>



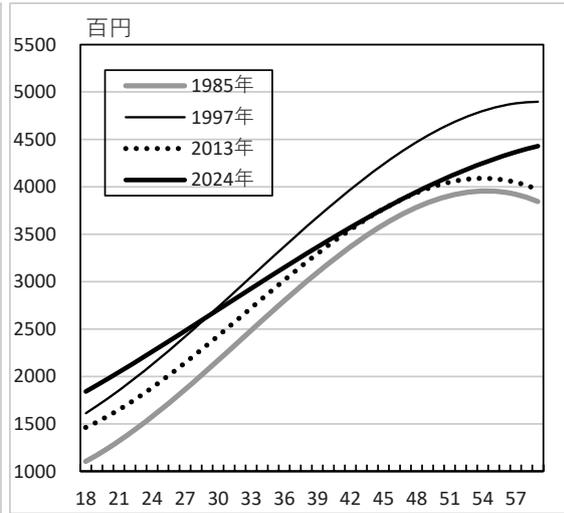
7-6図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 3

企業規模計

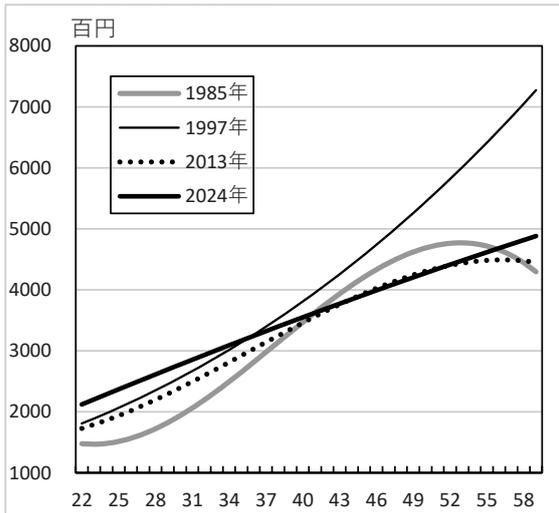
<小売業男性大学・大学院卒>



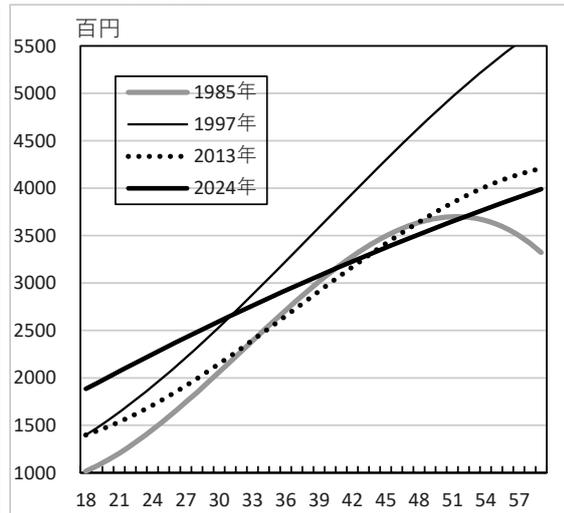
<小売業男性高卒>



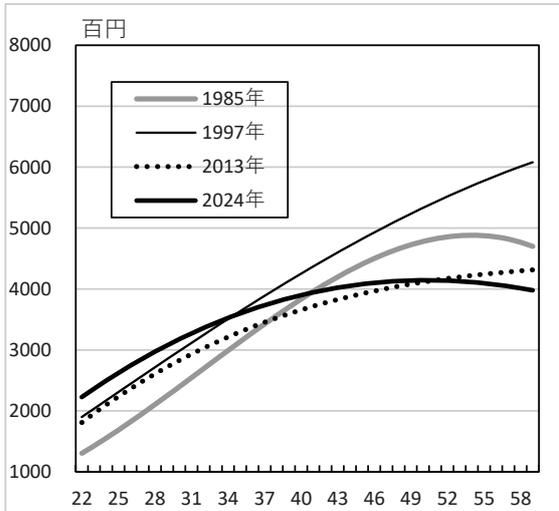
<宿泊業男性大学・大学院卒>



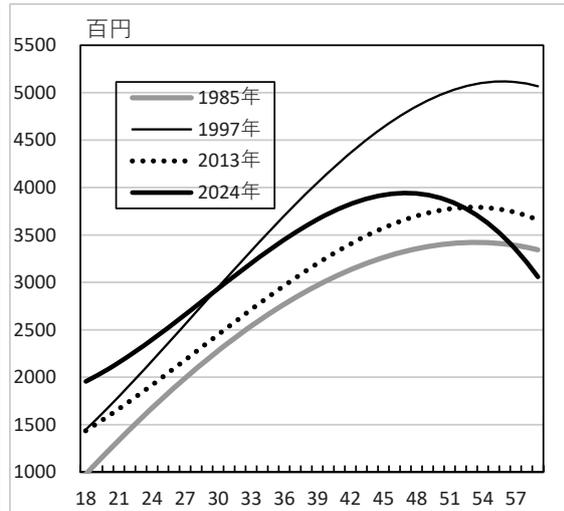
<宿泊業男性高卒者>



<飲食店男性大学・大学院卒>



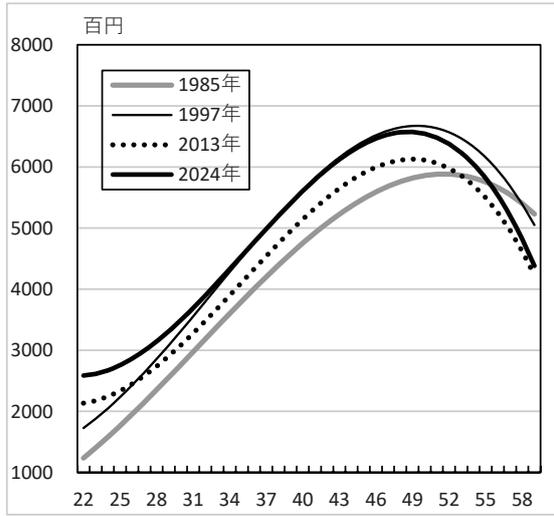
<飲食店男性高卒者>



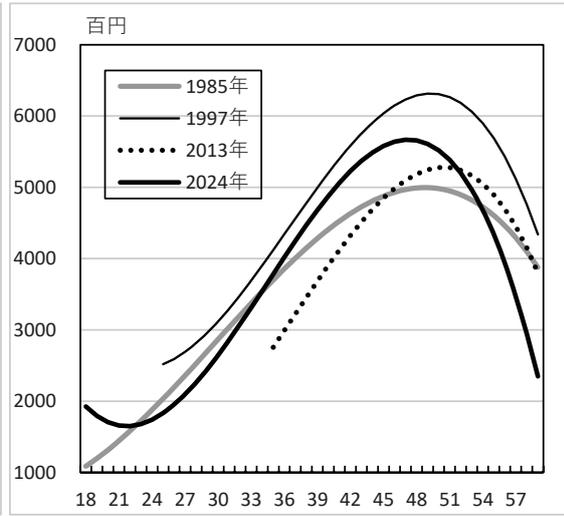
7-7図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 4

企業規模計

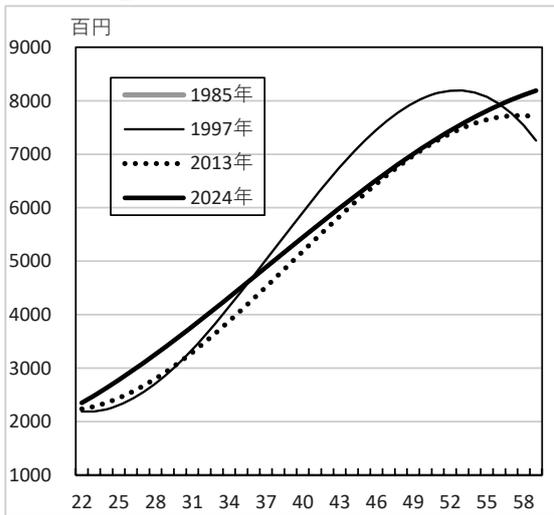
< 銀行業男性大学・大学院卒 >



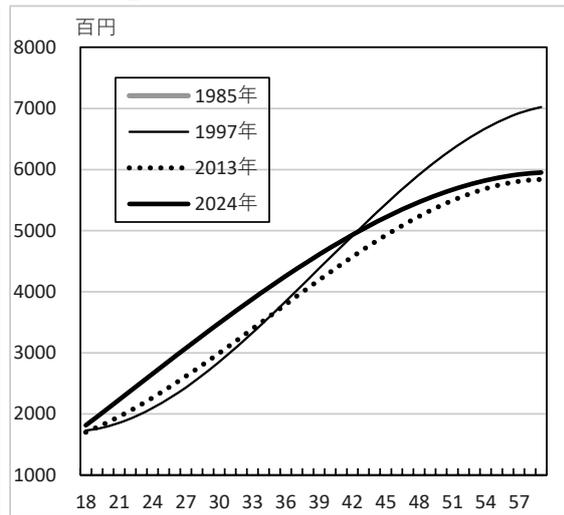
< 銀行業男性高卒 >



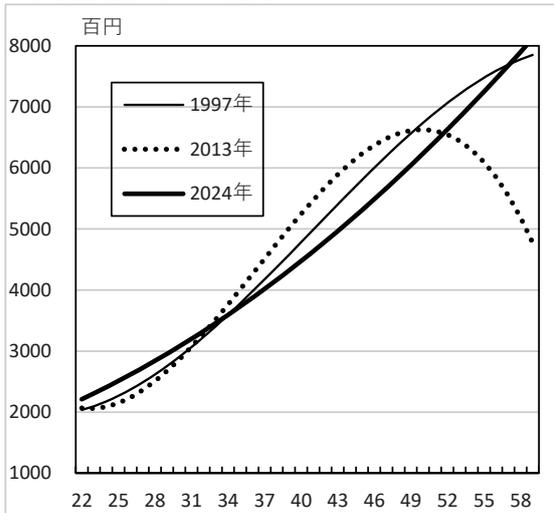
< 電気業男性大学・大学院卒 >



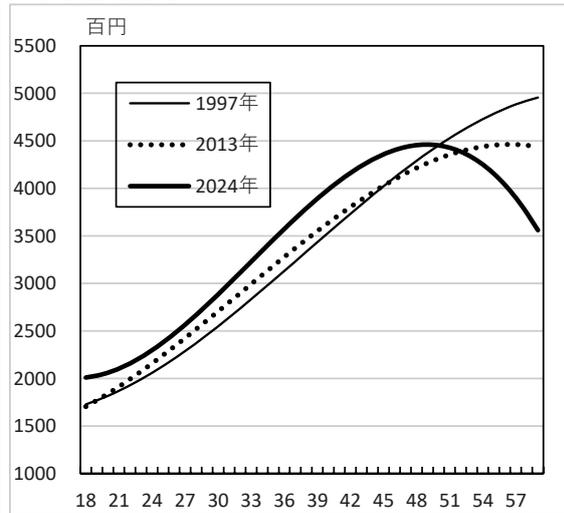
< 電気業男性高卒 >



< 鉄道業男性大学・大学院卒 >



< 鉄道業男性高卒 >

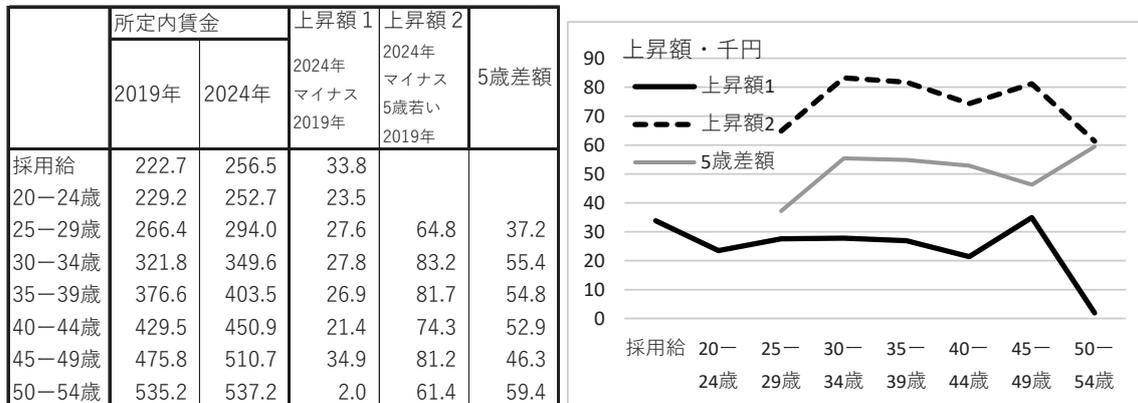


8 5年間の賃金上昇の分析

- この章では性学歴別年齢階層別に 2019 年から 2024 年までの上昇額をみていく。見ようとする上昇額は二つで、一つは 5 年前の同年齢と比べて算出する上昇額で、本冊では第 7 章などで「個別賃金推移」として行っている方法である。もう一つは 5 年前 5 歳若い層との比較、たとえば 2024 年 30-34 歳層と 2019 年 25-29 歳の差を計算する方法であり、たとえば 2019 年に 25-29 歳だった者が 5 年後に 30-34 歳になったときの賃金水準をみている。以下では第一の方法による算出額を「上昇額 1」、第二の方法による産出額を「上昇額 2」と呼ぶことにする。この二つの上昇額の比較によって個別賃金比較とは異なった世界が見えてくる。

8-1図 2019-24年の賃金上昇 男性大卒者

(単位：千円)



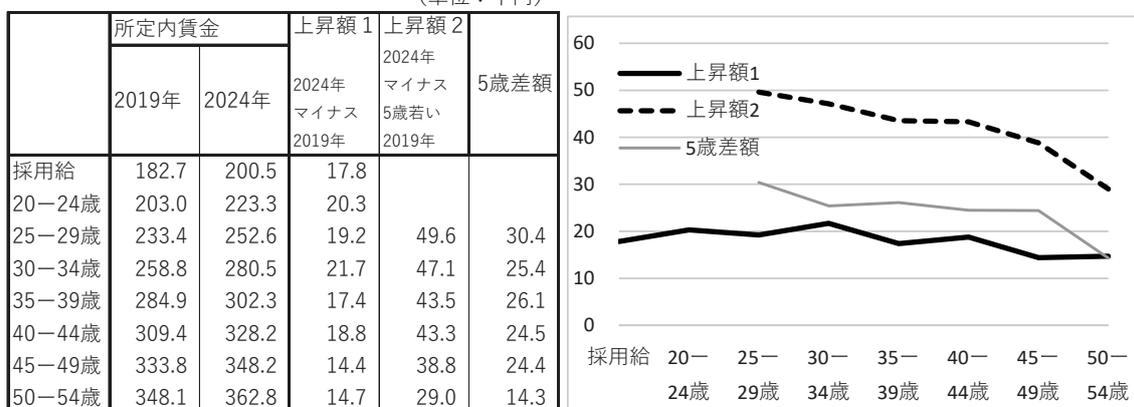
- 8-1 図は男性大卒についての表示である。左側の表部分から説明しよう。面倒な記述となるが、我慢して読み進めていただきたい。まず左側の 2 列は 2019 年と 2024 年の中途採用者も含めた年齢階層別所定内賃金である。右側 3 列のうち「上昇額 1」は各年齢階層で 2024 年水準マイナス 2019 年水準の算式で求められる上昇額であり、25-29 歳では 27.6 千円である。「上昇額 2」の 64.8 千円は、294.0 千円 (2024 年 25-29 歳) マイナス 229.2 千円 (2019 年 20-24 歳) の算式で求められる値であり、2024 年 25-29 歳の各人が 5 年前 20-24 歳に得ていた金額からの上昇額である。最後の「5 歳差額」は、2019 年時点での階層別賃金差であり、25-29 歳の 37.2 千円は、266.4 千円 (2019 年 25-29 歳) マイナス 229.2 千円 (2019 年 20-24 歳) の算式で求めた値である。

- 25-29 歳の 27.6、64.8、37.2 の三つの数字はつぎのように解釈できる。まず 2019 年当時、20-24 歳だった人の賃金は 229.2 千円で、5 歳先輩との間に 37.2 千円の差が存在した。5 年後、2024 年の賃金は 64.8 千円上昇して 294.0 千円となり、先輩の 5 年前賃金を 27.6 千円上回るようになった。それは個別賃金が 27.6 千円上昇したということである。

- 8-1 図右側のグラフは各年齢層の上昇額1、上昇額2と5歳差額を示している。注目すべきは30-34歳からの4階層で3本の折れ線がほぼ水平の平行線をえがいていることである。4階層いずれも上昇額2は5年間で80千円上昇、5歳差額はほぼ50千円だったため、上昇額1は30千円という傾向で一貫している。
- しかし50-54歳では上昇額1は5年間でわずかに2000円である。このことをもって「採用賃金は3~4万円上がっているのに、50歳従業員の賃金はほとんど上がっていない」との論調が春季生活闘争後に見られたが、それは上昇額の1と2を混同した議論である。50-54歳の賃金は「ほとんど上がっていない」どころか5年間で61.4千円上昇し、5年先輩の50-54歳水準に追いついているのである。61.4千円は49歳以下の80千円と比べると約20千円低いですが、これは50歳以上で賃金カーブの傾斜が緩やかになっている以上やむをえないことで、「冷遇されている」ということではない。
- 8-1 図でもうひとつ気になるのは、25-29歳の上昇額2が64.8千円と30歳以上の年齢階層より低いことである。これは20-24歳層が、大卒のため20歳と21歳が存在せず、25-29歳層との間隔は5歳ではなく3~4歳であることに依っている。

8-2図 2019-24年の賃金上昇 男性高卒者

(単位：千円)



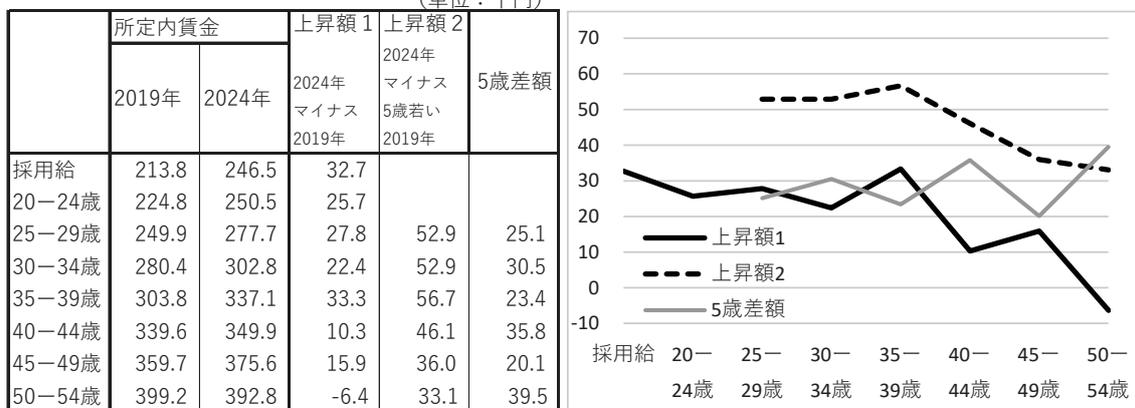
- 8-2 図は男性高卒者である。8-1 図と比べると、3本の折れ線が水平ではなく右下がりとなっていること、そしてグラフの目盛りの最高値が、8-1 図では90千円だったのに対し、8-2 図では60千円となっていることが特徴である。これは年齢別の賃金カーブの傾斜が大卒者よりも緩やかで、しかも年齢上昇とともにさらに緩やかになっていくことの反映と考えられる。35-39歳の上昇額を比較してみると、大卒者では上昇額1は26.9千円、上昇額2は81.7千円、5歳差額54.8千円だったのに対し、高卒者ではそれぞれ17.4千円、43.5千円、26.1千円である。
- 女性大卒者の8-3 図では、まず30歳台に注目したい。30歳台の上昇額2は53~57千円で、80千円の男性大卒者には及ばないものの、45千円前後の男性高卒者を上回る金額となって

いる。しかし 40 歳以降の年齢では男性高卒者と同じく右下がりの傾向となっている。一方上昇額 1 ではばらつきはあるものの、30 歳台ではほぼ男性大卒と同じ 30 千円前後であり、20 千円前後の男性高卒者を上回る金額となっている。

- 女性高卒者の 8-4 図の折れ線グラフは特異な形状となっている。8-1 から 8-3 図までは、一部例外部分はあるものの、一番上に上昇額 2 の折れ線が位置し、一番下は上昇額 1、中間に 5 歳差額という位置関係だったが、8-4 図では上昇額 1 と 5 歳差額が逆転し、5 歳差額が一番下となっている。このような形状となる理由は、5 歳差額の値が 30 歳以上の階層ではすべて 1 万円以下と低く、2019 年の 50-54 歳の水準は 231,300 円と低いことにある。上昇額 1 は「上昇額 2 マイナス 5 歳差額」の算式で求められることはすでに述べたとおりである。上昇額 2 が同じであれば、5 歳差額が小さいほど上昇額 1 が大きいということになる。高卒 35-39 歳で男女比較を行うと。上昇額 2 は男性 43.5 千円に対し女性 30.7 千円と男性が上回っているが、5 歳差額は男性 26.1 千円、女性 6.7 千円であるため、上昇額 1 は男性 17.4 千円、女性 24.0 千円と女性の方が高い上昇額となっている。また 35-39 歳の個別賃金上昇率を計算すると、女性高卒者は 11.4% で、男性大卒 7.1%、女性大卒 11.0%、男性高卒 6.1% を上回るもっとも高い上昇率となっている。

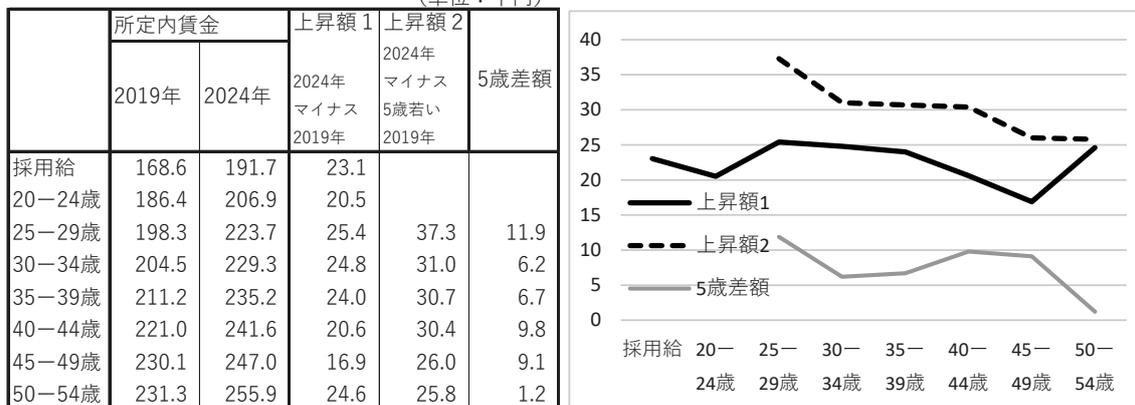
8-3図 2019-24年の賃金上昇 女性大卒者

(単位：千円)



8-4図 2019-24年の賃金上昇 女性高卒者

(単位：千円)



9 雇用と賃金の世代別比較

- 9章では世代別の雇用と賃金について分析を行う。バブル期世代やアベノミクス期世代との比較を行おうという「連合・賃金レポート」としては初めての試みである。本章の分析は、昨2024年10月に刊行された「就職氷河期世代」（近藤絢子著、中公新書）の問題意識と方法を引き継いでいる。近藤氏は執筆意図についてつぎのように述べている。「就職氷河期世代の苦しい状況をつづった書籍はすでにたくさんあるが、多くは個別の事例を取材したルポルタージュであり、世代の全体像をとらえたものは意外と少ない」「本書は、世代全体をカバーする大規模な統計データを用いて就職氷河期世代の動向を客観的にとらえる」。世代区分として近藤氏は最終学校卒業年によって「バブル期」「氷河前期」「氷河後期」「ポスト氷河期」「リーマン震災期」の5区分採用しているが、本章では「アベノミクス期」「令和期」の2区分を追加して7区分とし、世代区分間隔を5年に統一するなどの修正を行っている。9-1表は7世代の最終学校卒業年と年齢階層別データとして活用するデータの調査年次である。「バブル期世代」の例では、1988年調査の20歳未満、1993年調査の20-24歳、1998年調査の25-29歳、2003年調査の30-34歳、2008年調査の35-39歳、2013年調査の40-44歳、2018年調査の45-49歳、2023年調査の50-54歳の各集計値を取り出してつなぎ合わせ、1988～1992年入職者の20代から50代までの職業半生を描き、他の世代との比較を行おうというわけである。8章で5歳5年前から2024年までの5年間の昇給推移を追跡したが、本章はその拡大版である。

9-1表 七世代と賃金センサス等調査年のマトリックス

	最終学校 卒業年	賃金センサス・労働力調査 調査年							
		2023年	2018年	2013年	2008年	2003年	1998年	1993年	1988年
バブル期世代	1988-92年	50-54歳	45-49歳	40-44歳	35-39歳	30-34歳	25-29歳	20-24歳	—19歳
氷河前期世代	1993-97年	45-49歳	40-44歳	35-39歳	30-34歳	25-29歳	20-24歳	—19歳	
氷河後期世代	1998-02年	40-44歳	35-39歳	30-34歳	25-29歳	20-24歳	—19歳		
ポスト氷河期世代	2003-07年	35-39歳	30-34歳	25-29歳	20-24歳	—19歳			
リーマン震災期世代	2008-12年	30-34歳	25-29歳	20-24歳	—19歳				
アベノミクス期世代	2013-17年	25-29歳	20-24歳	—19歳					
令和期世代	2018-22年	20-24歳	—19歳						

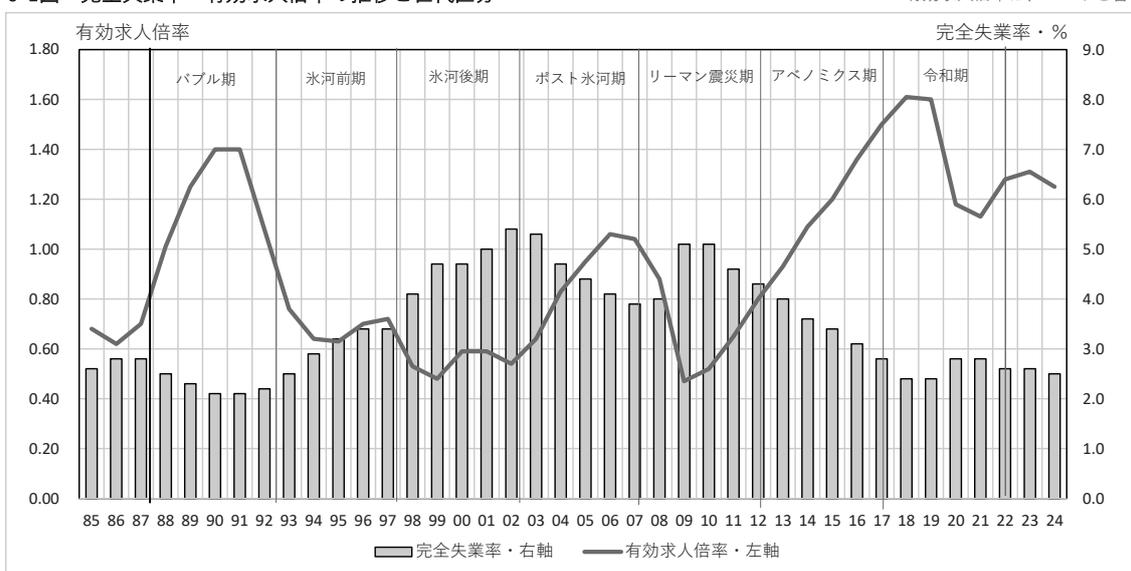
- 9-1図は、1985年から2024年まで40年間の完全失業率（タテ棒）、有効求人倍率（折れ線、パートタイマーを含む）と七つの世代区分の卒業時期（労働市場参入時期）を重ね合わせたグラフである。まず1990年「バブル期世代」の卒業時期は失業率は2.1%前後で40年間のうち最も低く、有効求人倍率は2010年代後半について高い時期であった。バブル経済崩壊以降の景気悪化が1993年以降の新卒者採用市場を直撃し、有効求人倍率は1991年1.4から1993年0.76へ急落する。「氷河前期世代」はかつてないほどの労働市場の急激な悪化を経験した世代である。1995年に景気は底をうち上昇の兆しが見えていたが、1998年

の金融危機を契機に雇用状況は再び悪化に向かう。「氷河後期世代」が労働市場に参入したのは、失業率、有効求人倍率とも氷河前期以上の厳しい数値を示すなかであった。

- 2003年以降、好調な輸出に支えられ、景気は回復に向かい雇用指標も改善される（「ポスト氷河期世代」）。しかし2008年にリーマンショックが労働市場を襲い、震災の影響もあって雇用情勢は再び悪化する（リーマン震災期世代）。2013年からの5年間の労働市場は堅調な動きを示し（アベノミクス期世代）、2018年以降はコロナ禍でいったん悪化するものの、堅調を持続させている（令和期世代）。

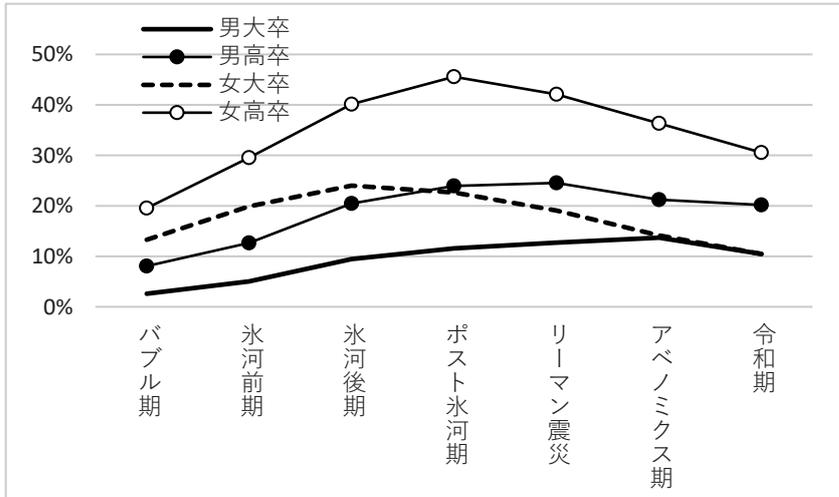
9-1図 完全失業率・有効求人倍率の推移と世代区分

有効求人倍率は、パートを含む



- このような労働市場の推移は各世代の学校卒業時の職業選択に大きな影響を及ぼす。9-2図では各世代の卒業後の初職が「非正規社員（パート、アルバイト、契約社員、派遣社員等）」だった者の比率を、性学歴別に折れ線で示している。全体的には男性より女性の方が非正規比率が高く、高卒者の方が大卒者より高くなっている。世代別では4本の折れ線がいずれも氷河後期まで直線的に上昇しており、氷河後期の方が氷河前期より高比率となっている。バブル崩壊直後の氷河前期よりも、金融機関の破綻が相次いだ氷河後期の方が卒業時の勤務先選択には厳しい状況だったということだろう。景気が回復したポスト氷河期は女性大卒者の非正規比率は下降に転じるが、高卒者は男女いずれもこの時期がピークとなっており、リーマン震災期以降低下傾向をたどる。男性大卒者は他とは異なった形状となっており、ピークのアベノミクス期まで、25年にわたってゆるやかな上昇傾向をたどっている。

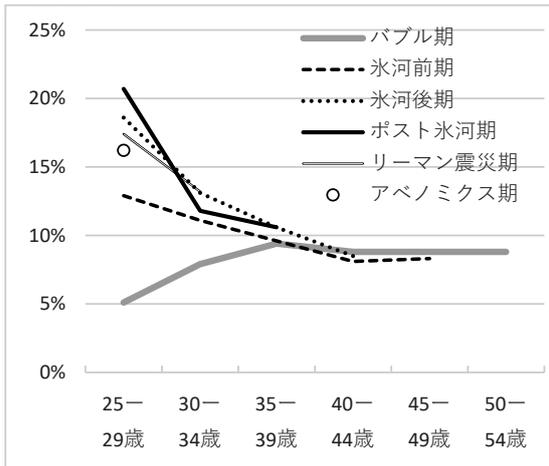
9-2図 世代別性学歴別の初職非正規比率



2017年総務省「就業構造基本調査」

- 各世代の初職の雇用氷河期以降の初職非正規比率は以上のとおりであるが、ではその後の各世代が年齢を重ねていくなかでも非正規雇用の継続を余儀なくされたのだろうか。それを男女別にみたのが 9-3 図である。労働力調査の 1998 年から 2023 年までの 5 年毎集計表から作成しており、折れ線は学歴計全雇用者に占める非正規労働者の構成比を示す。バブル期からアベノミクス期までの 6 世代について、25-29 歳から 50-54 歳までの推移を折れ線で示している（アベノミクス期については 25-29 歳の 1 階層のみドットで表示、目盛りが男女で異なることに注意）。

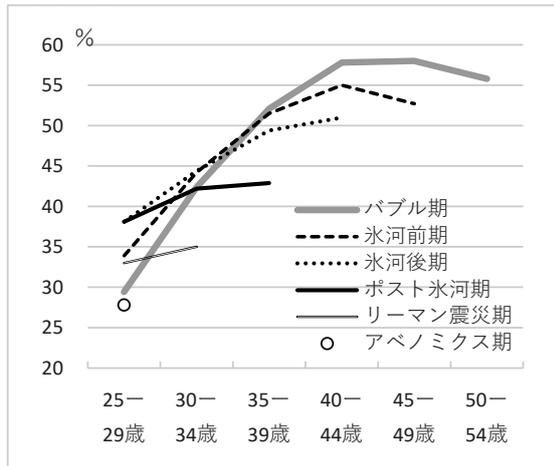
9-3図 世代別の非正規比率年齢別推移
男性学歴計



注) バブル期の25-29歳は10歳キザミデータの25-34歳の数値

労働力調査

女性学歴計

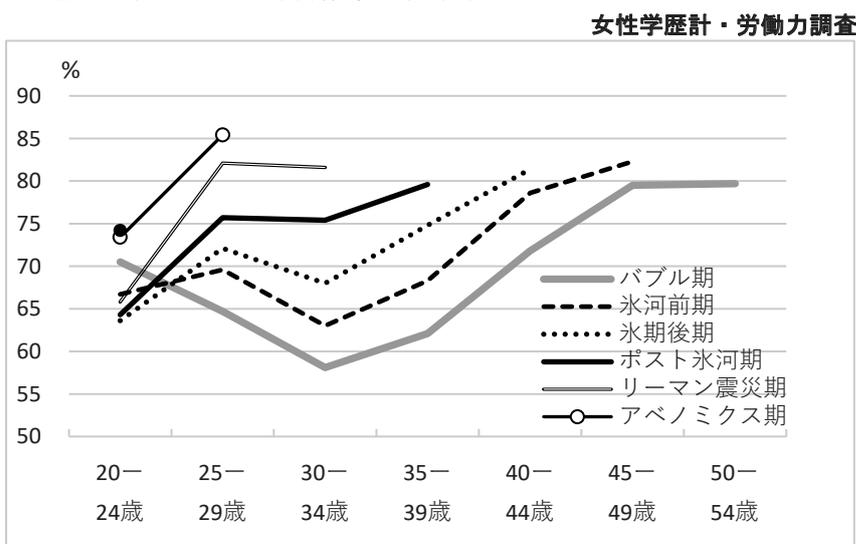


- 男性からみていくと、25-29 歳ではバブル期は 5.1%、氷河前期は 12.9%で、以後の 4 世代はすべて 15%以上である。注目すべきは、バブル期を除く 5 世代はすべて右下がりであり、年齢上昇とともに非正規比率が低下する傾向となっていることである。初職の高い非正規比率が長く続いたということではなく、年齢上昇とともに正規比率が上昇していったわ

けである。例えば氷河後期の非正規比率推移をみていくと、25-29歳（2008年）に18.6%だったものが10年後の35-39歳（2018年）では10.6%にまで低下している。逆に25-29歳時に5.1%だったバブル世代は次第に数字を上昇させる傾向である。すべての世代の非正規比率は、30歳台後半には10%前後に収斂する傾向にあると言えそうである。通説では「ひとたび非正規になってしまうと、正社員にはなかなか入れない」といわれるが、それに反する集計結果となっている。

- 一方、女性では男性と異なり非正規比率の右下がり傾向はまったくみられない。バブル期から氷河前後期までの3世代は右上がり傾向をたどり、35-39歳で50%前後となっている。M字型就労で、30-34歳の出産子育て期でいったん就労を停止し、こどもの世話が軽減した年代になってパートなどで再就労するケースが多い世代ということであろう。しかしポスト氷河期以降の3世代には、わずかな右上がりは見発見できるものの、顕著な非正規比率の増大は見られない。右上がり傾向が見られないということは、20歳台での勤務をそのまま継続する層が相当数存在するというを意味している。

9-4図 女性の世代別年齢階層別就業率

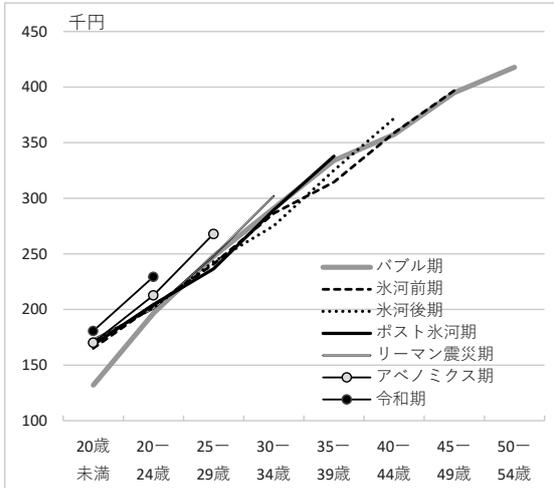


- このことと関連して女性各世代の年齢階層別就業率を見ておきたい。9-4図がそれで、折れ線は各世代の年齢階層別就業率（就業率は人口に占める就業者の割合）を示す。25歳以上の階層で最近世代ほど高い就業率となっている。25-29歳階層ではバブル世代64.7%であったのに対し、氷河前期69.6%、後期72.1%、ポスト氷河期75.7%と次第に上昇し、リーマン震災で8割をこえ、アベノミクス世代は85.4%である。30-34歳層の就業率にも注目しておきたい。出産と育児に追われることが多いこの時期、女性の従業率は前後の年齢層より低いことが通例で「M字型カーブ」といわれていた。9-4図では氷河後期までの3世代では30-34歳の就業率が25-29歳や35-39歳よりも低く、M字の落ち込みが発見できる。しかしポスト氷河とリーマン震災の2世代では、30-34歳の就業率は25-29歳就業率とほ

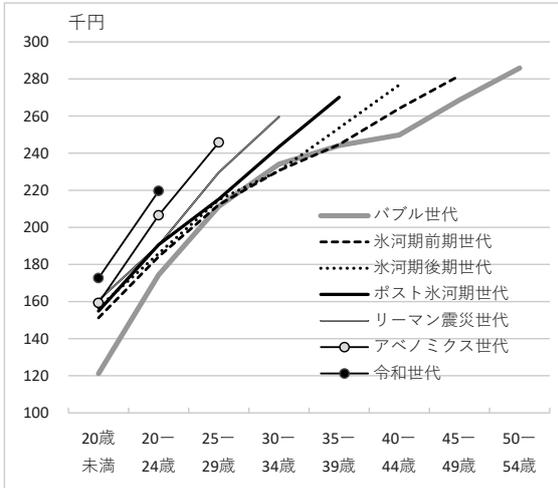
とんど同じ数値を示している。「M字型カーブ」は氷河後期で終わり、ポスト氷河世代から新たな時代が始まっているといってもいいのかもしれない。

9-5図 世代別年齢階層別の所定内賃金

<男性・学歴計>



<女性・学歴計>

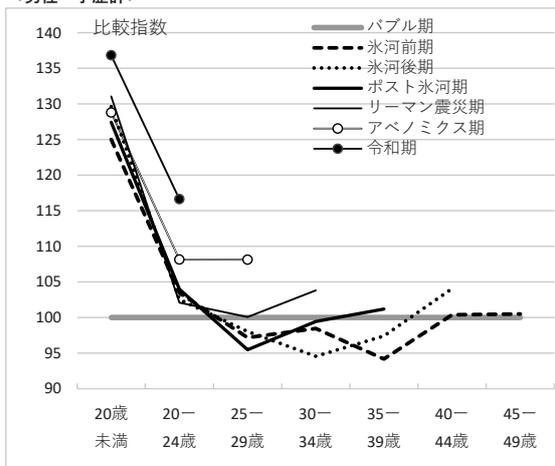


- 9-5 図は男女別に各世代所定内賃金の 20 歳未満から 50-54 歳までの年齢階層別推移を追っている。まず気がつくことは、男女間で相当な違いがあることである。男性ではこの図からまず令和期とアベノミクス期の最近 2 世代が 30 歳未満の 3 階層で他世代を上回る最高水準であること、20 歳未満でバブル期の水準がきわだって低水準であること、氷河前期後期は 30-44 歳の壮年期で他世代より低水準であることを読み取ることができる。一方女性では、最近 2 世代が 30 歳未満の 3 階層で他世代を上回る最高水準であること、20 歳未満でバブル期の水準がきわだって低水準であることの二つは男性と同じだが、氷河前期からリーマン震災までの 4 世代もバブル世代を上回る水準となっている。
- 9-6 図は、9-5 図をバブル期水準を 100 とした指数表示に変更したグラフである。男性では、20-24 歳で令和期は 15 ポイント以上、アベノミクス期はほぼ 8 ポイント以上バブル期を上回っていることがわかる。一方氷河前期後期の 25-39 歳では、バブル世代より低い水準となっている。氷河前期の 35-39 歳、氷河後期の 30-34 歳ではほぼ 5 ポイントバブル期より低くなっている。しかし氷河前期は 40 歳以降でバブル期に追いつく水準となっており、氷河後期は 40-44 歳でバブル期を上回る水準となっている。女性でバブル期水準を下回っているのは、氷河前期と氷河後期の 30-34 歳のみであり、他はすべてバブル期を上回る水準である。とくに氷河後期が 30-34 歳から 40-44 歳までの 10 年間、ポスト氷河期が 25-29 歳から 35-39 歳までの 10 年間、年次でいえば 2013 年から 2023 年にかけてほぼ 10 ポイント上昇していることは男性には見られない現象である。この間の女性賃金上昇をもたらしたのは、女性大卒者でもなければ、女性のなかの高賃金層でもない。実は高卒女性、なかでもその低賃金層によってもたらされたものなのである。これについては本冊子の第 11 節「賃金分散の推移と現状」で論じているので、あわせて参照願いたい。

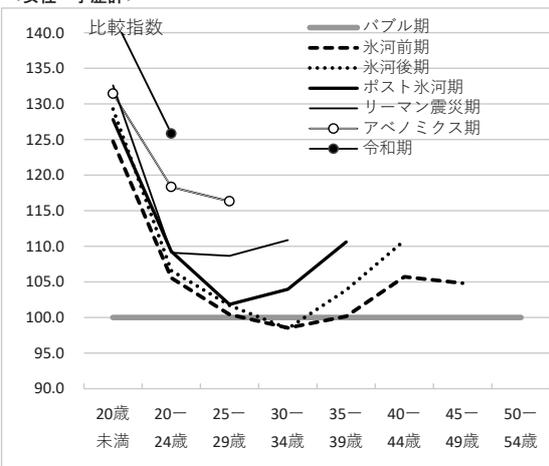
- 9-7 図は、所定内賃金を扱った 9-6 図の実質年間賃金版である。所定内賃金に賞与・一時金を加え、さらに各年の消費者物価で調整した数値で作成している。男性からみていくと、20 歳未満を除いてすべてがバブル期以下の水準となっている。氷河前期は 30 歳以上の年齢でバブル期よりほぼ 7 ポイント低い水準で、所定内賃金の 20-24 歳で指数 116.6 だった令和期世代、108.1 だったアベノミクス世代も実質年間賃金ではともに 98 前後の指数となっている。女性も 20 歳以上ですべて 100 未満の指数であり、バブル期より低い水準となっている。

9-6図 世代別年齢階層別所定内賃金比較指数 バブル期=100

<男性・学歴計>

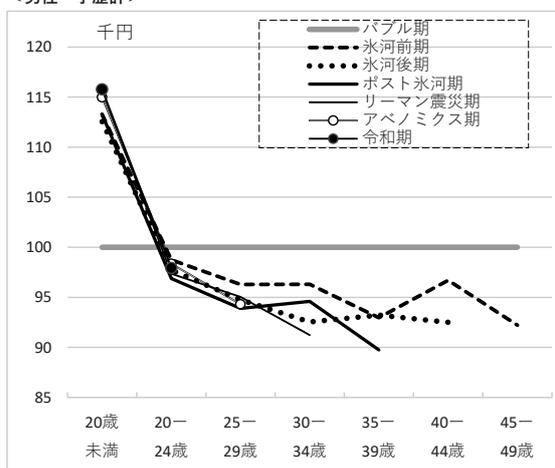


<女性・学歴計>

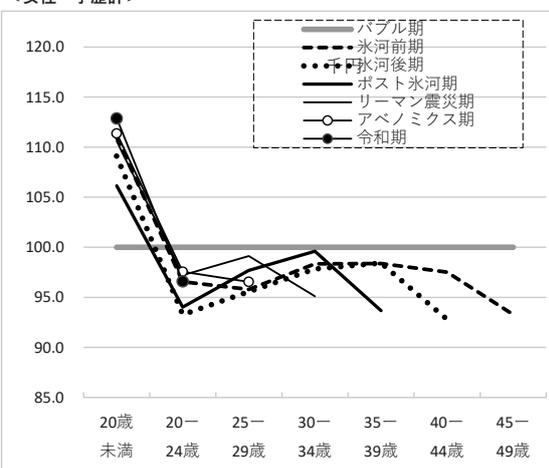


9-7図 世代別年齢階層別実質年間賃金比較指数 バブル期=100

<男性・学歴計>



<女性・学歴計>



10 中途採用者の人員と賃金

- 政府が 2017 年に示した「働き方改革実行計画」に「多様な選考・採用機会の拡大」が盛り込まれたことをきっかけに、「中途採用者の活用」問題がにわかにクローズアップされることになった。厚生労働省は「年齢にかかわらず転職・再就職者の受入れ促進のための指針」を 2018 年に策定するとともに、2021 年からは「採用した正規雇用労働者の中途採用比率」の公表を 301 人以上規模企業に対して義務化している。また経団連は 2022 年 11 月、多様な人材確保をより積極化するため、「中途採用」の表記を「経験者採用」に改めることを発表した。本稿では中途採用者の人員と賃金について、その推移と産業別の現状について「賃金センサス」のデータを使って明らかにしてみることにする。

- 「学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している者」というのが通常使われる「標準労働者」の意味であり、賃金センサスでは産業大分類に限りその集計が行われている。本レポートでは産業中分類まで範囲を広げて分析を行うため、30 歳以上 60 歳未満労働者を対象に、つぎの方法で賃金センサスの 5 歳 5 年キザミのデータをもとに「中途採用者」と「標準労働者等」の二つに区分して人員比率と賃金比率について分析を行う。
 - 30-39 歳 勤続 10 年未満は中途採用者 勤続 10 年以上は標準労働者等
 - 40-49 歳 勤続 20 年未満は中途採用者 勤続 20 年以上は標準労働者等
 - 50-59 歳 勤続 30 年未満は中途採用者 勤続 30 年以上は標準労働者等

- この方法によれば、大卒 31 歳勤続 9 年労働者は賃金センサスの 5 歳 5 年キザミ集計表では「年齢 30-34 歳勤続、勤続 5-9 年」階層に分類され中途採用者になってしまうが、マクロの傾向を把握するための方法として了解願いたい。

- 10-1 表では産業性学歴別に 3 階層中途採用者の人員比を示している。人員比はつぎの式で算出している。80%をこえる高い人員比のセルは、見やすいようにグレーで塗りつぶしている。
$$\text{人員比} = \frac{\text{中途採用者数}}{\text{中途採用者数} + \text{標準労働者等数}}$$

- 10-1 表の産業計では、つぎのような傾向を読み取ることができる。男女別では男性より女性で中途採用者比率が高い(大卒 40 歳台で男性 69.7%、女性 79.6%)。年齢階層別では、男女ともに 30 歳台で低い。男性では 40 歳台と 50 歳台では差がないが、女性では、高年齢ほど高い中途採用者比率となっている。男性の学歴別では、各年齢階層とも大卒者の方が高い比率となっているが、女性では 30 歳台で大卒者の方が高く、40 歳台と 50 歳台では高卒者の方が高い比率となっている。企業規模別では、大企業で低く、中小企業で高い傾向となっている。

10-1表 産業別性学歴別の中途採用者人員比

30-39歳は勤続10年未満、40-49歳は勤続20年未満、50-59歳は勤続30年未満を「中途採用者」とする。
 「中途採用者人員比」は各年齢層総数に占める中途採用者比率である。
 中途採用者比率80%以上を網かけ表示している。

	男性高卒者			男性大卒者(院卒を含む)			女性高卒者			女性大卒者(院卒を含む)		
	中途採用者人員比			中途採用者人員比			中途採用者人員比			中途採用者人員比		
	30-39歳 10年未満	40-49歳 20年未満	50-59歳 30年未満									
産業計	51.3%	64.2%	63.1%	63.2%	69.7%	67.0%	66.3%	81.9%	84.1%	70.2%	79.6%	82.6%
産業計 1000人以上規模	36.3%	48.8%	41.4%	59.8%	63.7%	55.8%	63.4%	76.6%	74.3%	66.2%	74.9%	76.0%
産業計 100~999人規模	50.1%	62.5%	60.9%	61.7%	70.1%	70.6%	62.7%	80.2%	83.3%	69.4%	80.1%	82.8%
産業計 10~99人規模	65.7%	77.1%	82.4%	73.1%	81.6%	85.0%	72.2%	87.3%	92.7%	79.5%	86.7%	92.9%
鉱業採石	56.3%	72.9%	73.4%	62.9%	82.0%	71.4%	62.5%	85.7%	80.8%	61.5%	91.7%	66.7%
総合工事業	63.8%	73.1%	79.7%	50.8%	58.7%	54.5%	76.9%	82.0%	82.0%	71.1%	72.6%	79.1%
職別工事業	61.1%	79.0%	79.2%	87.9%	90.3%	83.3%	80.9%	91.2%	90.0%	81.0%	89.4%	97.7%
設備工事業	45.9%	63.1%	64.7%	53.7%	65.6%	59.5%	67.0%	85.0%	81.9%	73.6%	72.6%	92.2%
製造業計	39.1%	53.8%	48.3%	63.4%	69.4%	62.1%	53.9%	73.3%	74.5%	70.3%	80.0%	76.8%
製造業 1000人以上規模	21.8%	40.3%	25.6%	61.5%	64.5%	47.5%	32.1%	54.1%	44.1%	63.2%	73.8%	60.3%
製造業 100~999人規模	38.2%	50.0%	47.0%	58.5%	69.2%	66.2%	49.3%	69.6%	73.4%	67.5%	77.3%	79.9%
製造業 10~99人規模	60.9%	70.7%	75.5%	76.7%	81.5%	88.4%	69.5%	85.1%	91.2%	84.6%	92.2%	94.2%
食品製造業	45.3%	54.1%	69.4%	60.5%	69.6%	75.9%	57.1%	79.4%	90.4%	79.0%	77.2%	85.7%
飲料たばこ飼料製造業	43.8%	55.3%	58.4%	68.3%	71.7%	75.5%	59.3%	72.6%	78.9%	64.7%	81.0%	90.0%
繊維工業	40.0%	64.9%	49.7%	66.2%	71.9%	60.6%	65.0%	76.2%	83.7%	74.5%	92.9%	80.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	39.7%	54.2%	51.1%	55.6%	73.9%	65.6%	43.8%	82.7%	80.1%	81.1%	78.6%	77.0%
印刷・関連産業	47.1%	50.9%	48.4%	49.3%	70.6%	78.8%	47.0%	62.5%	66.4%	81.1%	86.7%	73.2%
化学工業	35.2%	47.2%	27.8%	59.6%	70.1%	58.7%	61.2%	61.6%	61.4%	71.0%	81.6%	68.2%
石油製品・石炭製品製造業	23.4%	60.3%	50.8%	82.1%	84.8%	55.6%		96.9%	66.7%	46.7%	86.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	46.6%	50.2%	48.0%	70.3%	78.7%	61.0%	54.9%	79.3%	81.2%	84.1%	85.8%	79.0%
ゴム製品製造業	34.8%	61.0%	46.2%	66.1%	77.4%	52.7%	60.6%	72.3%	75.6%	75.0%	85.0%	70.5%
窯業土石製品製造業	51.1%	59.2%	59.8%	67.5%	73.8%	71.2%	66.8%	74.9%	82.1%	68.8%	78.5%	85.3%
鉄鋼業	35.7%	53.9%	48.3%	57.4%	75.5%	63.6%	42.4%	81.2%	70.9%	61.5%	80.2%	73.9%
非鉄金属製造業	38.3%	52.3%	39.3%	55.4%	72.4%	59.6%	54.6%	62.4%	69.8%	78.8%	80.3%	61.9%
金属製品製造業	48.0%	63.5%	67.1%	73.4%	79.9%	80.3%	53.8%	79.9%	78.5%	74.3%	85.6%	75.4%
(一般機械小計)	41.0%	55.5%	51.3%	67.7%	67.8%	67.9%	58.2%	78.3%	68.4%	66.3%	81.4%	80.8%
はん用機械器具製造業	34.7%	56.0%	43.4%	61.9%	71.9%	58.6%	53.2%	68.3%	65.5%	74.2%	90.2%	65.7%
生産用機械器具製造業	45.8%	57.7%	59.9%	71.2%	67.8%	78.3%	63.4%	85.0%	75.5%	64.6%	79.4%	87.4%
業務用機械器具製造業	37.1%	47.5%	33.1%	62.5%	64.0%	52.7%	53.6%	74.3%	61.0%	61.5%	79.3%	77.4%
(電機3産業小計)	36.8%	47.3%	33.0%	62.6%	64.4%	51.8%	50.8%	62.1%	60.9%	57.4%	74.6%	69.2%
電子部品・デバイス製造業	40.6%	44.1%	33.7%	66.4%	67.1%	57.2%	56.4%	56.2%	55.5%	74.3%	79.6%	63.4%
電気機械器具製造業	36.0%	50.7%	34.1%	61.7%	65.9%	51.6%	48.6%	69.1%	68.6%	46.3%	74.7%	77.3%
情報通信機械器具製造業	26.2%	50.3%	26.2%	57.5%	63.9%	40.8%	40.6%	54.9%	48.0%	68.3%	64.8%	58.3%
輸送用機械器具製造業	27.9%	49.0%	38.0%	53.8%	65.4%	46.7%	35.4%	64.5%	58.6%	69.3%	73.2%	84.8%
電気業	4.4%	5.5%	5.0%	56.2%	56.2%	47.0%	18.3%	18.2%	25.4%	76.9%	76.8%	57.1%
ガス業	7.5%	8.6%	14.3%	50.0%	43.6%	47.3%	30.0%	56.8%	57.6%	42.9%	51.5%	64.7%
水道業	56.0%	44.6%	36.2%	58.5%	67.2%	53.0%	37.5%	63.2%	47.3%	52.2%	69.2%	52.0%
通信業	35.9%	67.8%	46.4%	84.8%	68.4%	85.0%	85.2%	97.9%	98.1%	54.6%	79.9%	87.5%
放送業	39.1%	75.9%	67.3%	55.1%	54.8%	54.8%	73.7%	83.8%	88.2%	67.6%	67.6%	46.3%
情報サービス業	77.7%	71.4%	40.2%	55.5%	62.7%	68.2%	86.9%	75.9%	72.3%	65.9%	61.6%	57.4%
インターネット付随	71.0%	96.8%	100.0%	81.2%	96.0%	92.4%	70.6%	100.0%	90.9%	95.5%	99.2%	100.0%
映像・音声・文字情報制作	78.7%	61.2%	49.7%	62.4%	65.5%	60.8%	79.7%	71.4%	68.7%	73.5%	68.4%	66.8%
鉄道業	15.4%	10.5%	9.0%	39.2%	68.3%	45.1%	14.4%	64.3%	56.3%	43.2%	51.7%	37.2%
道路旅客運送業	86.4%	89.1%	91.4%	82.7%	94.3%	97.1%	37.5%	69.7%	91.9%	70.0%	92.2%	98.3%
道路貨物運送業	69.2%	78.9%	85.9%	63.2%	66.3%	87.5%	77.0%	92.3%	93.6%	74.9%	91.1%	96.3%
航空運輸業	72.0%	83.3%	83.3%	63.1%	80.6%	33.0%	20.0%	66.7%	11.8%	70.3%	59.2%	57.1%
郵便局+郵便業	64.8%	62.2%	42.4%	64.7%	65.9%	81.2%	59.1%	83.4%	82.5%	53.1%	81.3%	86.5%
卸売業計	56.9%	65.4%	53.3%	57.5%	65.3%	59.9%	69.0%	70.9%	72.3%	64.3%	73.2%	76.8%
各種商品卸売業	65.9%	70.0%	59.4%	60.6%	49.9%	44.0%	63.6%	71.4%	76.6%	57.6%	77.5%	48.5%
小売業計	58.9%	65.0%	64.6%	52.7%	56.9%	61.4%	60.7%	77.7%	88.4%	65.9%	75.7%	80.9%
各種商品小売業	42.8%	46.8%	41.5%	43.8%	47.1%	37.5%	39.8%	51.0%	63.5%	31.4%	60.3%	66.7%
織物衣服身の回り品小売業	63.6%	60.7%	58.9%	74.4%	61.3%	73.8%	74.1%	89.1%	89.4%	74.6%	84.5%	91.7%
飲食品小売業	55.9%	71.8%	70.4%	49.3%	43.0%	56.1%	45.8%	79.7%	92.0%	58.9%	76.9%	68.9%
機械器具小売業	56.8%	54.5%	55.9%	46.9%	55.4%	55.1%	65.8%	75.6%	78.4%	54.5%	59.5%	51.3%
銀行業	50.0%	38.7%	38.7%	39.5%	53.0%	39.1%	32.5%	55.0%	52.1%	51.4%	65.5%	68.9%
協同組織金融業	45.9%	10.7%	13.9%	24.1%	33.6%	42.9%	16.2%	25.6%	50.6%	40.5%	54.1%	68.3%
貸金・クレジットカード等	88.5%	72.4%	55.1%	63.3%	52.7%	55.1%	70.0%	63.5%	54.2%	62.7%	72.6%	79.7%
金融商品商品先物取引業	80.0%	84.2%	46.3%	65.1%	77.9%	64.0%	63.6%	63.9%	37.3%	63.2%	78.5%	88.3%
保険業	70.2%	60.6%	55.4%	55.7%	69.7%	62.3%	89.6%	94.5%	92.6%	61.9%	72.3%	84.2%
不動産取引業	86.5%	89.2%	88.2%	70.5%	75.1%	72.2%	80.3%	92.5%	77.2%	78.8%	85.0%	88.3%
不動産賃貸業・管理業	70.3%	82.4%	82.1%	68.5%	76.9%	67.7%	82.4%	92.7%	94.7%	71.8%	84.0%	79.1%
物品賃貸業	67.8%	77.8%	77.4%	64.2%	75.3%	74.6%	74.1%	89.2%	89.4%	68.6%	76.7%	80.7%
広告業	80.1%	77.0%	73.8%	74.4%	73.8%	73.2%	80.5%	92.8%	71.3%	81.4%	83.8%	74.4%
宿泊業	69.0%	78.9%	81.4%	75.0%	85.8%	85.1%	66.4%	83.7%	92.6%	77.0%	84.7%	89.3%
飲食店	55.2%	84.9%	84.3%	58.5%	67.0%	82.3%	67.4%	90.2%	94.0%	61.1%	86.9%	95.2%
娯楽業	53.7%	68.3%	79.9%	59.6%	66.5%	76.8%	60.9%	81.3%	92.0%	66.5%	78.3%	85.4%
学校教育	87.2%	60.2%	66.7%	74.3%	83.2%	82.0%	72.9%	83.0%	70.7%	74.2%	84.8%	82.7%
医療業	69.0%	81.6%	87.8%	79.5%	85.7%	92.0%	73.3%	87.2%	96.1%	74.5%	86.7%	92.0%
社会福祉・介護	71.2%	91.7%	88.3%	59.7%	80.7%	91.1%	65.4%	92.8%	97.5%	69.8%	82.6%	94.5%
廃棄物処理業	70.3%	80.0%	90.8%	71.2%	83.8%	93.5%	81.0%	85.2%	95.2%	87.5%	85.5%	100.0%

10-2表 産業別性学歴別の中途採用者賃金比

30-39歳は勤続10年未満、40-49歳は勤続20年未満、50-59歳は勤続30年未満を「中途採用者」とする。
 「中途採用者賃金比」は各区分標準者層に対する中途採用者の所定内賃金比率である。
 中途採用者賃金比95%以上を網かけ表示している。

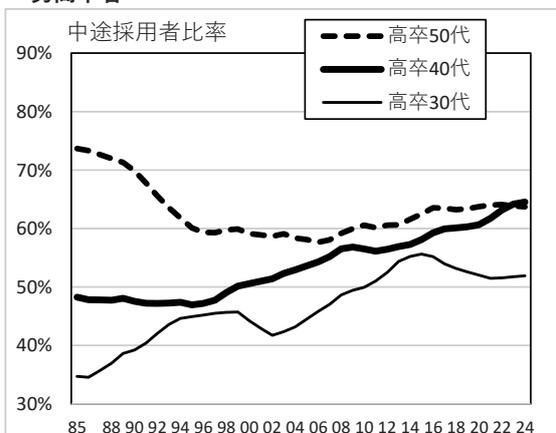
	男性高卒者			男性大卒者（院卒を含む）			女性高卒者			女性大卒者（院卒を含む）		
	中途採用者賃金比			中途採用者賃金比			中途採用者賃金比			中途採用者賃金比		
	30-39歳 10年未満	40-49歳 20年未満	50-59歳 30年未満									
産業計	86.0%	82.0%	72.9%	90.0%	90.1%	89.2%	90.7%	79.9%	69.7%	93.2%	83.4%	77.9%
産業計 1000人以上規模	84.0%	80.3%	72.7%	88.6%	91.0%	91.2%	90.1%	76.4%	67.5%	92.9%	87.5%	80.2%
産業計 100~999人規模	89.2%	82.4%	73.5%	94.2%	94.9%	98.6%	91.1%	80.8%	71.4%	95.8%	87.8%	80.2%
産業計 10~99人規模	88.0%	88.5%	82.2%	92.3%	93.6%	86.2%	92.4%	87.8%	79.1%	96.8%	72.5%	81.0%
鉱業採石	80.9%	77.4%	69.0%	72.8%	90.9%	82.1%	115.6%	81.0%	72.5%	100.7%	98.7%	105.0%
総合工事業	78.9%	96.6%	81.2%	82.0%	81.2%	79.6%	82.3%	81.9%	78.2%	82.5%	72.4%	72.4%
職別工事業	77.3%	114.9%	94.7%	94.4%	87.5%	82.3%	88.7%	91.7%	124.6%	87.8%	76.6%	101.2%
設備工事業	94.4%	79.9%	72.6%	85.2%	78.1%	79.5%	84.2%	79.8%	77.5%	85.6%	73.4%	94.0%
製造業計	83.9%	83.0%	77.2%	85.6%	82.5%	85.2%	84.8%	78.1%	68.2%	82.7%	86.8%	70.5%
製造業 1000人以上規模	86.2%	85.0%	81.7%	85.4%	86.1%	92.9%	85.0%	79.5%	67.2%	85.1%	93.2%	80.0%
製造業 100~999人規模	87.3%	84.9%	80.7%	89.1%	84.2%	93.0%	87.2%	79.3%	70.3%	87.4%	97.4%	76.6%
製造業 10~99人規模	88.5%	87.5%	83.9%	87.5%	86.8%	85.6%	88.6%	88.3%	84.2%	87.4%	80.8%	85.2%
食料品製造業	84.1%	82.1%	74.8%	90.1%	79.6%	74.7%	83.1%	83.7%	67.3%	80.7%	66.0%	67.5%
飲料たばこ飼料製造業	80.7%	80.0%	78.6%	85.2%	86.5%	81.5%	79.0%	75.6%	64.5%	92.0%	98.1%	84.6%
繊維工業	89.3%	81.2%	79.3%	86.2%	85.0%	76.9%	89.4%	86.8%	79.9%	94.6%	65.9%	62.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	86.7%	84.5%	79.3%	84.3%	80.2%	79.2%	91.6%	81.3%	73.3%	76.9%	81.4%	64.2%
印刷・同関連業	88.9%	85.3%	82.6%	71.0%	72.9%	76.5%	77.4%	81.6%	70.3%	75.2%	106.3%	50.9%
化学工業	81.6%	81.0%	77.4%	86.4%	88.3%	98.7%	80.4%	75.4%	72.3%	99.3%	94.2%	105.8%
石油製品・石炭製品製造業	77.0%	74.0%	63.8%	70.3%	65.4%	71.1%	71.9%	71.9%	67.6%	48.5%	119.9%	
プラスチック製品製造業	89.5%	78.1%	77.9%	86.7%	81.9%	81.5%	88.5%	74.4%	72.5%	80.0%	81.5%	72.8%
ゴム製品製造業	83.8%	88.9%	83.0%	82.1%	79.2%	84.2%	89.8%	81.9%	76.2%	80.5%	79.6%	60.3%
窯業土石製品製造業	83.8%	82.7%	77.5%	76.8%	83.6%	80.5%	88.5%	84.5%	75.3%	73.1%	84.6%	69.4%
鉄鋼業	88.3%	83.5%	79.5%	76.0%	76.7%	76.8%	84.2%	67.4%	70.2%	95.5%	81.2%	67.8%
非鉄金属製造業	87.6%	83.1%	78.5%	81.8%	77.4%	79.8%	89.3%	76.5%	74.7%	77.1%	87.1%	56.1%
金属製品製造業	88.5%	87.6%	79.4%	85.7%	82.5%	84.0%	88.4%	89.7%	83.0%	85.1%	84.7%	87.3%
（一般機械小計）	85.3%	85.9%	82.2%	87.5%	85.2%	89.9%	87.7%	81.4%	70.8%	82.1%	80.4%	73.3%
はん用機械器具製造業	84.2%	86.4%	79.7%	81.1%	81.1%	83.0%	86.9%	78.0%	70.4%	79.0%	86.6%	66.4%
生産用機械器具製造業	85.9%	86.6%	86.0%	90.5%	84.1%	90.1%	89.7%	81.9%	72.3%	85.5%	67.5%	60.4%
業務用機械器具製造業	87.5%	83.3%	73.0%	91.1%	92.8%	95.7%	84.2%	82.2%	68.7%	75.4%	94.4%	86.2%
（電機3産業小計）	86.6%	84.8%	77.6%	83.9%	85.7%	91.0%	84.3%	76.0%	66.3%	81.6%	95.4%	63.8%
電子部品・デバイス製造業	86.2%	84.3%	76.9%	81.9%	86.4%	94.3%	85.1%	72.9%	66.8%	79.2%	94.6%	64.4%
電気機械器具製造業	86.3%	84.9%	78.6%	84.8%	84.0%	89.0%	84.5%	78.3%	64.5%	83.1%	97.6%	60.1%
情報通信機械器具製造業	89.8%	80.9%	73.9%	85.0%	88.6%	86.5%	81.5%	73.5%	67.2%	85.4%	91.9%	71.2%
輸送用機械器具製造業	80.2%	81.2%	75.9%	93.4%	81.7%	87.4%	86.8%	72.6%	66.2%	81.9%	98.4%	63.2%
電気業	87.7%	82.5%	75.3%	91.8%	90.2%	95.2%	63.7%	56.3%	57.4%	101.1%	93.8%	112.4%
ガス業	77.7%	97.2%	79.2%	91.3%	92.3%	88.2%	74.2%	71.6%	49.3%	85.9%	78.6%	62.6%
水道業	84.7%	77.0%	78.5%	88.2%	88.5%	86.2%	75.0%	72.1%	53.4%	87.0%	84.7%	91.6%
通信業	84.6%	76.9%	64.7%	90.3%	74.2%	68.8%	145.7%	93.5%	88.8%	99.1%	57.1%	79.6%
放送業	80.2%	87.3%	80.8%	81.1%	77.6%	84.7%	82.3%	93.1%	101.1%	82.0%	68.5%	80.3%
情報サービス業	102.6%	80.8%	96.6%	85.7%	95.1%	87.2%	107.9%	77.6%	92.0%	95.0%	91.6%	101.1%
インターネット付随	82.7%	164.6%		110.8%	122.0%	103.6%	65.3%		87.6%	83.2%	90.5%	
映像・音声・文字情報制作	106.8%	88.8%	74.2%	83.5%	84.6%	85.2%	85.7%	90.3%	59.2%	85.7%	93.8%	78.4%
鉄道業	82.3%	81.3%	80.9%	82.5%	68.9%	65.2%	78.6%	72.8%	54.8%	86.5%	84.7%	51.9%
道路旅客運送業	119.4%	105.6%	79.8%	99.5%	73.7%	83.4%	79.6%	83.3%	80.2%	76.7%	74.1%	108.7%
道路貨物運送業	92.2%	82.1%	84.5%	76.6%	69.8%	61.9%	95.4%	86.9%	86.3%	86.7%	105.4%	45.3%
航空運送業	73.0%	197.1%	222.7%	66.1%	74.6%	75.4%	75.8%	83.9%	37.4%	95.6%	80.0%	73.1%
郵便局・郵便業	78.9%	75.1%	63.6%	78.7%	76.4%	73.3%	80.4%	72.1%	61.3%	83.6%	78.6%	66.1%
卸売業計	87.1%	83.9%	74.5%	87.3%	97.2%	105.7%	93.2%	77.6%	71.7%	92.1%	83.3%	89.2%
各種商品卸売業	80.0%	86.3%	83.3%	80.8%	78.1%	87.0%	93.1%	86.1%	82.5%	79.1%	76.1%	95.8%
小売業計	85.7%	79.1%	75.0%	90.4%	90.2%	89.3%	89.8%	76.6%	69.8%	96.7%	82.9%	89.3%
各種商品小売業	92.0%	70.6%	67.3%	81.5%	91.7%	83.4%	83.4%	83.7%	64.7%	95.6%	76.3%	69.1%
織物衣服身の回り品小売業	82.1%	73.8%	79.0%	95.5%	92.3%	94.1%	96.1%	89.4%	92.0%	90.3%	99.6%	103.0%
飲食料品小売業	82.4%	78.1%	67.2%	84.6%	75.5%	91.4%	82.1%	72.2%	64.6%	94.1%	78.8%	59.2%
機械器具小売業	85.1%	84.7%	84.6%	85.5%	91.5%	90.3%	92.0%	91.3%	76.9%	106.4%	82.9%	89.4%
銀行業	94.2%	77.0%	81.3%	90.4%	92.9%	114.9%	80.3%	74.6%	64.8%	90.5%	87.5%	106.7%
協同組織金融業	77.1%	68.0%	74.8%	85.3%	92.4%	95.1%	81.5%	67.4%	70.6%	96.5%	84.8%	92.1%
貸金・クレジットカード等	91.7%	88.4%	86.8%	94.9%	91.6%	102.6%	94.5%	90.3%	78.6%	89.4%	86.3%	82.1%
金融商品先物取引業	114.8%	93.9%	72.7%	99.9%	118.8%	149.2%	134.5%	107.2%	79.7%	118.1%	131.4%	145.9%
保険業	86.3%	91.1%	97.2%	91.5%	86.8%	100.6%	76.4%	67.1%	67.8%	72.5%	84.1%	70.3%
不動産取引業	93.4%	91.9%	85.8%	96.4%	95.0%	76.5%	99.9%	84.6%	75.6%	90.3%	104.6%	74.8%
不動産賃貸業・管理業	91.6%	71.0%	85.4%	60.7%	87.1%	82.0%	94.1%	81.1%	72.9%	83.7%	72.8%	78.1%
物品賃貸業	83.1%	84.0%	78.2%	89.7%	88.3%	81.6%	85.1%	80.2%	70.6%	87.9%	81.6%	85.7%
広告業	74.9%	93.7%	94.8%	89.0%	80.5%	84.8%	81.1%	121.0%	85.4%	82.1%	87.4%	82.4%
宿泊業	94.9%	85.6%	81.9%	85.9%	86.3%	79.8%	85.3%	86.1%	76.0%	97.0%	94.0%	75.8%
飲食店	85.6%	76.7%	85.5%	80.1%	81.4%	95.7%	93.3%	90.8%	86.0%	90.9%	75.6%	37.6%
娯楽業	86.3%	79.0%	76.4%	84.9%	82.7%	87.1%	85.1%	81.8%	84.8%	92.7%	74.3%	73.6%
学校教育	115.5%	90.2%	76.5%	93.4%	97.4%	100.3%	90.6%	62.8%	54.8%	92.3%	91.8%	87.2%
医療業	87.2%	86.5%	57.6%	144.1%	106.1%	179.8%	97.9%	86.1%	74.6%	115.6%	75.7%	75.4%
社会福祉・介護	92.0%	75.1%	59.9%	88.7%	85.0%	77.7%	95.0%	83.7%	64.5%	92.2%	79.2%	65.8%
廃棄物処理業	86.3%	81.8%	75.8%	82.6%	81.0%	93.1%	79.4%	75.5%	67.5%	75.0%	85.0%	

- 中途採用者比率の低い産業としては、電気業、ガス業、鉄道業、銀行業、共同組織金融業をあげることができる。製造業の各業種は男性（とくに高卒者）は低比率だが、女性は高比率となっている。卸売小売業も製造業と同じように男性は低比率、女性は高比率となっている。
- 中途採用者比率が高い産業としては、道路旅客運送業の男性、保険業の女性、不動産取引業の高卒男性、飲食店、介護、医療の40歳以上、廃棄物処理業があげられる。

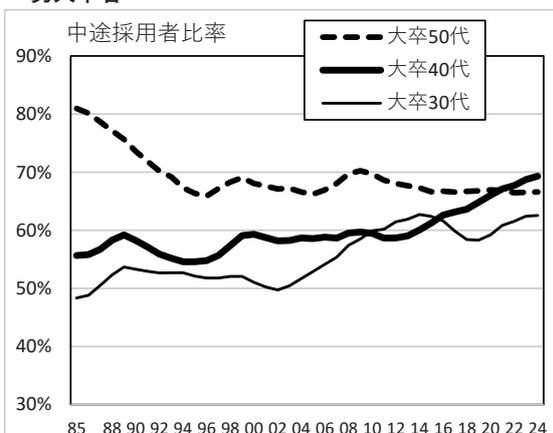
10-1図 中途採用者人員比率の推移

産業計規模計・3項移動平均

<男高卒者>



<男大卒者>



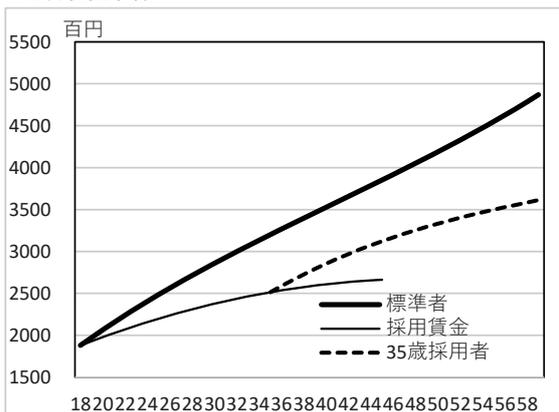
- 10-1 図は産業計規模計の男性高卒者と大卒者について、1985年以降の中途採用者人員比率の推移を追ったグラフである。2000年頃から全体的にゆるやかな上昇傾向で、中途採用者比率が増大してきたことがわかる。50歳台は1995年頃まで右下がり傾向であるが、これは1985年当時の50歳台標準労働者といえに入職年は高度経済成長が始まる以前の1950年前後であり、標準労働者はごく限られた人員であることによる。
- 学歴別年齢階層別に40歳台からみていくと、高卒者では1997年頃デフレ開始の頃から現在まで48%から64%へ16ポイントの一貫した右上がり傾向、大卒者では景気回復の2013年から59%から70%へ11ポイントの上昇である。30歳台は高卒、大卒ともに2014年まで上昇傾向だったが、以後右下がりになっているが、大卒者は2020年から再上昇している。50歳台は高卒大卒ともに、1997年頃から横ばい状況である。
- 中途採用者の賃金に目を転じよう。10-2表は、10-1表と同じ要領で性、学歴、産業別に年齢階層ごとの中途採用者賃金比率（「中途採用者所定内賃金÷標準労働者等賃金」）の算式で計算している。産業計規模計でみると、学歴別では高卒者より大卒者が高く（男性40歳台では高卒者82.0%に対し大卒者90.1%）、年齢別には男性大卒者は3階層とも90%前後だが、男性高卒と女性では年齢が高いほど賃金比率は低くなる。

- 中途採用賃金比率が 95%以上のケースを網かけ表示しているが、なかには 100%を超える（中途採用者の賃金が標準労働者等のそれを上回る）ケースもある。職別工事業男性高卒の 40 歳台、インターネット付随産業の男性、道路旅客運送業高卒男性の 30、40 歳台、航空運輸業高卒男性の 40、50 歳台、証券（金融商品先物取引業）の男女大卒者、医療業の大卒男性の全階層と女性大卒 30 歳台などがそれに該当する。

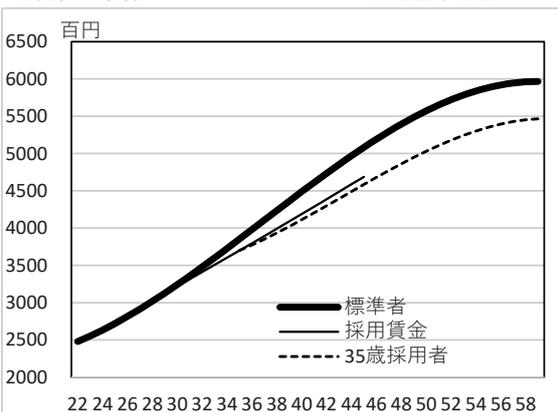
10-2図 標準者、中途採用者の所定内賃金カーブ

2024年産業計規模計
大学院卒業者を含む

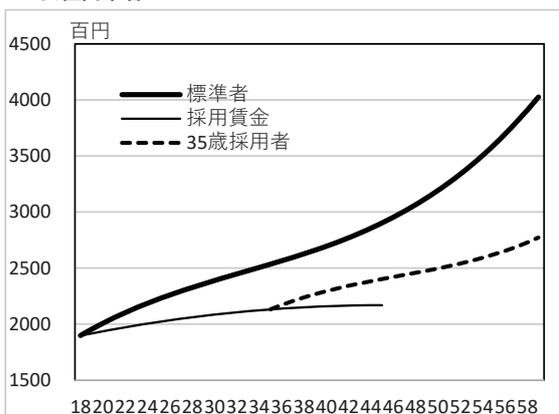
<a 男性高卒者>



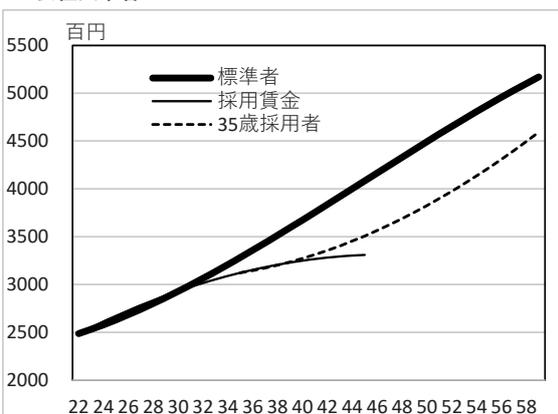
<b 男性大卒者>



<c 女性高卒者>



<d 女性大卒者>



- 10-2 図は、6 章で紹介した回帰分析手法による「個別賃金傾向値表」から作成しており、①標準労働者、②年齢別採用賃金、③35 歳中途採用者昇給線—3 本のカーブを描いている。「個別賃金傾向値表」は本冊子資料編で紹介している。男性高卒組合員版で説明すると、「①標準労働者」は 18 歳ゼロ年から 57 歳勤続 39 年まで右ナナメ下につらなる稜線部分の数字であり、標準労働者の年齢別賃金を示す。「②年齢別採用賃金」は 18 歳ゼロ年から 45 歳ゼロ年まで真下へ連なる数字であり、各年齢で入職する労働者の採用賃金である。「③ 35 歳中途採用者昇給線」は 35 歳ゼロ年から 60 歳 25 年まで右ナナメ下方向に連なる数字であり、35 歳採用者の昇給線を示す。

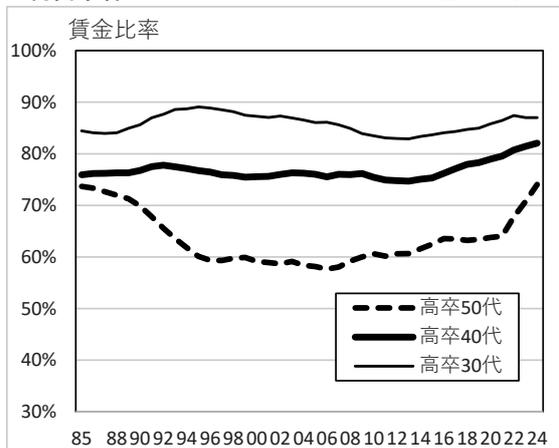
□ 男性高卒者の 10-2 a 図から見ていこう。年齢別採用賃金は上昇するが、26 万円止まりである。35 歳採用者の賃金は上昇傾向をたどるが、上昇ピッチは標準者より緩やかで、年齢とともに標準者との差は広がっていく。女性高卒者の 10-2c 図に目を移すと、年齢別採用賃金がほとんど上昇せず、21 万円止まりであることが特徴である。採用賃金の決定にあたって、企業外での経験がごくわずかしが考慮されていないということである。35 歳採用者の昇給もきわめて緩やかである。女性大卒者 10-2d 図をみると、3 本のカーブの上昇ピッチはいずれも男性高卒者よりも急ピッチである。標準者と採用賃金、35 歳昇給線との差も、男性高卒者より小さい。

□ 10-2b 図男性大卒者の図は、他とは大きく異なっている。まず 30 歳まで、標準者賃金と採用賃金がほとんど同水準である。30 歳以降では標準者賃金が採用賃金を上回り、その差は次第に大きくなっていくが、高卒者と比較すると差は小さい。また 45 歳まで、採用賃金が 35 歳採用者の昇給線を上回っていることも注目される。総じていえば、男性大卒者については、社外経験が社内経験とほぼ同等、時として社内経験より高い評価がなされ、その結果、標準者と中途採用者の差が小さくなっているといえる。35 歳頃までの転職は、賃金アップを伴うことが多くあるともいうことができる。ただし 35 歳採用者と標準労働者の賃金差は年齢とともに拡大しており、昇進昇格の機会が標準労働者より少ないことにも注目しておきたい。

10-3図 中途採用者賃金比率の推移

<男高卒者>

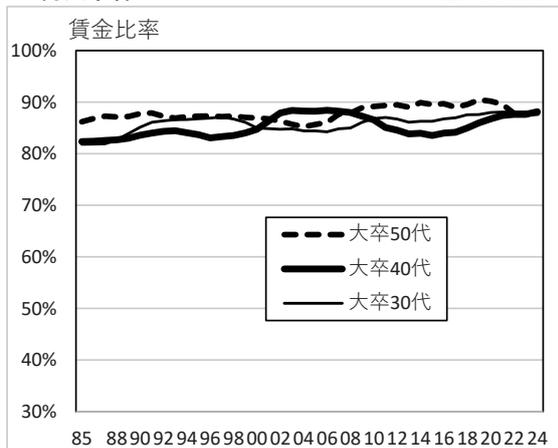
産業計規模計



賃金比率 = 中途採用者賃金 ÷ 標準者賃金

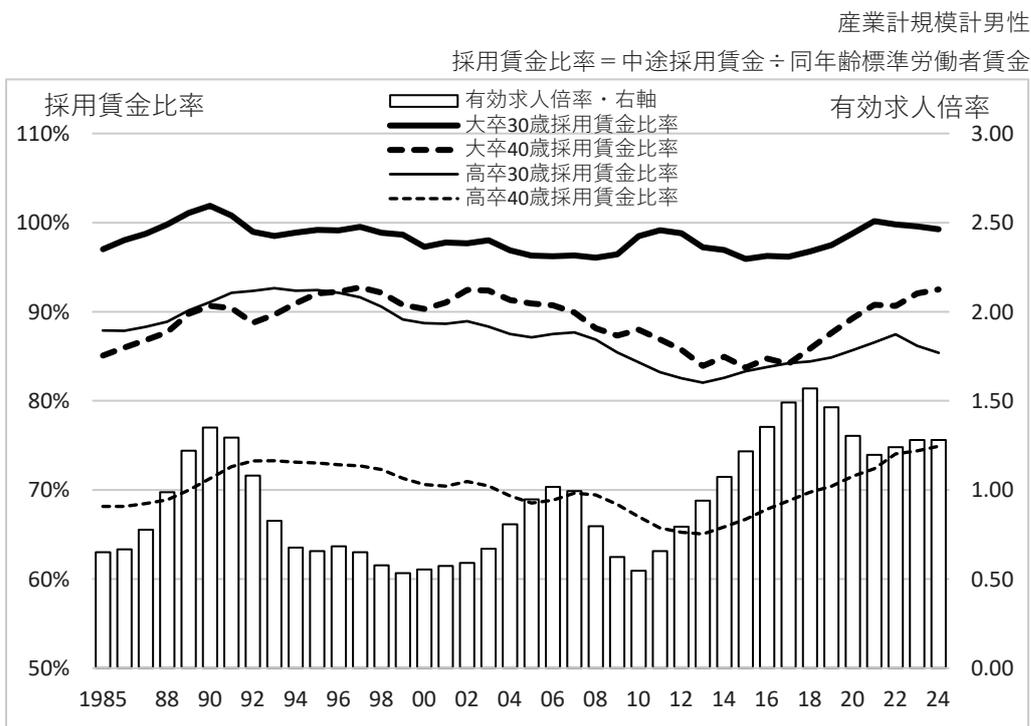
<男大卒者>

産業計規模計



□ 10-3 図は男性高卒者と男性大卒者（ともに産業計企業規模計）の中途採用者賃金比率の推移を追ったグラフである。10-2 表で男性大卒者は年齢階層に関係なくほぼ同一の賃金比率であることを指摘したが、10-3 図をみるとその傾向は 40 年近く前からの傾向であったことがわかる。高卒者では、90 年台に 50 歳台の賃金比率が急落、30 歳台も 95 年頃から低下傾向だったが、2013 年から上昇傾向に転じている。

10-4図 中途採用賃金比率と有効求人倍率の推移



□ 年ごとの変動の理解を深めるために作成したのが 10-4 図である。ここで取りあげているのは、10-2 表や 10-3 図でみた「中途採用者賃金比率」ではなく、10-2 図でみた年齢別採用賃金である。1985 年以降の産業計規模計のデータを回帰分析して得られた 30 歳と 40 歳の「採用賃金」と「標準労働者賃金」の推計値を算出し、「採用賃金推計値÷標準労働者賃金推計値」の算式で得られる数値を「採用賃金比率」としている。10-4 図では男性の大卒 30 歳、大卒 40 歳、高卒 30 歳、高卒 40 歳の 4 ポイントの「採用賃金比率」推移を折れ線で示すとともに、労働市場指標として各年の有効求人倍率の年平均値をタテ棒・右目盛りで表示している。

□ 4 本の折れ線のなかでもっとも高い位置にあるのが大卒 30 歳である。他の 3 本と比較して上下動が少なく、98%前後ではほぼ一定である。高卒の 2 本は 93 年まで右上がり、2013 年まで右下がり、2014 年から再び右上がりという図になっている。注目すべきは有効求人倍率の動きとの関連である。労働市場が逼迫して求人倍率が上昇し人手不足がいわゆるようになると右上がりに転じ、逆に求人倍率が下がって労働需要が緩むと採用賃金比率が下がることを読み取ることができる。ただし有効求人倍率の動きがすぐに採用賃金比率に連動するわけではなく、2～3 年遅れの連動である。大卒 40 歳の動きは高卒者よりもさらに 1～2 年遅れた連動となっている。

11 賃金分散の推移と現状

- 11-1 図は 2024 年と 2013 年の年齢別賃金分散状況を対比した四つのグラフである。太線は 2024 年、細線は 2013 年で、3 本の線は上から D 9（第 9 十分位、100 人中上から 10 番目の水準）、ME（中位数、上から 50 番目の水準）、D 1（下から 10 番目の水準）である。賃金センサスの年齢階層別分散特性値集計を基礎データとして、回帰分析の手法で 1 歳キザミの特性値を推計してグラフ化している。
- 上段二つのグラフでは学歴計の男性（左図）と女性（右図）を対比させている。男女いずれも全体的に 2024 年水準が 2013 年を上回っているが、ふたつの相違は明確で、2024 年の女性は全体的に 2013 年より水準を上げているのに対し、男性は若年層水準を上昇させているものの、50 歳前後の ME と D 9 の上昇はごくわずかにとどまっている。ただし 50 歳台後半の男性 ME と D 9 は水準を上昇させている。
- 中段の二つのグラフは男女の高卒者、下段は大卒者である。男性高卒者と大卒者を比較してみると、大卒者では 45～54 歳で D 1 と ME は 2013 年と 2024 年が重なり合っており、水準上昇が見られないのに対し、水準上位者の D 9 では、若年層の上昇幅には及ばないものの、水準上昇を発見することができる。つまり男性 50 歳前後の年齢では上下間格差が拡大したということである。それに対して男性高卒者の 50 歳前後をみると、D 1、ME、D 9 ともに水準を上昇させており、上下間格差の拡大傾向は見られない。
- 下段右側の女性大卒者の図を見ると、50 歳台前半の D 9 が 2013 年水準を下回っていることが注目される。図ではわかりにくいですが、55 歳の ME も 2024 年 3395 百円で、2013 年の 3459 百円を 64 百円下回っている。ただしこの年齢の女性大卒者で注意しなければならないのは、2013 年の 55 歳の入職年は 1980 年頃で、1985 年の男女雇用機会均等法制定前の世代である。大卒女性の就業率も高くはなく、その世代の 55 歳 D 9 賃金であるから、エリート色が強い層の賃金といえる。一方 2024 年の 55 歳は、均等法制定 6 年後で就職氷河期直前、企業も大卒女性採用数を増大しつつあった 1991 年頃の入職であり、エリート色が薄らいだ 55 歳 D 9 賃金ということができ、水準比較に際してはその点を考慮する必要がある。
- 女性高卒者では、低水準層の賃金が大きく上昇していることを注目したい。40 歳賃金の 2013 年から 2024 年までの上昇額率は、D 1 は 368 百円 27.7%、ME 361 百円 18.7%、D 9 は 256 百円 8.6% で、低水準ほど額率とも大きな上昇となっている。しかし 2024 年の D 1 水準は 1697 百円であり、2024 年高卒女性平均採用賃金 1917 百円と比べると、220 百円低い水準である。

11-1図 2013年と2024年の年齢別賃金分布の対比

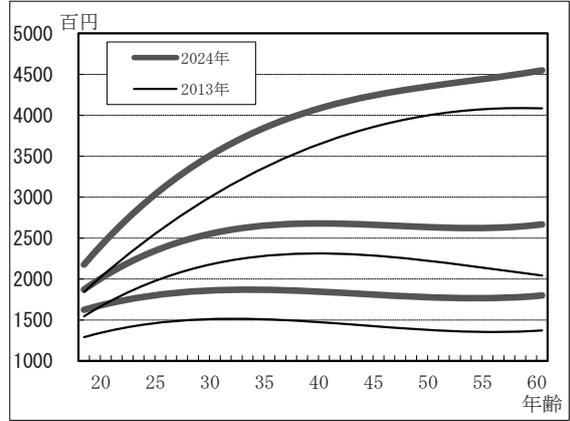
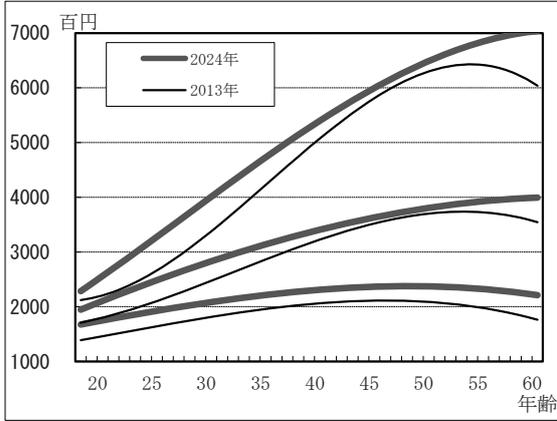
産業計規模計所定内賃金

2024年の大学卒は、大学院卒を含む

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)を示す

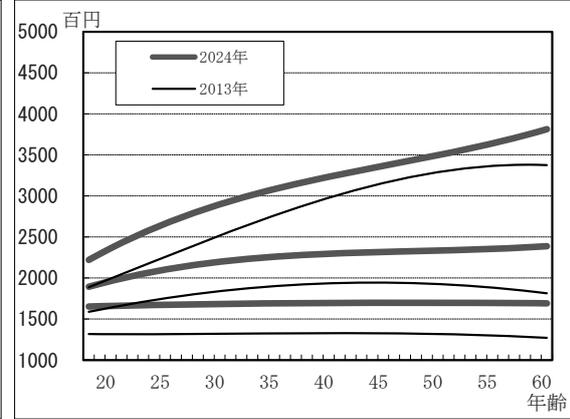
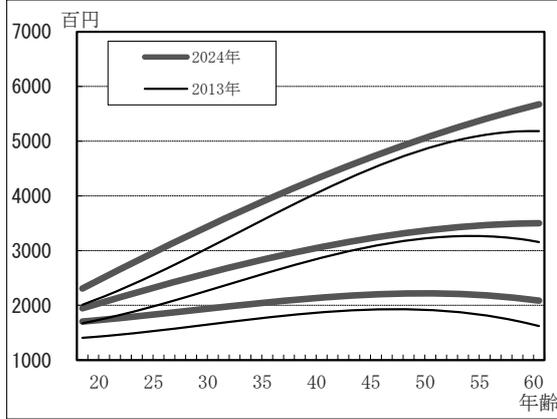
男性

女性



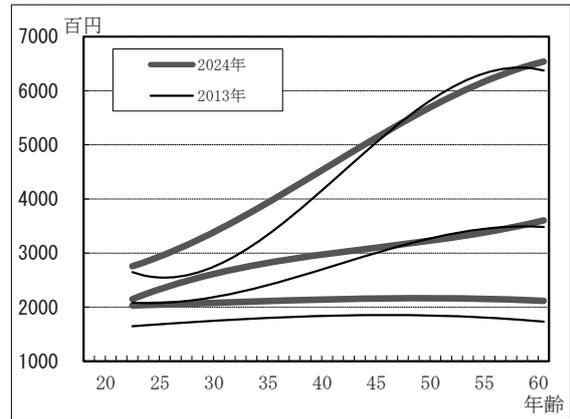
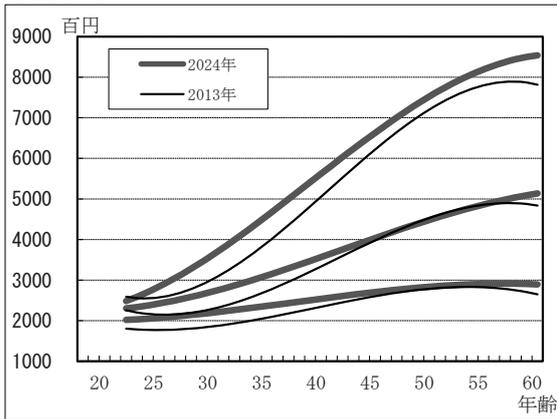
男性高卒者

女性高卒者



男性大卒者

女性大卒者



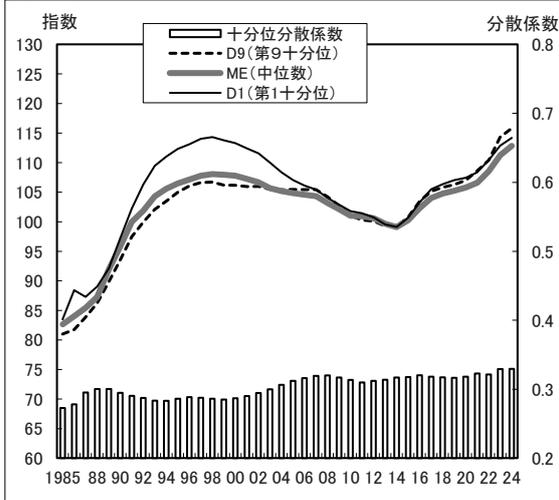
- 11-2 図は男女それぞれ学歴計の 30 歳、40 歳、50 歳の三つの年齢について分散特性値の推移を追っている。11-1 図と同様 D 9、ME、D 1 の推移を追っているが、水準ではなく 2013 年を 100 とした時系列指数である。タテ棒（右目盛）は、「 $(D 9 - D 1) \div ME$ 」の算式で計算される十分位分散係数で、数値が大きいほど幅広い分散（大きな格差）を意味する。
- 左図男性の三つのグラフに共通していることは、まず 1997 年までの時期、3 本の線がいずれも右上がり、上昇角度は D 1 で大きく D 9 で小さい。低賃金層ほど上昇率が大きいということであり、タテ棒の分散係数は減少傾向で、同年齢の賃金格差は縮小傾向である。上位の者も下位の者もほぼ同率で水準が上昇していったということである。当然分散係数は、緩やかな右下がりとなる。つぎに 1997 年から 2013 年までの時期、全体的に右下がりの下降傾向で、低下幅は D 1 で大きく、賃金分散は拡大していったということであり、分散係数は右上がりである。2013 年以降は年齢によって傾向は異なり、30 歳ではすべてがほぼ同率で上昇、40 歳と 50 歳の ME と D 9 は 2020 年まで横ばい、それ以降上昇である。
- 右図女性は、左図男性とは様相は相当に異なる。1997 年までの上昇傾向と同年齢格差縮小傾向は男性と同じだが、1997-2013 年は男性は水準低下傾向だったのに対し、女性では 2002 年頃まで上昇が続き、2004 年以降は横ばい傾向である。2014 年以降は各年齢とも上昇傾向であり、上昇幅は D 1 で大きく、分散は縮小傾向である。
- 11-3 図では 11-2 図と同じスタイルで男性高卒者と男性大卒者の分散推移を対比している。2013 年までの傾向は高卒者と大卒者に大きな違いはない。違いは 2014 年以降の傾向で、高卒 40 歳では D 1 が大きく上昇、ME と D 9 はわずかに上昇であるが、大卒 40 歳では D 1、ME、D 9 すべて横ばいである。高卒 50 歳では 40 歳と同じように D 1 が大きく上昇、ME と D 9 は小さく上昇、大卒の 2024 年指数は D 1、ME、D 9 とともに 2013 年水準以下である。30 歳の 2024 年指数は大卒の D 1、ME、D 9 と高卒の ME、D 9 はすべて 113 前後であるが、高卒の D 1 のみ 117 である。
- 11-4 図は 11-3 図の女性版である。賃金センサスで女性の学歴別賃金分散集計は 2000 年まで行われていないため、図で表示しているのは 2001 年以降の傾向である。2013 年以降の傾向をみていくと、大卒者では 40 歳、50 歳いずれも D 1 は上昇、ME と D 9 は横ばいないし下降である。一方高卒は、すべて上昇、とくに D 1 の上昇幅が大きい。30 歳では高卒大卒ともに D 1、ME、D 9 すべて上昇であるが、D 1 の上昇幅が最大である。

11-2図 学歴計性別年齢別の賃金分散状況の推移

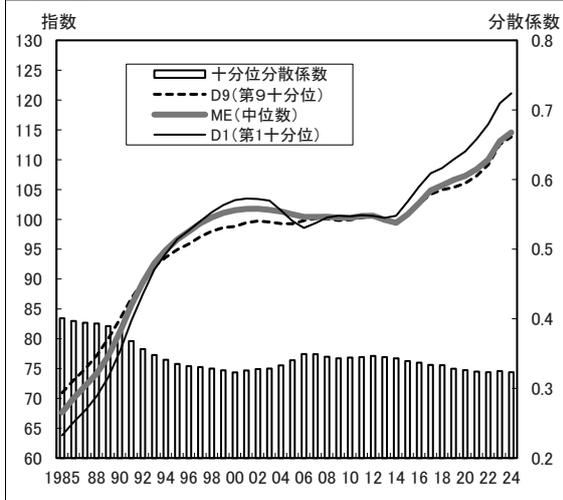
産業計企業規模計所定内賃金・3項移動平均

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の2013年を100とした時系列指数

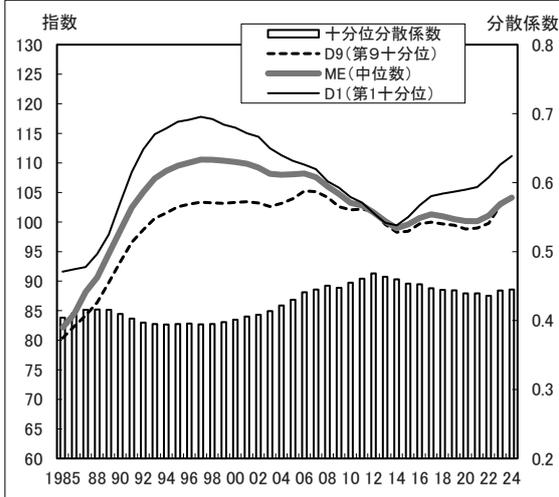
男性30歳



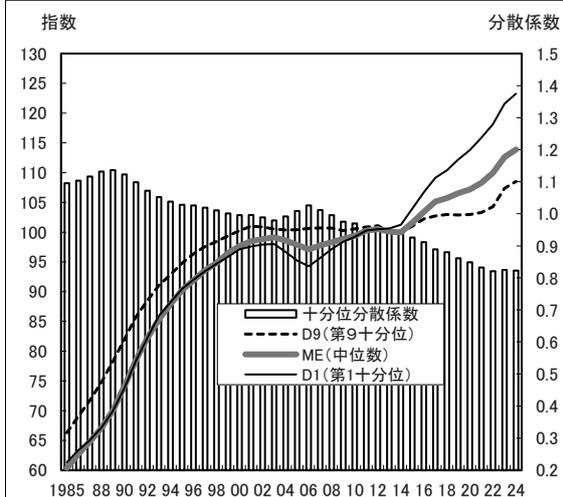
女性30歳



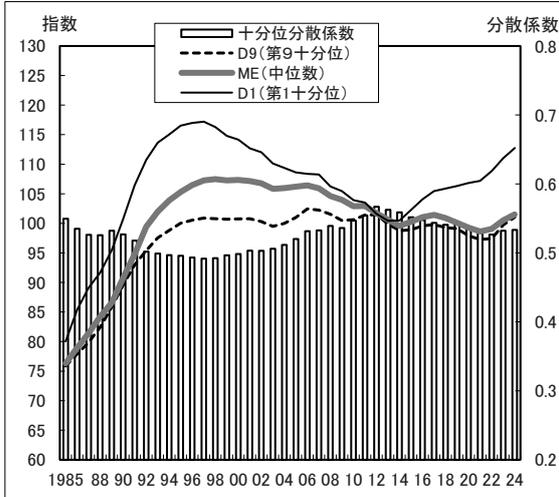
男性40歳



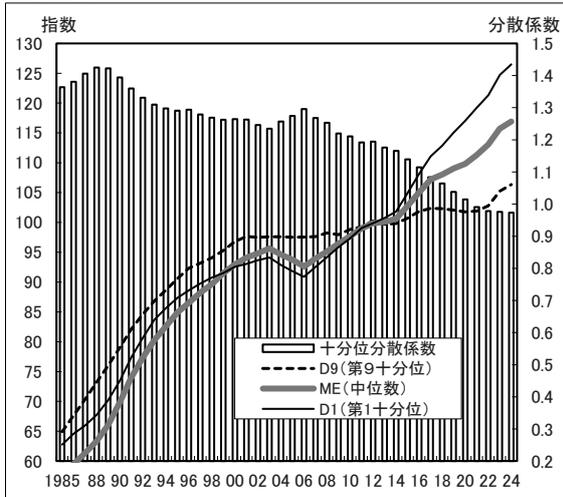
女性40歳



男性50歳



女性50歳

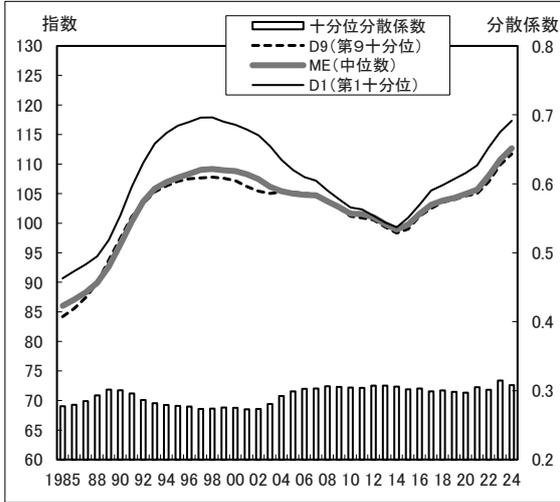


11-3図 男性学歴別年齢別の賃金分散状況の推移

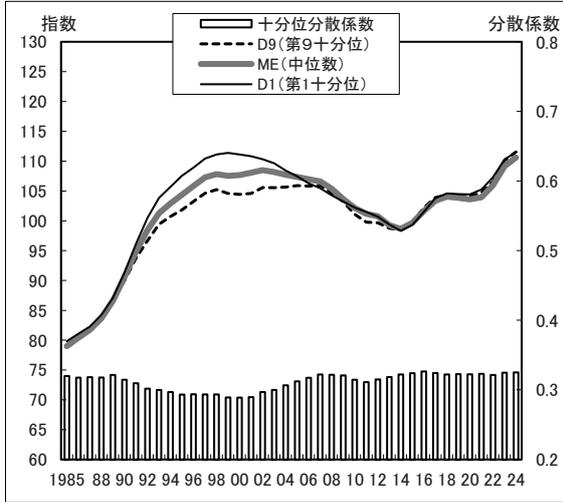
産業計企業規模計所定内賃金・3項移動平均

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の2013年を100とした時系列指数

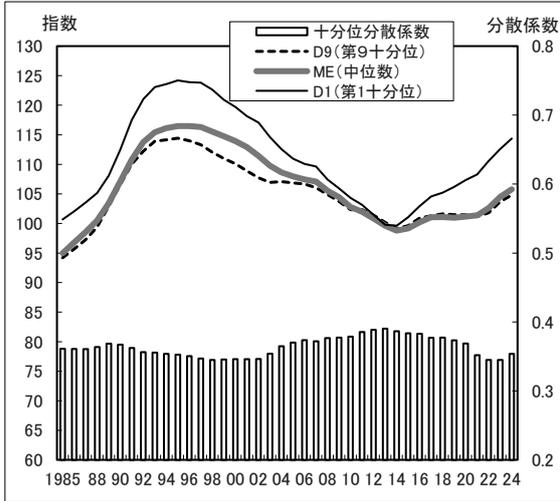
男性高卒30歳



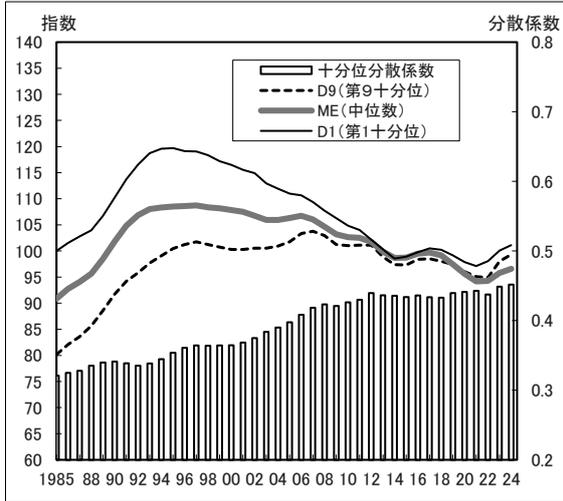
男性大卒30歳



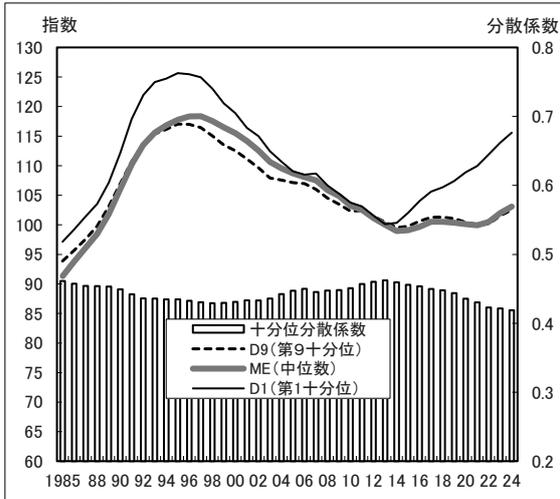
男性高卒40歳



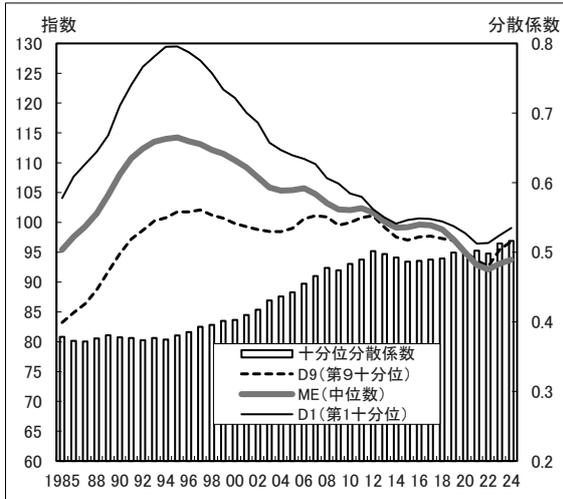
男性大卒40歳



男性高卒50歳



男性大卒50歳

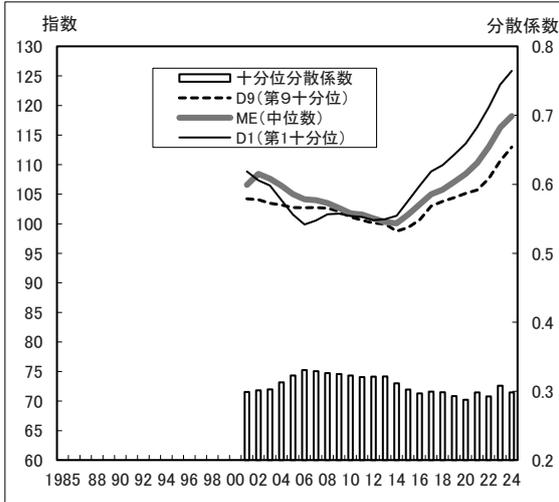


11-4図 女性学歴別年齢別の賃金分散状況の推移

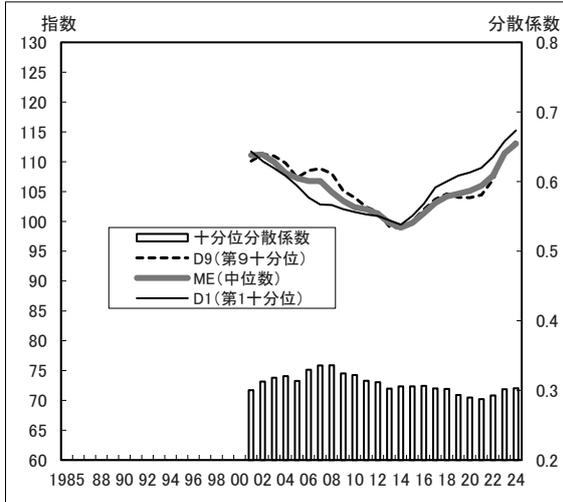
産業計企業規模計所定内賃金・3項移動平均

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の2013年を100とした時系列指数

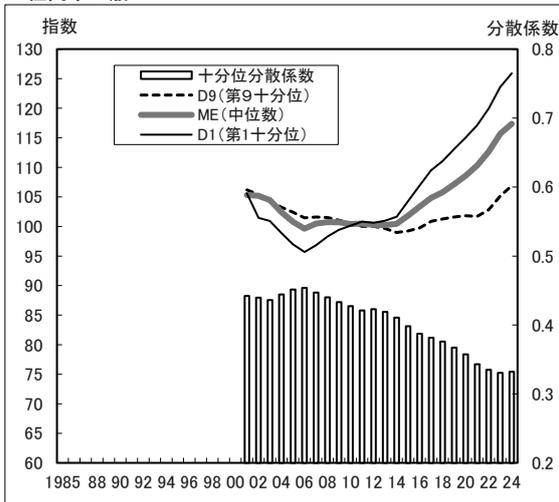
女性高卒30歳



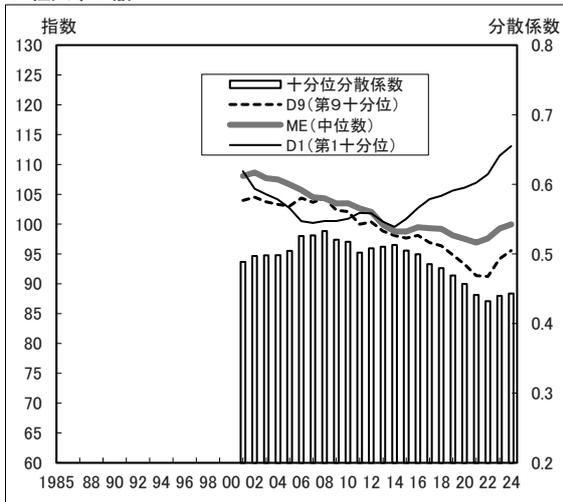
女性大卒30歳



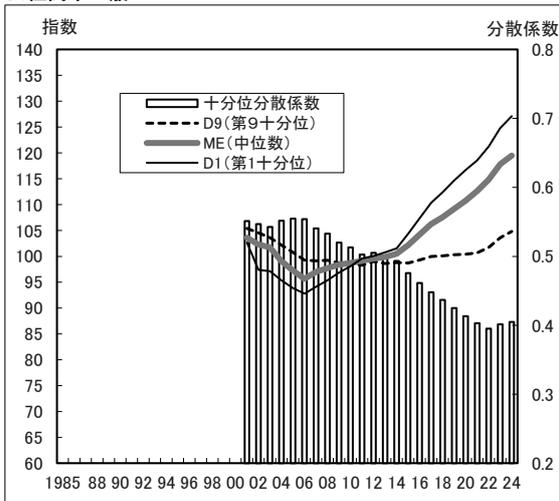
女性高卒40歳



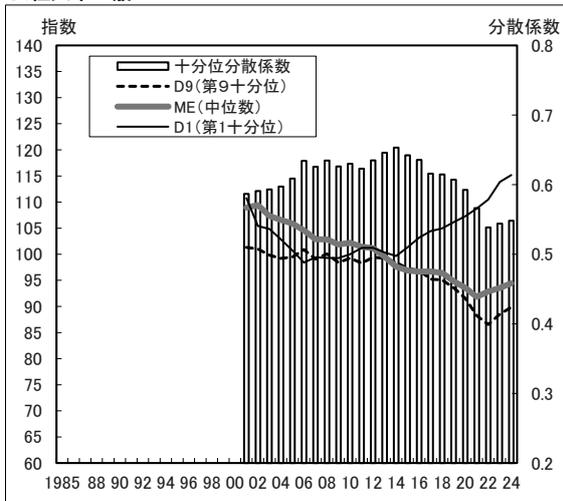
女性大卒40歳



女性高卒50歳



女性大卒50歳



12 男女間賃金格差

- 男女の所定内賃金平均額を比較してみると、男性は 36 万 9100 円、女性は 27 万 8000 円で、男性水準を 100 とすると女性の比較指数は 75.3 で、24.7 ポイントの格差ということになる（産業計企業規模計 60 歳未満）。このことから、男女の賃金格差は 24.7% といつてよいかとなると、それは問題である。本冊子の基本スタンスは、2 章から 4 章まで述べてきたとおり「賃金水準の分析や比較にあたっては、平均賃金ではなく個別賃金について行われるべきである」というものであった。そのスタンスからすれば、男女間の賃金比較にあっても、学歴、年齢、勤続年数の属性の相違をコントロールしたパーシェ式による計測が行わなければならない。この方法で産業計企業規模計の所定内賃金について計算すると、男性水準を 100 とした女性指数は 83.0 となる。

- 平均賃金比較指数 75.3 とパーシェ式による個別賃金比較指数 83.0 との間に 7.7 ポイントのギャップがある。その原因は、女性では男性よりも高学歴層の構成比が小さく、平均年齢は低く、平均勤続年数が短いことによって平均賃金を 7.7 ポイント押し下げているということである。以下ではふたつの比較と両者のギャップに焦点をあて、企業規模別産業別に男女間格差の推移をみていくことにしたい。

- 12-1 図と 12-2 図では規模別産業別に平均値比較指数（グレー太線）と学歴計パーシェ比較指数（黒太線）を対比させたうえで両者の差（ギャップ、パーシェ指数マイナス平均値指数）をタテ棒（右目盛）で示している。他に参考として大学・大学院卒者限定と高卒者限定のパーシェ比較指数推移も表示している。12-1 図上段左図の産業計規模計をみていくと、パーシェ学歴計と平均値指数はいずれも一貫した右上がりであり、男女間格差が縮小しているかにみえる。しかし注目しなければならないのは 2006 年頃までのパーシェ指数推移で、大学・大学院卒、高卒いずれも若干の右下がり（男女格差拡大）であるのに、学歴計は右上がり（男女格差縮小）であることである。グラフには表示されていない中卒と短大卒の指数が急上昇したのかと思わせるが、実はそうではない。格差がもともと小さい大学・大学院卒者の人員構成比が増大して、学歴計折れ線が大学・大学院卒折れ線に接近した結果の右上がりなのである。つまり男女間格差縮小の原因は、女性の高学歴化だったのである。平均賃金の男女間格差縮小には、女性の高年齢化長勤続化が男性を上回るピッチで進み、労働力の属性構成が男性に近づいていったことも要因となっている。

- なお 12-1 図産業計規模計 2024 年の元データは、学歴計 83.8、大卒 84.1 であり、すでに紹介した学歴計 83.0 とは異なった値となっている。異なる理由は賃金センサスの学歴区分が 2019 年までは中卒、高卒、短大・高専卒、大卒（大学院卒を含む）の 4 区分だったもの

が、2020年以降専門学校卒が短大・高専卒から、大学院卒が大卒から分離独立し、学歴不明を含めて7区分となったことによっている。12-1図や12-3表のように学歴別の傾向をみるための図表では、2019年以前からの整合性をとるため、2020年以降は7学歴データを4学歴データに変換したうえで計測を行っている。

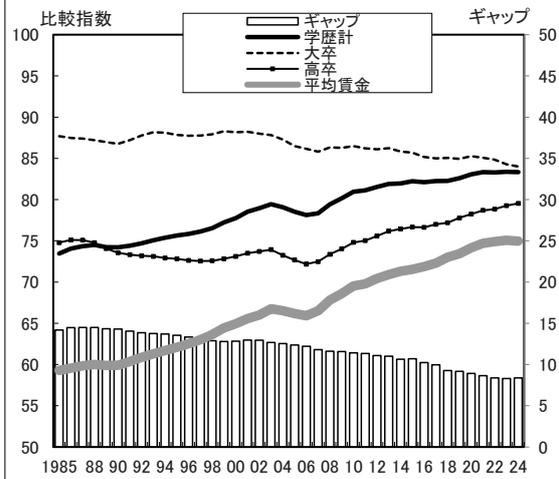
- 12-1図と12-2図全体をとおしてもう一つ注目しなければならないのが、高卒者がほとんどのグラフで右上がりであるのに大卒者はほとんどが右下がりか横ばいで、右上がりが見られにくいことである。つまり高卒者の男女差は縮小傾向なのに、大卒者ではそれが見られないということになる。その理由としては、女性大卒従業員の「大衆化」ともいえるべき現象をあげることができる。1980年台以降、女性従業員に占める大卒者の比率は増大を続け、1985年制定の男女雇用機会均等法はその動きを加速させる。そのため従来は比較的少数で「エリート色」が強かった企業での女性大卒者の立ち位置が変わっていくことになり、それが大卒者男女格差縮小の動きを停滞させる方向に作用したと考えられる。
- 中段右図産業計10～99人規模の特徴は、ギャップが一貫して小さいことである。男性高学歴層のウエイトが小さく、女性の平均年齢が高かったことなど、男女の労働力属性構成が大きく違っていなかったことがその原因である。
- 下段では製造業計と小売業計を対比させている。1985年の学歴計パーシェ指数は製造業計64.1、小売業計75.1と11ポイントの差であった。製造業は男女格差の大きな産業だったのである。しかし2024年には製造業計79.4、小売業計81.9と2.5ポイントまで縮小している。製造業計は産業計規模計に類似した一貫した右上がり傾向をたどったのに対し、小売業計では2001年からの5年間平均賃金比較指数も含め右下がりとなっている。その時期は第4章でみたとおりの小売業計の水準が大きく下がった時期であり、その時期に男女間格差が拡大したことは、女性賃金の下げ幅の方が大きかったということである。
- 12-2図上段の食料品製造業は、高卒者の男女間格差が順調に縮小してきた事例である。1991年以前は女性大学・大学院卒者の集計が公表されていないので、1992年以降の分析であるが、1992年時点の男女間格差が大きかっただけに右上がりのピッチは急速である。化学工業は大学・大学院卒パーシェ指数の上昇傾向に注目したい。大半の産業で大卒者の指数は85以上であり上昇余地はわずかであるが、化学工業では1992年の88.1から2024年の90.9まで格差縮小傾向が続いている。
- 中段の電機3産業と各種商品小売業は大学・大学院卒者パーシェ指数が低下（格差拡大）傾向をたどった事例である。1992年から2024年まで電機3産業では92.3から85.0へ7.3ポイント低下、各種商品小売業では93.6から78.0へ15.6ポイントの低下である。

12-1図 男女間賃金格差の推移 1

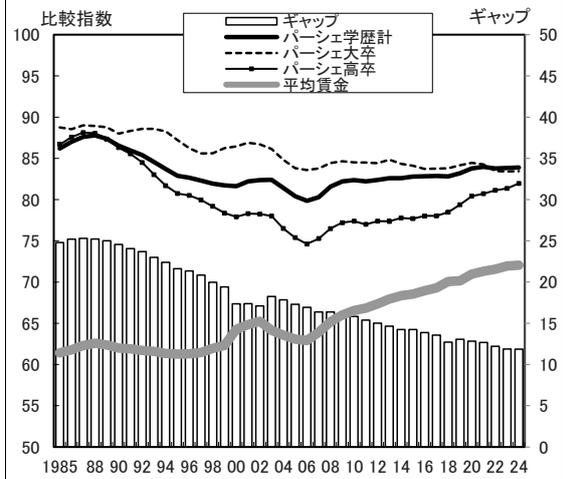
男性水準=100・3項移動平均

「ギャップ(右目盛)」は「パーシェ学歴計指数-平均賃金比較指数」の算式で計算

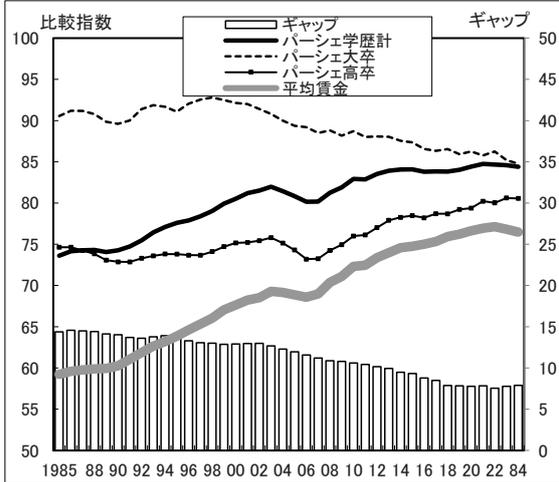
産業計規模計



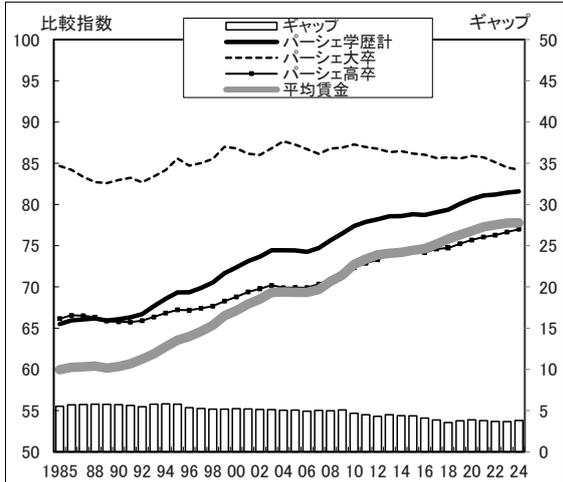
産業計1000人以上規模



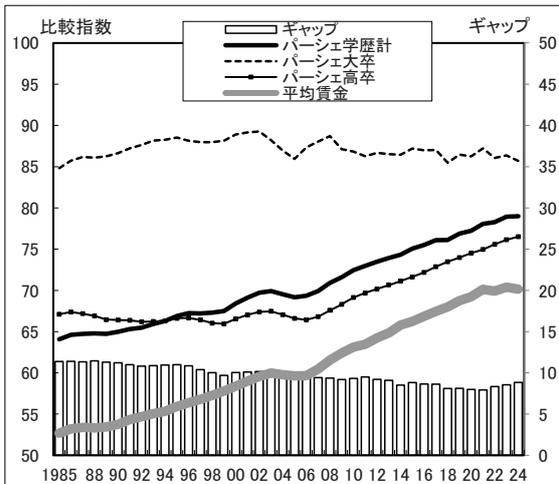
産業計100~999人規模



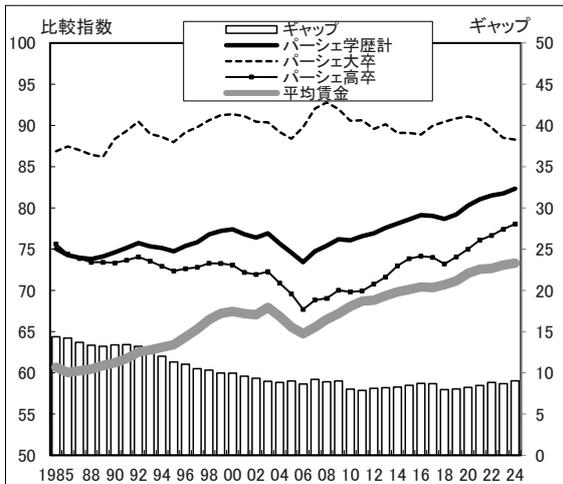
産業計10~99人規模



製造業計



小売業計

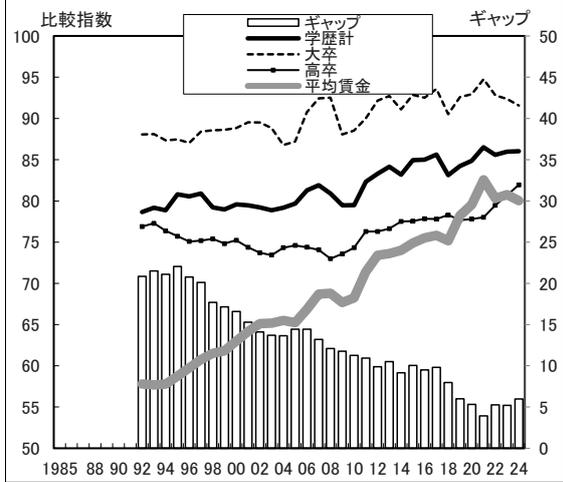
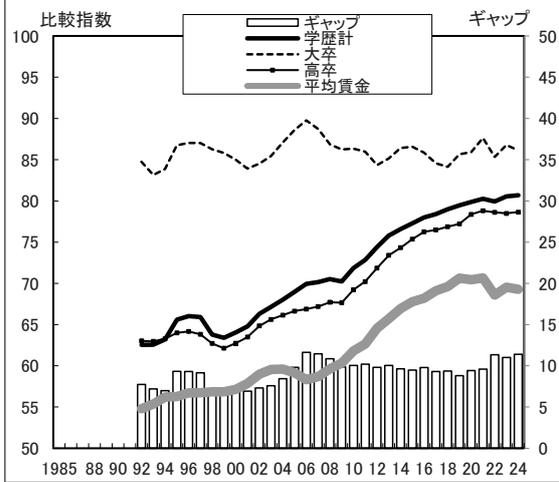


12-2図 男女間賃金格差の推移 2

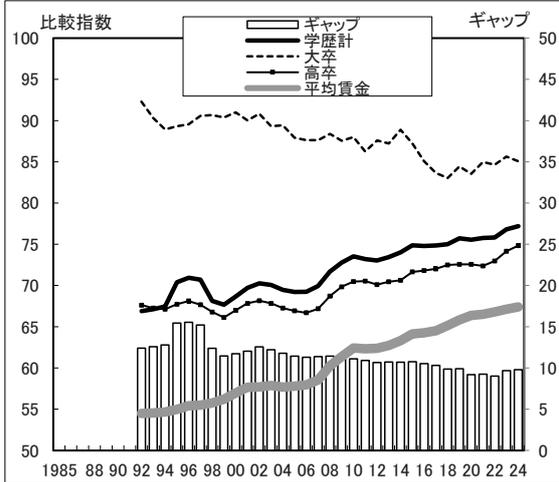
男性水準=100・3項移動平均

「ギャップ」は「パーシエ学歴計指数-平均賃金比較指数」の算式で計算
化学工業

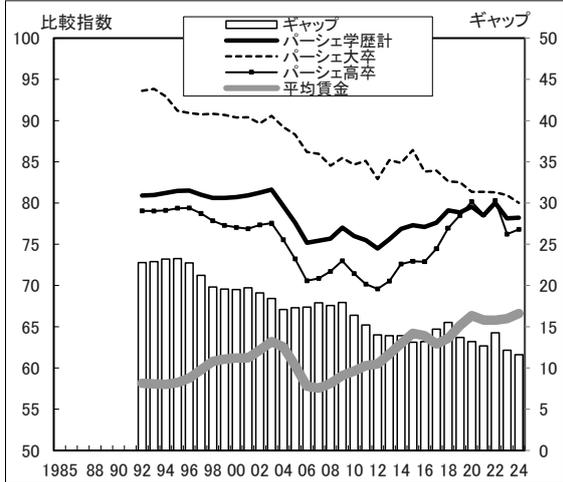
食料品製造業



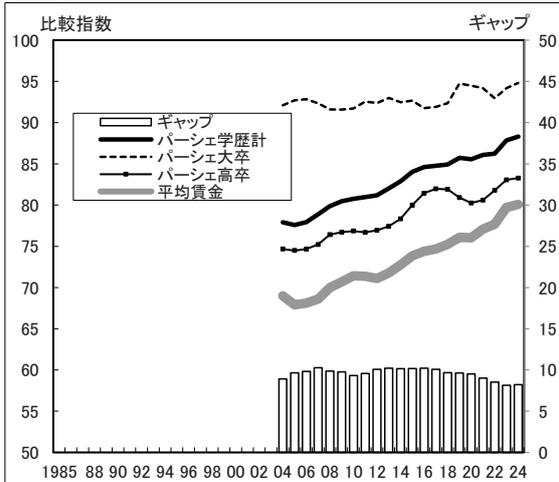
電機3産業



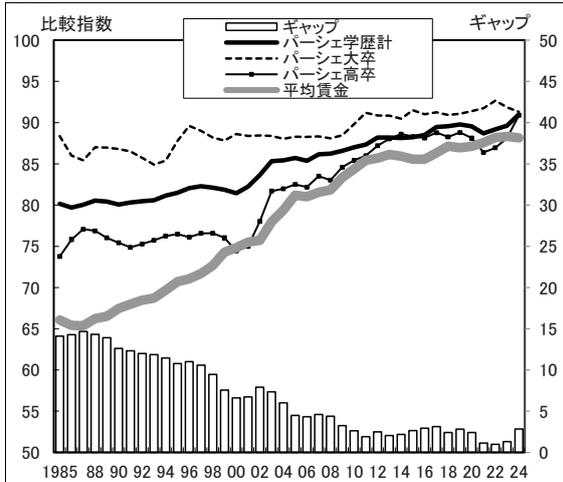
各種商品小売業



宿泊業



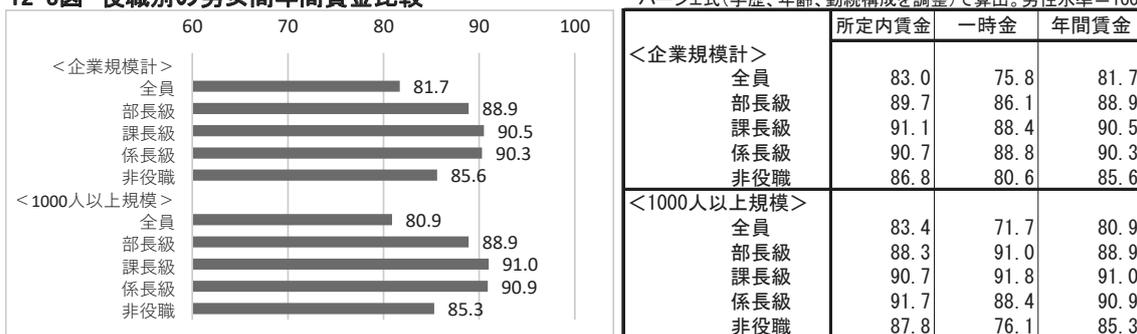
介護



- 下段左側の宿泊業は、2004年以降16年間の傾向であるが、大卒者は92前後の指数を維持し、高卒者との格差は縮小傾向である。介護は大卒者、高卒者ともに格差縮小傾向であり、ギャップはほとんど消滅に至っている。労働者の属性差がごくわずかということである。
- 12-3図は役職別に男女間のパーシェ式による男女間の賃金比較を行った結果である。すでにのべたとおり、役職に関係なく、部長、課長など役職者もひっくるめた比較では、女性の所定内賃金は男性の83.0%である。しかし賃金の高い役職者が占める比率は男性の方が相当に高く、男女間の差のなかには役職者によって男性賃金が押し上げられた部分が含まれていると考えられる。その影響を避けるため行ったのが役職別の比較である。部長級、課長級、係長級、非役職の四つを計算しているが、いずれも「総計」より高い指数となっている。所定内賃金の比較指数は部長級、課長級、係長級いずれも90前後であり、非役職に限定すると86.8である。つまり同一役職で比較すれば男女間の賃金差は1割程度ということであり、今後女性の役職者が増大していけば、男女間の賃金差はさらに狭まっていくものと考えられる。

12-3図 役職別の男女間年間賃金比較

パーシェ式(学歴、年齢、勤続構成を調整)で算出。男性水準=100



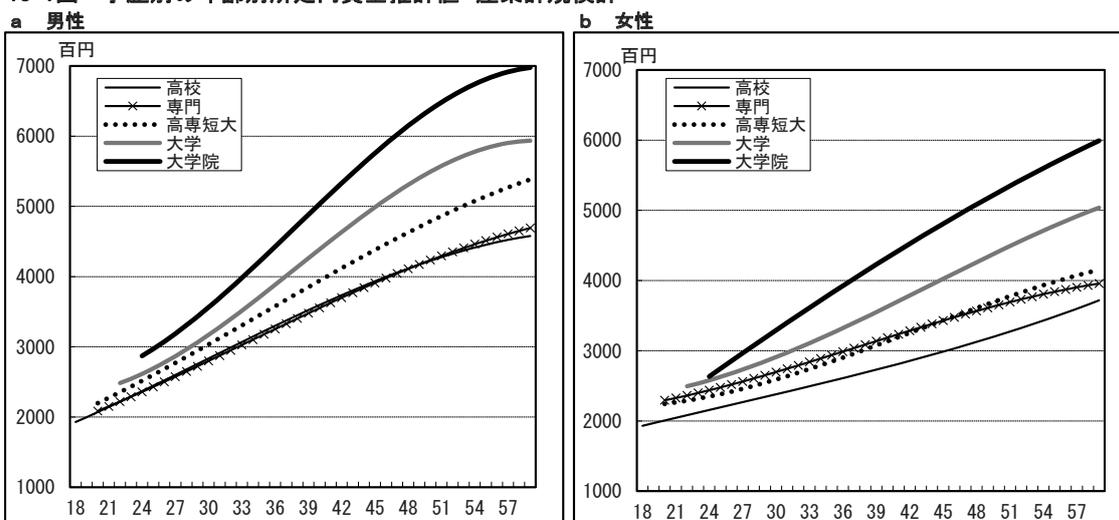
13 学歴別の賃金

- 2020年の「賃金センサス」から学歴区分が変更となり、従来「高専・短大卒」に含まれていた「専門学校卒」と、「大学・大学院卒」に含まれていた「大学院卒」が分離独立した。

13-1 図は産業計企業規模計について男女別学歴別の標準者所定内賃金カーブを示したものである。

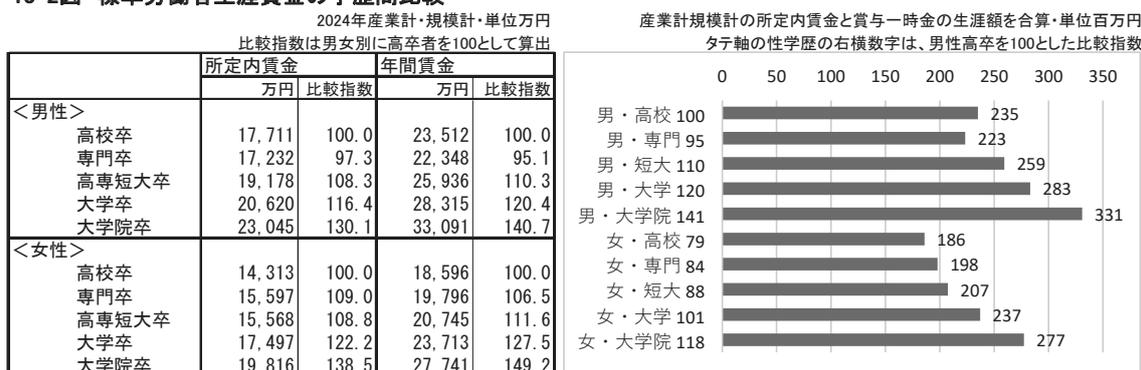
- 13-1 a 図は男性、b 図は女性であるが、専門学校卒のポジションが男女で大きく異なっているのが注目される。男性では、高卒と専門卒のカーブがほとんど重なり合っており、ほぼ2年の専門学校での就学（賃金センサスでは就学期間1年制卒業者は専門学校卒に含んでいない）が賃金面では生かされていない。一方女性での専門学校卒業者は、高卒者より高く、高専短大卒に近い水準となっている。40歳までは高専・短大卒を上回っている。これは女性では専門学校を卒業した美容師や看護師の存在が大きく作用した結果と考えられる一方、男性では「専門学校卒」の履歴を生かす仕事が十分にはないということであろう。

13-1 図 学歴別の年齢別所定内賃金推計値 産業計規模計



- 13-2 図は性学歴別標準労働者の賞与・一時金まで含めた生涯賃金比較である。所定内賃金と一時金を含めた年間賃金の生涯額を算出しており、比較指数は男女それぞれの高卒者を100としている。学歴間の差は男性より女性の方が大きい。所定内賃金の大学院卒者と高卒者の差は、男性16.4ポイント、女性は22.2ポイントである。また院卒者と高卒者の差は、男性30.1ポイントに対し、女性は38.5ポイントである。専門学校卒業者の生涯所定内賃金は、男性では高卒者より2.7ポイント低くなっている。13-1 図では専門学校がやや上位にあるが、2年の就業年数差があるため生涯賃金では高卒者が上回っている。女性専門学校卒業者は高卒者より9.0ポイント、高専短大卒業者より0.2ポイント高い指数となっている。

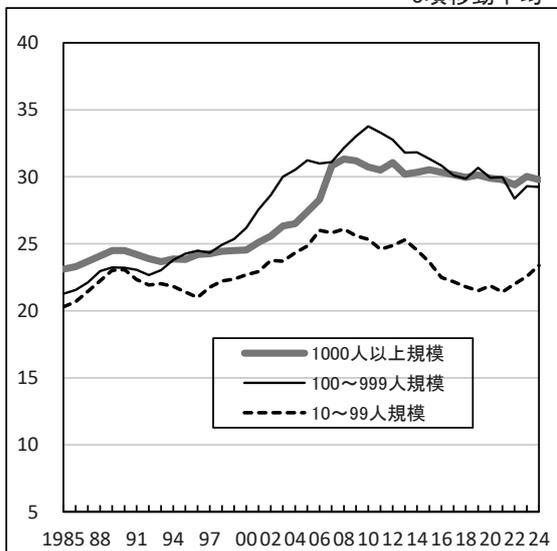
13-2図 標準労働者生涯賃金の学歴間比較



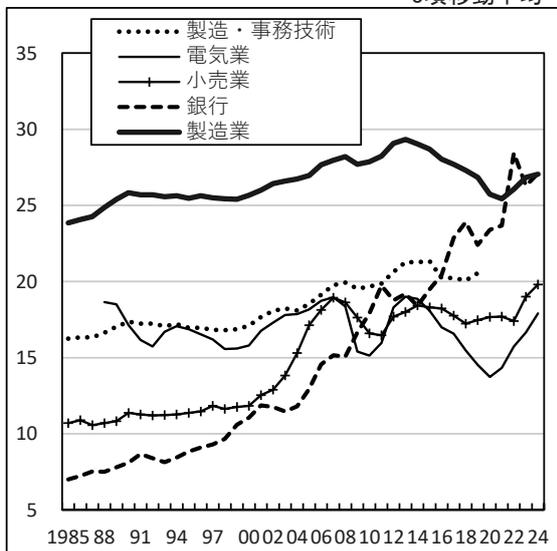
- 13-2 図右側グラフの表側右隣の数字は、男性高卒者を 100 とした比較指数である。専門学校卒業者を除き、いずれの学歴も男女間にほぼ 20 ポイントの差が存在している。女性大卒者の指数は 101 であり、男性高卒者を 1 ポイント上回る水準にとどまっている。
- ネット掲載の 13-1 表は男性、13-2 表は女性について、産業別に賃金の学歴差を計算した結果である。各産業の学歴計を 100 としてパーシェ式で中途採用者まで含めた賃金差を計算している。所定内賃金その他、賞与・一時金と年間賃金についても計算している。表の右端「大卒高卒間格差」は、「大卒指数マイナス高卒指数」の算式で計算している。
- 産業計男性年間賃金の「大卒高卒間格差」は 33.2 であるが、40 をこえる大きな学歴差の産業は、鉱業採石、総合商社（各種商品卸売業）、不動産賃貸業・管理業、医療業の四つであり、10 以下の小さな学歴差の産業は、印刷、石油石炭製品、ガス、通信、情報サービス、道路旅客、郵便の 7 産業である。女性年間賃金産業計の「大卒高卒間格差」は 35.0 であり、40 を超えるのは鉱業採石、繊維工業、電子部品デバイス、放送、情報制作、総合商社、証券、医療の 8 産業であり、10 以下は電気業、航空、協同組織金融の 3 産業である。
- ネット掲載の 13-3 表は男性所定内賃金の「大卒（大学院卒を含む）高卒間格差」の推移を追った表であり、13-3 図は男性の企業規模別、13-4 図は男性産業別の学歴間賃金差の推移をみたグラフである。13-3 図ではいずれの規模区分も 2008 年頃まで右上がり学歴間格差拡大の傾向である。しかしそれ以降、1000 人以上規模では横ばいに転じ、100～999 人規模と 10～99 人規模では右下がりに転じている。
- 13-4 図の産業別では、1985 年時点ではごく小さな学歴間格差だった小売業と銀行業で、2003 年以降急速に格差が拡大していったことが注目される。製造業管理事務技術と電気業はゆるやかな上昇だったため、2010 年頃には産業間の差が 18%前後に収斂するような傾向である。2014 年以降は銀行業ではなおも格差拡大が続くが、製造、電気、小売では格差縮小に転じている。なお銀行業での学歴差拡大は、近年高卒者採用が激減し、その結果、学歴

差の大きい中高年者のウエイトが増大したことも影響している。

13-3図 規模別の男性学歴間賃金差の推移
3項移動平均



13-4図 産業別の男性学歴間賃金差の推移
3項移動平均



14 職種別の人員構成と賃金

- 「賃金センサス」では従来から職種別集計は行われてきた。しかしそれは調査対象労働者全員の職種を調べるというのではなく、列挙した約 125 職種（生産、現業職中心で、事務系職種は含まれていない）に該当する労働者のみ職種番号を記入させる方式であった。2019 年調査の職種計集計人員は 782 万 3870 名だったが、全集計労働者 2218 万 1420 名に占める比率は 35.3%であった（いずれの数字も民間事業所、企業規模 10 人以上で、短時間労働者は含まない）。
- 2020 年からは、日本標準職業分類をベースとした全労働者をカバーする 144 職種（「不詳」を含むと 145 職種）を列挙したうえで、調査対象者全員について職種番号を記入させる調査方法がとられることになった。これによって短時間労働者を含めた全労働者の職種区分が明らかとなる。また 145 職種を 11 のカテゴリーに集約した「職種大分類集計」も行われている。
- その一方、鉱業、建設業、製造業に限って行われてきた「労働者の種類別集計」が 2019 年を最後に打ち切られることになった。これは「管理・事務・技術労働者」と「生産労働者」に区分して集計を行う方式であり、日本の製造業などで行われてきた戦前期からの「職員と労務者」「月給労働者と日給月給労働者」、「人事課管轄と労務課管轄」の区分に見合った集計方法だったが、今後も復活することはないと思われる。
- 2024 年調査の 144 職種の男女計の平均賃金集計結果は、ネット掲載の 14-1 表のとおりである（民間産業計 10 人以上企業規模）。A から K までのゴシック体で示した行は、職種大分類である。14-1 表で「大企業比」は 1000 人以上規模比率、「経験年数」は他企業を含めた現在の職種の経験年数、「所定外比率」は時間外手当など所定外賃金の所定内賃金に対する比率である。（ネット版の 14-2～3 表では男女別の平均賃金表、14-4～6 表では短時間労働者の職種別性別の平均賃金表を掲載している。）
- 144 職種は 11 のカテゴリーに分類（職種大分類）されている。11 のカテゴリーについての説明と具体例はつぎのとおりである。
 - A 管理的職業従事者 部長、課長、支店長など。課長補佐、係長は含まない。
 - B 専門的・技術的職業従事者 研究者、技術者、プログラマー、医師、看護師、保育士、教員、記者、編集者、音楽家、デザイナー、宗教家
 - C 事務従事者 事務員、受付、秘書、事務機器操作員
 - D 販売従事者 販売店員、不動産仲介人、保険外交員

E サービス職業従事者 介護士、美容師、調理師、給仕、娯楽接客員、ビル管理人
 F 保安職業従事者 守衛、警備員、交通誘導員
 G 農林漁業従事者 造園師、植林作業員（事業所の産業区分が農林漁業である場合は集計対象外）
 H 生産工程従事者 工場労働者、印刷工、自動車整備工、アニメーター、製図工
 I 輸送・機械運転従事者 運転士、駅員、発電員、フォークリフト運転員
 J 建設・採掘従事者 大工、とび職、電気工事士、採石工
 K 運搬・清掃・包装等従事者 港湾荷役作業員、郵便配達、宅配配達人、清掃員、箱詰作業員

- 14-1 図では、主要職種の男女所定内賃金を対比している。上段図が一般労働者で、下段図が短時間労働者、ともにタテ軸に女性賃金、ヨコ軸に男性賃金をとっている。右方に位置するほど男性賃金が高く、上方に位置するほど女性賃金が高いことを意味する。ナナメ線は男女同額ラインで、線上に位置すれば男女同額、この線より上方に位置すれば女性賃金の方が高く、下方に位置すれば男性賃金の方が高いことを示す。
- 上段一般労働者でラインより上方に位置し、女性の方が高い職種は「歯科衛生士」と「美容師以外の美容サービス職（ネイリスト等）」の2職種にとどまる。看護師と保育士はライン近接だがわずかに男性賃金が上回る。一方下段図の短時間労働者時給では、販売店員、娯楽場接客員、個人教師、ビル等管理人、美容師以外の美容、ケアマネージャー、理容美容師、臨床検査技師、受付案内業務の9職種で女性賃金が上回っている。
- 14-2 図は各職種の一般労働者時間あたり所定内賃金と短時間労働者時給水準を対比した散布図で、上段が男性、下段が女性である。ヨコ軸に一般労働者、タテ軸に短時間労働者をとっており、ナナメ線が一般と短時間同額ラインで、この線より上方に位置していれば短時間労働者の時給が一般労働者の時給を上回る職種である。男性職種計では一般 2048 円、短時間 1624 円で差は 424 円、女性職種計では一般 1588 円、短時間 1270 円で 318 円差である。
- ナナメ線より上方、短時間労働者の時給が一般労働者の時間賃金を上回っているケースに着目すると、高校教員と小中教員が男女とも右上方に位置しているに位置している。男性高校教員の短時間労働者の時給は、一般時給 2585 円を 829 円上回る 3414 円であり、女性の小中教員の短時間労働者の時給は、一般時給 2396 円を 656 円上回る 3052 円である。教育関係職種で留意しなければならないのは、雇用契約が拘束時間を定めるのではなく、「授業週に 10 コマ」というかたちでの契約が多数と推測されることである。次の担当授業までの待機時間は、事実上は拘束時間にもかかわらず賃金面では考慮されていない。それを含まれば拘束時間あたりの時給はもっと低くなると考えられる。

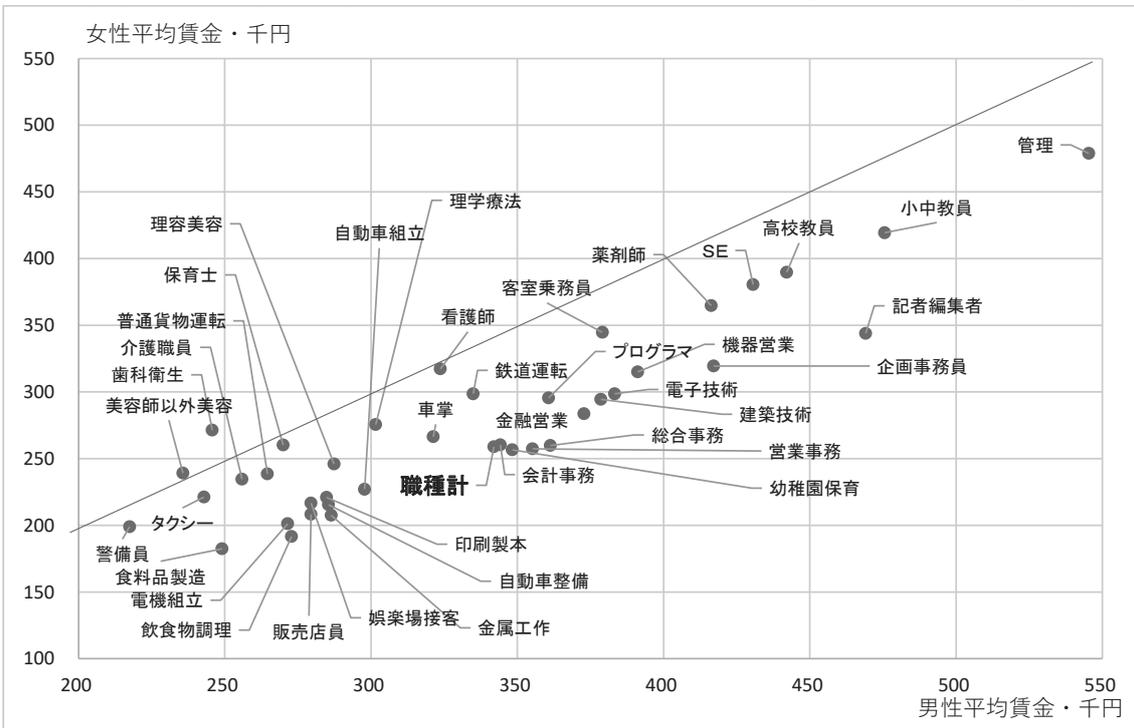
- 教育以外でナナメ線より上方に位置する職種としては、薬剤師、プログラマー、理学療法士などの専門職種を発見することができる。

- 14-3 図は短時間労働者職種別の昇給傾向を図示したものである。上図が男性、下図が女性で、ヨコ軸に経験ゼロ年時給、タテ軸に経験 15 年以上時給をとり、ナナメ線は両者が同額、つまり昇給ゼロ円を示す。男性と女性を比較すると、ナナメ線より上方に乖離し昇給額が大きい職種は、男性で多く、女性で少なくなっている。

14-1図 職種別男女賃金の散布図

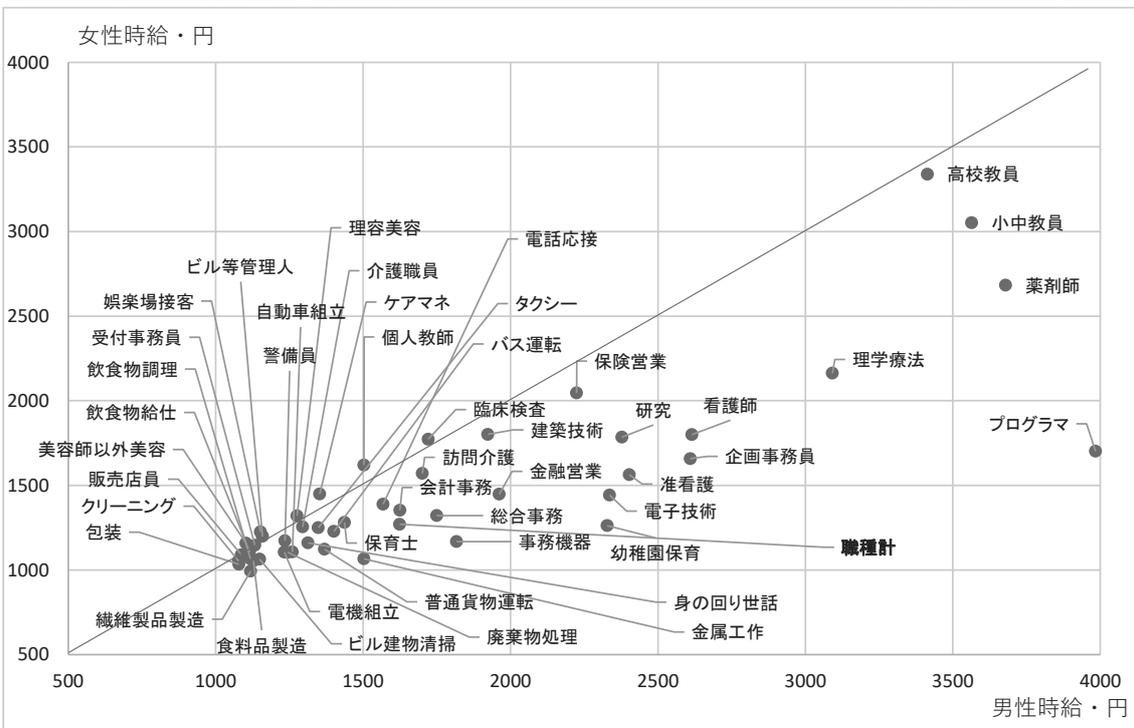
一般労働者所定内賃金・産業計規模計

タテ軸：女性賃金 ヨコ軸：男性賃金



短時間労働者時間あたり賃金・産業計規模計

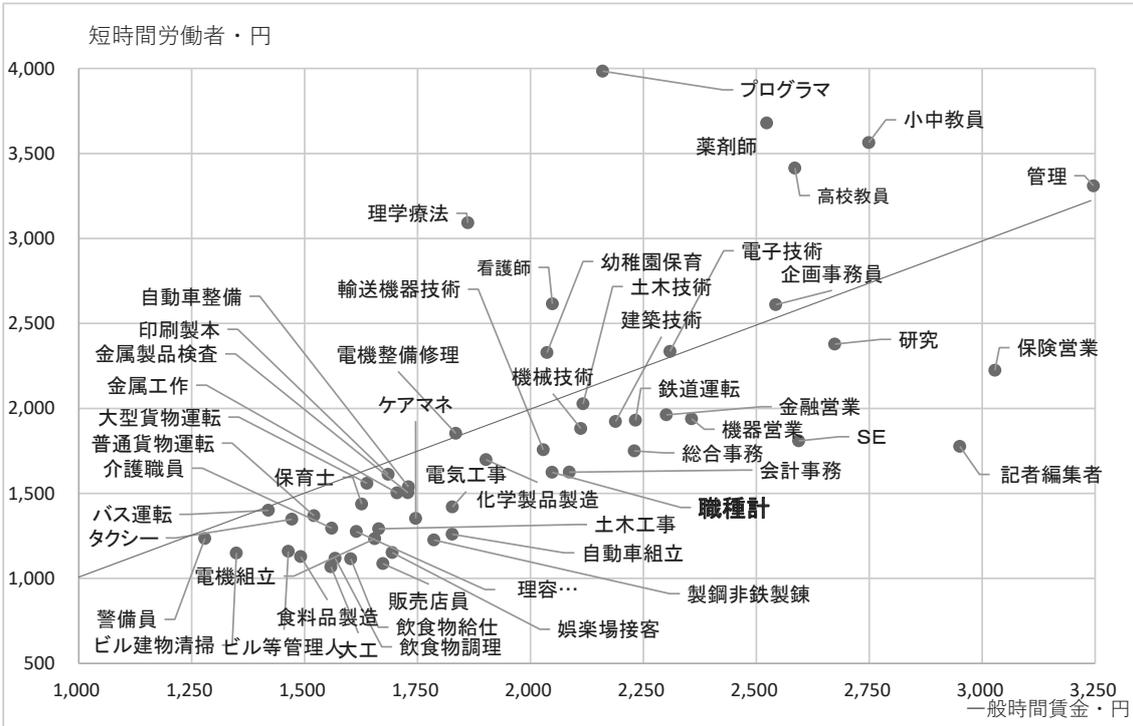
タテ軸：女性 ヨコ軸：男性



14-2図 職種別一般労働者と短時間労働者の時間賃金散布図

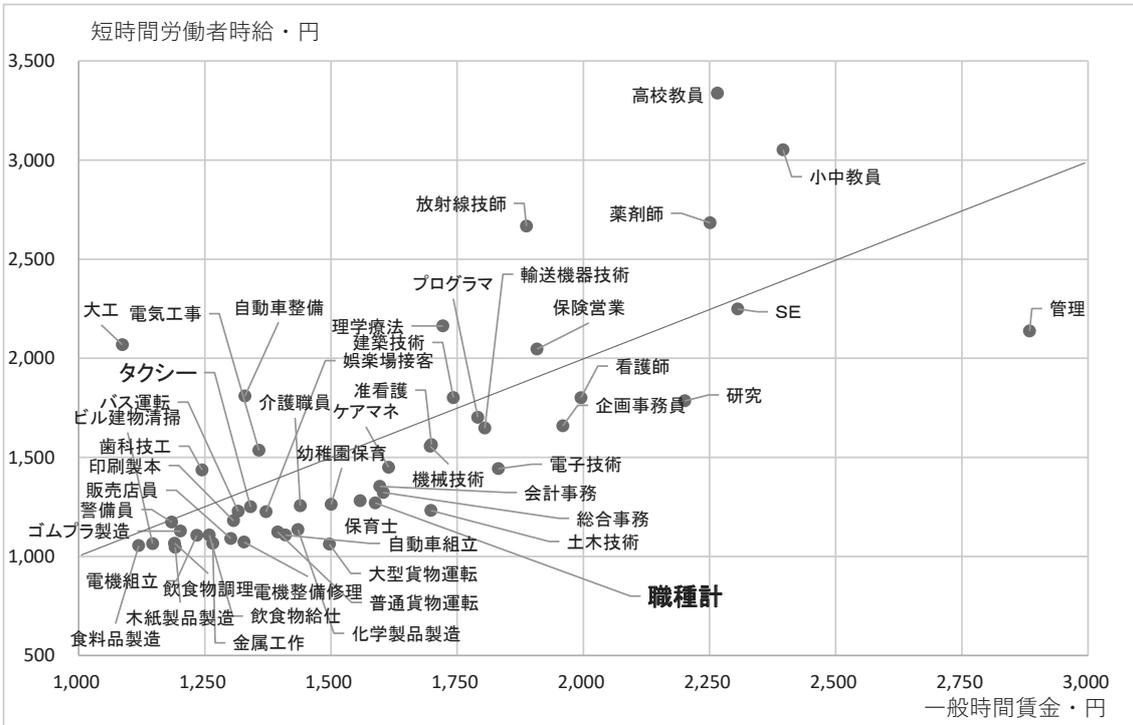
<男性>

タテ軸：短時間労働者 ヨコ軸：一般労働者



<女性>

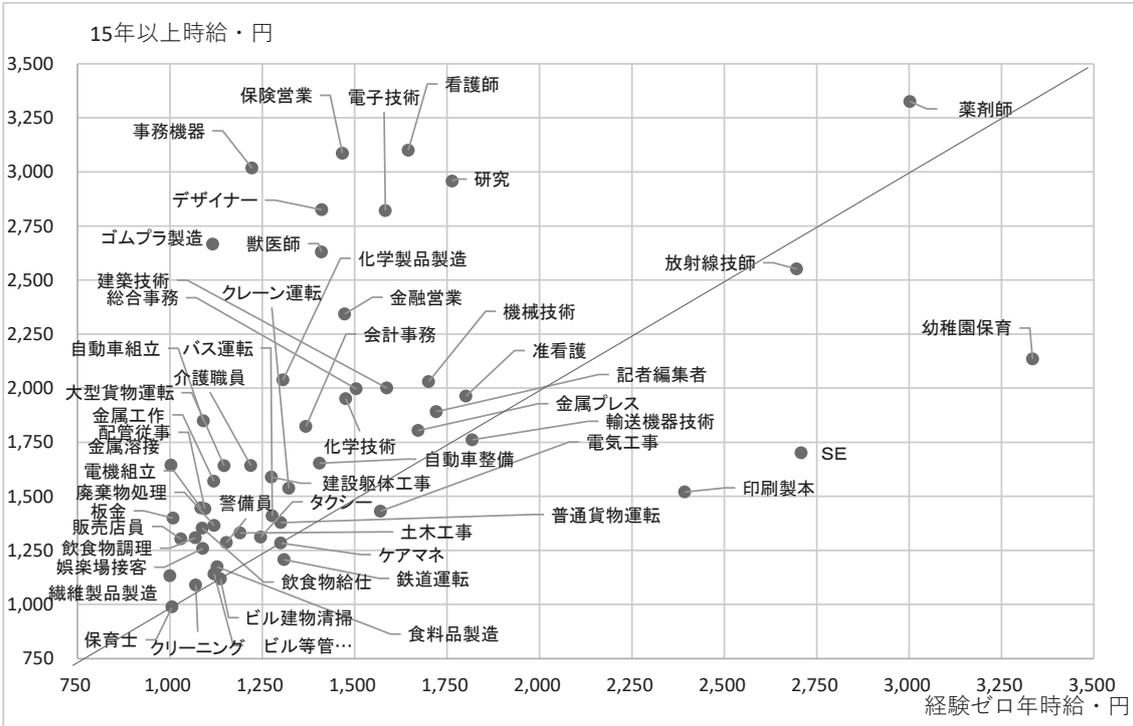
タテ軸：短時間労働者 ヨコ軸：一般労働者



14-3図 職種別短時間労働者の経験ゼロ年時給と経験15年以上時給の対比散布図

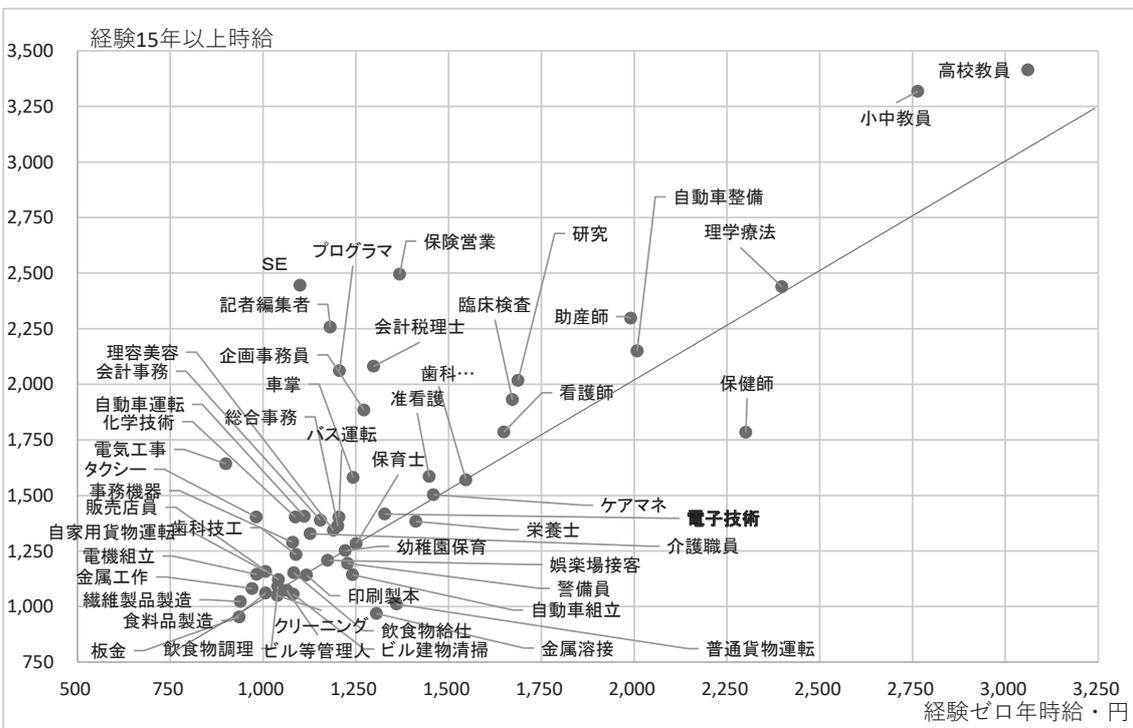
< 男性 >

タテ軸：経験15年以上時給 ヨコ軸：経験ゼロ年時給



< 女性 >

タテ軸：経験15年以上時給 ヨコ軸：経験ゼロ年時給

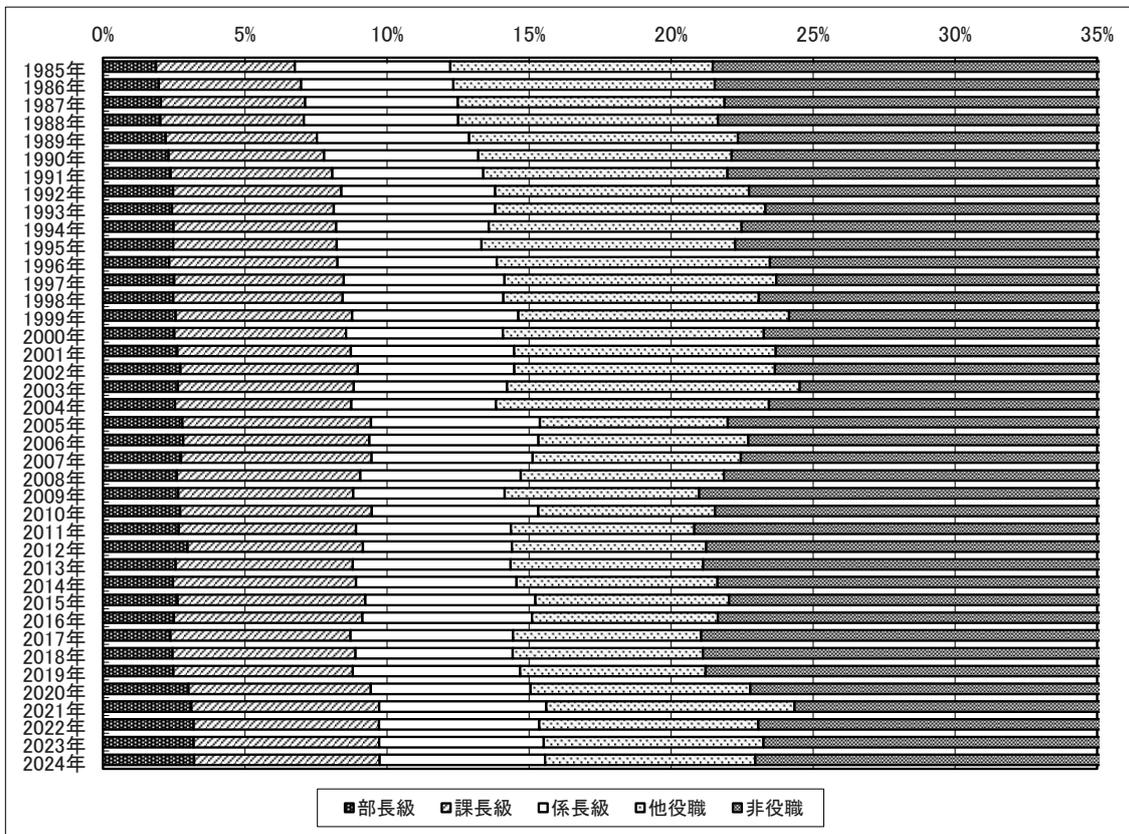


15 役職別の人員構成と賃金

- 15-1 図は、100人以上規模について役職別構成比の推移を示したものである(右端は100%ではなく35%であることに注意、2019年まで100人以上規模、2000年以降は規模計)。2024年は部長級3.2%、課長級6.5%、係長級5.8%、他役職7.4%、非役職77.0%である。部課長の比率は1985年の6.8%から2007年の9.5%まで徐々に増大していったが、2008年以降は9%前後でほぼ一定である。また他役職も2003年には10%をこえていたが、徐々に縮小し、2024年は7.4%である。非役職者は70%台後半で推移し、2024年は77.0%である。

15-1図 役職者比率の推移

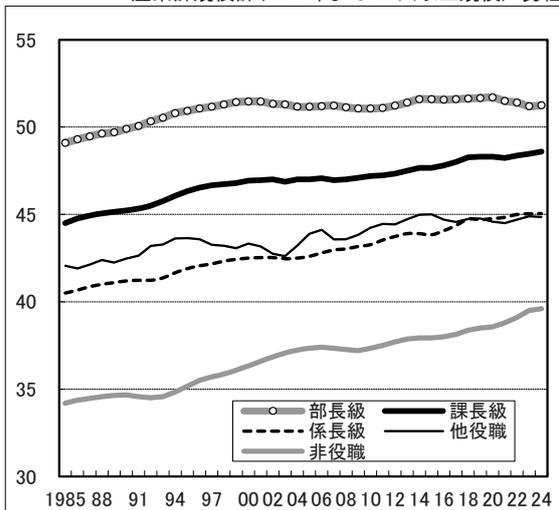
産業計規模計・性学歴計
2019年までは100人以上規模



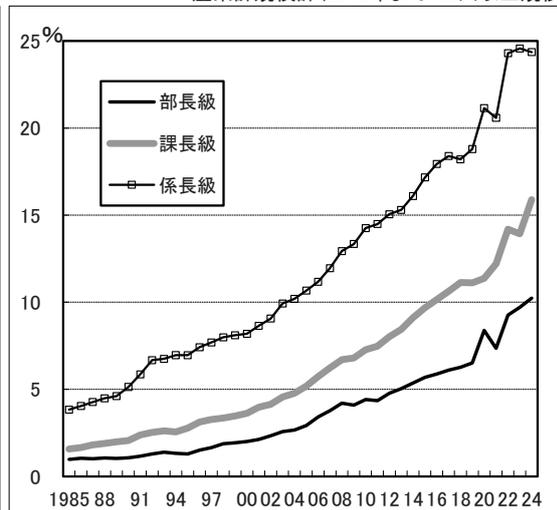
- 15-2 図は男性役職別の平均年齢の推移を示したものである。各役職とも、高齢化の傾向であるが、部長級は1995年に51歳に到達して以降、2024年に至るまで横ばいで推移している。2024年の平均年齢は、部長級51.2歳、課長級48.6歳、係長級45.1歳、非役職39.7歳である。
- 15-3 図は各役職の女性比率の推移を示したものである。各役職とも弓なりのカーブを描きながら女性比率が増大しつつあることが示されている。2024年の女性比率は、部長級

10.2%、課長級 15.9%、係長級 24.4%である。第 12 章では、現行の男女間の賃金差を役職別に計算し、同一役職間では男女差が小さくなることを示した、今後さらに男女間の賃金差を縮小させるためには、まず役職昇進の男女差を縮めることが必要条件である。

15-2図 役職別の平均年齢推移 3項移動平均
産業計規模計(2019年まで100人以上規模)・男性

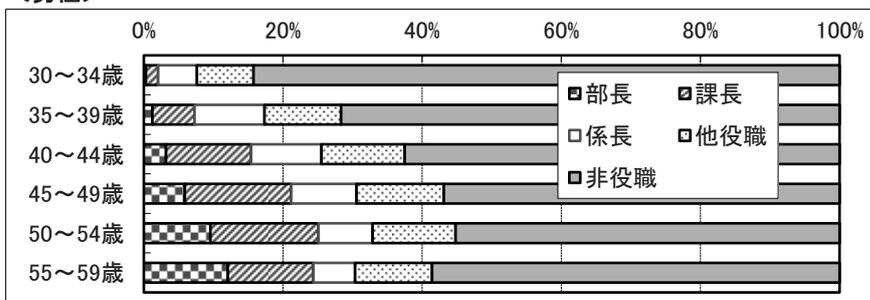


15-3図 役職者女性比率の推移 3項移動平均
産業計規模計(2019年まで100人以上規模)

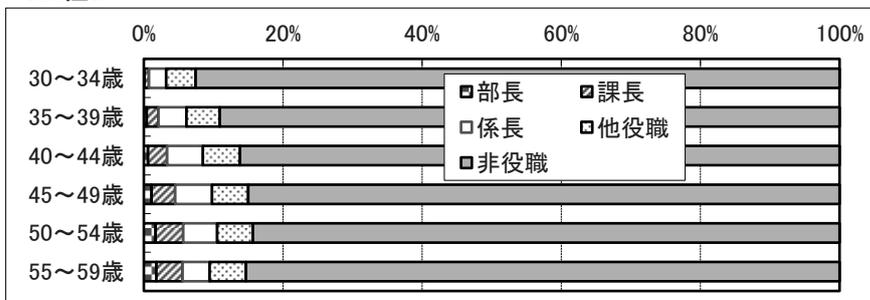


- 15-4 図は男女の年齢階層別に役職構成比を比較したグラフである。男性では 35-39 歳層で役職者比率は 28.4%であるが、女性は 10.9%である。50-54 歳の部課長比率は男性の 25.1%に対し、女性では 5.7%である。

15-4図 年齢階層別役職者比率 2024年産業計規模計
<男性>



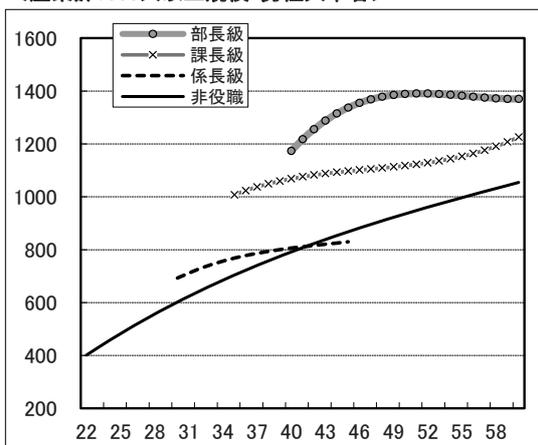
<女性>



- 15-5 図は、標準労働者の役職別年間賃金カーブである（産業計 1000 人以上規模、男性大卒者）。この図の年齢別推計値を利用して、昇進モデル別の生涯賃金を計算した結果が 15-6 図である。モデルとして、①生涯役職昇進なし、②昇進モデル 1（30 歳で係長、40 歳で課長に昇進）、③昇進モデル 2（30 歳で係長、40 歳で課長、50 歳で部長に昇進）の三つを設定している。それぞれの超勤手当まで含めた生涯賃金は、①3 億 0411 万円、②3 億 5200 万円、③3 億 7628 万円となった。指数で示すと、100 対 115.7 対 123.7 となる。

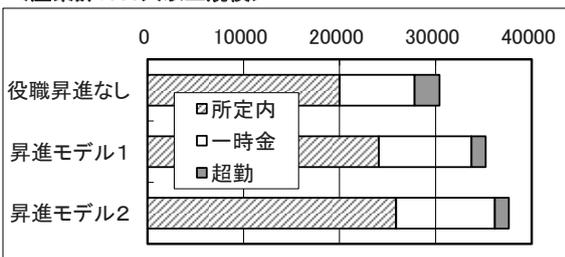
15-5 図 役職別の標準者年間賃金カーブ

<産業計1000人以上規模・男性大卒者>



15-6 図 男性大卒者の昇進モデル別生涯賃金

<産業計1000人以上規模>

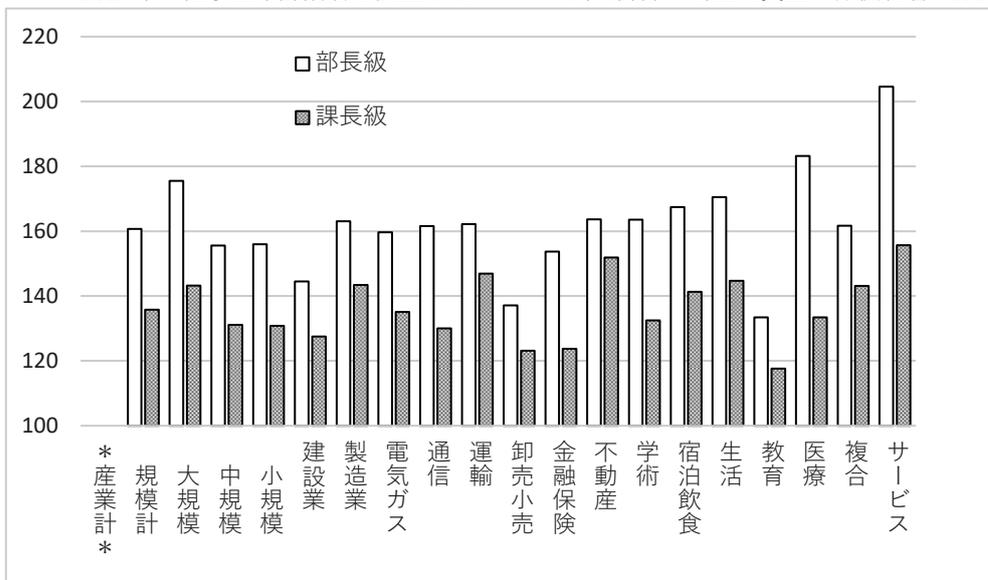


	単位: 万円			比較 指数	
	所定内	一時金	超勤		
役職昇進なし	19,985	7,829	2,598	30,411	100.0
昇進モデル1	24,075	9,655	1,470	35,200	115.7
昇進モデル2	25,879	10,277	1,472	37,628	123.7

「昇進モデル1」は、30歳係長、40歳課長昇進
「昇進モデル2」は、30歳係長、40歳課長、50歳部長昇進

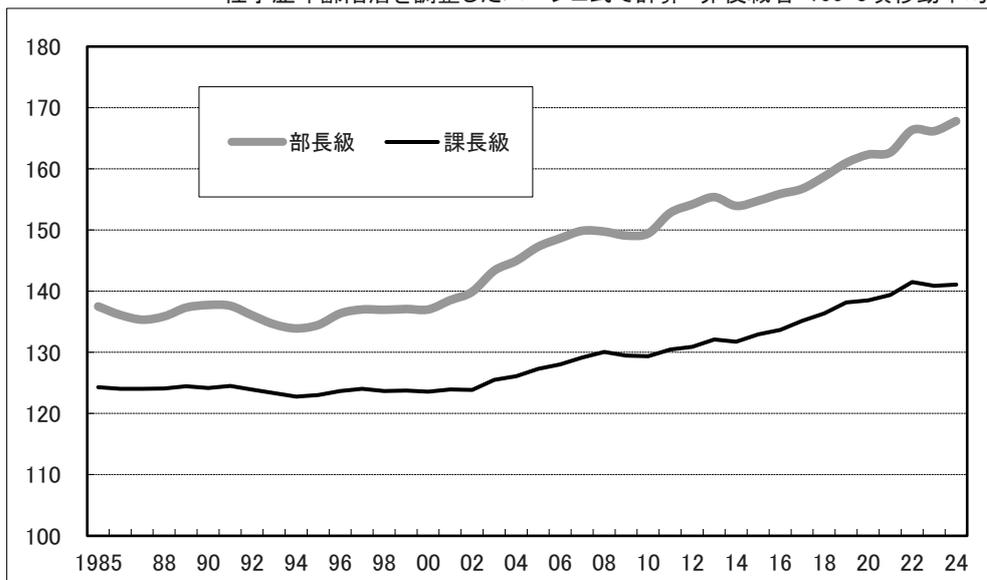
15-7 図 産業別の役職間賃金差

2024年 性学歴年齢階層を調整したパーシェ式で計算 所定内賃金 非役職者=100



- 15-7 図はパーシェ式で算出した産業別の役職間所定内賃金差である。非役職者を 100 とした指数で部長級と課長級の水準を示している。まず産業計の企業規模別の部長指数では、1000 人以上規模 175.5、100-999 人規模 155.6、10-99 人規模 156.0 と賃金水準が高い大企業で役職間の水準差が大きい傾向となっている。一方産業別・規模計では、建設、卸売小売、金融保険、教育で役職間賃金差が小さくなっている。

15-8図 役職間賃金差の推移 産業計規模計(2019年まで100人以上規模)・所定内賃金
性学歴年齢階層を調整したパーシェ式で計算 非役職者=100・3項移動平均



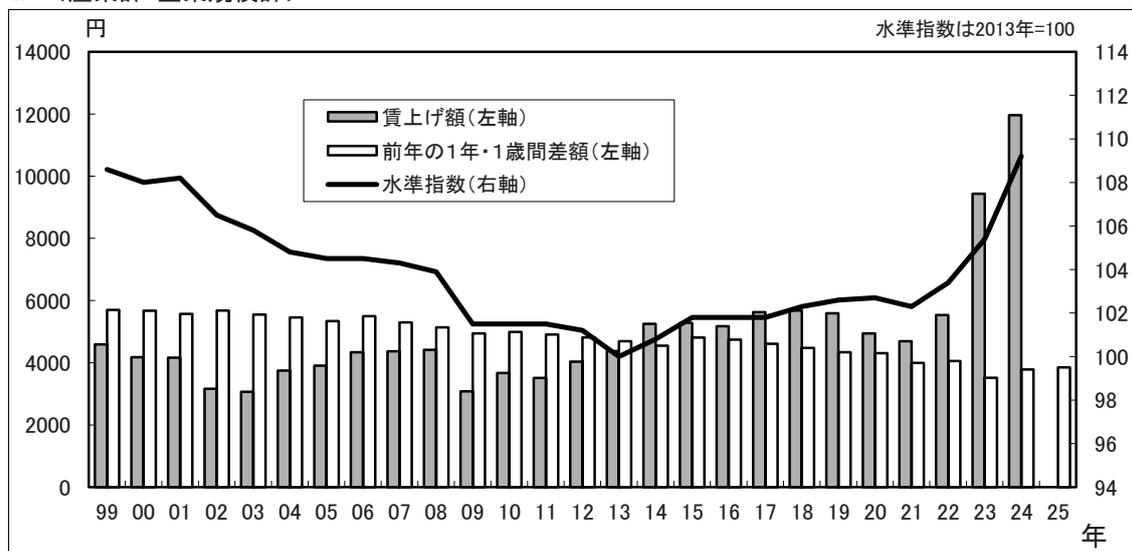
- 15-8 図は、産業計 100 人以上規模の役職間所定内賃金差の推移図である。各年の非役職者水準を 100 としたパーシェ式で、部長級と課長級の比較指数を計算している。グラフをみると、2000 年頃まで部長級は 137 前後、課長級は 124 前後の水準でほぼ一定だったことがわかる。部長級は 2002 年から、課長級はやや遅れて 2005 年から右上がりに転じ、2024 年の部長級は 167.8、課長級は 141.1 である。この間部長級はほぼ 30 ポイント、課長級は 18 ポイント上昇したことになる。役職者賃金上昇の原因は、アメリカ流の新自由主義的な経営思想によるものだったと考えられる。90 年台にまず上場企業の役員報酬が上昇を始める。それが部長級、さらには課長級賃金にまで波及していったと思われる。

16 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ

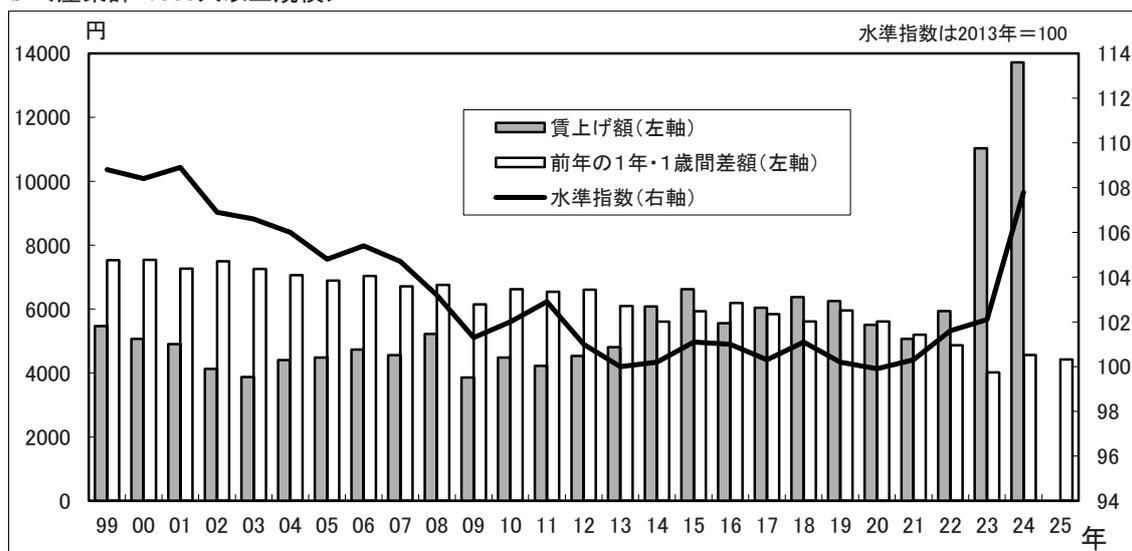
- 4章では日本の個別賃金水準は1997年以降2013年まで低下傾向をたどり、16年間に産業計規模計では9.4ポイント、1000人以上規模では9.3ポイント低下したことを示した。なぜこの16年間個別賃金水準は低下を続けたのか。厚生労働省の「賃金引き上げ等に関する実態調査」によれば、産業計企業規模計の一人平均引き上げ額は1997年の7224円をピークに2011年まで低下を続ける。金額は最低でも3513円であり、平均賃上げ額がマイナスになったことはない。ちなみにこの調査は、賃金切り下げなどマイナスの賃上げ額、あるいは改定見送りなど賃上げ額ゼロ円も折り込んで集計が行われている。
- 毎年3500円以上の賃上げが行われていたにもかかわらず個別賃金の低下が続いたのは、日本の賃上げが「定昇込み」で表示されることにかかわっている。たとえばある企業で一律4000円（定昇込み）の賃上げが行われたとしよう。34歳30万円の賃金であったAさんの賃金は、新年度に30万4000円となる。Aさんの賃金は4000円の上昇であるが、実はそれは「個別賃金の上昇」ではない。この企業の個別賃金が上昇したかどうかは、Aさんの1年先輩のBさんが旧年度35歳のときの賃金と、新年度35歳のAさんの賃金を比較して判断されなければならない。Bさんの旧年度賃金がAさんの旧年度賃金30万円よりも5000円高い30万5000円であったとすれば、Aさんの新年度賃金はそれに1000円届かず、この企業の35歳個別賃金は1000円低下したことになる。
- 1997年以降の個別賃金の低下傾向は、上記のような例で説明ができると思われる。つまり定昇込み賃上げ額が、平均的な1年1歳先輩との賃金差を下回ることが続いたため個別賃金水準の低下が続いたのである。16-1図はその経過を示したグラフである。産業計規模計と1000人以上規模、100-999人規模、10-99人規模の四つについて示している。グレーのタテ棒は一人あたり賃上げ額（厚生労働省「賃金引き上げ等に関する実態調査」）、白のタテ棒は1年1歳先輩との平均的な賃金差額（算出方法は後述）である。折れ線は個別賃金水準推移（2013年=100）を示している。
- a図規模計から見ていく。2本のタテ棒の背比べをしてみると、2013年まで賃上げ額の方が下回っている。つまり規模計1999年の例では、賃上げ額4591円が、前年賃上げ後の1年・1歳間差5701円より1110円低くなっている。この現象が2013年まで続き、その結果、折れ線で示す個別賃金水準（2013年=100）は右下がりが続く。

16-1図 賃上げ額、1年・1歳間差額、個別賃金指数の推移

a <産業計・企業規模計>



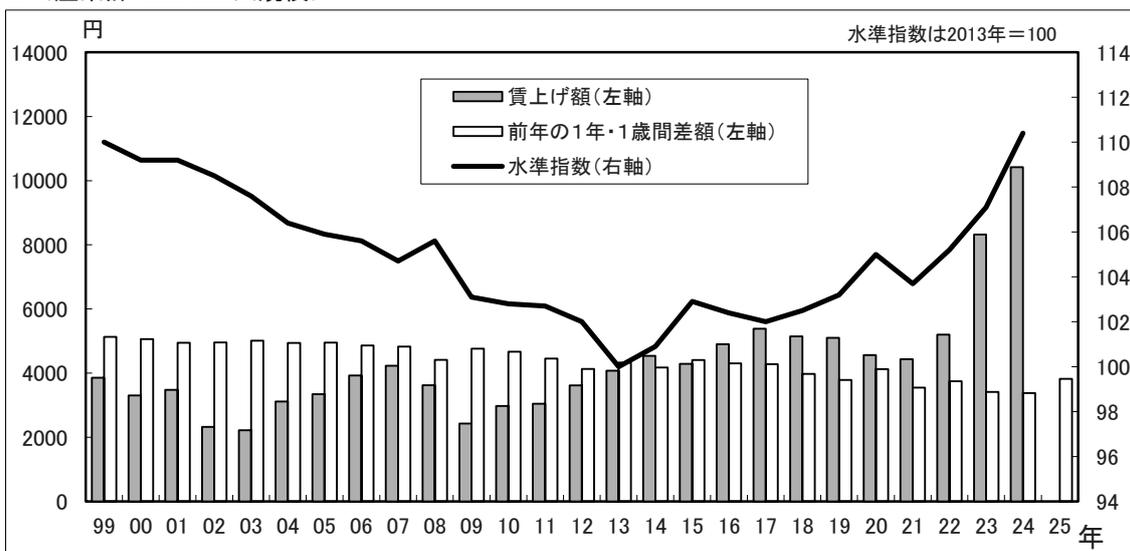
b <産業計・1000人以上規模>



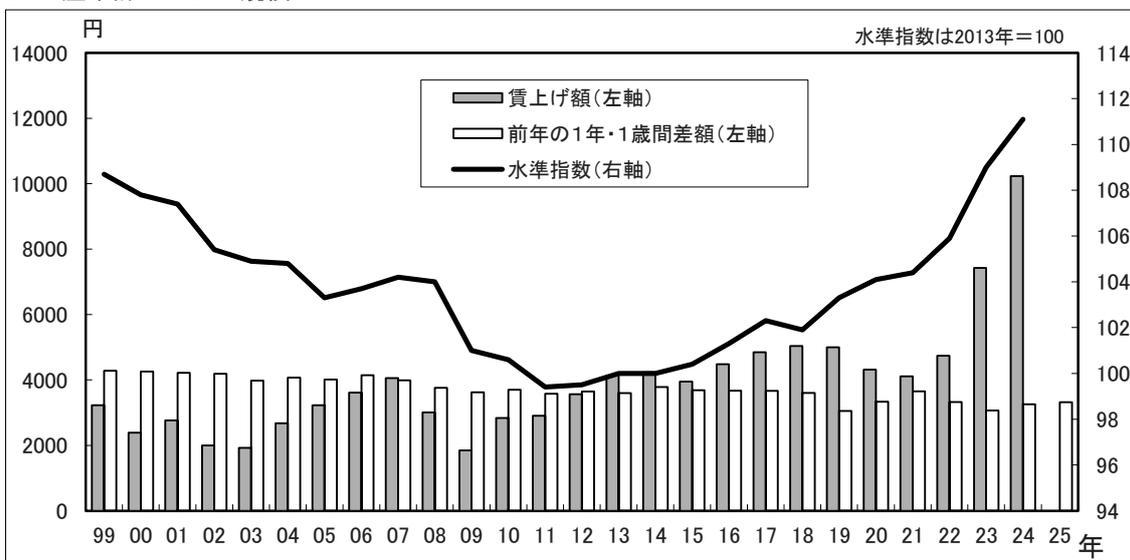
□ 規模計では 2014 年以降背比べで逆転がおり、賃上げ額の方が高くなる。規模計の 2014 年の「前年 1 年・1 歳間差」は 4549 円、賃上げ額はそれより 705 円高い 5254 円で、個別賃金は 0.5 ポイント上昇し右上がりに転じる。以降 2024 年まで賃上げ額が上回り、個別賃金は上昇を続ける。2024 年の水準指数は 109.2 であり、対前年 3.8 ポイントの上昇である。

□ b 図 1000 人以上規模をみると、規模計でみたような「2014 年以降一貫して水準上昇」とはなっていない。2 本のタテ棒の背比べでは、規模計では 2014 年以降、常に 1 年・1 歳間差額を賃上げ額が上回るようになるが、1000 人以上規模では 2016 年、2020 年、2021 年の 3 回賃上げ額が下回る。そのため 2021 年までは上下動を繰り返し、2022 年以降ようやく上昇軌道となる。

c <産業計・100-999人規模>



d <産業計・10-99人規模>



- c図 100-999人規模では2014年以降、2015年をのぞき、常に賃上げ額が1年・1歳間差額を上回り、水準指数は若干の上下動を伴うものの、上昇軌道を描く。d図 10-99人規模は他より1年早く、2013年から賃上げ額が1年・1歳間差額を上回るようになり、もっとも安定した上昇軌道となっている。2013年からの上昇幅は11.1ポイントであり、規模計の9.2ポイント、1000人以上規模の7.8ポイント、100-999人規模の10.4ポイントを上回っている。

- では「1年・1歳間差」はどうすれば知ることができるのか。それをテーマとした調査は皆無であり、企業単位で調べるにも困難が伴う。本レポートでは6章と7章の標準労働者賃金推計値を求めるにあたって利用した回帰式を活用して「1年・1歳間差額」の平均値を求めている。

- 計算方法は、つぎの手順である。
- ① 60歳以下のデータを回帰分析し、標準労働者以外も含めた1年1歳ごとの推計値を求める。(資料編「年齢勤続年数別賃金推計値表」)
 - ② 各年齢勤続ポイントについて、1年1歳上のポイントの推計値との差額を求める。
 - ③ 1年・1歳間差について、実際の人員ウエイトで加重平均を行い、「平均間差」を求める。
 - ④ 「平均間差」を「平均賃金」で割って、「平均差率」を求める。
- 計算を行った賃金の種類は、6章で説明した「全従業員・通勤手当を含む所定内」と「組合員・通勤手当を除く所定内」の二つに加え、「組合員・基本賃金」を付け加えている。2024年の計算結果は16-1表のとおりである。三番目の「組合員・基本賃金」を計算するに当たっては、産労総合研究所のモデル賃金調査結果を活用して性学歴年齢階層別に基本給比率を推計し、「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」に基本給比率を掛け合わせる方法で推計を行っている。平均の1年・1歳間差は、産業計規模計で「全従業員・通勤手当を含む所定内」は6001円1.78%、「組合員・通勤手当を除く所定内」は4732円1.57%、「組合員・基本賃金」で3852円1.43%となる。

16-1表
2024年の「1年・1歳間差額率」対比表
回帰分析の手法を利用して平均の間差額と間差率を計算単位：差額は円、間差率は%

	総計		男計		女計		男高卒		男大卒		男院卒		女高卒		女専門		女短卒		女大卒	
	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率								
<全従業員・通勤手当を含む所定内>																				
規模計	6001	1.78%	7082	1.91%	4161	1.48%	5308	1.64%	8299	1.99%	12595	2.50%	2976	1.22%	4149	1.47%	3884	1.34%	5261	1.68%
1000人以上	6468	1.74%	7671	1.87%	4322	1.43%	5949	1.69%	8633	1.87%	12041	2.37%	3391	1.27%	4350	1.43%	3847	1.18%	5597	1.68%
100~999人	6017	1.84%	7049	1.96%	4338	1.57%	5301	1.69%	7758	1.94%	12800	2.58%	2600	1.09%	4142	1.47%	4092	1.46%	5430	1.78%
10~99人	5231	1.72%	6058	1.84%	3825	1.48%	4854	1.59%	7804	2.13%	15553	3.17%	3109	1.35%	4131	1.55%	3474	1.31%	4723	1.62%
<組合員・通勤手当を除く所定内>																				
規模計	4732	1.57%	5568	1.72%	3477	1.31%	4279	1.45%	6500	1.84%	10673	2.40%	2711	1.16%	3599	1.34%	3272	1.20%	4106	1.40%
1000人以上	5112	1.56%	6101	1.72%	3544	1.25%	4628	1.43%	6906	1.81%	10743	2.42%	3176	1.25%	3767	1.30%	3428	1.13%	4286	1.39%
100~999人	4675	1.60%	5392	1.72%	3656	1.41%	4018	1.42%	6188	1.81%	10511	2.33%	2432	1.06%	3587	1.34%	3255	1.23%	4347	1.53%
10~99人	4244	1.54%	4897	1.66%	3257	1.32%	4216	1.50%	6037	1.88%	9339	2.20%	2710	1.23%	3629	1.42%	2959	1.17%	3824	1.39%
<組合員・基本賃金>																				
規模計	3852	1.43%	4325	1.53%	3142	1.25%	3424	1.33%	4897	1.59%	8414	2.19%	2551	1.14%	3299	1.30%	3007	1.17%	3631	1.31%
1000人以上	4425	1.47%	5019	1.58%	3483	1.27%	4019	1.37%	5496	1.62%	8726	2.23%	3188	1.28%	3837	1.37%	3452	1.17%	4218	1.43%
100~999人	3820	1.44%	4252	1.52%	3207	1.30%	3232	1.28%	4772	1.57%	8638	2.17%	2167	0.99%	3231	1.28%	2939	1.17%	3680	1.36%
10~99人	3319	1.38%	3609	1.46%	2880	1.25%	3207	1.37%	4221	1.57%	6894	1.97%	2491	1.20%	3189	1.36%	2583	1.11%	3308	1.27%

- 三つの賃金差のうち、まず「全従業員・通勤手当を含む所定内」は、管理職昇進まで含めた賃金差である。二番目の「組合員・通勤手当を除く所定内」は、加齢に伴う家族手当、住宅手当など生活関連手当増高分を含めた賃金差である。最後の「組合員・基本賃金」はもっとも基本的な賃金差で、定期昇給と賃上げで決定される。「組合員・基本賃金」の賃金差額率の数字は、「定昇を含む賃上げ額・率」がクリア出来るかどうか、賃金水準（賃金カーブ）を維持できるかどうかを左右するのであり、もっとも重視すべき間差である。

16-2表

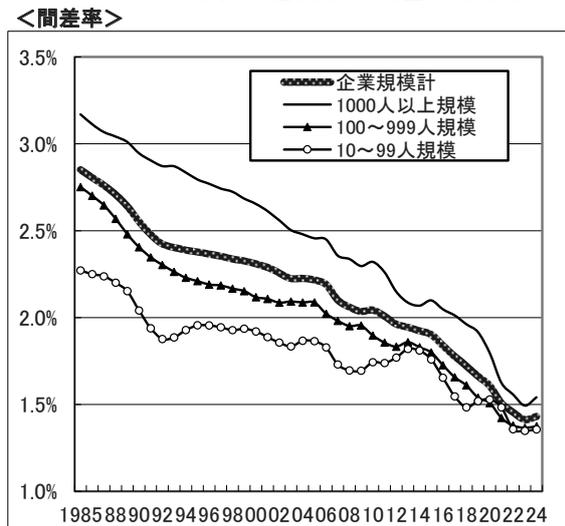
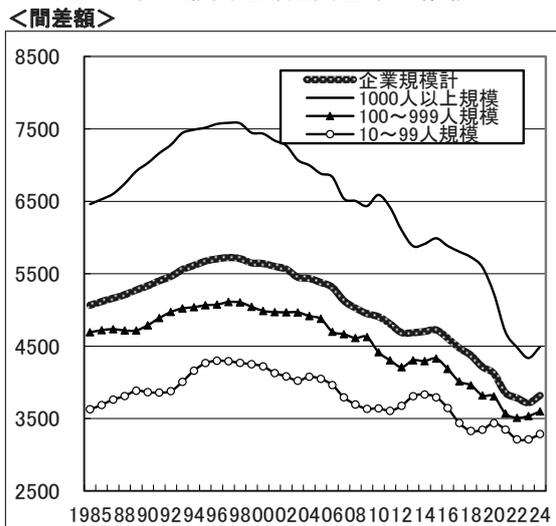
「1年・1歳間差額」の推移

産業計の「全従業員」と「組合員」「組合員基本給」それぞれに重回帰分析によって平均間差額率を計算し対比
 性学歴計単位：間差額は円、間差率は%

	1985	1990	1995	1997	2000	2005	2010	2013	2014	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
間差額																	
＜全従業員・通勤手当を含む所定内＞																	
規模計	6800	7443	7992	8172	8169	7905	7028	6703	6804	6681	6398	6168	6105	5885	5627	5803	6001
1000人以上	8658	9770	10508	10782	10582	10016	8806	7764	8122	8011	7766	7205	6801	6592	6176	6406	6468
100～999人	6434	6771	7344	7497	7512	7219	6527	6340	6275	6117	5834	5633	5795	5637	5433	5493	6017
10～99人	4883	5508	6057	6077	6167	5990	5580	5903	5827	5607	4910	5083	5416	5006	4988	5140	5231
＜組合員・通勤手当を除く所定内＞																	
規模計	5938	6358	6770	6906	6879	6571	5952	5712	5741	5661	5296	5087	4821	4744	4353	4509	4732
1000人以上	7529	8355	8889	9087	8865	8300	7483	6579	6827	6874	6584	6068	5509	5463	5018	5096	5112
100～999人	5560	5722	6113	6252	6217	5894	5328	5228	5146	4963	4634	4492	4394	4362	4067	4085	4675
10～99人	4280	4686	5185	5178	5233	4987	4619	4997	4868	4647	4005	4125	4349	4029	4016	4102	4244
＜組合員・基本賃金＞																	
規模計	5063	5362	5643	5750	5571	5498	4909	4549	4812	4745	4337	4312	3995	4054	3517	3782	3852
1000人以上	6462	7120	7487	7662	7270	7038	6541	5611	5934	6193	5957	5616	5199	4868	4019	4562	4425
100～999人	4692	4743	5020	5126	4946	4858	4455	4176	4406	4301	3781	4124	3549	3747	3409	3376	3820
10～99人	3628	3946	4302	4267	4214	4141	3578	3784	3683	3670	3049	3334	3653	3325	3063	3253	3319
間差率																	
＜全従業員・通勤手当を含む所定内＞																	
規模計	3.14%	2.89%	2.71%	2.70%	2.66%	2.57%	2.33%	2.22%	2.22%	2.15%	2.04%	1.96%	1.95%	1.93%	1.77%	1.79%	1.78%
1000人以上	3.44%	3.26%	3.10%	3.07%	2.95%	2.76%	2.50%	2.21%	2.30%	2.24%	2.18%	2.05%	1.96%	1.95%	1.74%	1.81%	1.74%
100～999人	3.08%	2.75%	2.59%	2.57%	2.55%	2.47%	2.25%	2.23%	2.17%	2.07%	1.96%	1.88%	1.89%	1.91%	1.77%	1.74%	1.84%
10～99人	2.54%	2.39%	2.28%	2.25%	2.28%	2.25%	2.12%	2.23%	2.19%	2.09%	1.80%	1.83%	1.93%	1.81%	1.73%	1.73%	1.72%
＜組合員・通勤手当を除く所定内＞																	
規模計	2.99%	2.72%	2.55%	2.53%	2.49%	2.41%	2.20%	2.12%	2.10%	2.04%	1.89%	1.80%	1.73%	1.70%	1.54%	1.56%	1.57%
1000人以上	3.29%	3.11%	2.95%	2.91%	2.78%	2.61%	2.41%	2.12%	2.20%	2.19%	2.10%	1.95%	1.82%	1.78%	1.61%	1.63%	1.56%
100～999人	2.92%	2.57%	2.40%	2.39%	2.34%	2.27%	2.05%	2.05%	1.98%	1.87%	1.73%	1.66%	1.62%	1.62%	1.49%	1.46%	1.60%
10～99人	2.41%	2.21%	2.13%	2.10%	2.12%	2.07%	1.93%	2.07%	2.01%	1.90%	1.60%	1.62%	1.70%	1.57%	1.53%	1.52%	1.54%
＜組合員・基本賃金＞																	
規模計	2.85%	2.56%	2.37%	2.36%	2.32%	2.26%	2.04%	1.90%	1.96%	1.90%	1.72%	1.68%	1.59%	1.56%	1.38%	1.43%	1.43%
1000人以上	3.17%	2.98%	2.79%	2.76%	2.64%	2.50%	2.31%	1.97%	2.11%	2.13%	2.02%	1.91%	1.81%	1.66%	1.40%	1.61%	1.47%
100～999人	2.75%	2.38%	2.19%	2.18%	2.14%	2.09%	1.91%	1.84%	1.87%	1.78%	1.57%	1.61%	1.44%	1.48%	1.35%	1.31%	1.44%
10～99人	2.27%	2.07%	1.97%	1.93%	1.95%	1.92%	1.71%	1.81%	1.73%	1.70%	1.38%	1.47%	1.71%	1.41%	1.33%	1.34%	1.38%

16-2図 1年・1歳間差額と間差率の推移

産業計・組合員基本賃金 3項移動平均



- 16-2表は、1年・1歳間差の推移を示したものであり、上段で間差額、下段で間差率を示している。16-2図は、規模別の「組合員・基本賃金」間差の額推移と率推移を図示したものである。率は一貫して低下傾向であるが、額は1997年頃までゆるやかに上昇、以後は下降という傾向をたどっている。1997年以降の下降は、1000人以上規模で急激、10～99人規模で緩やかであったため、間差額、間差率ともに企業規模ごとの差が近年縮小してきたことが注目される。間差額率の低下は賃金カーブが「寝てきた」ことによるものであり、規模間の差の縮小はカーブの「寝る」ペースが1000人以上規模でより急ピッチだったということである。

- 組合員基本賃金の「1年・1歳間差額が1000人以上規模では4425円、10～99人規模では3319円と1106円の差があることにも注目しておきたい。このことを言い換えれば、個別賃金水準の維持のために1000人以上規模では4425円の賃上げが必要だが、10～99人規模では3319円ですむということになる。賃上げ額の規模間の差が1106円をこえていれば規模間の水準差は拡大、1106円以下なら規模間水準格差が縮小するということでもある。

- ネット掲載の16-3表では、2024年「組合員・基本賃金」の1年・1歳間差額と間差率を産業別に示している。産業別の算出を行うにあたっては、前章と同様、役職別構成、役職別賃金比は大産業別データを利用しているが、基本給比率については、全産業一律の数値を用いている。2.2%を超える大きな間差率となっているのは、職別工事業、ガス業、情報制作、航空運輸業、各種商品卸売業（総合商社）、保険業の6産業である。もっとも低い間差率は道路旅客運送業の0.18%となっている。

- 以上1年・1歳間差について述べてきたが、最後に定期昇給額率との関係について述べておこう。「賃上げ額が1年・1歳差間額をこえているかどうか」などと面倒なことをいわず、定期昇給完全実施なら賃金水準維持、純ベアが別にあれば水準向上とっていいのではないかという反論が予想されるからである。この反論には賛成できない。なぜなら定期昇給のみで1年1歳先輩の前年賃金に追いついているかどうかまったく保証がないことによる。もしもこの企業が、公務員と同じような「俸給表（賃金表）」を制度としてもっているならば、定昇分によって1年1歳先輩の前年賃金に追いつき、「ベア分」がそのまま賃金水準上昇分となる。しかし現実にはこのような企業は少なく、公務員のような基本給表を持たない（持っていたとしても、年齢給部分のみ）企業が多数派と思われる。そしてその企業における制度上の定昇額は、1年・1歳間差とは無関係に設定されており、しかも1年1歳の賃金差より小さい額であることが多いのである。また定期昇給制度のない企業の存在も考慮に入れなければならない。

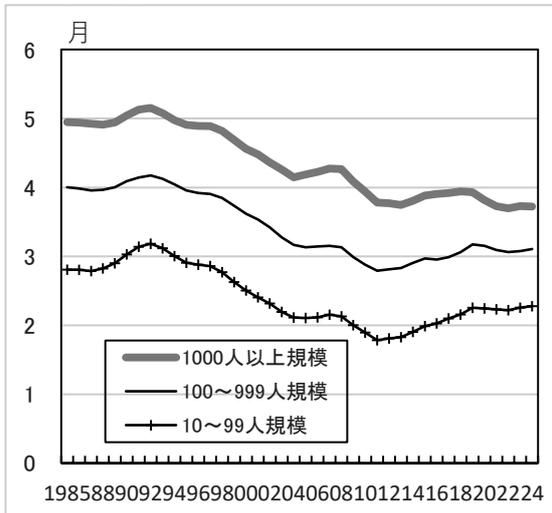
17 一時金支払月数

- 最初に「支払い月数」の算出方法について説明しておこう。賃金センサスで集計されている一時金・賞与は「調査前年に支払われた金額」である。2024年6月調査の「2024賃金センサス」で集計されているのは、調査前年2023年1年間に支払われた金額である。その金額を2024年所定内賃金で割った値を、「2024年の支払い月数」としている。また「前年に支払われた金額」であるため、「勤続1年未満」の一時金・賞与はゼロ円に近いごく小さな額となる。したがって、支払月数の計算にあたっては、勤続1年未満層と、賃金体系が異なる60歳以上層を除外して計算を行っている。

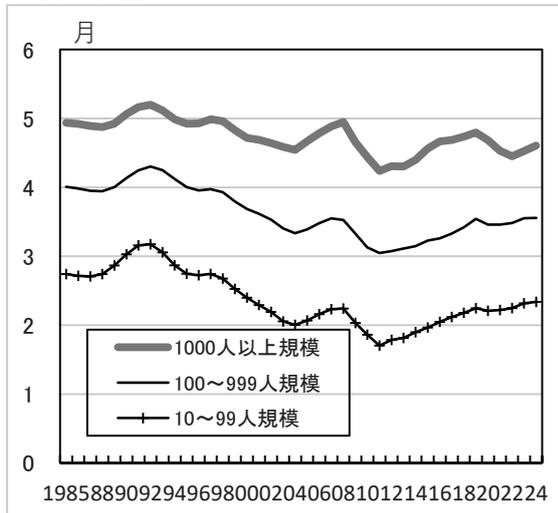
17-1図 一時金・賞与支払い月数の企業規模別推移

3項移動平均

a 産業計規模別



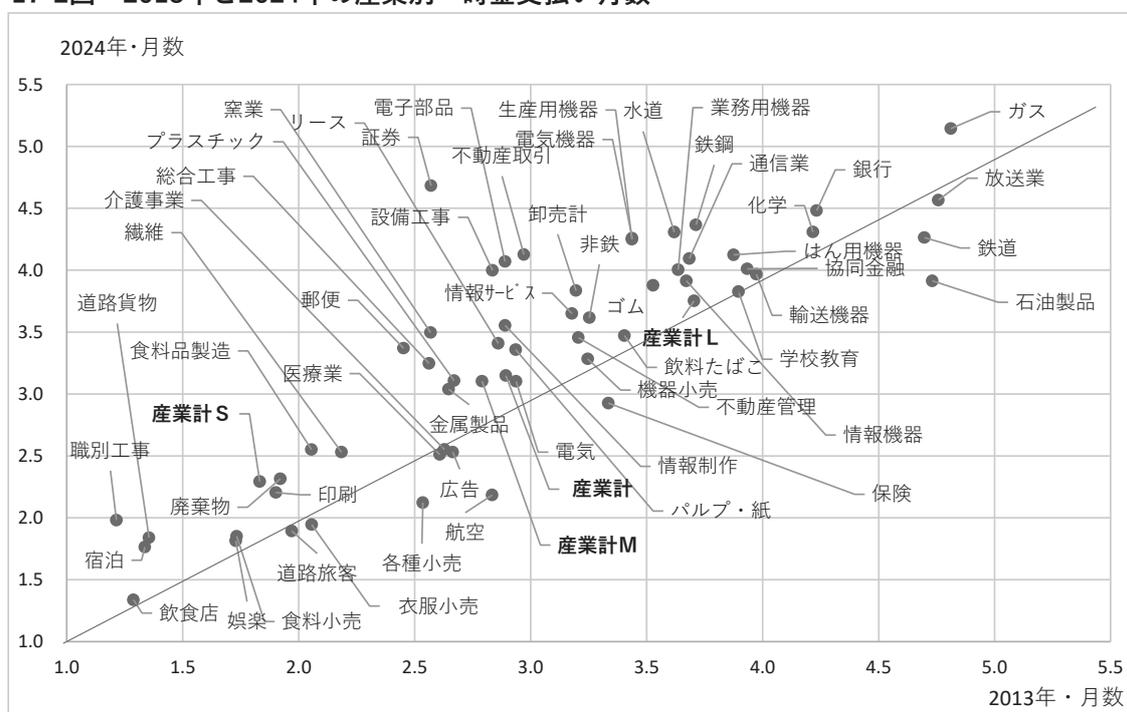
b 製造業規模別



- 17-1 図は企業規模別の支払い月数推移を示したグラフで、左図の産業計はバブル経済末期の90年代初頭が最高値、以後2013年まで低下傾向が続き、2014年以降反転上昇するも2020年から横ばいというのが全体的な傾向である。規模別の傾向に着目すると、3本の折れ線がほぼ平行線をたどっていることが注目される。90年代初頭は1000人以上規模ほぼ5ヵ月、100~999人規模4ヵ月、10~99人規模3ヵ月でそれぞれ1ヵ月の差、2024年は1000人以上規模3.7ヵ月、100~999人規模3.1ヵ月、10~99人規模2.3ヵ月でそれぞれ0.64ヵ月、0.8ヵ月の差である。右図の製造業をみると、ほぼ平行線ではあるが、とくに1000人以上規模で2008年まで90年台の支払い月数がほぼ維持されていたのが注目される。リーマンショックでいったん下げるが、2019年に向け持ち直している。

- 2013年以降の産業別支払い月数推移の全体像をみるために作成したのが 17-2 図の散布図である。ヨコ軸に支払い月数がもっとも落ち込んだ 2013 年の支払い月数、タテ軸に 2024 年の支払い月数を取り、産業名をプロットしている。右に位置するほど 2013 年の月数が高く、上方に位置するほど 2024 年の月数が高い。ナナメ線は兩年同月数ラインで、この線より上方に位置すれば 2024 年の月数の方が高いことを意味する。ナナメ線より下方、11 年間に支払月数を下げた産業は少数派であるが、石油製品、放送業、鉄道業、保険、航空、各種小売、道路旅客などがそれに属する。大幅に月数を上昇させた産業としては、証券、鉄鋼、設備工事、電子部品、不動産取引などが該当する。産業計の規模別の上昇幅では、10-99 人規模（産業計 S と表示）がもっとも大きい。

17-2図 2013年と2024年の産業別一時金支払い月数



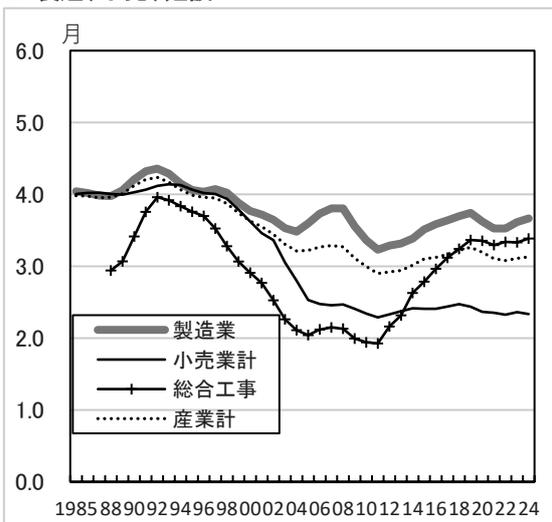
- 17-3 図の四つのグラフは産業別の支払い月数推移を追っている。a 図では、小売業と総合工事業（ゼネコン）が 90 年台後半からの 10 年間で大きく下げていることが目を引く。小売業は以後横ばいだが、総合工事業は 2012 年以降急上昇である。公共投資がその急回復を支えたと考えられる。
- b 図の注目点はまず銀行である。1990 年の 6.18 ヶ月から 2004 年の 4.14 ヶ月まで急落する。それはバブル期以降の不良債権問題、金融危機、公的資金注入、金融ビッグバンまで、金融界が大きく揺れ動いた時期であった。輸送用機器の近年の動きも見逃せない。2020 年まで 4.3 ないし 4.5 ヶ月程度であった支払い月数は、2021 年以降 0.4 ヶ月近い大きな下げとなっている。

□ c図の宿泊と道路旅客はほぼ並行した動きを示している。2012年までの低下傾向が反転上昇するのは、インバウンドによるものと考えられる。2021年（支払い年は2020年）からの低下はコロナ禍によるものであろう。d図では小売業のなかで衣料小売が2021年以降上昇に転じている。介護は依然として下げ止まらない。

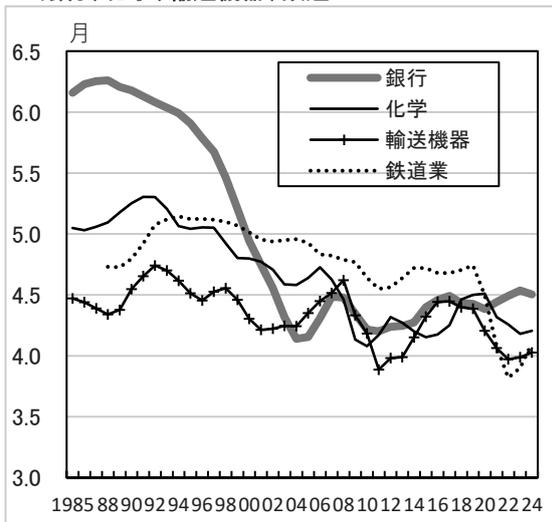
17-3図 一時金・賞与支払い月数の産業別推移

3項移動平均

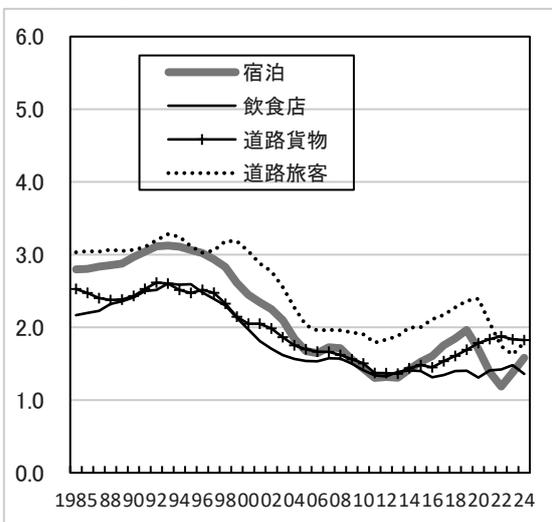
a 製造、小売、建設



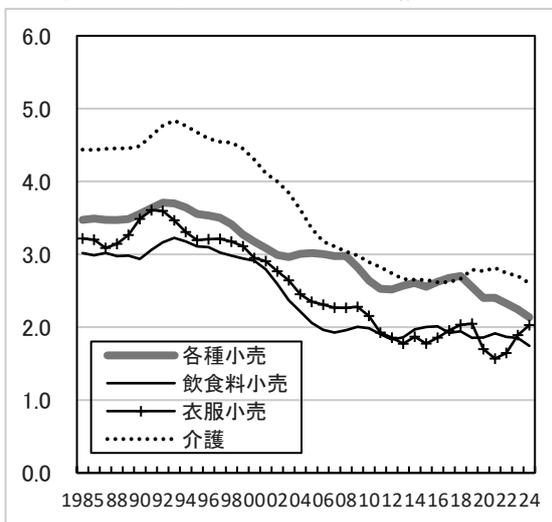
b 銀行、化学、輸送機器、鉄道



c 宿泊、飲食店、道路貨物、道路旅客



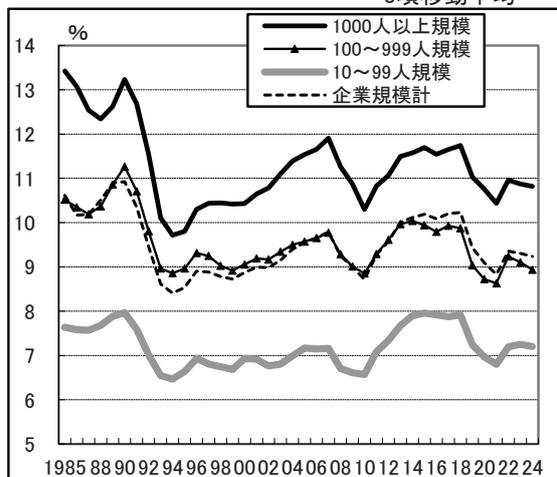
d 各種商品、飲食料品、衣服小売、介護



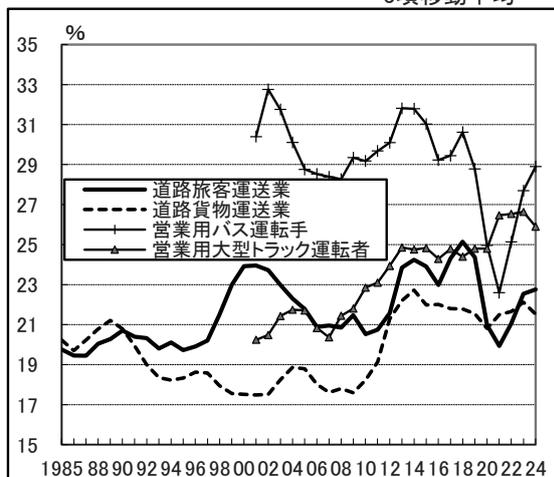
18 時間外手当等

- 18-1 表は 2024 年の時間外手当等比率（算式は「(平均決まって支給する賃金－平均所定内賃金) ÷ 平均所定内賃金」) を産業別性学歴別に示したものである。時間外手当等比率を決めるもっとも大きな要因は「所定外労働時間」であるが、他にサービス残業や時間外割増率の問題、時間外手当の対象外である管理職の問題も絡むので、「高い時間外手当等比率＝長時間の時間外労働」とみなすのは早計である。
- 性別では男性 10.2%、女性 6.9%で男性の時間外手当等比率が高い。学歴別では男性は高卒 13.3%、大卒 8.2%で高卒者が高く、女性では逆に高卒 6.6%、大卒 7.4%で大卒者の方が高くなっている（いずれも産業計企業規模計）。産業別にもっとも高い比率になっているのは道路旅客運送業の 22.0%、ついで道路貨物運送業の 21.6%である。
- 18-2 表は時間外手当等比率の推移を見たものであり、18-1 図では産業計の企業規模別推移を示している。図では 3 度の落ち込みがあったことがわかる。1 度目は 1993-94 年で、バブル経済破綻後の不況、2 度目は 2009 年でリーマンショック金融不安の翌年、そして 3 度目は 2020 年で新型コロナ感染拡大期である。
- 18-2 図では道路旅客、道路貨物の 2 産業に加え、営業用バス運転手と営業用大型トラック運転手の職種別時間外手当等比率推移を追っている。コロナ禍の 2020 年の数字は対照的で、道路貨物運送業とトラック運転手は増加傾向であるが、道路旅客運送業とバス運転手は大きく減らしている。

18-1図 時間外手当等比率の規模別推移 産業計
3項移動平均



18-2図 道路運送業の時間外手当等比率推移
3項移動平均



19 60 歳台の労働者人員と賃金

- 日本における定年制の始まりは、第 1 次世界大戦後の 1920 年台だとされている。それまで熟練の渡り職工に頼っていた日本の大企業は、自らが養成した若い子飼いの職工を中心とした雇用システムに転換していき、渡り職工は臨時工に追いやられていく。「子飼い養成工」の採用は、高等小学校卒業の 14 歳の 4 月に一本化され、今日の新卒者定期採用に連なる制度になっていく。養成工の賃金は当初の見習い低賃金から、次第に水準を上げていく。今日の定期昇給に連なるシステムである。
- 毎年の昇給は、高賃金水準の高年労働者を企業から排出する手立ての必要を使用者にせまる。そのためにとられた手段が、定められた年齢（多くは 55 歳）で該当者全員の雇用を終了させる「定年制」である。
- 終戦後、40 年台後半に中小規模を含めた多くの企業に 55 歳定年制は普及していく。労働者にとって定年制は、「55 歳で雇用は終了だが、55 歳までの雇用は保障される」ので、大きな定年制導入反対闘争は記録されていない。ちなみに 1950 年の平均寿命は、男性 58 歳、女性 61 歳である。また当初 55 歳だった厚生年金の支給開始年齢は、1957 年から 4 年ごとに 1 歳引き上げられ、1973 年には 60 歳となっていた。
- 高年齢者の雇用と年金をめぐって、1970 年前後から動きがはじまる。背景として、平均寿命の上昇（1970 年は男性 69 歳、女性 74 歳）、出生者数の減少、将来的な団塊世代の大量退職、総労働力人口の減少、年金財政の逼迫が社会問題として浮上し、高年労働者の雇用確保、労働力活用が焦点となっていく。その動きを年表としてまとめると、つぎのとおりとなる。

1967 年 総評、同盟とも 60 歳定年を目標に掲げる。

1971 年 「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」制定

1973 年 男性の厚生年金支給開始年齢が 60 歳となる

定年延長奨励金を制度化 55 歳以降の昇給停止の動き始まる

1985 年 労働省雇用審議会定年延長部会報告

「基盤として 60 歳定年を据え、60 歳までは普通勤務雇用が継続されるようにするとともに、65 歳程度までは多様な形態での雇用・就業の場の確保を図るべき」

1986 年 高齢者雇用安定法制定 60 歳以上定年を努力義務に

1990 年 希望者を対象に定年後の再雇用を努力義務に

1994 年 厚生年金法改正 定額部分の「支給開始年齢を 2013 年までに段階的に 60 歳から 65 歳まで引上げ

1994年 高齢者雇用安定法改正 60歳以上定年が義務化 実施は98年以降
2000年 報酬比例部分の支給開始年齢引上げ（2025年に60歳から65歳まで引上げ）
65歳までの雇用確保を努力義務に
2006年 65歳までの雇用確保を義務化（対象者の限定が可能）
2012年 希望者全員の65歳までの雇用が義務化される（施行は2013年）
2020年 70歳までの就業確保措置を努力義務とする

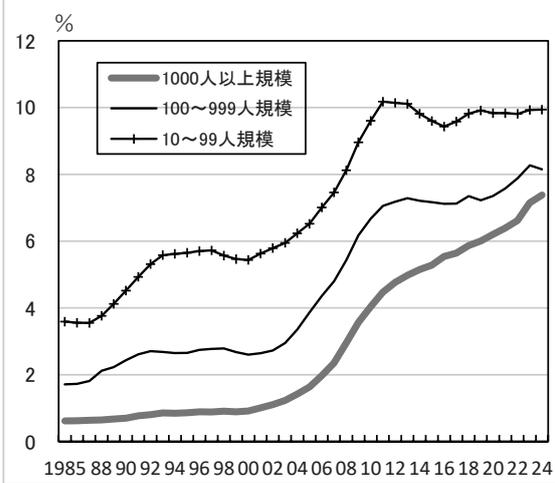
- 19-1図は「医療・教育を除く産業計」の60歳台フルタイム労働者の人員構成と賃金の推移を示したグラフである。3段のグラフのいずれも左側が60-64歳層、右側が65-69歳層である。ただし賃金センサスの60歳以上の年齢区分は「60-64歳」「65-69歳」「70歳以上」の3区分であるが、2007年までは「60-64歳」「65歳以上」に2区分だった。したがって2007年までは「65-69歳」とはいつでも実際は「65歳以上」のデータである。

- なぜ「産業計」ではなく「医療・教育を除く産業計」なのか。最初にそれを説明しておこう。19-1表は男性学歴計について産業別高年労働者の賃金データ集約表であるが、60-64歳所定内賃金に着目すると、産業計は3447百円、最高値は医療業で6433百円、次いで証券5787百円、学校教育の5429百円と続く。教育と医療の60～64歳層を考えると、そのほとんどは現役の医師や研究者、教育者と思われる。この章では「再雇用、雇用延長者」や「定年延長者」の問題を考えることを主目的としているので、以下では「医療・教育を除く産業計」の数字を中心にみていくことにする。医療と教育を除外して再計算した産業計の60-64歳所定内賃金は3318百円で、医療と教育で1万2900円押し上げていることになる。

- 上段a図は構成比の推移である。各年の賃金センサスのデータから、60-64歳層と65-69歳層の60歳未満層に対する人員比率の推移を企業規模別に示したものである（医療教育を除く産業計の男子学歴計について算出）。80年代末から90年代初めにかけての上昇は100～999人規模と10～99人規模に限られ、1000人以上規模では上昇の気配はない。中小企業の「人手不足」への対応策だったと思われる。2002年頃から全規模区分の60-64歳層で上昇が始まる。「65歳までの雇用の義務化」を盛り込んだ高齢者雇用安定法が2004年に改正され、2006年から施行されたことが高年者雇用増の大きな要因と考えられているが、義務化前で「努力義務」とされた2002年頃から上昇が始まっていることに注目しておきたい。1947～49年生まれの団塊世代が60歳に到達する2007年から09年にかけて上昇ピッチはもっとも急激となり、2012年に10～99人規模ではピークに達するが、1000人以上規模と100-999人規模では今なお上昇が続いている。

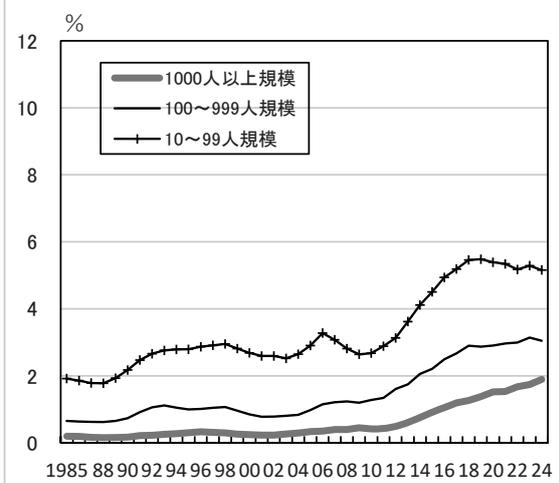
19-1図 60歳台労働者の構成比と所定内賃金
 <60-64歳> 3項移動平均

a 高齢者構成比の推移



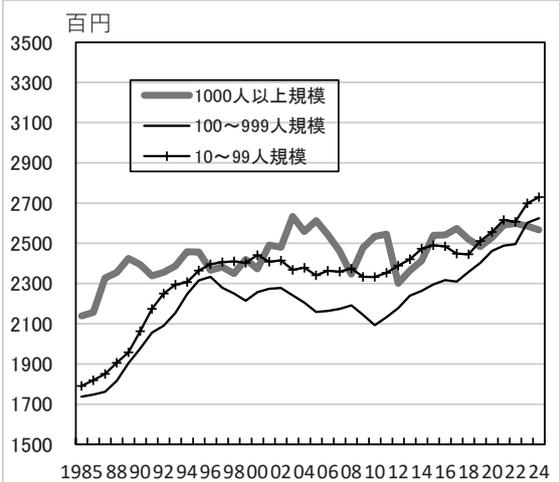
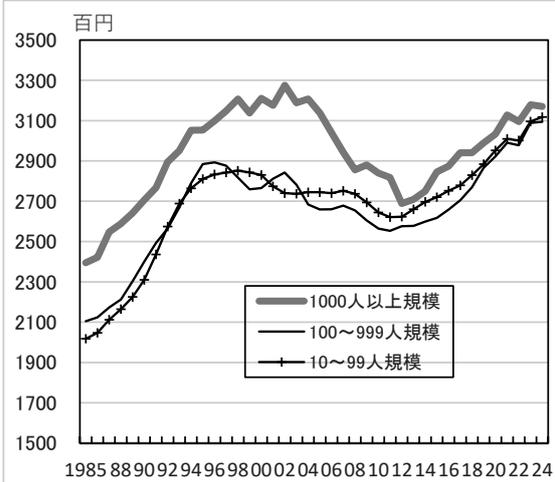
産業計(医療・教育を除く)・男性学歴計

<65-69歳> 3項移動平均
 構成比は「60-64歳(あるいは65-69歳)人員÷60歳未満人員」



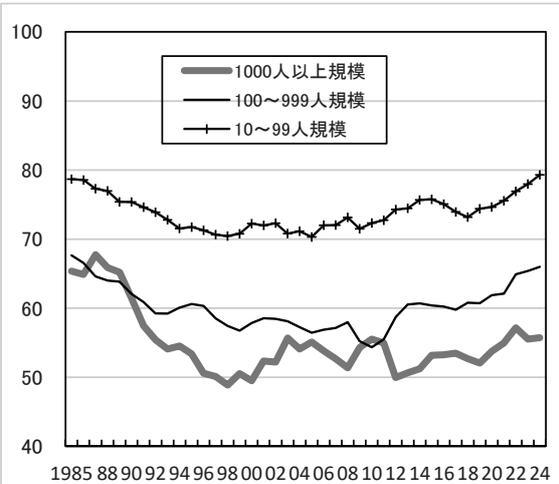
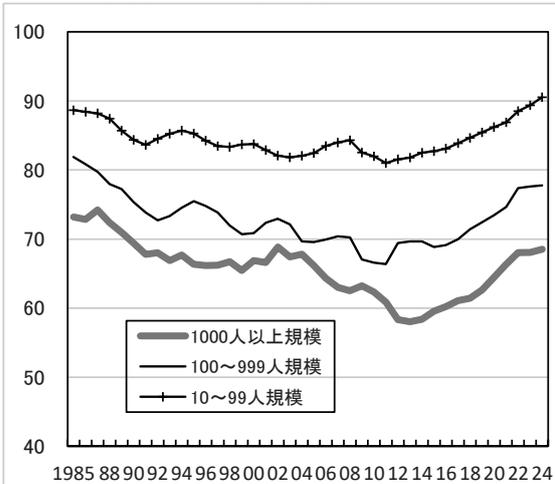
b 所定内賃金平均値の推移

単位: 100円



c 対定年前賃金比較指数の推移

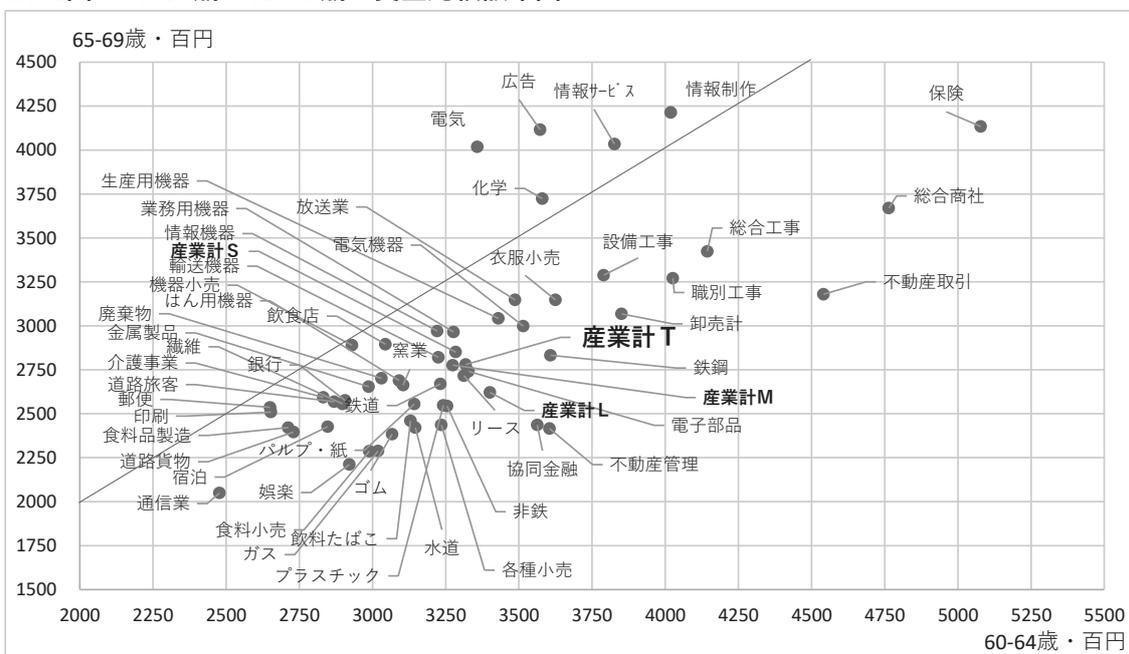
比較指数は「60-64歳(あるいは65-69歳)賃金÷55-59歳賃金×100」



- 上段右図では、1947年生まれの団塊第1世代が65歳に達した2012年、65-69歳層の構成比が上昇を開始する。上昇ピッチは小企業ほど急速である。
- 中段b図は平均所定内賃金の規模別推移である。左図60-64歳は一般労働者の水準に連動して1997年まで上昇、以後緩やかな下降に転じ、2013年以降は反転上昇している。一方右図の65-69歳層では集計人員が少ないこともあって変動幅が大きい、1995年以降は一般労働者の水準動向にあまり影響を受けずほぼ横ばい状態が続いている。
- 下段c図は「対定年前賃金比較指数」（「60-64歳あるいは65-69歳賃金÷55-59歳賃金×100」の算式で計算）の推移である。左図から見ていくと、2002年までゆるやかな低下傾向である。小規模ほど高い指数となっているが、これは60歳台賃金が高いからではなく、55-59歳賃金が低いことによると思われる。構成比が急増した2002年以降、とくに1000人以上規模で指数が低下する。低下の原因は、中段グラフが示しているように60-64歳賃金の低下である。注目すべきは2013年以降の反転上昇であり、60-64歳賃金の上昇率が55-59歳賃金の上昇率を上回っているということであるが、定年年齢が延長されて60-64歳の定年前労働者が増えたという要因もあると思われる。2024年の比較指数は、1000人以上規模68.5、100-999人規模77.8、10~99人規模90.5である。65-69歳層の指数は、1000人以上規模55.7、100~999人規模66.0、10~99人規模79.3である。

19-2図 60-64歳と65-69歳の賃金比較散布図

男性学歴計・2024年所定内賃金



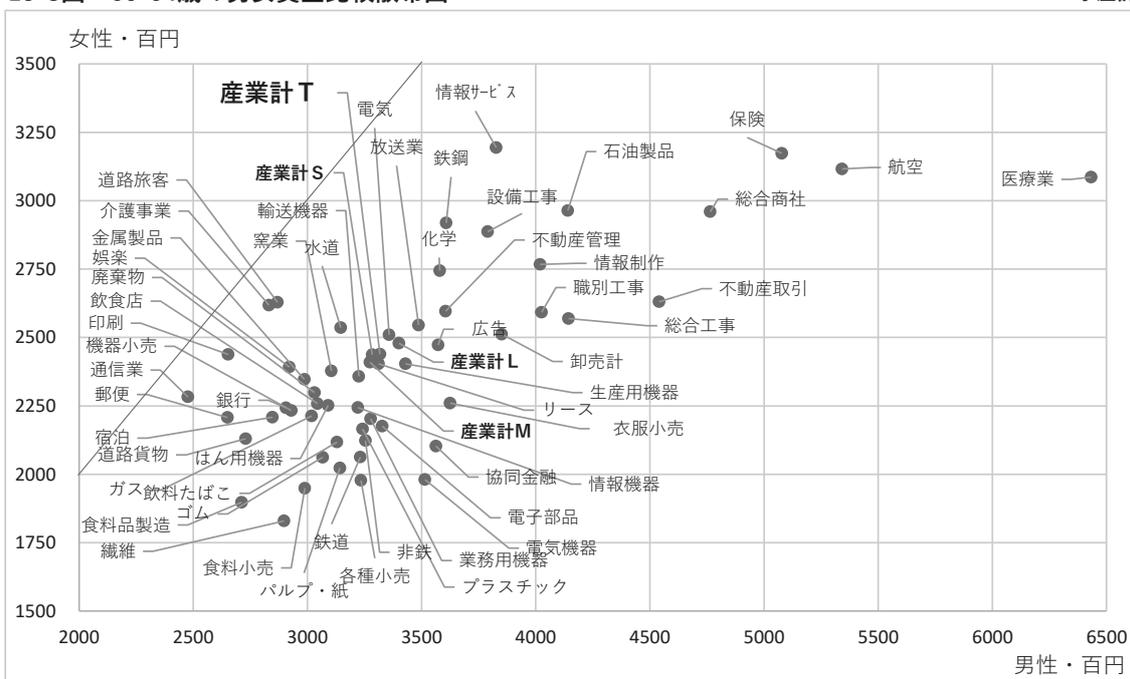
産業計は「教育・医療を除く。」「産業計T」は企業規模計、Lは1000人以上規模、Mは100-999人規模、Sは10-99人規模。証券、学校教育、医療の3産業は枠外

□ 19-2 図は 60-64 歳賃金と 65-69 歳賃金の対比図である。ヨコ軸に 60-64 歳賃金、タテ軸に 65-69 歳賃金をとっており、ナナメ線は同額ラインである。ナナメ線より上に位置すれば 65-69 歳賃金が 60-64 歳賃金を上回る水準であることを示す。ただしそれに該当する産業は情報制作、情報サービス、広告、電気、化学の 5 産業にとどまり、大多数の産業では 60-64 歳賃金が上回る。

□ 19-3 図は 60-64 歳賃金の男女対比図である。ヨコ軸に男性 60-64 歳賃金、タテ軸が女性 60-64 歳賃金で、ナナメ線は男女同額ラインである。しかしナナメ線より上位に位置する産業はなく、すべての産業で女性賃金は男性賃金を下回る。比較的近接している産業としては、道路旅客、介護、印刷、通信の 4 産業を挙げる事ができる。

19-3図 60-64歳の男女賃金比較散布図

学歴計



産業計は「教育・医療」を除く。「産業計T」は企業規模計、Lは1000人以上規模、Mは100-999人規模、Sは10-99人規模。証券と学校教育の2産業は枠外

19-1表
[60歳台の人員比と賃金・男性学歴計]

産業	人員比		所定内賃金					一時金					年間賃金					対定年前指数	
	60歳未満=100		水準(百円)					水準(万円)					対定年前指数					対定年前指数	
	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳		
参考・医療、教育含む産業計	8.9	3.5	4441	3447	2943	77.6	66.3	153	90	43	58.9	28.4	686	504	397	73.4	57.8		
産業計(医療、教育除く)	8.8	3.5	4375	3318	2780	75.8	63.5	152	86	39	56.5	25.4	677	484	372	71.5	55.0		
1000人以上規模	7.9	1.9	5055	3401	2621	67.3	51.8	223	121	41	54.1	18.3	830	529	355	63.7	42.8		
100～999人規模	8.6	3.4	4342	3274	2776	75.4	63.9	147	83	38	56.7	25.7	668	476	371	71.3	55.5		
10～99人規模	10.2	5.5	3635	3284	2851	90.3	78.4	77	55	38	71.8	49.9	513	449	381	87.6	74.1		
鉱業採石	15.0	5.8	4154	3548	2769	85.4	66.7	166	100	39	60.0	23.3	665	526	371	79.1	55.8		
総合工事業	12.4	7.1	4827	4144	3423	85.9	70.9	162	105	67	64.8	41.1	741	602	477	81.2	64.4		
職別工事業	7.5	4.0	4061	4026	3271	99.1	80.5	70	74	41	104.6	58.7	558	557	434	99.8	77.8		
設備工事業	7.4	4.9	4346	3790	3288	87.2	75.7	165	137	85	83.2	51.4	686	592	479	86.2	69.8		
製造業計	7.9	2.1	4319	3196	2721	74.0	63.0	171	105	47	61.5	27.3	689	489	373	70.9	54.2		
製造業 1000人以上規模	7.9	1.9	5055	3401	2621	67.3	51.8	223	121	41	54.1	18.3	830	529	355	63.7	42.8		
製造業 100～999人規模	8.6	3.4	4342	3274	2776	75.4	63.9	147	83	38	56.7	25.7	668	476	371	71.3	55.5		
製造業 10～99人規模	10.2	5.5	3635	3284	2851	90.3	78.4	77	55	38	71.8	49.9	513	449	381	87.6	74.1		
食料品製造業	8.3	3.6	3406	2712	2421	79.6	71.1	93	45	27	48.3	28.5	502	371	317	73.8	63.1		
飲料たばこ飼料製造業	6.8	1.7	4176	3130	2460	75.0	58.9	156	81	34	52.2	21.9	657	457	329	69.5	50.1		
繊維工業	9.5	5.2	3676	2898	2555	78.8	69.5	113	65	30	57.9	26.2	554	413	336	74.6	60.7		
パルプ・紙製造業	7.5	1.6	3819	3143	2555	82.3	66.9	132	90	31	68.1	23.1	590	467	337	79.1	57.1		
印刷・同関連業	9.7	1.9	3897	2653	2510	68.1	64.4	79	53	15	67.4	19.0	547	372	316	68.0	57.8		
化学工業	8.6	1.6	5518	3580	3724	64.9	67.5	259	151	90	58.5	34.8	921	581	537	63.1	58.3		
石油石炭製品製造業	4.5	1.1	5543	4141	3079	74.7	55.5	227	238	122	104.9	53.9	892	735	492	82.4	55.1		
プラスチック製品製造業	8.0	2.6	4147	3242	2548	78.2	61.4	144	81	32	56.6	22.1	641	470	337	73.3	52.6		
ゴム製品製造業	6.8	1.4	4080	3067	2384	75.2	58.4	163	107	37	65.7	22.7	653	475	323	72.8	49.5		
窯業土石製品製造業	9.7	4.6	3910	3105	2663	79.4	68.1	142	89	41	62.8	28.7	611	462	360	75.6	58.9		
鉄鋼業	6.6	1.5	4410	3608	2832	81.8	64.2	206	152	115	73.6	56.0	735	585	455	79.5	61.9		
非鉄金属製造業	7.9	1.7	4227	3255	2544	77.0	60.2	153	104	38	67.8	24.9	661	495	344	74.9	52.0		
金属製品製造業	6.7	3.1	3643	2987	2654	82.0	72.9	109	80	45	72.6	40.7	547	438	363	80.1	66.4		
一般機械小計	8.1	1.9	4591	3321	2912	72.3	63.4	193	121	67	63.0	34.7	743	520	416	69.9	56.0		
はん用機器製造業	7.5	2.5	4544	3091	2689	68.0	59.2	204	102	61	50.0	30.0	749	473	384	63.1	51.2		
生産用機器製造業	8.2	1.7	4494	3430	3042	76.3	67.7	177	132	71	74.6	40.1	717	544	436	75.9	60.9		
業務用機器製造業	8.4	1.4	4908	3277	2965	66.8	60.4	221	112	64	50.8	29.1	810	505	420	62.4	51.9		
電機3産業小計	8.1	1.4	4607	3405	2913	73.9	63.2	207	126	61	60.9	29.5	760	535	411	70.3	54.0		
電子部品デバイス製造業	7.7	1.1	4489	3328	2741	74.1	61.1	198	117	41	59.1	20.8	737	517	370	70.1	50.2		
電気機器製造業	8.3	1.7	4676	3515	2998	75.2	64.1	217	137	69	62.9	31.6	779	558	429	71.7	55.0		
情報通信機器製造業	8.4	1.1	4696	3221	2970	68.6	63.2	199	113	81	56.6	40.5	763	499	437	65.5	57.3		
輸送用機器製造業	7.4	1.0	4495	3225	2821	71.7	62.8	195	129	34	66.3	17.3	735	516	372	70.3	50.7		
電気業	6.6	0.8	6235	3358	4018	53.9	64.4	207	95	54	45.6	26.0	955	497	536	52.1	56.1		
ガス業	6.0	0.8	5339	3019	2288	56.5	42.9	279	110	41	39.6	14.7	919	473	315	51.4	34.3		
水道業	9.8	2.3	4350	3146	2421	72.3	55.7	196	117	49	59.4	25.2	718	494	340	68.8	47.3		
通信業	40.3	7.3	4962	2477	2049	49.9	41.3	229	82	73	35.7	32.1	824	379	319	46.0	38.7		
放送業	5.6	0.9	6221	3487	3148	56.1	50.6	306	90	57	29.3	18.6	1053	508	435	48.3	41.3		
情報サービス業	4.9	0.6	5328	3827	4034	71.8	75.7	220	99	63	44.9	28.8	859	558	547	64.9	63.7		
映像音声文字情報制作	8.8	1.1	5947	4019	4214	67.6	70.9	224	149	25	66.4	11.3	938	631	531	67.3	56.6		
鉄道業	8.8	1.0	4947	3232	2670	65.3	54.0	223	116	38	52.0	17.2	817	504	359	61.7	43.9		
道路旅客運送業	32.6	25.0	3019	2869	2568	95.0	85.1	59	36	23	60.5	38.0	422	380	331	90.2	78.5		
道路貨物運送業	11.2	5.1	3005	2730	2396	90.8	79.7	48	33	15	69.0	32.2	409	361	303	88.3	74.2		
航空運輸業	3.9	1.0	14481	5342	8373	36.9	57.8	273	62	33	22.7	12.1	2010	703	1038	35.0	51.6		
郵便局＋郵便業	9.1	0.6	4146	2650	2536	63.9	61.2	155	79	59	51.2	38.3	652	397	364	60.9	55.7		
卸売業計	8.6	2.4	5464	3851	3068	70.5	56.1	220	114	55	51.7	24.8	876	576	423	65.8	48.3		
各種商品卸売業	8.1	1.9	7145	4764	3670	66.7	51.4	726	180	76	24.8	10.5	1584	752	516	47.5	32.6		
小売業計	6.3	2.5	3966	2994	2415	75.5	60.9	113	57	21	50.2	18.8	589	416	311	70.6	52.8		
各種商品小売業	10.5	2.8	4411	3235	2436	73.3	55.2	124	70	24	56.5	19.6	653	458	317	70.1	48.5		
繊維衣服等小売業	3.9	0.8	4675	3625	3148	77.5	67.3	149	59	27	39.3	17.9	710	494	404	69.5	57.0		
飲食料品小売業	8.0	4.0	3816	2989	2287	78.3	59.9	84	46	17	54.0	19.6	542	404	291	74.5	53.7		
機械器具小売業	5.1	1.1	4121	2930	2890	71.1	70.1	147	80	35	54.4	24.0	641	431	382	67.3	59.6		
銀行業	5.9	0.7	4855	2906	2576	59.9	53.1	209	95	49	45.6	23.4	791	444	358	56.1	45.2		
協同組織金融業	6.8	1.9	5028	3563	2436	70.9	48.4	191	88	39	46.2	20.3	794	516	331	64.9	41.7		
金融商品先物取引業	7.4	0.8	8810	5787	5750	65.7	65.3	439	234	100	53.4	22.7	1496	929	790	62.1	52.8		
保険業	12.2	2.7	6319	5078	4134	80.4	65.4	212	102	37	48.2	17.4	971	712	533	73.3	54.9		
不動産取引業	5.3	1.7	6197	4541	3180	73.3	51.3	279	146	68	52.4	24.2	1023	691	449	67.6	43.9		
不動産賃貸業・管理業	12.4	7.2	5407	3605	2416	66.7	44.7	210	104	30	49.5	14.3	859	537	320	62.5	37.3		
物品賃貸業	8.4	3.7	4229	3312	2716	78.3	64.2	149	88	28	59.0	19.1	656	485	354	73.9	54.0		
広告業	4.6	1.3	5385	3573	4116	66.4	76.4	186	70	78	37.8	42.2	832	499	572	60.0	68.8		
宿泊業	10.5	5.3	3467	2847	2426	82.1	70.0	59	29	13	50.1	21.8	475	371	304	78.2	64.0		
飲食店	5.3	3.0	3499	3044	2895	87.0	82.7	49	36	20	72.6	40.3	469	401	367	85.5	78.3		
娯楽業	9.1	4.1	3810	2921	2212	76.7	58.1	87	52	16	59.6	18.0	544	402	281	73.9	51.7		
学校教育	16.2	5.7	5724	5429	5057	94.8	88.3	238	221	170	92.8	71.4	925	872	777	94.3	84.0		
医療業	6.3	2.8	6405	6433	6631	100.4	103.5	122	100	99	82.2	80.7	891	872	894	97.9	100.4		
社会福祉・介護	6.1	3.6	3360	2832	2593	84.3	77.2	80	56	39	69.7	48.3	483	396	350	81.9	72.4		
廃棄物処理業	11.3	5.7	3382	3031	2702	89.6	79.9	74	56	43	75.1	58.1	480	419	367	87.4	76.5		

19-2表

【60歳台の人員比と賃金・女性学歴計】

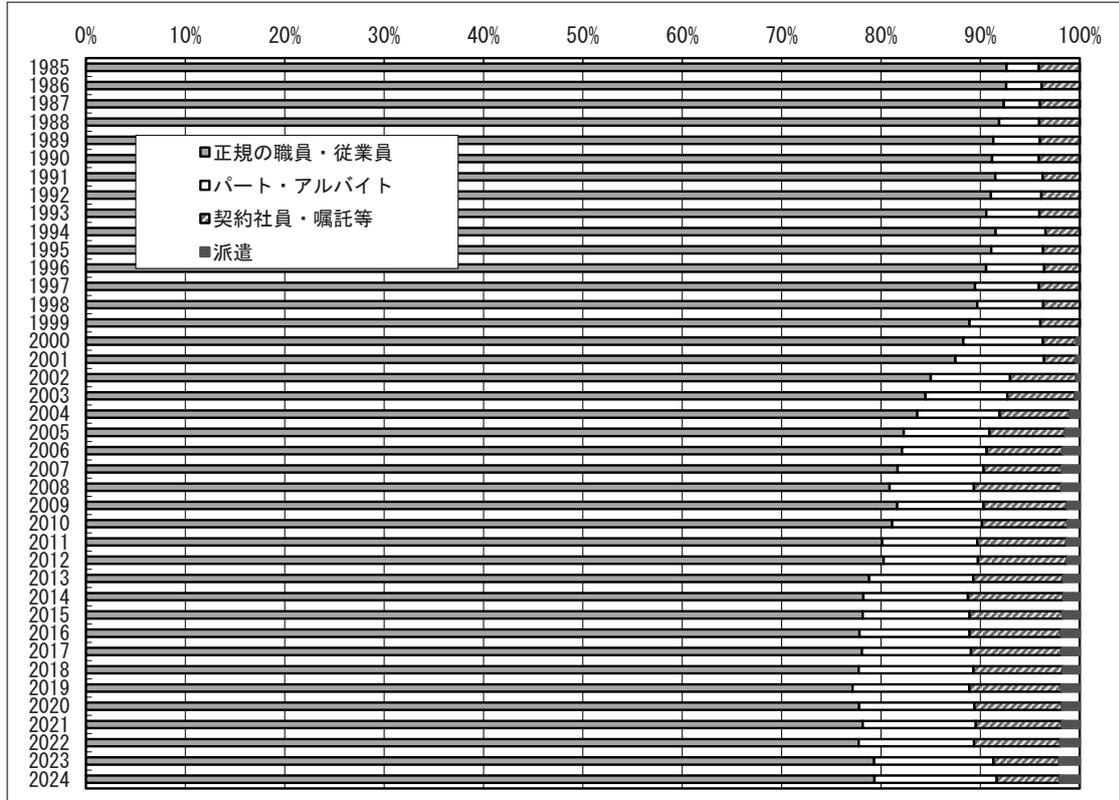
産業	人員比		所定内賃金					対定年前指数			一時金			対定年前指数			年間賃金					対定年前指数		
	60歳未満=100		水準(万円)													水準(万円)								
	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳				
参考・医療、教育含む産業計	6.8	2.6	2940	2599	2340	88.4	79.6	77	54	32	70.1	41.3	430	366	313	85.1	72.7							
産業計(医療、教育除く)	7.0	2.8	2851	2439	2230	85.5	78.2	73	47	27	64.5	36.4	415	340	294	81.8	70.9							
1000人以上規模	6.0	2.0	3086	2479	2353	80.3	76.2	86	50	27	57.6	31.5	457	347	309	76.0	67.8							
100~999人規模	6.8	2.6	2809	2410	2141	85.8	76.2	76	49	22	64.2	29.3	413	338	279	81.9	67.6							
10~99人規模	8.5	3.9	2668	2437	2236	91.3	83.8	56	43	30	76.4	53.6	376	335	298	89.1	79.3							
鉱業採石	7.0	3.1	3028	2555	2336	84.4	77.1	105	79	38	75.4	36.3	468	386	318	82.4	68.0							
総合工事業	6.2	2.0	2966	2569	2560	86.6	86.3	78	64	32	82.3	40.5	434	373	339	85.8	78.0							
職別工事業	5.3	1.4	4230	2592	3263	61.3	77.1	51	34	63	67.0	123.6	558	345	454	61.8	81.4							
設備工事業	6.0	1.1	3048	2887	2719	94.7	89.2	122	76	79	62.4	64.6	488	423	405	86.6	83.0							
製造業計	7.3	2.9	2571	2140	1940	83.2	75.5	74	45	19	61.6	26.3	382	302	252	79.1	66.0							
製造業 1000人以上規模	5.5	1.5	3267	2406	1989	73.6	60.9	140	72	16	51.2	11.3	532	361	255	67.7	47.8							
製造業 100~999人規模	7.1	2.6	2490	2072	1789	83.2	71.8	70	48	13	67.7	18.5	369	296	228	80.3	61.7							
製造業 10~99人規模	8.9	4.2	2298	2086	2046	90.8	89.0	43	31	25	72.0	58.7	319	281	271	88.2	84.9							
食料品製造業	9.3	6.1	2077	1898	1819	91.4	87.6	32	21	8	63.5	24.0	282	248	226	88.2	80.3							
飲料たばこ飼料製造業	6.5	1.4	2556	2118	2109	82.9	82.5	77	31	27	40.6	34.8	384	286	280	74.3	72.9							
繊維工業	10.6	6.6	2164	1830	1748	84.6	80.8	39	21	13	55.7	34.6	298	241	223	80.8	74.8							
パルプ・紙製造業	6.7	3.2	2304	2023	1889	87.8	82.0	56	34	17	60.9	30.2	332	277	244	83.3	73.3							
印刷・同関連業	7.1	1.1	2648	2438	1925	92.1	72.7	54	50	18	93.2	32.9	372	343	249	92.2	66.9							
化学工業	5.0	1.0	3408	2744	2232	80.5	65.5	149	98	40	66.2	26.7	558	428	308	76.7	55.2							
石油石炭製品製造業	4.0		2877	2964		103.0		67	83		123.9		412	439		106.4								
プラスチック製品製造業	5.2	2.9	2413	2166	1880	89.8	77.9	55	42	18	76.2	32.9	344	302	244	87.6	70.8							
ゴム製品製造業	8.5	2.2	2611	2062	1998	79.0	76.5	81	41	35	50.4	43.1	394	288	274	73.1	69.7							
窯業土石製品製造業	9.0	2.7	2649	2378	2127	89.8	80.3	76	51	39	67.5	50.7	394	337	294	85.5	74.6							
鉄鋼業	7.6	0.5	3203	2919	2017	91.1	63.0	123	99	55	81.1	44.9	507	450	297	88.7	58.6							
非鉄金属製造業	8.8	1.7	2638	2123	1912	80.5	72.5	80	46	8	57.4	10.2	397	301	238	75.8	59.9							
金属製品製造業	5.8	2.7	2479	2347	2123	94.7	85.6	66	52	29	79.1	44.1	363	334	284	91.8	78.1							
一般機械小計	7.0	1.5	2956	2314	2497	78.3	84.5	107	60	59	56.5	55.5	462	338	359	73.2	77.8							
はん用機器製造業	6.6	1.7	2975	2252	2613	75.7	87.8	121	60	48	49.4	39.9	478	330	362	69.0	75.7							
生産用機器製造業	7.3	1.6	3000	2404	2480	80.1	82.7	103	65	72	62.9	70.6	463	353	370	76.3	80.0							
業務用機器製造業	6.9	1.2	2872	2203	2389	76.7	83.2	99	53	44	53.3	44.3	444	317	331	71.5	74.5							
電機小計	7.3	1.3	2759	2081	2123	75.4	76.9	98	58	41	59.7	41.8	429	308	296	71.8	68.9							
電子部品デバイス製造業	6.9	0.7	2771	2176	2028	78.5	73.2	101	62	17	61.7	16.6	433	323	260	74.6	60.0							
電気機器製造業	7.6	1.9	2737	1981	2172	72.4	79.4	95	57	48	59.6	51.0	423	294	309	69.5	73.0							
情報通信機器製造業	7.1	0.8	2812	2244	1919	79.8	68.2	100	56	36	55.8	36.1	437	325	266	74.3	60.9							
輸送用機器製造業	5.5	0.7	2746	2358	2013	85.9	73.3	84	68	24	80.1	28.8	414	351	266	84.7	64.2							
電気業	3.2	0.5	4577	2510	1964	54.8	42.9	121	83	15	69.1	12.6	670	384	251	57.4	37.5							
ガス業	4.6	0.6	3942	2213	2424	56.1	61.5	203	76	93	37.3	45.7	676	341	384	50.5	56.7							
水道業	4.3	1.7	3802	2536	2042	66.7	53.7	172	92	71	53.2	41.3	628	396	316	63.0	50.3							
通信業	2.1	0.3	3932	2283	2021	58.1	51.4	181	64	21	35.6	11.7	653	338	264	51.8	40.4							
放送業	2.8	0.2	4705	2545	2712	54.1	57.6	222	56	3	25.1	1.3	786	361	328	45.9	41.7							
情報サービス業	2.2	0.1	4172	3194	2648	76.6	63.5	177	79	74	44.9	42.0	677	463	392	68.3	57.9							
映像音声文字情報制作	2.2	0.3	4752	2767	2377	58.2	50.0	174	67	24	38.1	13.9	745	399	310	53.5	41.6							
鉄道業	2.0	0.5	3492	2063	1950	59.1	55.8	127	21	25	16.6	19.2	546	269	259	49.2	47.3							
道路旅客運送業	18.0	13.3	2357	2629	2056	111.5	87.2	25	22	26	87.9	106.2	308	337	273	109.6	88.8							
道路貨物運送業	6.6	1.7	2391	2130	1860	89.1	77.8	37	23	6	61.9	15.7	324	6	279	92.6	70.7							
航空運輸業	0.4	0.0	5814	3116	2450	53.6	42.1	235	88	4	37.3	1.7	933	462	298	49.5	31.9							
郵便局+郵便業	11.0	0.8	2644	2208	2483	83.5	93.9	65	42	22	64.6	33.3	382	307	320	80.3	83.6							
卸売業計	4.6	1.2	3395	2512	2149	74.0	63.3	118	61	27	51.7	23.1	525	362	285	69.0	54.3							
各種商品卸売業	5.3	0.4	3750	2960	2649	78.9	70.6	279	176	112	63.1	40.3	729	531	430	72.9	59.0							
小売業計	7.0	2.8	2336	2042	1915	87.4	82.0	31	18	10	59.2	31.4	311	263	239	84.6	77.0							
各種商品小売業	11.3	4.0	2435	1978	1860	81.2	76.4	41	19	5	45.7	13.4	333	256	229	76.9	68.7							
織物衣服等小売業	4.6	1.5	2326	2260	2180	97.2	93.7	23	18	11	76.9	49.7	302	289	273	95.6	90.4							
飲食料品小売業	10.9	5.4	2037	1949	1789	95.7	87.8	17	15	7	87.1	38.9	262	249	221	95.1	84.6							
機械器具小売業	3.5	0.8	2811	2233	2050	79.4	72.9	88	55	29	62.9	33.4	425	323	275	76.0	64.8							
銀行業	5.7	0.4	3092	2243	1943	72.5	62.8	114	46	19	40.6	16.4	485	316	252	65.0	51.9							
協同組織金融業	4.3	0.3	3210	2103	2126	65.5	66.2	113	48	50	42.5	43.8	498	300	305	60.3	61.1							
金融商品先物取引業	4.1	0.2	6938	6404	7289	92.3	105.1	259	270	223	104.2	85.9	1092	1039	1098	95.1	100.5							
保険業	10.6	3.9	3402	3173	3492	93.3	102.6	86	72	77	84.6	90.4	494	453	496	91.8	100.5							
不動産取引業	3.2	1.2	3416	2631	3046	77.0	89.2	122	85	132	69.7	108.6	531	400	498	75.3	93.6							
不動産賃貸業・管理業	6.9	3.2	3029	2596	2236	85.7	73.8	69	59	28	85.7	41.2	432	371	297	85.7	68.6							
物品賃貸業	3.9	1.2	2773	2404	2294	86.7	82.7	84	61	31	72.6	37.2	417	350	307	83.9	73.5							
広告業	1.3	0.1	4480	2473	2930	55.2	65.4	125	51	59	40.8	46.8	663	348	410	52.5	61.9							
宿泊業	6.0	3.6	2426	2209	1960	91.1	80.8	31	20	9	66.0	28.6	322	285	244	88.7	75.8							
飲食店	8.0	4.0	2233	2258	1928	101.1	86.3	18	14	5	77.6	29.2	286	285	237	99.7	82.8							
娯楽業	5.3	3.1	2585	2392	2016	92.5	78.0	41	29	11	70.9	26.2	351	316	253	90.0	72.0							
学校教育	6.9	1.6	4094	4431	4030	108.2	98.4	151	174	141	115.8	93.5	642	706	624	110.0	97.3							
医療業	5.7	1.9	3204	3086	2841	96.3	88.7	87	67	52	76.7	60.1	471	437	393	92.7	83.4							
社会福祉・介護	10.8	5.0	2787	2618	2468	93.9	88.6	69	54	39	79.2	56.3	403	369	335	91.4	83.1							
廃棄物処理業	12.1	4.3	2473	2299	2345	93.0	94.8	59	44	52	75.4	89.6	355	320	334	90.1	94.0							

20 雇用形態別の人員構成と賃金

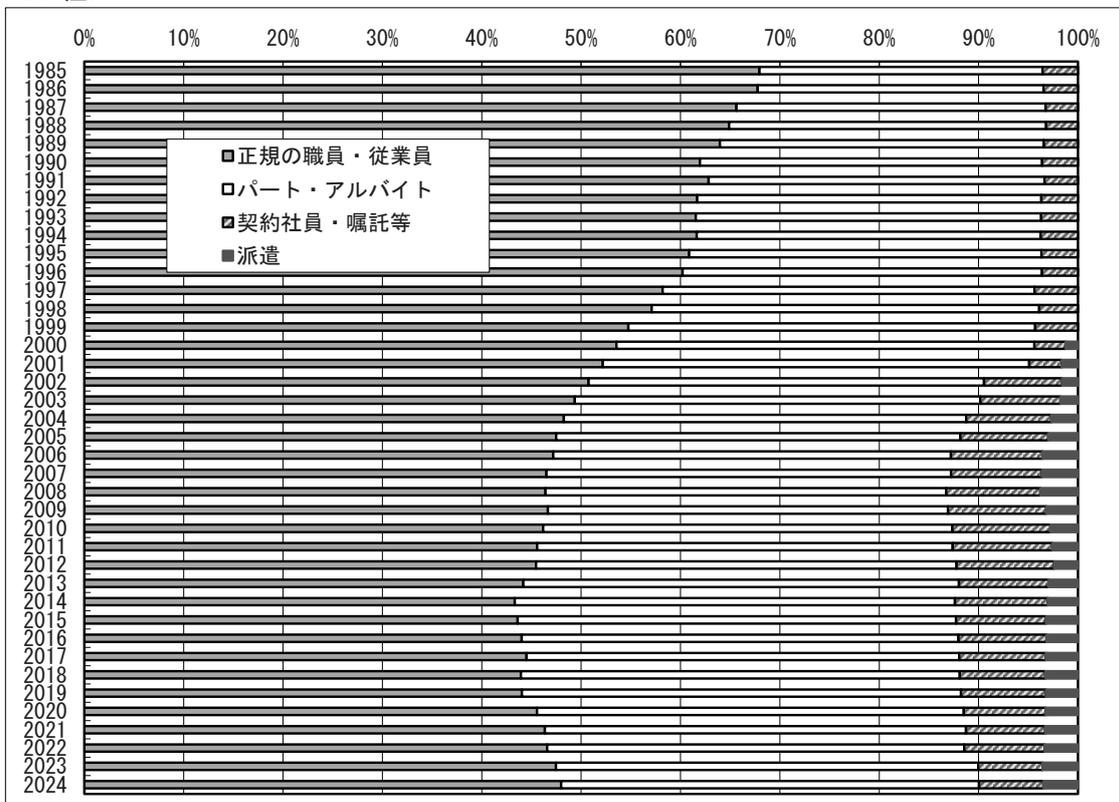
- 「賃金センサス」でフルタイム労働者について「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」が別個に集計されるようになったのは2008年以降である。以下では「契約社員等」という用語を用いるが、正確には「短時間労働者を除くフルタイムの一般労働者のうち、契約社員、嘱託などの正社員・正職員以外の労働者」である。
- 20-1表と20-1図は総務省の「労働力調査」から「役員を除く雇用者計」に占める「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託その他」「派遣社員」の構成比推移を追っている。まず注目すべきは、20-1図上段の男性では、正規職員比率が2010年台半ばまで低下を続けていることである。その低下ピッチは1997年頃まで緩やかだったが、それ以降ピッチを早める。
- 日経連（日本経営者団体連盟、現在は経団連と統合）が「新時代の日本的経営－挑戦すべき方向とその具体策」と題するレポートを発表したのは1995年、その内容は従業員を、企業のコアを担い継続的雇用関係を結ぶ「長期蓄積能力活用型グループ」、有期の契約関係で働く「高度専門能力活用型グループ」、そして多様な雇用形態で働く「雇用柔軟型グループ」の三つに分けて管理すべきというものであった。1980年代から始まっていた雇用形態の多様化は、このレポートが理論的な支柱となり、以後非正規雇用労働者の増大傾向が加速していくことになる。
- 2009年には前年比で正社員構成比が上昇していることにも注目しておきたい。男性はプラス0.8ポイント、女性はプラス0.3ポイントである。正社員が増大したということではなく、非正規社員が雇用調整されることによってこの現象が生じたのである。とりわけ派遣社員の減少幅は大きく、男女計で2008年の140万人から2009年の108万人へ、23%の減である。「契約社員・嘱託その他」は7万人1.5%の減である。ちなみに2009年は、リーマンショックの翌年であり、「派遣切り」や「年越し派遣村」が大きな社会問題になった年である。
- 永らく低下傾向をたどってきた正社員構成比が下げ止まって反転上昇の気配を見せ始めるのは2020年以降である。女性のボトムは2018年の43.9%であるが、2024年は47.3%であり、5年間で3.4ポイントの上昇である。

20-1図 雇用形態別構成比の推移
 <男性>

総務省「労働力調査」から作成



<女性>



注) 労働力調査で「派遣社員」が単独の集計項目になったのは、2000年以降で、それ以前は「契約社員・嘱託等」に含まれている。

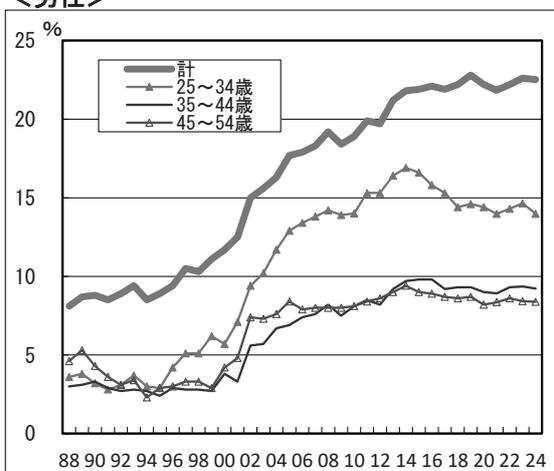
- 20-2 図では労働力調査の結果から、年齢階層別の非正規労働者（パート・アルバイト、契約社員等、派遣労働者の合計）比率を男女別に追っている。非正規比率が高い年齢層は24歳以下の若年層（2024年は男性50.0%、女性52.7%）と65歳以上の高年層（男性71.3%、女性83.5%）であるが、グラフでは省略し、壮年3階層の推移を追っている。急増傾向はまず25・34歳層で始まる。男性では1995年頃から、女性では少し遅れて98年頃からで、いわゆる「フリーター」層である。この言葉は80年代に生まれた造語であるが、当初は「組織に縛られない自由な生き方」として積極的な意味が込められていたが、1993年の「就職氷河期」以降、正社員の職に就くことができず、やむなく職業生活を非正規労働者としてスタートする若年者を指す言葉に変わっていく。増加の勢いは男性では2012年頃、女性では2006年頃まで続き、「人手不足」が顕著となる2015年以降、ようやく下降に転じる。
- 男性の35-44歳層と45-54歳層の非正規比率は2000年以降増傾向をたどり、2015年以降は横ばいである。女性の45-54歳層では2015年まで急増傾向であるが、35-44歳層では1996年から2006年までの10年間である。女性の非正規比率は、いずれの年齢階層でも2015年以降低下傾向にあることが注目される。

20-2図 年齢階層別の非正規比率の推移

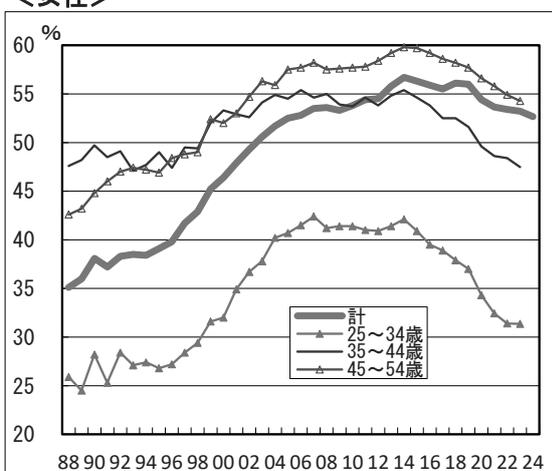
総務省「労働力調査」から作成

「非正規比率」は、全労働者に対する短時間労働者、契約社員等、派遣労働者の合計比率

<男性>



<女性>



- 以上非正規労働者全体の傾向をみてきたが、以下では賃金センサスで「正社員以外」のフルタイム労働者（以下「契約社員」とよぶことにする）集計が産業大分類別に行われるようになった2006年以降の動きを追ってみることにする。短時間労働者（パート）については次の21章で扱うことにしたい

20-3表

〔契約社員等の産業別指標〕

2024年・60歳未満について計算

	人員 十人	非正規 比率	性別比	大卒比	平均 年齢 歳	平均 勤続 年	所定内賃金		一時金		年間賃金	
							平均値 百円	比率	平均 値 百円	比率	平均値 万円	比率
<男性>												
参考産業計正社員	1500447	-	65.4%	42.9%	42.1	13.6	3781	-	12596	-	580	-
産業計	105533	6.6%	35.5%	18.9%	40.8	5.8	2413	63.8	1424	11.3	304	52.4
産業計無期契約	34517	2.3%	33.3%	15.4%	43.8	8.4	2398	63.2	1766	13.9	305	52.4
産業計有期契約	71018	67.8%	36.7%	20.6%	39.3	4.5	2421	77.1	1257	17.1	303	67.3
産業計1000人以上規模	41931	7.3%	33.9%	20.1%	40.8	6.4	2521	59.7	1747	10.2	320	47.2
産業計100～999人規模	44644	7.6%	37.7%	19.1%	41.1	5.4	2362	63.9	1273	10.4	296	52.3
産業計10～99人規模	18955	4.3%	34.4%	15.8%	40.2	5.4	2294	68.8	1063	14.1	286	60.2
鉱業採石砂利採取業	8	1.0%	53.3%	37.5%	45.2	6.3	7394	188.6	7483	46.3	962	152.2
建設業	3275	2.6%	63.1%	6.9%	47.2	5.1	3191	86.6	1766	15.1	401	71.6
製造業計	22945	5.4%	42.0%	8.2%	38.1	5.8	2169	60.9	1751	12.9	278	49.4
製造業1000人以上規模	7629	5.1%	47.8%	8.0%	38.7	6.3	2357	57.5	2142	11.0	304	44.2
製造業100～999人規模	11147	6.9%	42.5%	8.9%	38.5	5.9	2097	61.6	1767	14.4	269	50.7
製造業10～99人規模	4171	3.7%	33.6%	6.6%	35.8	5.0	2016	66.1	995	13.5	252	57.2
電気ガス水道	145	1.3%	44.8%	17.9%	51.1	10.7	3092	66.5	8601	53.9	457	63.7
情報通信業	3643	3.3%	43.5%	49.4%	38.7	4.2	3260	77.2	1280	8.6	404	61.5
運輸業、郵便業	6992	4.5%	51.2%	13.1%	45.3	7.9	2293	70.2	1337	16.1	289	60.8
卸売業、小売業	15561	5.9%	28.9%	15.0%	39.6	6.9	2108	52.2	1159	8.1	265	42.2
金融業、保険業	717	1.8%	21.0%	41.6%	46.6	8.6	5467	104.3	9668	45.9	753	89.7
不動産業、物品賃貸業	1050	3.4%	25.6%	35.7%	44.8	4.9	2551	58.1	2131	13.1	327	47.5
学術研究、専門・技術サービス業	3211	4.1%	43.0%	37.0%	40.9	4.8	3113	70.2	1920	11.5	393	56.2
宿泊業、飲食サービス業	5208	14.0%	31.7%	12.8%	38.2	5.5	2151	67.3	637	11.5	264	60.3
生活関連サービス業、娯楽業	3461	13.2%	32.9%	14.0%	37.3	5.7	2170	63.2	902	13.1	269	56.0
教育、学習支援業	1842	5.0%	22.7%	71.8%	37.6	4.1	2929	67.2	3107	18.7	383	55.5
医療、福祉	6448	5.6%	18.9%	45.8%	38.1	4.2	2674	73.3	2137	25.7	342	65.7
複合サービス事業	2923	20.4%	57.5%	14.5%	42.6	9.3	2505	68.2	2923	19.7	330	56.0
サービス業	28105	20.4%	39.1%	18.0%	43.3	5.2	2420	71.6	751	8.7	298	60.6
<女性>												
参考産業計正社員	792580	-	34.6%	34.7%	39.7	9.9	2943	-	8243	-	436	-
産業計	191666	19.5%	64.5%	13.3%	43.4	6.6	2105	71.5	1335	16.2	266	61.1
産業計無期契約	69235	8.3%	66.7%	10.6%	46.5	9.2	2092	70.9	1587	19.1	267	61.0
産業計有期契約	122431	84.2%	63.3%	14.8%	41.6	5.1	2113	78.0	1193	21.3	265	69.7
産業計1000人以上規模	81744	24.3%	66.1%	14.2%	43.5	7.0	2157	66.1	1251	12.0	271	54.7
産業計100～999人規模	73743	19.4%	62.3%	13.5%	43.0	6.2	2105	72.9	1361	16.7	266	62.2
産業計10～99人規模	36177	13.5%	65.6%	10.7%	43.8	6.8	1987	74.6	1474	24.6	253	66.7
鉱業採石砂利採取業	7	5.5%	46.7%	0.0%	50.0	10.9	2663	80.4	11309	88.8	433	82.5
建設業	1919	8.1%	36.9%	14.4%	46.6	5.8	2217	78.6	3009	35.8	296	70.1
製造業計	31685	22.3%	58.0%	5.0%	42.2	7.1	1910	72.2	1583	19.0	245	61.1
製造業1000人以上規模	8323	23.9%	52.2%	5.9%	41.3	7.1	2045	63.8	1987	14.6	265	51.0
製造業100～999人規模	15108	25.3%	57.5%	3.9%	41.6	7.0	1902	72.5	1650	19.3	245	61.1
製造業10～99人規模	8253	17.4%	66.4%	6.2%	44.4	7.3	1788	77.9	1052	23.1	225	70.1
電気ガス水道	179	10.2%	55.2%	17.3%	45.6	6.6	2109	56.9	3866	30.8	292	51.1
情報通信業	4723	10.9%	56.5%	31.3%	38.5	4.3	2468	71.5	1165	10.9	308	59.1
運輸業、郵便業	6663	18.4%	48.8%	7.8%	45.7	7.8	2104	73.4	1094	12.9	263	61.5
卸売業、小売業	38193	25.7%	71.1%	8.7%	44.8	8.6	1952	65.6	1049	12.0	245	55.0
金融業、保険業	2701	5.8%	79.0%	21.1%	48.8	9.7	2243	67.8	3217	30.9	301	60.1
不動産業、物品賃貸業	3055	16.5%	74.4%	41.9%	41.9	4.7	2337	75.5	3105	33.2	311	67.0
学術研究、専門・技術サービス業	4253	12.4%	57.0%	37.7%	43.7	6.0	2426	72.8	2939	27.7	321	63.3
宿泊業、飲食サービス業	11210	34.6%	68.3%	7.4%	41.5	7.1	1968	75.5	442	9.5	241	67.0
生活関連サービス業、娯楽業	7044	29.8%	67.1%	8.2%	42.0	7.3	2060	75.7	807	17.6	255	68.5
教育、学習支援業	6280	14.1%	77.3%	45.3%	41.7	5.6	2245	67.8	2770	25.1	297	58.5
医療、福祉	27748	9.5%	81.1%	14.8%	44.2	6.8	2196	75.8	2243	30.8	286	68.0
複合サービス事業	2159	30.7%	42.5%	7.8%	46.5	9.7	2004	70.0	2349	20.6	264	57.7
サービス業	43845	49.3%	60.9%	14.4%	43.0	4.3	2250	81.8	465	7.4	275	69.9

「非正規比率」は、「非正規労働者数／(正規労働者数＋非正規労働者数)」

「大卒比」は、非正規労働者全体に占める大卒院卒合計の比率

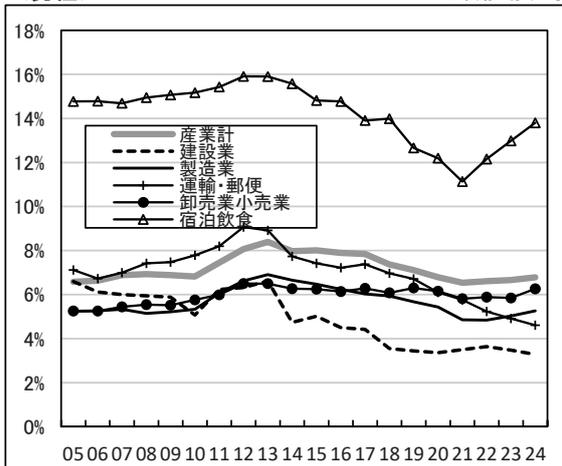
賃金の「比率」は、「非正規労働者平均値÷正規労働者平均値×100」

- 20-3 表では、性別産業別の契約社員等の主要指標をまとめている。ネット掲載の 20-4 表から 20-6 表までは産業別の推移表である。60 歳以上を除外した指標であるが、除外しているのは 60 歳以上契約社員等の大半が定年後の再雇用・勤務延長者であり、「勤務形態多様化のなかで増大してきた契約社員等」とは異なった労働者層と考えられるからである。

20-3図 産業別の契約社員比率の推移

<男性>

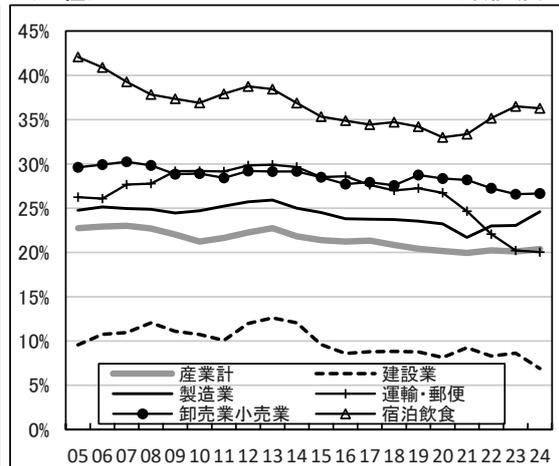
3項移動平均



フルタイム労働者に占める正社員以外の比率

<女性>

3項移動平均



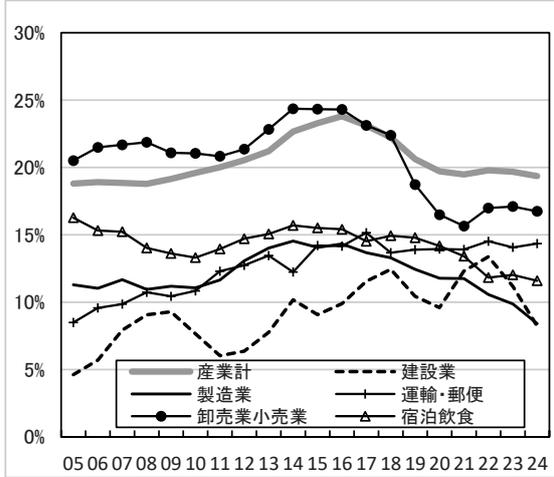
- 20-3 図は産業別に契約社員等の構成比推移をみたものである（構成比は 60 歳未満について「契約社員等人員÷全フルタイム従業員」の式で算出）。左が男性、右が女性であるが、目盛りが異なっていることに注意が必要である。産業計の 2024 年では男性 6.8%、女性 20.4%で女性の構成比は男性のほぼ 3 倍である。

- 男性では宿泊・飲食店の構成比が高く 11~16%で他産業の倍以上である。コロナ禍の 2020 年前後に低下したが、2022 年以降は上昇である。製造業と卸売業・小売業はともに 6%前後である。運輸・郵便は 2012 年頃ほぼ 9%だったが以後次第に低下し、2024 年は 4.6%である。

- 女性でも宿泊・飲食店が三分の一以上の構成比でトップであるが、2005 年以降の 17 年間で 42.1%から 36.3%へ下降傾向である。卸売業・小売業、製造業、運輸・郵便は 25~30%の構成比であるが、2012 年までは横ばい、以降はゆるやかな下降傾向である。

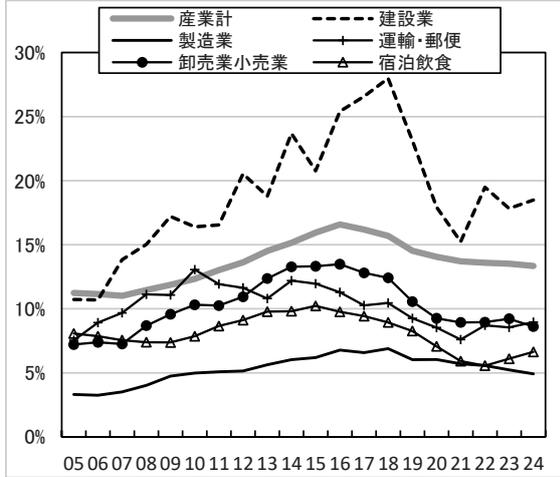
- 20-4 図から 20-6 図までは契約社員等の産業別属性推移を示している。まず 20-4 図は大卒者比率の推移である。全体的に 2015 年までは上昇傾向、以後は下降に転じている。

20-4図 契約社員等の大卒者比率推移
 <男性>

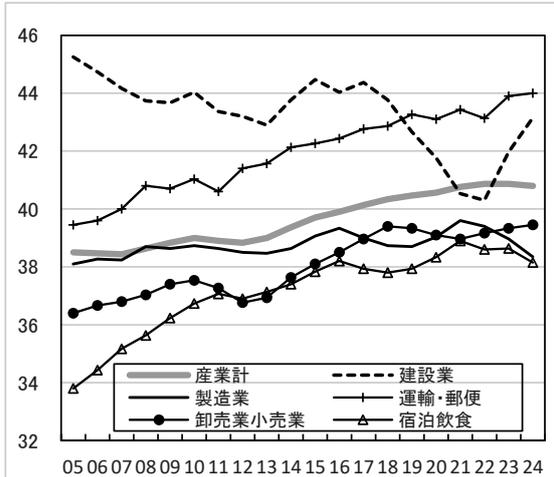


3項移動平均

<女性>

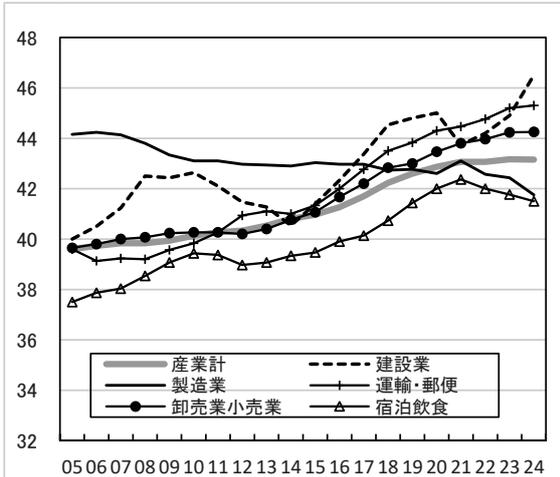


20-5図 契約社員等の平均年齢推移
 <男性>

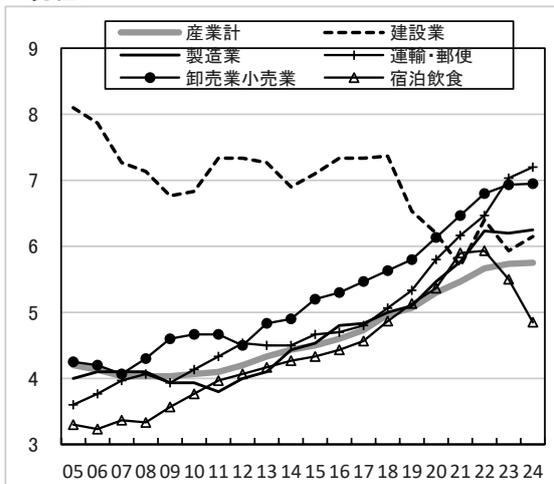


3項移動平均

<女性>

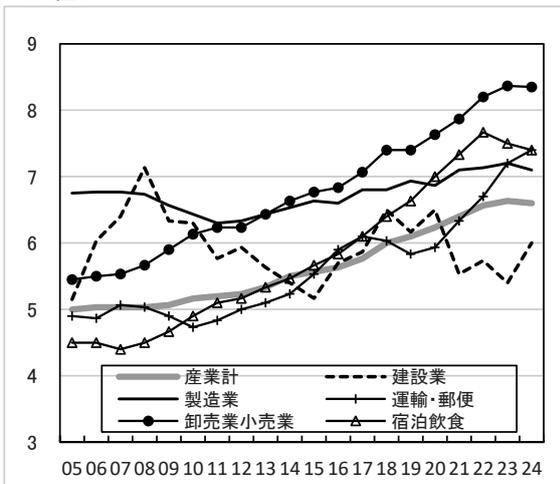


20-6図 契約社員等の平均勤続年数推移
 <男性>



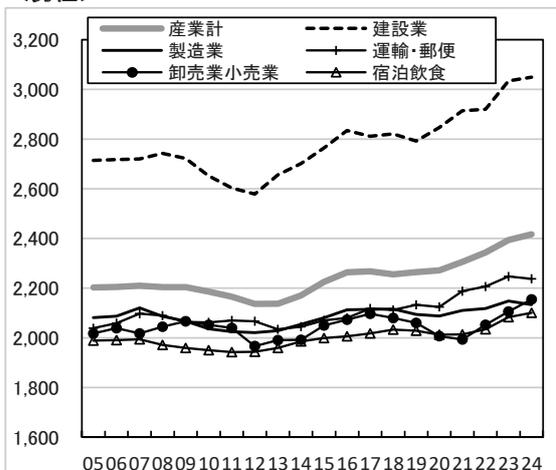
3項移動平均

<女性>



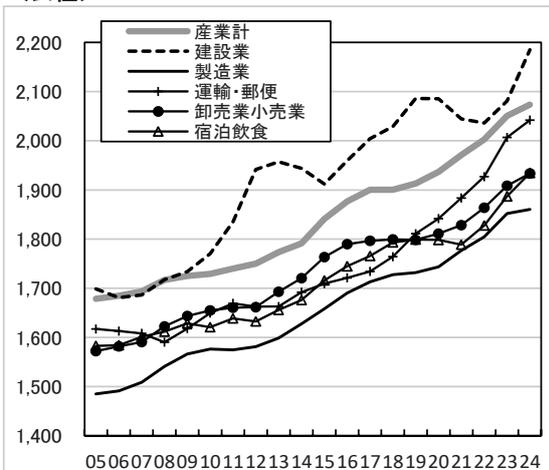
- 20-5 図は 60 歳以上を除外して計算した平均年齢推移である。契約社員等の 2024 年の産業計平均年齢は、男性 40.8 歳女性 43.2 歳、正社員は男性 42.1 歳、女性 39.7 歳なので、男性契約社員は 1.3 歳正社員より低く、女性契約社員は 3.7 歳正社員より高いことになる。男性では卸売業小売業と宿泊飲食業、製造業で 30 歳台、建設業、運輸郵便業は 40 歳台であり、女性ではすべての産業で 40 歳台である。
- 20-6 図は平均勤続年数の推移である。建設業男性を除き、男女とも 2010 年頃から全体的に長勤続化の傾向になっている。男性産業計では 2010 年の 4.1 年から 2024 年の 5.8 年まで 1.7 年の上昇、女性産業計では 5.2 年から 6.6 年へ 1.4 年の上昇である。
- 20-7 図から 20-9 図までは賃金の推移である。まず 20-7 図は平均所定内賃金の推移である。男性は 2012 年までゆるやかな低下傾向、2013 年以降はゆるやかな上昇傾向となっている。女性では一貫した上昇傾向で、2013 年以降上昇ピッチは上がっている。産業別の男性では、建設業が最も高水準、他は 20~21 万の水準で、産業間に大きな差はない。女性でも建設業がもっとも高水準で、製造業が最も低い。

20-7図 契約社員等の平均所定内賃金推移
<男性>



3項移動平均

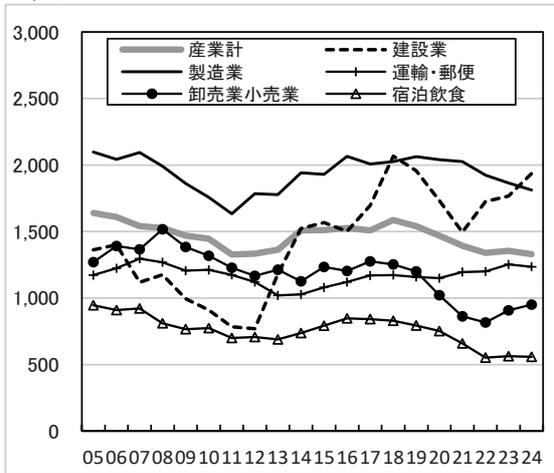
<女性>



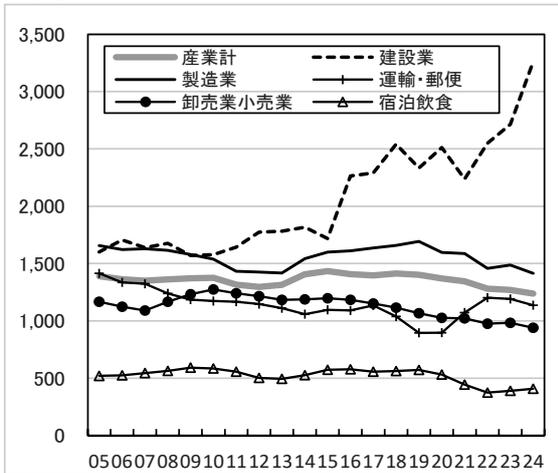
- 20-8 図は一時金・賞与の平均値推移である。男女とも 2012 年がボトムで、以後反転上昇している。産業間の差は所定内賃金より大きく、男女とも建設業と製造業が高く、宿泊・飲食店が最も低い。
- 以上みてきたとおり契約社員賃金の平均値は 2013 年以降右上がりである。しかしこの時期、正社員賃金も上昇しており、正社員賃金との差が縮小したというわけではない。そのことを確かめてみたのが 20-9 図である。各年の産業計正社員水準を 100 として、所定内賃金と年間賃金についてパーシェ比較 (性、年齢をコントロール) を行っているが、つぎの 2 点を指摘することができる。第一に、正社員対契約社員等の賃金差は多くの産業で 100 対 70 程度であるが、建設業では 100 対 86 と雇用形態間の差が小さい。第二に、全体的には 2022

年まで平行線をたどっており、正社員と契約社員等の格差は拡大も縮小もしていないこと。

20-8図 契約社員等の平均賞与一時金推移
＜男性＞

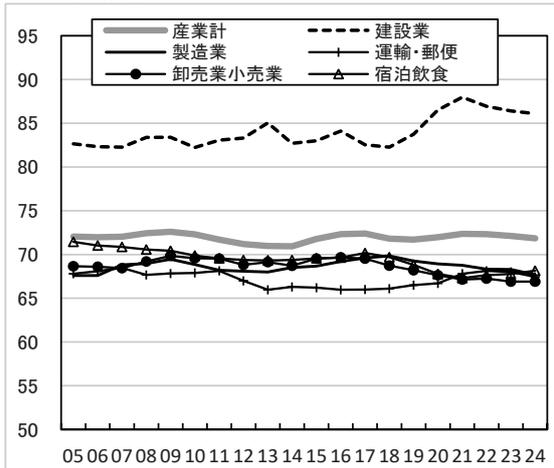


＜女性＞

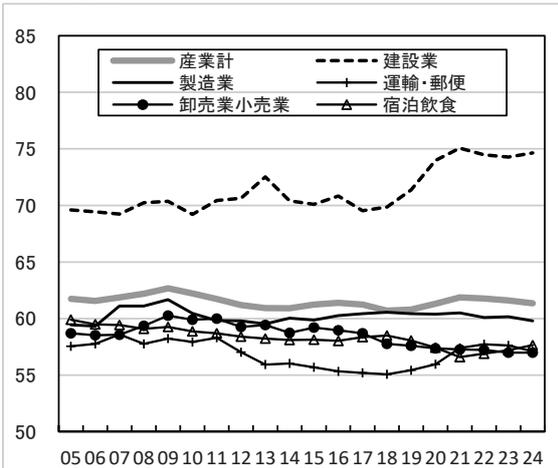


3項移動平均

20-9図 契約社員等のパーシェ比較指数推移
＜所定内賃金＞



産業計の正社員水準=100・3項移動平均
＜年間賞金＞

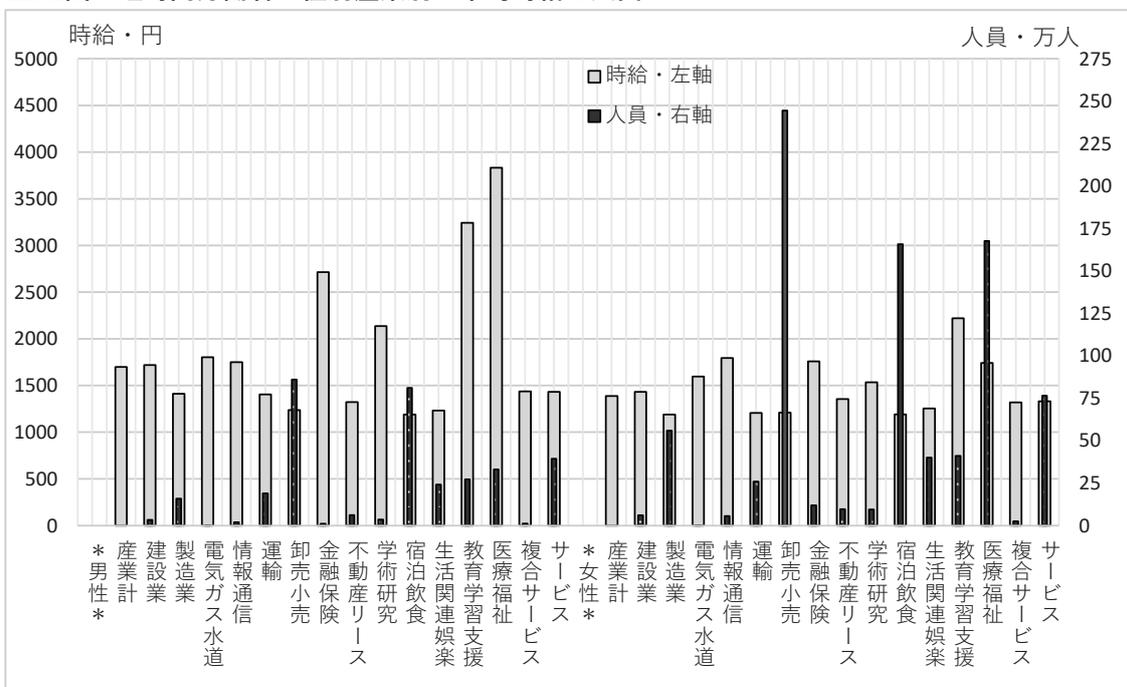


- 最後に契約社員等の有期契約と無期契約の相違を確認しておこう。労働契約法が改正され、2013年4月より有期契約で5年以上同一企業での勤務を続けていたケースでは、労働者からの申し込みがあれば無期労働契約に転換されることになった。20-9表は、契約の有期と無期別に関係指標の推移を示したものである。まず人員比であるが、男女ともに2017年まで無期契約の比率が急ピッチで下がっていった。男性は2005年の40.7%から2017年の19.2%へ21.5ポイントの低下、女性では34.1%から17.4%へ16.7ポイントの低下である。2018年以降は反転上昇し、2024年は男性32.7%、女性は36.1%まで上昇させている。無期契約は有期契約よりも労働時間が長いことが2017年まで特徴となっていたが、2018年以降は差がなくなっている。所定内賃金では全体的に有期契約の方が若干高くなっている。2024年は無期対有期の平均所定内賃金比は99.4対100.3であり、女性もほぼ同じである。しかし一時金では、2016年頃までは有期の方が高かったが、現在では逆転、2024年の無期対有期の金額比は男性124.0対88.3、女性は118.9対89.4である。

21 短時間労働者の人員と労働条件

- 21-1 図では 2024 年の賃金センサスで集計されている産業大分類別の短時間労働者の男女別人員（タテ棒・右目盛り）と平均時給（折れ線・左目盛り）を示している。なお「賃金センサス」では短時間労働者を「1 日または 1 週の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者」と定義している。人員は男性より女性が多い。産業別では、男女とも卸売小売と宿泊飲食が多く、他に女性では医療福祉が多い。平均賃金では男性の医療福祉と教育が 3000 円を超え別格に高い水準である。大学等の非常勤講師や非常勤医師が押し上げた結果と思われる。他に男性の金融保険、学術研究、女性の教育で 2000 円を超えており、高賃金労働者の存在が推測できる。

21-1図 短時間労働者 性別産業別の平均時給と人員

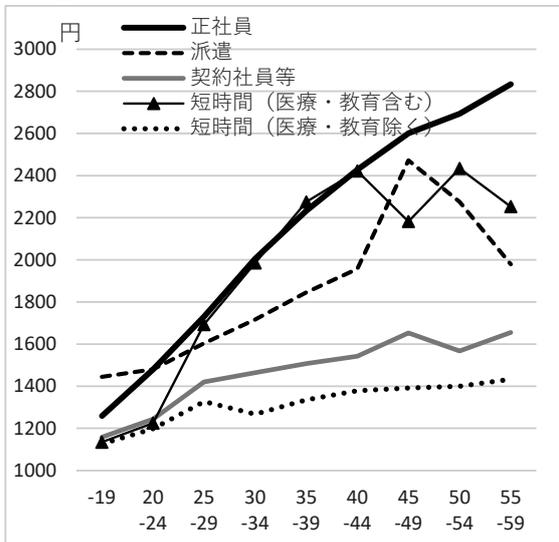


- 21-2 図は雇用形態別の年齢階層別賃金比較である。正社員、派遣労働者、契約社員等、短時間労働者の時間あたり所定内賃金を比較している。派遣労働者は、産業中分類の「職業紹介・労働者派遣業」の集計値である。短時間労働者は「医療・教育を含む」と「医療・教育を除く」の二つを紹介しているが、その理由は図を見れば一目瞭然であろう。男性では「短時間（医療・教育を含む）」のカーブは、非常勤の医師や大学教員に押し上げられ、30 歳台と 40 歳台では正社員より上位に位置している。医療、教育以外の産業では、正社員－派遣－契約社員等－短時間労働者という賃金序列が成立しているようである。雇用形態別の昇給傾向に着目すると、男性では契約社員等と短時間労働者（医療・教育除く）は 50 歳台までごく緩やかな上昇カーブとなっている。女性では派遣と契約社員等、短時間労働者

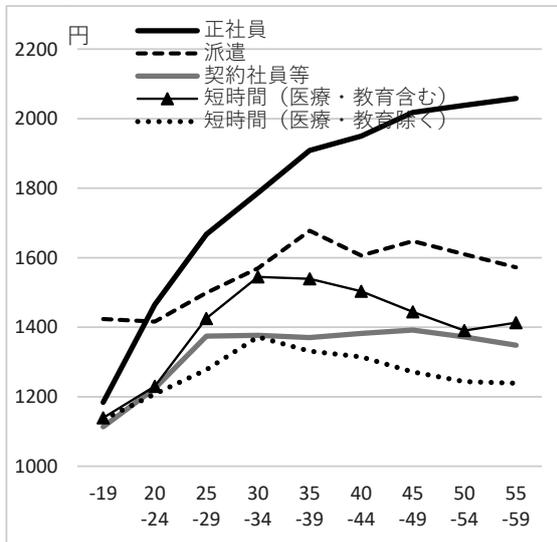
(医療・教育除く)のカーブは30歳台がピークで、以後右下がりとなっている。

21-2図 雇用形態別の時間賃金カーブ

<男性>



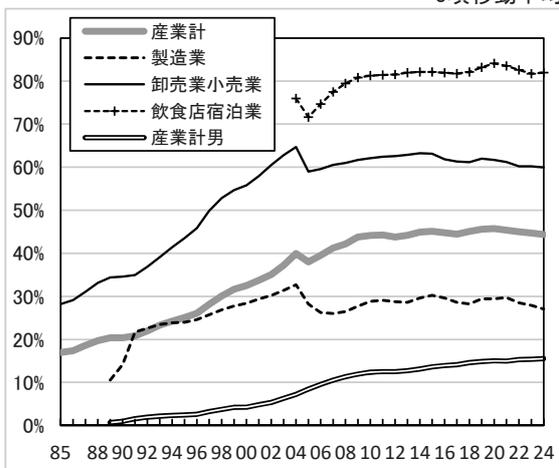
<女性>



- 21-1表と21-2表では短時間労働者の1985年以來の各種指標を、産業計と産業大分類別に示したものである。なお「賃金センサス」の短時間労働者集計では、2019年まで時給3000円以上のデータを除外して集計されていたが、2020年からはそれも含めて集計が行われるようになった。そのため連続性が失われることになるが、それを避けるため厚生労働省は2006年から2019年までのデータについて、「遡及集計値」として時給3000円以上を含めた集計値を公表している。本冊子で紹介しているのはその「遡及集計値」であり、各年に公表されたデータとは若干異なったものであることをお断りしておく。

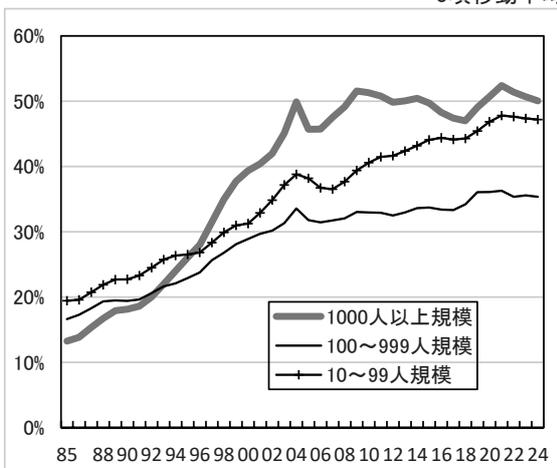
21-3図 産業別女性短時間労働者比率の推移

短時間労働者比率は、短時間労働者数÷全常用労働者数
3項移動平均



21-4図 企業規模別短時間労働者比率の推移

産業計女性労働者について算出
3項移動平均

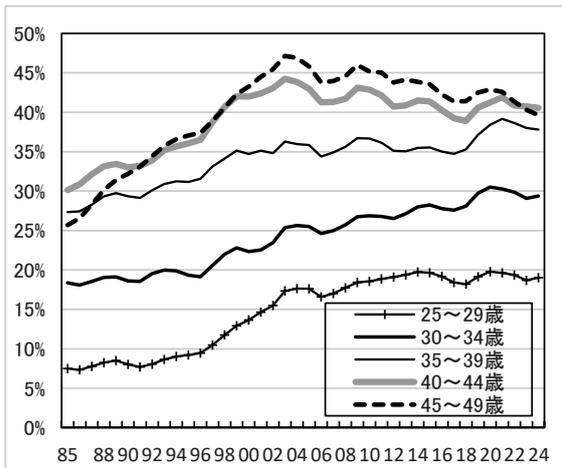


- 21-3図は女性の産業別、21-4図は企業規模別の短時間比率(算式は「短時間労働者数÷(フルタイム労働者数+短時間労働者数)」)の推移を追ったグラフである。いずれの線も

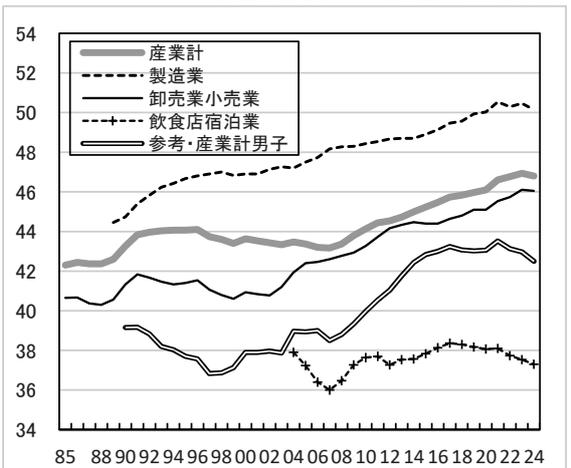
2004年まで右上がりの傾向をたどっていることがわかる。産業別では卸売業小売業、企業規模別では1000人以上規模がもっとも上昇幅が大きい。全体的には2004年まで急ピッチで上昇、2005年に一旦低下、2006年以降は横ばいないし緩やかな上昇という傾向である。

- 2005年に短時間労働者比率が大きく減少していることについてコメントしておきたい。女性の産業計規模計では前年比1.9ポイント減、卸売業小売業では5.7ポイント減である。これは18-1図労働力調査には見られない現象で、その原因は、賃金センサスの調査方法の変更にあったと思われる。2005年調査から「正社員」と「非正社員」に分けた設問になると同時に、従来使用されてきた「パートタイマー」という用語が「短時間労働者」に置き換わることになった。これにより、調査対象事業所が「パートタイマー」として報告してきた「労働時間が正社員とかわらないのに、正社員とは違った雇用形態の社員」、いわゆる「呼称パート」が、調査票記入の際に「短時間労働者」ではなく、「一般労働者・非正社員」として報告が行われるようになったことが考えられる。

21-5図 年齢階層別短時間労働者比率の推移
産業計規模計女性労働者について算出・3項移動平均



21-6図 短時間労働者平均年齢の推移
女性労働者について算出・3項移動平均

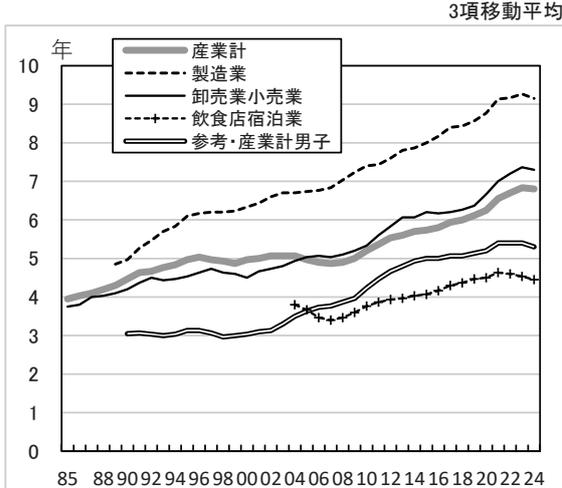


- 21-5図は女性の年齢階層別に短時間比率の推移を追ったグラフである。2004年にかけてすべての階層で短時間比率が上昇しているが、ここではふたつの点に注目しておきたい。第一は、1990年代後半からの25-29歳層の比率上昇である。これについては前章ですでにコメント済みであるが、「組織に拘束されない自由な生き方」を目指したのではなく、就職氷河期でのやむを得ない選択だったと思われる。第二は45-49歳層である。1980年代は30~44歳層の短時間比率がもっとも高く、短時間労働は子育て期女性に特徴的な働き方であった。しかし90年代後半から今日まで、45-49歳層がもっとも高い短時間比率となっている。80年代までこの年齢層は子育て期をほぼ完了させ、フルタイムへの復帰、あるいは労働市場からのリタイアを選んでいただと思われる。しかし今日では短時間労働の中心的な役割を担っている。その背景にあるのは、晩婚化によって子育て期が後ろにずれたためなのか、あるいは賃金水準が停滞するなかで家計補助労働を続けざるを得ないためなのか、ある

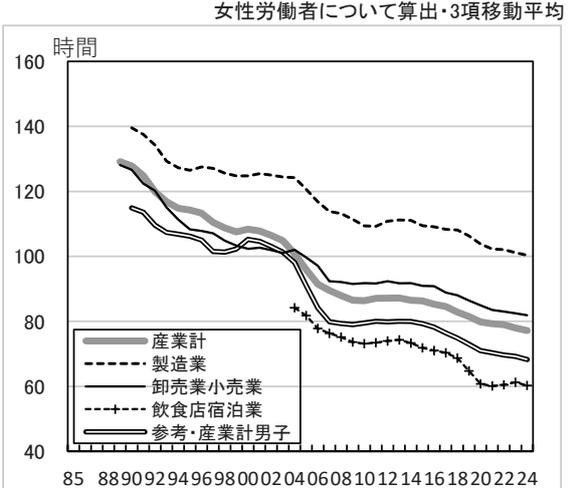
いは働き続けることへのこだわりなのか、おおいに気になるところである。

- 21-6 図は平均年齢、21-7 図は平均勤続年数の推移である。全体的には女性短時間労働者の高齢化、長勤続化が進行中であるが、その流れは短時間比率の上昇が一段落した 2006 年以降に顕著となる。男性短時間労働者についても 2006 年以降高齢化と長勤続化が始まっている。

21-7 図 短時間労働者平均勤続年数の推移



21-8 図 産業別短時間労働者月間労働時間数の推移



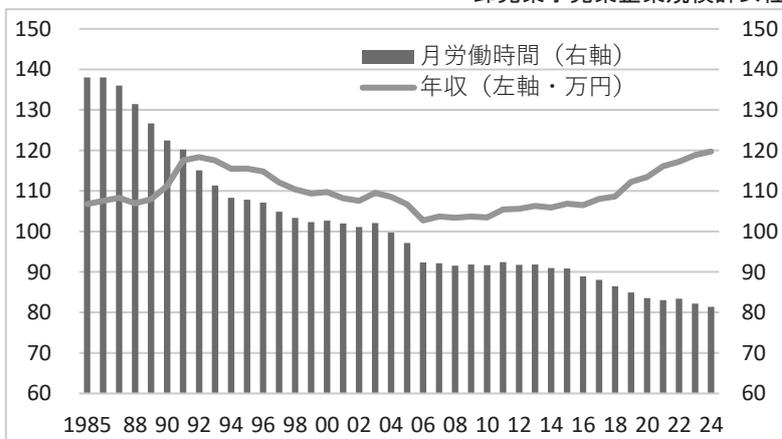
- 1989 年以降の賃金センサスでは短時間労働者の 1 カ月の労働日数と 1 日あたりの労働時間が集計されているが、全体的に減傾向である。「労働日数×1 日あたり労働時間」の算式で月間労働時間を推計した結果が 21-8 図である。産業別では製造業で長く宿泊業飲食店で短くなっているが、いずれの産業も短時間化が進行中である。産業計では 1989 年の 129.1 時間から 2024 年の 77.2 時間まで 51.9 時間、40.2%の減である。

- なぜ短時間労働者の月間労働時間は短縮化の方向に進んでいるのか。大きな理由の一つは、「年収の壁」である。自分の所得税非課税上限の 103 万円、勤務先での社会保険加入義務が発生する 106 万円、夫の社会保険の扶養から外れる 130 万円、配偶者特別控除額適用の限度となる 150 万円など、税・社会保険料を抑えるための「年収の壁」がいくつか存在する。そのため多くの短時間労働者は労働時間を抑え、収入を一定範囲にとどめることを選択するという説明である。

- 21-9 図は卸売業小売業女性短時間労働者の年収推移（折れ線）と月労働時間推移（タテ棒）を重ね合わせたグラフである。年収は 1990 年から 2024 年まで 105~120 万の狭い幅のなかで推移しており、「年収の壁」による説明は説得力がありそうである。しかし 21-8 図によれば、男性短時間労働者の月間労働時間数も女性と同じペースで減少しており、男性にも「年収の壁」はあるのかどうか、説明が待たれるところである。

21-9図 女性短時間労働者の年間賃金と月所定実労働時間推移

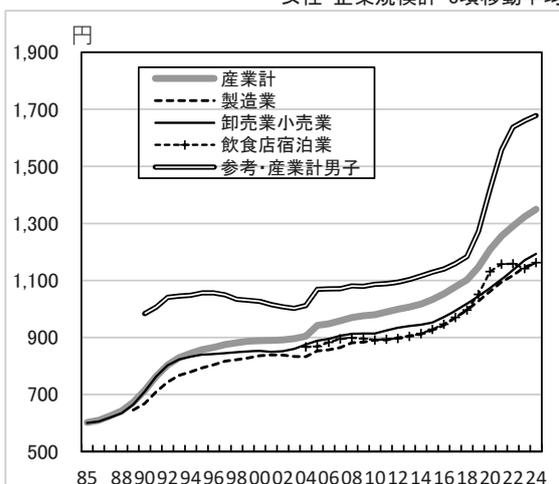
卸売業小売業企業規模計女性



注) 年収は「時給×1日労働時間×1ヶ月実労働日数×12+年間賞与」の算式で計算

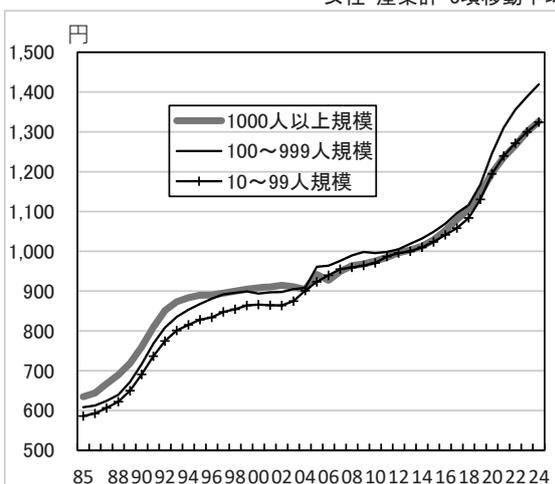
21-10図 産業別短時間労働者平均時給の推移

女性・企業規模計・3項移動平均



21-11図 企業規模別短時間労働者平均時給の推移

女性・産業計・3項移動平均



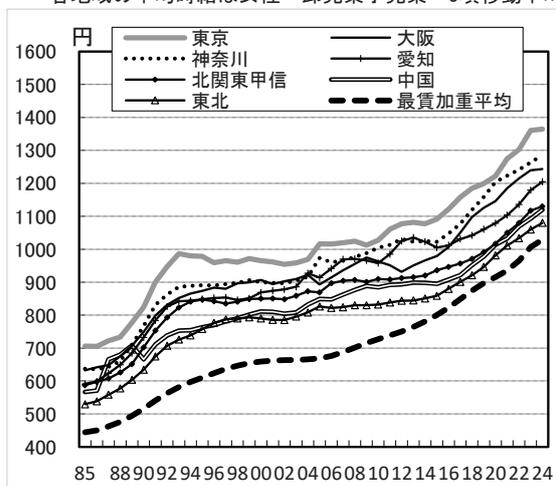
□ 21-10 図から 21-15 図までは短時間労働者賃金の推移を追っている。まず 21-10 図は産業別の時給推移である。全体的には一貫した上昇傾向で、フルタイム労働者の賃金水準が停滞する 1997 年以降も上昇傾向が続いている。2020 年に急上昇しているのは、それまで算入してこなかった 3000 円を超える時給をこの年から算入するようになったことによる。また 2005 年にも産業計が大幅上昇しているが、これはこの年の賃金センサス調査票で従来の「パートタイマー」から「短時間労働者」に名称変更が行われ、その結果、社会通念としての「パート」には含まれていなかった医療・教育関連の高賃金職種の短時間労働者が表面化し、その結果、産業計の平均時給が押し上げられたと考えられる。そのため短時間労働者賃金の長期推移をみるにあたって産業計のデータを指標とするのは要注意である。

□ 21-11 図は卸売業小売業の企業規模別時給推移である。2003 年頃までは「大企業ほど時給が高い」という状況であったものが、以後規模間の差は縮小していく。2018 年以降は 100-

999人規模が最も高く、1000人以上規模と10-99人規模は同水準となっている。

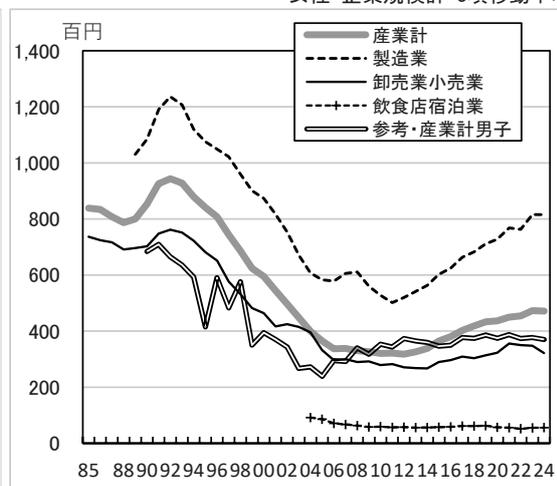
21-12図 地域別短時間労働者平均時給の推移

各地域の平均時給は女性・卸売業小売業・3項移動平均



21-13図 産業別短時間労働者平均一時金額の推移

女性・企業規模計・3項移動平均



- 21-3 表と 21-12 図は地域別の時給推移（女性・卸売業小売業）である。各地域とも上昇傾向であるが、高水準の東京、神奈川と比較すれば、下位の東北や中国の上昇ピッチは低い。東京を 100 とした東北の比較指数を計算してみると、1985 年は 75.0 だったものが 2004 年の 83.4 まで格差縮小傾向をたどり、2011 年には 79.0 と再拡大する。以後は 78 前後の指数が 2024 年まで続いている。
- 21-13 図は年間の一時金・賞与推移である。いずれの産業も 1993 年頃から急下降である。女性産業計ではピークが 1992 年の 9 万 8800 円、2009 年は 3 万 2000 円であり下落率は 68% である。フルタイム労働者の平均一時金額もこの間 111 万 6000 円から 81 万 4000 円へ下落しているが、下落率は 27% である。短時間労働者の一時金・賞与は少額の上で下落幅も大きく、支払う制度そのものが廃止されつつあるかのようなようである。ただし 2014 年以降は反転上昇し、2024 年の平均額は 4 万 9000 円である。
- 21-4 表は一般労働者と短時間労働者の各種比較指標の推移である。21-14 図は、女性短時間労働者賃金の時給を男女の女性フルタイム労働者の平均時間あたり所定内賃金と、一時金まで含めた時間あたり年間賃金と比較している。グレー太字の時間あたり所定内賃金比較をみていくと、2002 年までは右下がり、2003 年以降は緩やかな右上がり傾向となっている。まず 2003 年までの期間であるが、1985 年の 72.8 から 2002 年の 62.4 まで 10.4 ポイント時給格差が拡大したことになる。しかしこれについては二つの事情を考慮しなければならない。一つは完全週休二日制の普及など、フルタイム労働者の時間あたり賃金の上昇には時短効果が含まれていることである。賃金センサスで集計されている女性の月間所定内実労働時間は、1985 年から 2002 年まで 179 時間から 165 時間へ 7.8% の短縮である。もう一つは女性フルタイム労働者の急速な高学歴化であり、その時間あたり賃金の上昇に

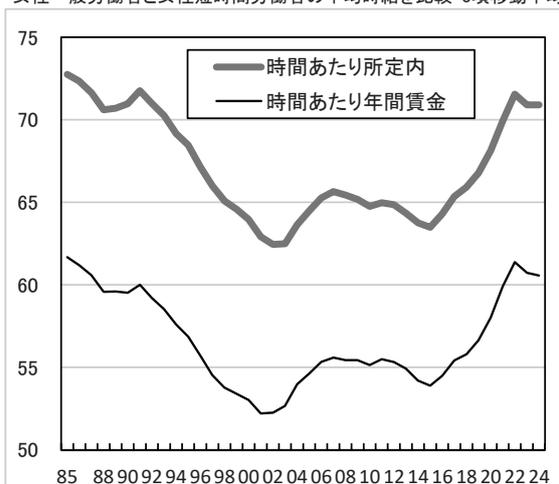
はその効果が含まれているということである（高学歴化による女性平均賃金の押し上げ効果については第12章参照）。時短効果がなくなった2003年以降、とくに2016年以降は、女性高学歴化効果が働き続けているにもかかわらず、格差縮小に転じている。

21-4表
【一般と短時間労働者の賃金比較指標の推移】
一般労働者は産業計・企業規模計

		年																
		1985	1990	1995	1997	2000	2005	2010	2013	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
女性・短時間 (産業計)	時間賃金 (円)	595	712	854	871	889	942	979	1007	1032	1074	1105	1127	1323	1290	1270	1312	1387
	比較指数 (女性・一般=100)	73.0	71.7	68.6	65.6	64.1	64.8	65.0	64.6	63.5	65.5	66.7	65.5	74.3	70.7	70.9	73.0	68.8
	比較指数 (男性・一般=100)	43.5	43.1	43.4	41.7	42.3	43.3	45.6	46.6	46.2	48.5	49.8	49.9	56.6	54.8	55.0	56.3	53.1
	時系列指数 (2013年=100)	63.1	75.2	89.1	89.6	90.9	94.5	97.0	100.0	101.4	105.8	108.3	110.6	122.8	117.6	119.7	125.0	128.6
女性・短時間 (卸売小売業)	時間賃金 (円)	594	708	838	843	855	889	913	941	954	996	1019	1041	1156	1107	1126	1176	1210
	比較指数 (女性・一般=100)	73.0	71.7	68.6	65.6	64.1	64.8	65.0	64.6	63.5	65.5	66.7	65.5	74.3	70.7	70.9	73.0	68.8
	比較指数 (男性・一般=100)	43.5	43.1	43.4	41.7	42.3	43.3	45.6	46.6	46.2	48.5	49.8	49.9	56.6	54.8	55.0	56.3	53.1
	時系列指数 (2013年=100)	63.1	75.2	89.1	89.6	90.9	94.5	97.0	100.0	101.4	105.8	108.3	110.6	122.8	117.6	119.7	125.0	128.6
女性・一般	時間賃金 (円)	814	987	1222	1286	1334	1372	1405	1456	1502	1520	1528	1589	1555	1565	1588	1611	1759
	指数 (女性・一般=100)	59.6	60.1	63.3	63.6	66.1	66.8	70.2	72.1	72.8	74.0	74.7	76.2	76.2	77.5	77.5	77.2	77.2
	指数 (男性・一般=100)	55.9	67.8	83.9	88.3	91.7	94.2	96.5	100.0	103.2	104.4	105.0	109.1	106.8	107.5	109.1	110.7	120.8
	時系列指数 (2013年=100)	55.9	67.8	83.9	88.3	91.7	94.2	96.5	100.0	103.2	104.4	105.0	109.1	106.8	107.5	109.1	110.7	120.8
男性・一般	時間賃金 (円)	1032	1255	1563	1641	1678	1666	1684	1746	1825	1842	1857	1932	1878	1883	1909	1932	2123
	賞与含む時間賃金 (円)	639	756	892	892	894	915	939	964	980	1022	1050	1070	1188	1142	1166	1206	1246
	比較指数 (女性・一般=100)	61.9	60.3	57.1	54.4	53.2	55.0	55.7	55.2	53.7	55.5	56.5	55.4	63.3	60.6	61.1	62.4	58.7
	比較指数 (男性・一般=100)	35.4	34.5	34.9	33.4	34.3	35.2	37.9	38.4	37.6	39.1	40.4	40.3	46.2	45.2	45.5	46.0	43.1
女性一般高卒35歳標準労働者所定内(百円)	所定内月額 (百円)	1457	1747	2065	2134	2215	2236	2290	2344	2434	2477	2475	2510	2519	2536	2589	2626	2780
	時系列指数 (2013年=100)	62.2	74.5	88.1	91.0	94.5	95.4	97.7	100.0	103.8	105.7	105.6	107.1	107.5	108.2	110.5	112.0	118.6
	賞与含む時間賃金 (円)	1806	2191	2553	2672	2607	2597	2475	2510	2610	2614	2596	2658	2573	2527	2562	2621	2889
	所定内月額 (百円)	2458	2923	3320	3394	3393	3408	3324	3310	3405	3410	3376	3380	3388	3372	3420	3509	3691
男性一般高卒35歳標準労働者所定内(百円)	時間賃金 (円)	1366	1642	1930	2020	2020	2053	2002	2018	2064	2054	2046	2086	2041	2019	2048	2088	2278
	時系列指数 (2013年=100)	67.7	81.4	95.6	100.1	100.1	101.7	99.2	100.0	102.3	101.8	101.4	103.4	101.1	100.0	101.5	103.5	112.9
	賞与含む時間賃金 (円)	1806	2191	2553	2672	2607	2597	2475	2510	2610	2614	2596	2658	2573	2527	2562	2621	2889
	所定内月額 (百円)	2458	2923	3320	3394	3393	3408	3324	3310	3405	3410	3376	3380	3388	3372	3420	3509	3691
男女計・一般	時間賃金 (円)	179	177	171	167	167	165	165	163	164	165	164	160	165	165	165	166	160
	時系列指数 (2013年=100)	83.6	94.5	104.3	106.2	104.8	101.9	100.6	100.0	100.4	100.1	101.8	100.9	102.9	102.4	101.9	102.4	109.2
	所定内月額 (百円)	2590	2886	3170	3189	3180	3067	2992	2965	3012	3021	3000	3037	2904	2994	3037	3125	3223
	時系列指数 (2013年=100)	87.4	97.4	106.9	107.6	107.3	103.4	100.9	100.0	101.6	101.9	101.2	102.5	98.0	101.0	102.4	105.4	108.7

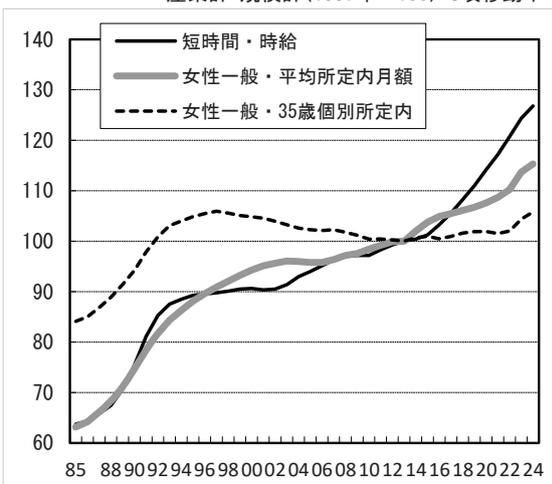
21-14図 一般労働者との時給比較指数

女性一般労働者と女性短時間労働者の平均時給を比較・3項移動平均



21-15図 短時間労働者時給と一般の時系列指数

産業計・規模計(1997年=100)・3項移動平均



- このようにフルタイムと短時間の時間あたり平均賃金の比較は一筋縄ではいかないむずかしい問題が伴う。視点をかえて、フルタイム労働者賃金と短時間労働者賃金の上昇率を比較したのが 21-15 図である。比較しているのは女性一般の平均所定内賃金と個別賃金（高卒 35 歳標準労働者）、そして短時間労働者の平均時給であり、いずれも 2013 年水準を 100 とした時系列指数である。これによれば一般労働者個別賃金は 1997 年をピークに下降に転じているのに対し、短時間労働者賃金（年齢、勤続による賃金差がごくわずかなので、平均賃金即個別賃金である）は高学歴化、高年齢化効果によって上昇する一般労働者平均賃金とほぼ同じ上昇をたどったといえる。短時間賃金は一般の個別賃金よりもはるかに高い上昇率だったということである。2013 年から 2024 年までの上昇幅は、短時間労働者の時給が最も高く 26.8%、次いで一般労働者平均賃金の 15.3%、一般労働者の個別賃金は 5.8%の上昇にとどまっている。

22 地域別の賃金

- 本章では都道府県別、地域ブロック別の賃金水準推移を見ていくことにする。図表はすべて男女各年の全国計産業計企業規模計を 100 とした比較指数であり、パーシェ式で算出を行っている。ただし「賃金センサス」の地域別集計は学歴、勤続年数別には行われておらず利用できるのは性別年齢階層別集計表に限られているので、第 2 章などで使用した「学歴、勤続年数、年齢」をコントロールした計算手法はとることができず、年齢別構成のみコントロールした計算を行っている。指数の上下動は絶対水準の上下動を示すものではなく、総合的なポジションの上下動を示している。22-1 表と 22-2 表は性別、産業別、企業規模別に地域別所定内賃金を比較した結果であり、22-3 表と 22-4 表は賞与・一時金についての比較表、22-5 表から 22-7 表までは推移表である。

- 22-1 図は東京、大阪、神奈川、愛知の 4 都府県と北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、中国、東北の 3 ブロックの 7 地域の産業計所定内賃金について、1985 年以降の 39 年間の推移を追ったグラフである。左側が男性、右側が女性であり、上段は企業規模計、中段が 1000 人以上規模、下段が 10-99 人規模である。

- まず規模計男性の上段左図をみると、東京は 2000 年以降上昇傾向をたどり、2015 年から 2016 年にかけてピークを迎え、以後右下がりに転じ、2001 年頃のポジションに戻っている。大阪の低下傾向は 1995 年頃から 2008 年にかけて徐々に進行し、リーマンショックから 2012 年にかけて一挙に進み、2 位の座を神奈川に譲ることになる。以後、いったん持ち直すが、2019 年以降、愛知とともに低下傾向である。東北は 2010 年以降緩やかな上昇傾向である。

- 上段右図の企業規模計の女性をみると、2015 年頃からの東京、大阪、神奈川、愛知の低下傾向と東北の上昇傾向は男性より顕著である。

- 中段の 1000 人以上規模をみると、男性では 2008 年頃まで東京、神奈川、愛知、北関東で上昇、2014 年以降は全体的に下降という傾向である。女性では、北関東、中国、東北で一貫した下降傾向、東京、大阪、神奈川、愛知では 2014 年以降低下傾向で、低下幅は男性より大きい。

- 22-2 図と 22-3 図は男性の地域ごとの企業規模別、産業別ポジション推移を対比したものである。男性所定内賃金について全国産業計規模計を 100 としたパーシェ式で算出していることは 22-1 図と同じである。

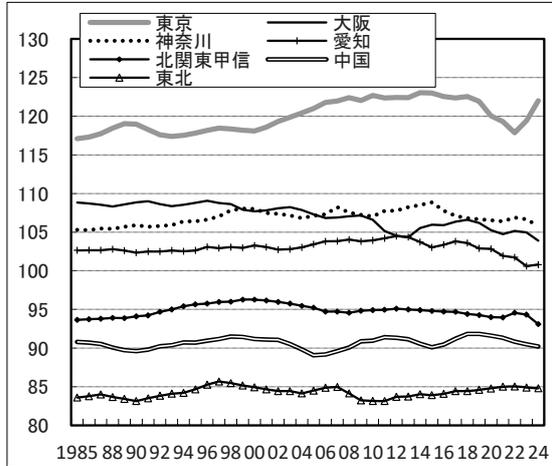
22-1図 8地域の賃金ポジションの推移

3項移動平均

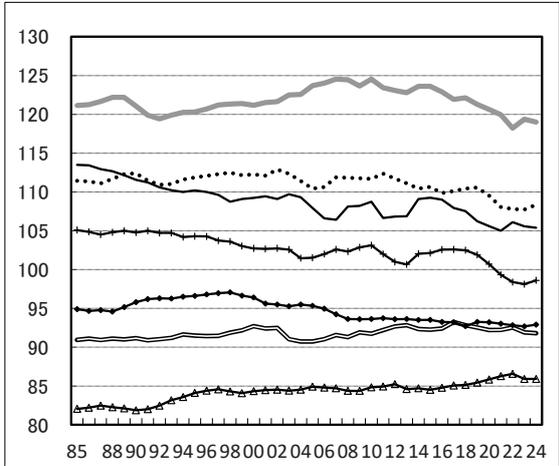
所定内賃金・各年男女それぞれの全国計規模計を100としたパーシェ式で計算

産業計規模計

<男性>

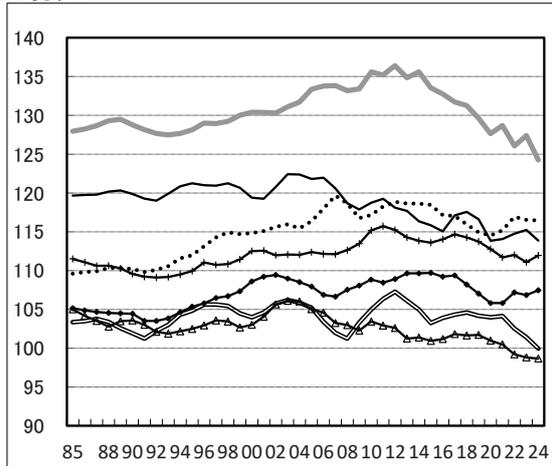


<女性>

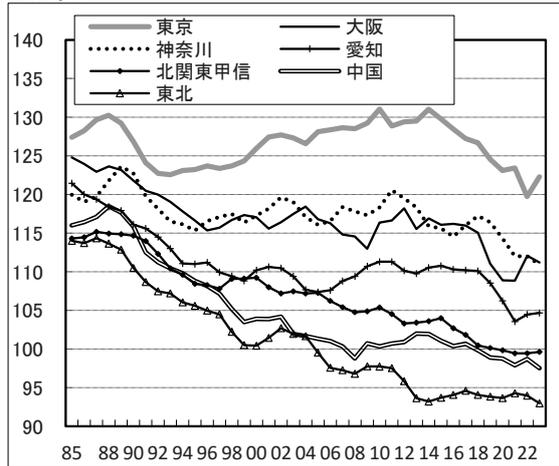


産業計1000人以上規模

<男性>

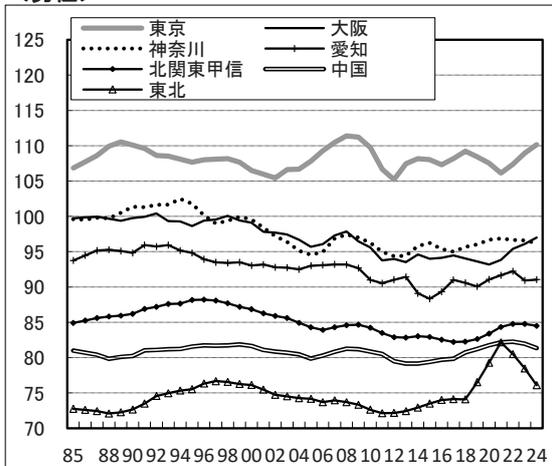


<女性>

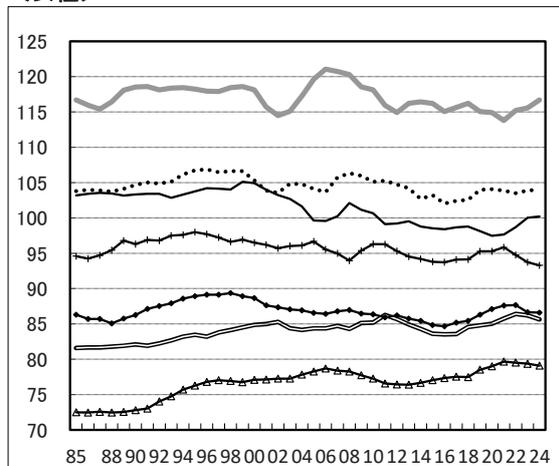


産業計10~99人規模

<男性>



<女性>



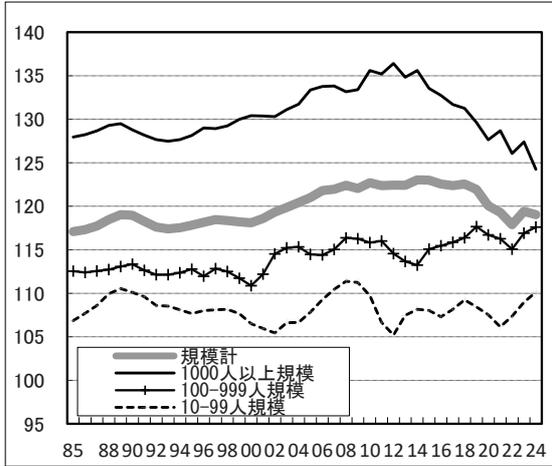
22-2図 各地域の規模別産業別ポジション推移 1

3項移動平均

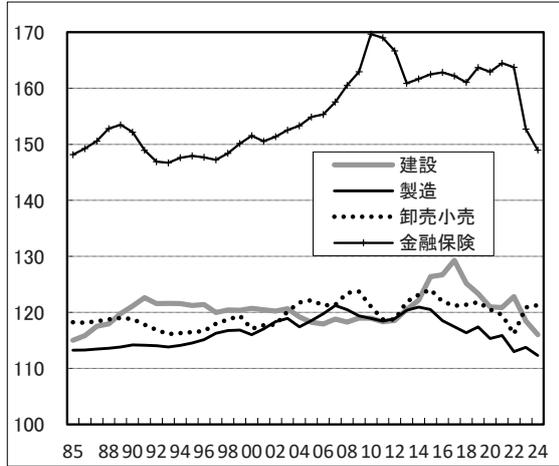
所定内賃金男性・各年全国計産業計規模計を100としたパーシェ式で計算

東京

<規模別>

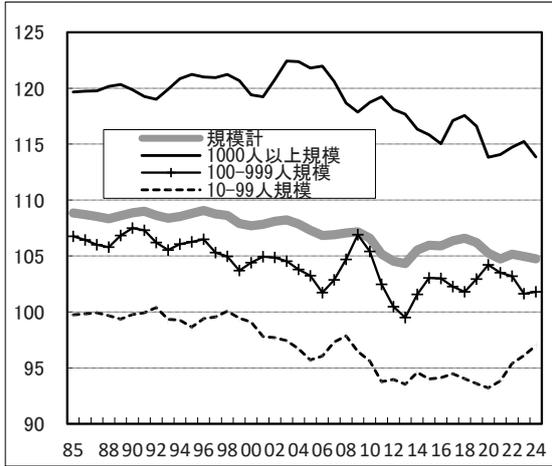


<産業別>

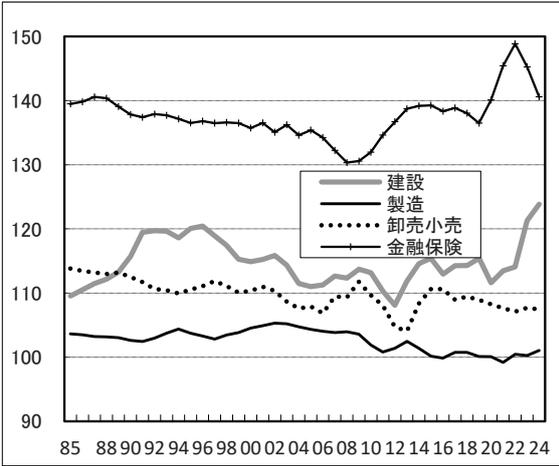


大阪

<規模別>

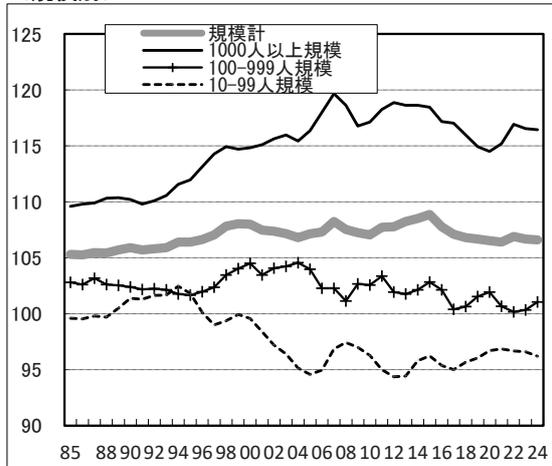


<産業別>

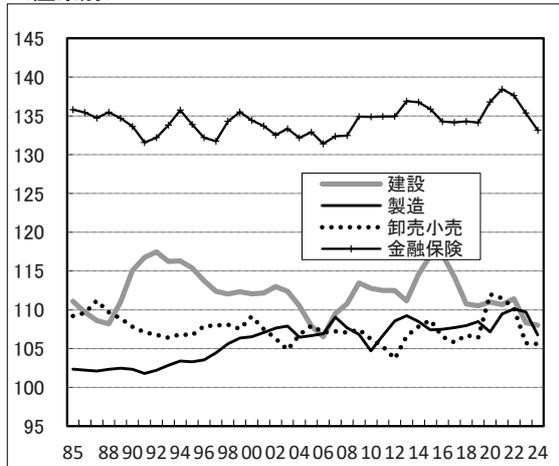


神奈川

<規模別>



<産業別>



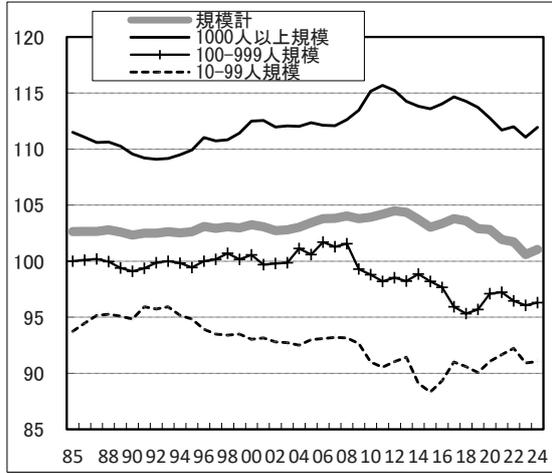
22-3図 各地域のポジション推移 2

3項移動平均

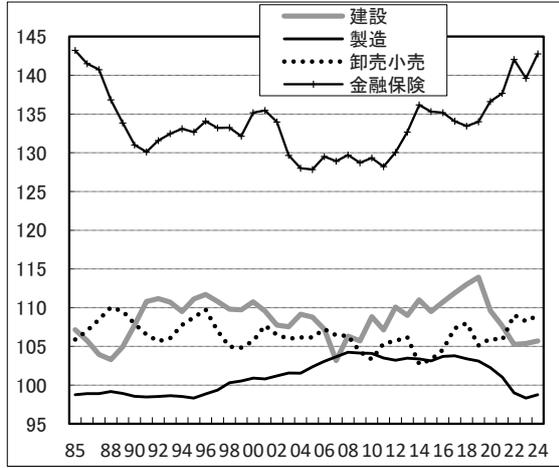
所定内賃金男性・各年全国計産業計規模計を100としたパーシェ式で計算

愛知

<規模別>

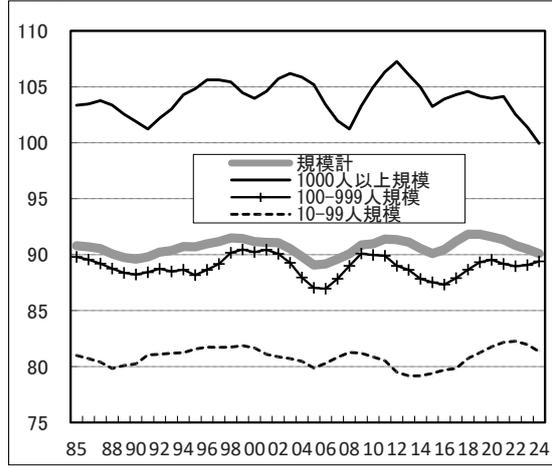


<産業別>

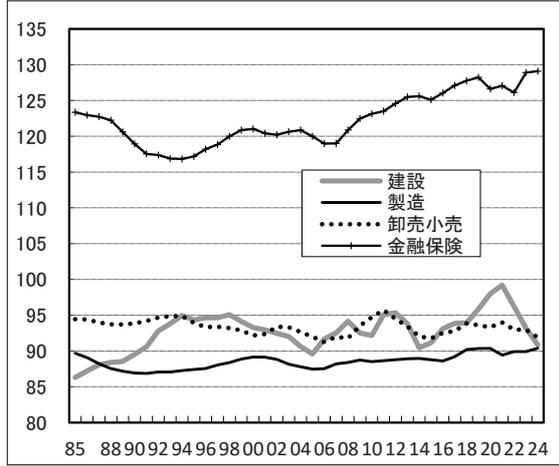


中国

<規模別>

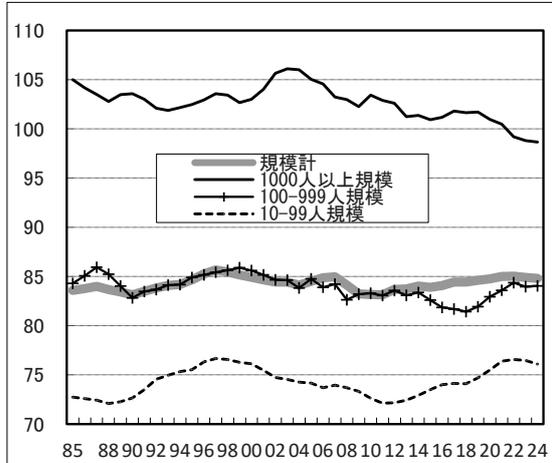


<産業別>

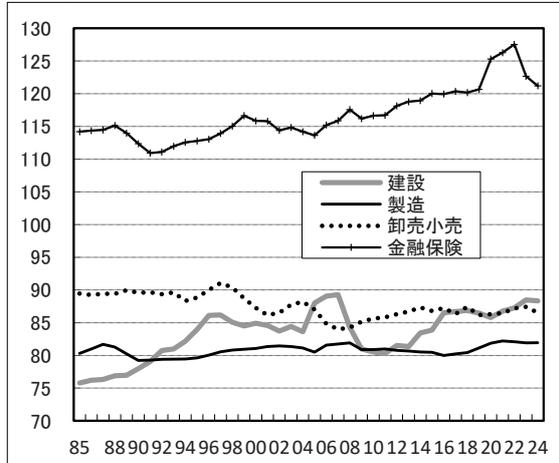


東北

<規模別>



<産業別>

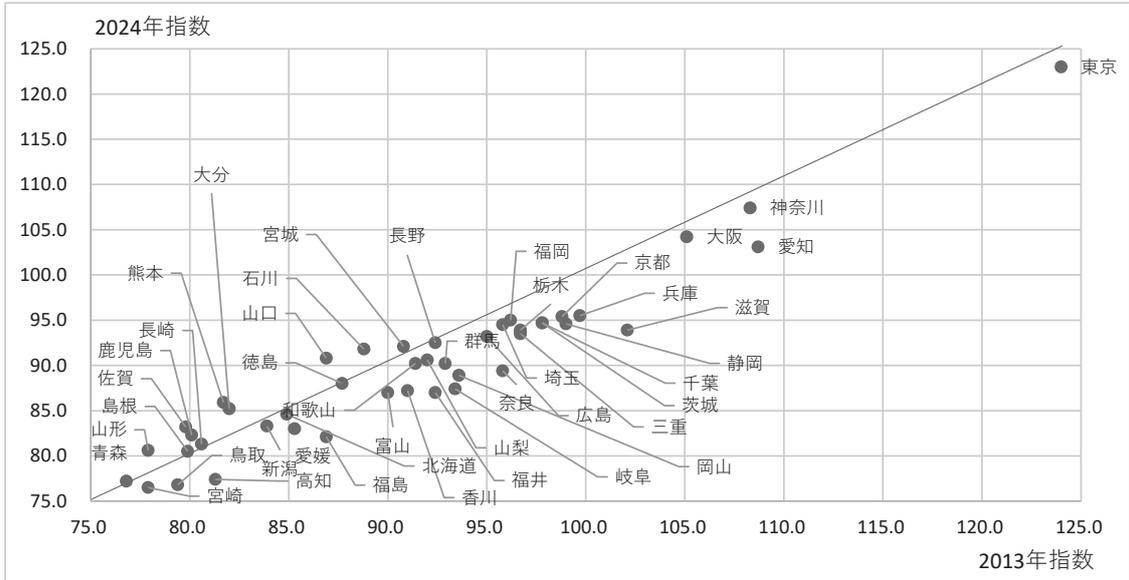


- 22-2 図上段の東京からみていこう。2012 年までの東京の上昇をリードしたのは金融保険業だったようである。2014 年以降は金融保険業横ばいだったが、2023 年に急落している。建設業、製造業、卸売小売業は右下がりである。
- 中段の大阪はすべての企業規模で低下傾向である。産業別では製造業が一貫した右下がり傾向である。建設業は 2023 年以降急上昇している。万博特需であろうか。
- 神奈川は 1995 年以降の 10 年間、1000 人以上規模の上昇、10-99 人規模下降傾向が顕著であり。規模間の差が拡大していったといえそうである。2019 年以降、4 産業いずれも右下がりとなっている。
- 22-3 図上段は愛知であるが、ここでも神奈川と同様、1995 年以降に 1000 人以上規模の上昇、10-99 人規模下降傾向をみることができる。第 3 章で、「規模間賃金格差拡大は製造業で顕著な傾向」であることを指摘したが、神奈川、愛知ともに製造業のウエイトが高い地域である。
- 中段は中国である。1985 年から 95 年にかけての建設業、2007 年以降の金融保険は他の地域（神奈川を除く）と同様に上昇傾向であるが、その他の折れ線は上下動を伴いながらもほぼ横ばいである。下段の東北は、2018 年以降 1000 人以上規模は下降、100-999 人規模と 10-99 人規模が上昇していることが注目される。
- 22-4 図は 2013 年以降の都道府県別年間賃金水準（産業計規模計男性）の動きを見るために作成した散布図である。ヨコ軸は 2013 年、タテ軸は 2024 年の水準ポジション（全国計=100）をとっている。ナナメ線は両年のポジションが同一のラインであり、ナナメ線より上に位置していれば、ポジションが上昇したことを示し、下に位置していればポジションが下がったことを意味する。注目すべきは、水準が低い県の多くがポジションを上昇させていることである。ナナメ線より上に位置してポジションを上昇させているのは 16 県で、上昇幅順に列挙すると、岩手、熊本、山口、佐賀、大分、秋田、石川、山形、沖縄、鹿児島、宮城、長崎、島根、青森、徳島、長野で、いずれもポジションが低い県である。
- 22-5 図は 2013 年と 2024 年の都道府県別高卒採用賃金（男女計）についての散布図である。22-4 図と同じくヨコ軸は 2013 年、タテ軸が 2024 で、右方ほど 2013 年採用給が高く、上方に位置するほど 2024 年採用給が高いことを意味する。全国計は 2013 年 156,000 円、2024 年 197,500 円で上昇率は 26.6%であるが、ナナメ線は 26.6%上昇ラインで、ナナメ線より上方にあれば全国計より高い上昇率、下方にあれば低い上昇

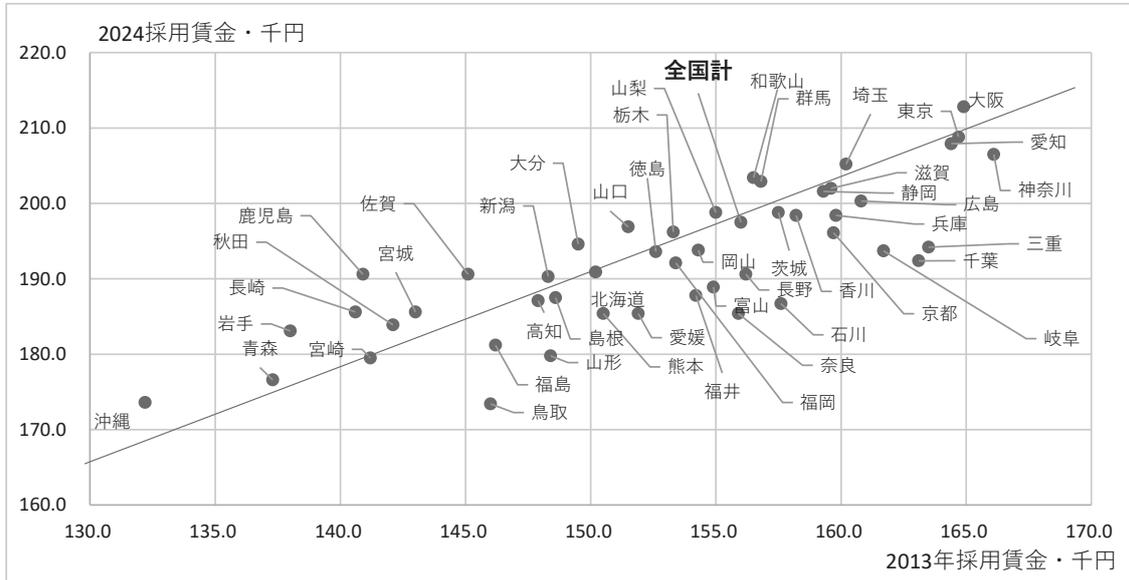
率を意味する。ナナメ線より上方には 22-4 図と同じく東北、九州の県名がつかっている。22-1 図の東北ブロックの傾向も考えあわせれば、2013 年以降、地域間の賃金格差は縮小傾向にあるといえそうである。

22-4図 2013年と2024年の都道府県別の賃金ポジション

男性産業計規模計年間賃金の全国平均を100としたパーセン指数 ココ軸は2013年、タテ軸は2024年の指数



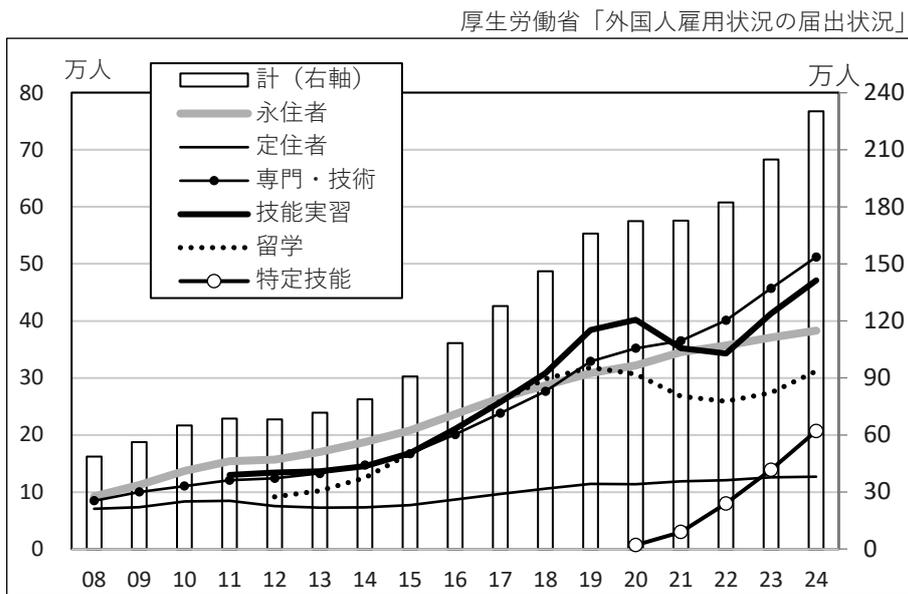
22-5図 都道府県別の高卒男女計採用賃金 2013年と2024年



23 外国人労働者

- 「賃金センサス」の2019年版から外国人労働者の集計結果が公表されるようになった。とはいっても特別の調査を行ったわけではなく、従来の個人票の末尾に「在留資格番号・日本人及び特別永住者等は記入不要です」との記入欄が設けられ、そこに記入された在留資格番号をキーとした集計を行うという方式である。集計表の形式は、賃金センサスの一般的な集計表と比べてはるかに少なく、性別や年齢別集計はなく、すべて男女計年齢計の集計値である。しかし従来の外国人労働者の調査が人員調査にとどまっていたことを考えると、賃金センサスの集計表は画期的といえる。
- 法務省の「在留外国人統計」によれば、2024年12月時点の在留外国人数は376万8977名（外交関係者と観光客など短期滞在者は除く）で、これは茨城県や広島県、大阪市の人口を上回る数である。

23-1図 在留資格別の外国人被雇用者数推移



注) 「専門・技術」には「特定技能」を含んでいない。

- 23-1 図は外国人被雇用者数の推移である（厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」）。2024年の被雇用者総数は230万2587名である。この厚生労働省調査では、「特別永住者（戦前から日本に居住する朝鮮半島、台湾出身者で27万4023名）」を外国人として扱っていない。外国人被雇用者数は特別永住者を除いた在留外国人総数の65.9%となり、これが外国人の被雇用者率である。

- 23-1 図では被雇用者総数の推移をタテ棒・右目盛で示している。調査が開始された 2008 年は約 49 万人で、2024 年までの 16 年間に 4.7 倍に増大したことになる。2014 年まで緩やかな上昇であったが、2015 年以降急増傾向となり、コロナ禍発生前の 2019 年まで毎年ほぼ 20 万人増加するペースであった。コロナ禍以降再び急増傾向となり、対前年 25.4 万人の増加である。
- 6 本の左目盛・折れ線は、居住資格別の被雇用者数推移である。まず「永住者」は、日本に 10 年以上居住し、素行善良で、安定した生活が見込まれる者に与えられる永住許可を有する者で、就労・転職は自由である。「定住者」は日系 3 世とその家族であり、就労・転職は自由である。「専門的・技術的分野」は本来、高度な知識・技術を備えて就労目的で来日する外国人（大学教授やプロスポーツ選手）に付与される資格であるが、現在では大学での専攻分野に関連したホワイトカラー職種に就いた者に広く与えられる資格で、仕事に就いている限り在留が可能である。日本の外国人労働者についての政策スタンスは、「専門的・技術的な能力を持つ外国人は積極的受入、単純労働者受入は慎重に」というものであるが、その積極的受入組が「専門・技術」である。
- 製造業、建設業、農業、漁業の「単純業務」を担うのが「技能実習生」である。「単純労働者の移民は受け入れない」というのが基本政策であるから、目的は「開発途上国への技能・技術の移転」とされ、「就労」ではなく「実習」とされる。出身国の「送り出し機関」と日本の「受入機関」を通じて勤務先が決まり、不満があっても、倒産などの場合を除き勤務先変更はできない。そのため失踪などの事件も発生している。「留学」は、日本語学校などに籍を置きながら、アルバイトに励むケースで、飲食店やコンビニでは不可欠の労働力となっている。就労は週 28 時間までとされている。「定住者」を除き、いずれの資格も 2015 年以降急増している。2021 年と 2022 年はコロナによる入国制限もあり技能実習と留学は減少したが、2023 年以降増加に転じている。「特定技能」は 2019 年に発足した新しい在留資格である。人手不足が顕著な介護、建設、宿泊、農業、飲食料品製造、産業機械製造など 12 業種に、ある程度の技能と日本語能力をもった就労目的労働者の受入が特定技能 1 号、2 号で認められ、2024 年には特定技能 2 号に自動車運送業、鉄道など 4 分野が追加された。特定技能 1 号の在留期間は 5 年までで、5 年経過後は更新回数無制限で家族帯同も認められる特定技能 2 号に移行が可能とされている。
- 23-1 表は、在留資格別の出身国ランキング表（2024 年 12 月）である。「専門・技術」「技能実習」「特定技能」の 3 資格について作成している。まずホワイトカラー系の職務に従事する「専門・技術」をみていくと、総数は 62 万 9848 人、トップは中国で 30.0%、2 位がベトナムで 19.2%、両国で 1 / 2 を占める。「技能実習」は総数 45 万 6595 人、1 位はベトナムで 46.5%、2 位はインドネシアで 22.1%、3 位以下はフィリピン、ミャンマー、中国、

カンボジア、タイ、ネパール、モンゴル、スリランカが続いている。特定技能は技能実習者とよく似た出身国構成で、1位ベトナム 46.9%、2位インドネシアで 18.8%、両国でほぼ 2/3 を占める。

23-1表 在留資格別の出身国ランキング

法務省「在留外国人統計」2024年12月

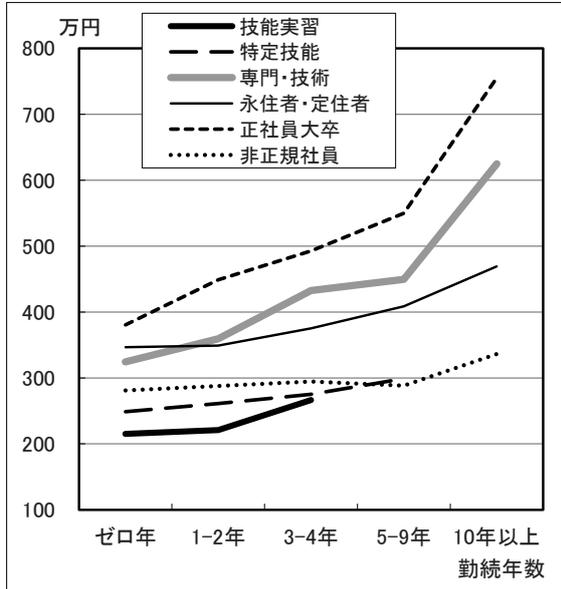
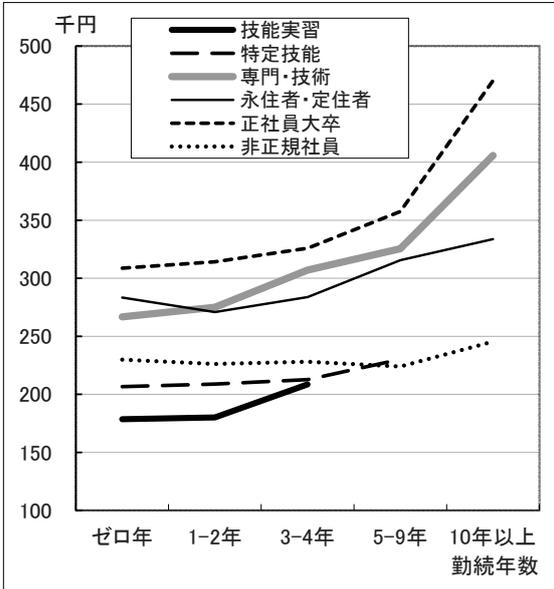
順位	専門・技術			技能実習者			特定技能		
		人員	比率		人員	比率		人員	比率
	総数	629,848	100.0%	総数	456,595	100.0%	総数	284,466	100.0%
1	中国	188,916	30.0%	ベトナム	212,141	46.5%	ベトナム	133,478	46.9%
2	ベトナム	121,168	19.2%	インドネシア	100,754	22.1%	インドネシア	53,538	18.8%
3	ネパール	63,327	10.1%	フィリピン	40,700	8.9%	フィリピン	28,234	9.9%
4	韓国	35,408	5.6%	ミャンマー	35,844	7.9%	ミャンマー	27,348	9.6%
5	インド	26,030	4.1%	中国	25,960	5.7%	中国	17,761	6.2%
6	台湾	20,954	3.3%	カンボジア	15,492	3.4%	ネパール	7,014	2.5%
7	スリランカ	20,918	3.3%	タイ	12,435	2.7%	カンボジア	6,008	2.1%
8	米国	20,629	3.3%	ネパール	3,284	0.7%	タイ	5,571	2.0%
9	フィリピン	18,734	3.0%	モンゴル	2,579	0.6%	スリランカ	2,191	0.8%
10	ミャンマー	15,716	2.5%	スリランカ	2,432	0.5%	モンゴル	1,118	0.4%

23-2図 在留外国人の資格区分別勤続年数別賃金比較

産業計・企業規模計・男女計

所定内賃金

年間賃金

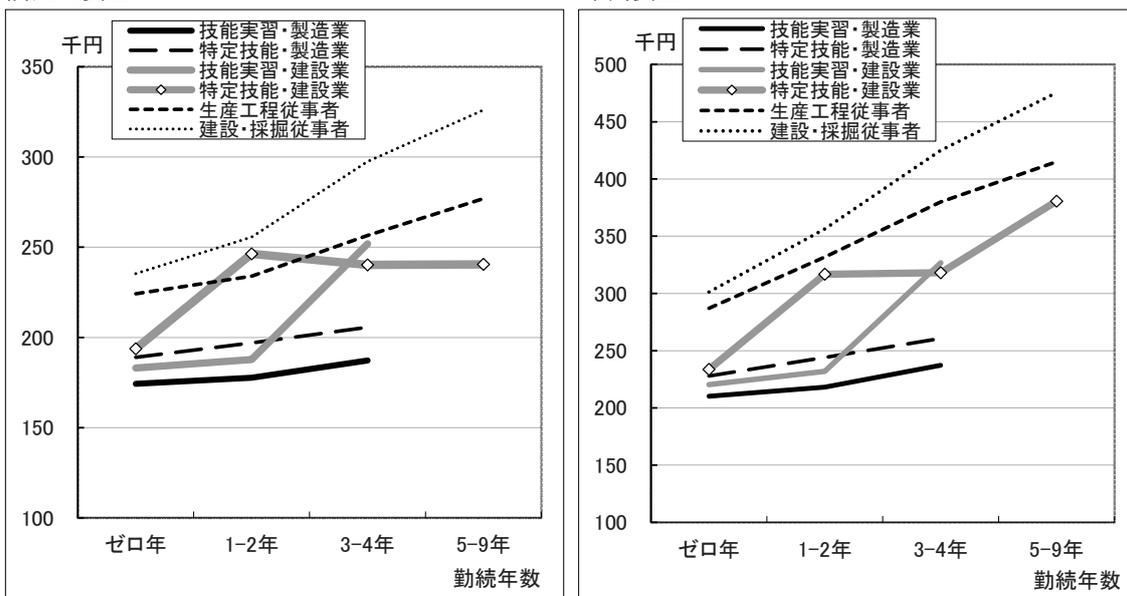


- つぎに外国人労働者の賃金水準である。外国人労働者の属性別賃金は、在留資格別の男女計勤続年数階級別の集計のみ公表されているにすぎず、性別年齢階層別の集計表は皆無で、地域別の集計も行われていない。23-2 図では「永住者・定住者」、「専門・技術」、「技能実習」、「特定技能」を、日本人を含めた男女計学歴計の大卒正社員、非正規労働者水準と比較している。まず勤続 5-9 年の所定内賃金を比較すると、「専門・技術」は 325,500 円で、「永

住者・定住者」を1万円上回るが、正社員大卒者の357,500円より32,000円、9.8%低い。年間賃金の差は22.3%である。

- 勤続3-4年の技能実習者の所定内賃金は208,500円、特定技能者は4,100円上回る212,600円である。同じ勤続3-4年の非正規労働者は228,000円なので、技能実習者はそれより19,500円9.4%低く、特定技能者は15,400円、7.2%低くなっている。
- 23-3図では建設業と製造業の「技能実習」と「特定技能」賃金を、日本人を含めた「生産工程従事者」と「建設・採掘従事者」の職種別集計と比較している。技能実習者の勤続ゼロ年所定内賃金は、製造業174,300円、建設業183,100円で、職種別平均より約5万円低くなっている。「特定技能」の勤続ゼロ年賃金は、製造業で14,700円、建設業で10,600円高くなっている。

23-3図 技能実習、特定技能と生産建設従事者の勤続年数別賃金比較 企業規模計・男女学歴計
 所定内賃金 年間賃金

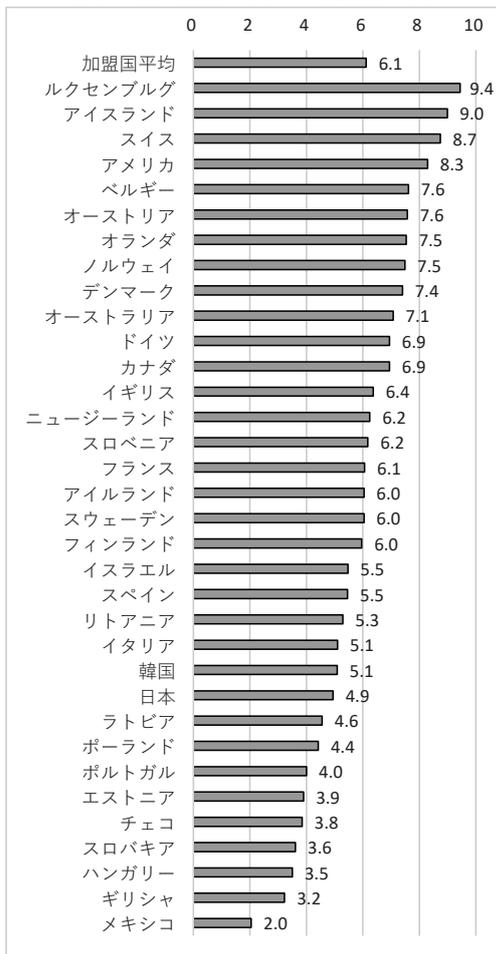


24 賃金の国際比較

- 24-1 図はOECD（経済協力開発機構）が算出した加盟 34 カ国の平均年間賃金のランキング（2022 年米ドル建て購買力平価換算値）である。購買力平価とは各国通貨の購買力を比較するため考案された手法で、りんご 1 個が日本で 100 円、アメリカで 1 ドルならば、購買力平価は 1 ドル=100 円となる。実際の計算方法は複雑で様々な手法が試みられているが、OECD による算出値がもっとも広く利用されている。34 カ国の平均は 6.1 万ドルであるが、日本は 4.9 万ドルで 34 カ国中 25 位、4 位アメリカ 8.3 万ドルの 6 割の水準である。

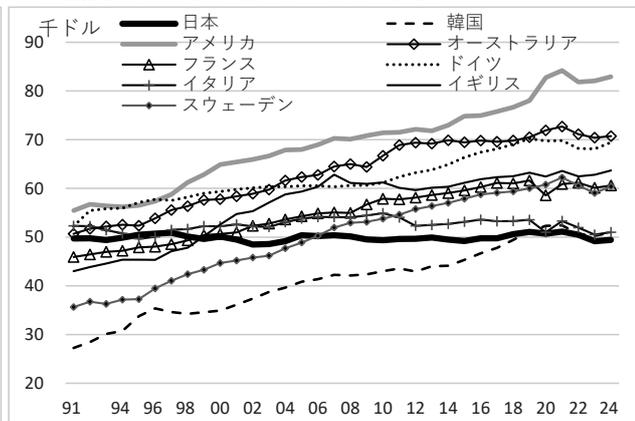
24-1 図 OECD 諸国の平均年間賃金ランキング

2022年米ドル建て、購買力平価による換算値 単位:万ドル

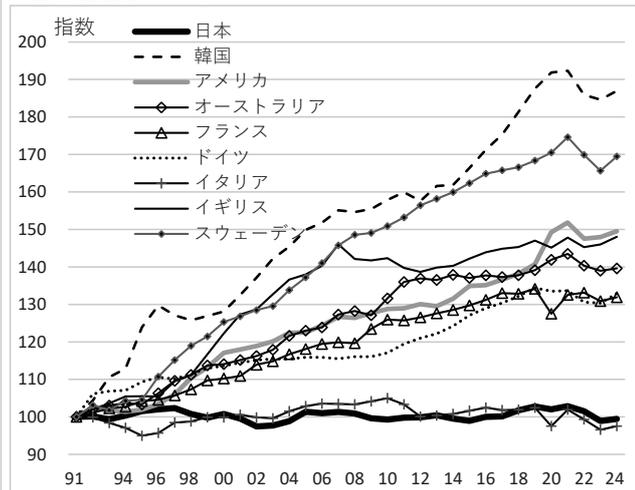


24-2 図 9カ国の年間賃金推移

<a 金額推移 米ドル建て、購買力平価による換算値>



<経年指数推移 1991年=100>

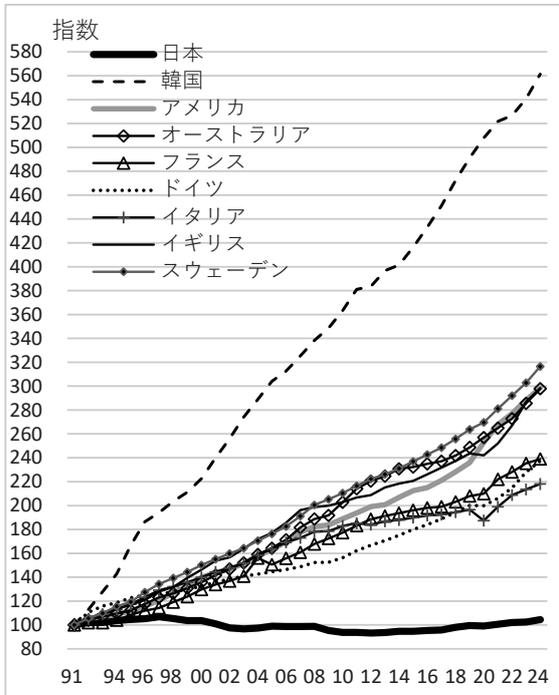


- 24-2 図上段は主要 9 カ国の 1991 年以降 33 年間の購買力推移である。当初日本は 5 番目だったが、99 年にフランスとイギリス、06 年にスウェーデン、20 年に韓国に抜かれ、現在はイタリアにも抜かれ最下位である。下段図では各国の 1991 年水準を 100 として、33 年間の購買力平価上昇率を比較している。もっとも急上昇したのは韓国で、2024 年の指数

は 186.9、スウェーデンが 2 位で 169.5 であり、多くの国は 130~150 である。一方日本の 2024 年指数は 99.4、イタリアは 97.6 で若干の低下である。

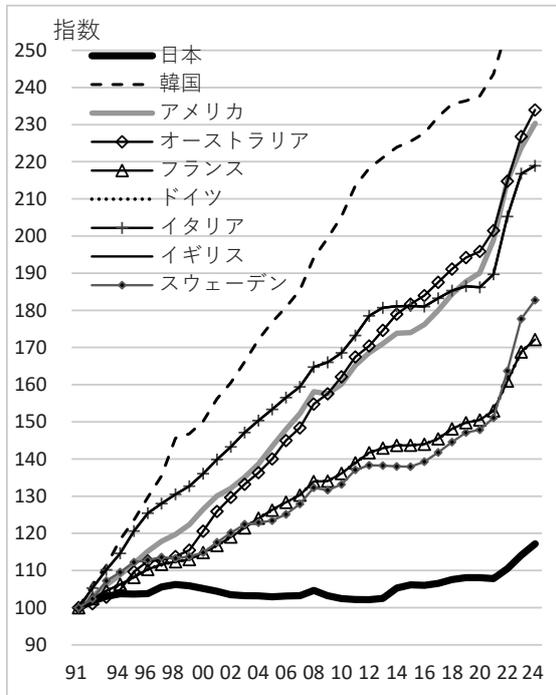
24-3図 各国の名目賃金推移

1991年=100



24-4図 各国の消費者物価指数推移

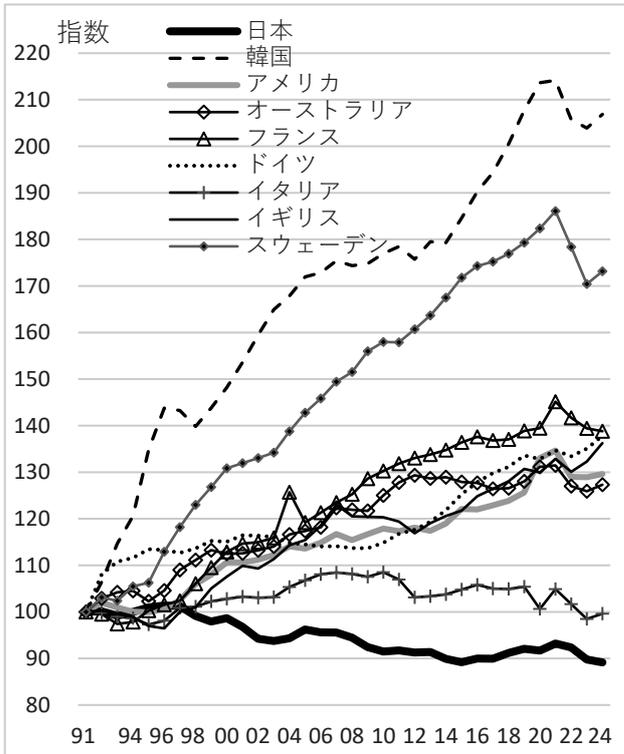
1991年=100



- 24-3 図と 24-4 図では、購買力平価ではなく各国通貨での年間名目賃金と消費者物価指数を加味した年間実質賃金の推移を示している。いずれも 1991 年を 100 とした指数表示である。24-3 図の名目賃金で特徴的なのは韓国と日本で、まず韓国は 2024 年の指数がほぼ 561.4、33 年間でほぼ 5.6 倍の上昇であるのに対し、日本の 2024 年指数は 104.5 で、上昇率はゼロに近い。アメリカ、オーストラリア、スウェーデン、イギリスは 300 前後、フランス、ドイツは 230 前後の指数となっている。
- 24-4 図は各国の消費者物価の推移をみたものであるが、9 カ国のグループ分けは 2-1 図と類似しており韓国と日本が両極端、アメリカ、イギリス、オーストラリアの 2024 年指数は 220 前後、フランス、ドイツ、スウェーデンは 170 前後となっている。
- 24-5 図の実質賃金推移に戻ると、上昇率のトップは韓国で 2024 年の指数は 206.9、2 位はスウェーデンで、アメリカなど 5 カ国は 130~150 の指数、日本とイタリアは停滞傾向である。日本は名目賃金、物価とも横ばいの結果であるが、イタリアは名目賃金は 2.2 倍に上昇したものの、物価も同程度上昇したことによる実質賃金の停滞である。

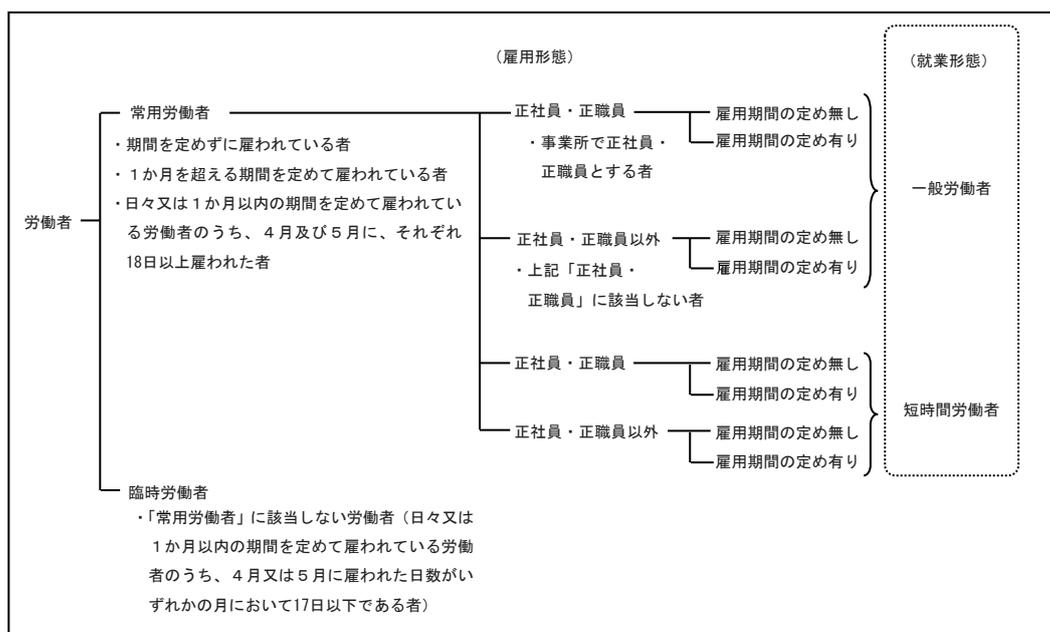
24-5図 各国の実質賃金推移

1991年=100



<参考1> 集計対象労働者

- 賃金センサスで主要な集計対象となっているのは民間企業に雇用されている労働者であり、国家公務員と地方公務員、農林漁業事業所従業員、外国航路船員は対象外である。産業中分類「学校教育」を本冊子で集計単位としているが、公立学校職員は含まれておらず、私学と独立行政法人となった旧国公立大学の集計である。
- 公営企業に雇用されている労働者は、集計対象ではあるが「産業計」には含まれていない。集計に含まれているのは電気業、ガス業、水道業、鉄道業、道路旅客運送業の5産業別集計表である。「産業計(民・公営計)」という集計表もあるが、社会的に参照されることが少ないので、本冊子では扱っていない。
- 賃金センサスでは下図のように労働者を分類している。本報告書で分析対象としているのは「**常用労働者**」であり、「**臨時労働者**」は分析対象外としている。
- 「常用労働者」は「**一般労働者**」と「**短時間労働者**」に区分される。「短時間労働者」は「一般労働者よりも労働時間が短い労働者」と定義され、「一般労働者」は「短時間労働者以外の労働者」という定義である。本冊子で「**短時間労働者**」を扱っているのは21章で、それ以外の章では「**一般労働者**」を対象とした分析を行っている。
- 「一般労働者」は「**正社員・正職員**」と「**正社員・正職員以外**」に区分される。それぞれの定義は明確ではなく、「事業所で正社員・正職員とする者」と「それ以外の者」という区分の仕方である。本冊子では、20章で「**正社員・正職員以外**」を「**契約社員等**」として分析を行っているが、他の章では二つを含んだ「**一般労働者**」が分析対象である。



<参考2> 賃金の種類

賃金センサスでは次の三つの賃金が集計されている。

1 きまって支給する賃金

労働協約や就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月支払われる現金給与額。基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。本冊子では18章「時間外手当等」でのみ集計を行っている。

2 所定内賃金

所定労働時間の労働に対して支払われる現金給与額。「きまって支給する現金給与額」のうち、超過労働給与額（時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当）を差し引いた額をいう。本冊子で主要な分析対象としているのは、この賃金である。

3 一時金・賞与

調査前年1年間（2024年センサスでは、2023年）に支払われた賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。支給事由の発生が不確定な手当や、新しい協約による給与の追給額も含まれる。

本冊子でいう「2024年の一時金・賞与」は、厳密に言えば「2024年6月に在籍する労働者に対して、2023年1年間に支払われた一時金・賞与」ということになる。

また**年間賃金**は、「所定内賃金×12+一時金・賞与」で計算した値である。「2024年の年間賃金」という場合は、正確には「2024年6月の所定内賃金×12+2023年の一時金・賞与」ということになる。

4 時間外手当等

本冊子18章では「時間外手当等」を分析しているが、それは「きまって支給する賃金マイナス所定内賃金」の算式で求めた値である。

＜参考3＞ 平均賃金比較とパーシェ式による賃金比較

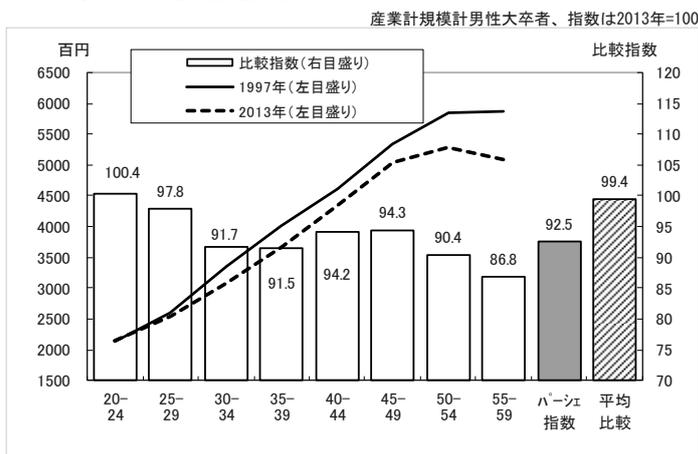
本冊第4章では多くの産業で1997年以降2013年までの16年間、平均賃金はほぼ一定なのに個別賃金は大きく低下する現象が生じたことを指摘した。産業計企業規模計の場合、性学歴計では平均賃金の下げ幅は0.5ポイントであるのに、パーシェ式で求められる個別賃金は9.4ポイントの低下である。なぜ二つの比較指数に大きな食い違いがあるのか、どちらの比較指数を重視すべきなのかを考えてみよう。

考える素材としたのは1997年と2013年の男性大卒者年齢階層別所定内賃金である。下図左側はその比較結果である。2本の折れ線は両年の賃金カーブであり、実線が1997年、破線が2013年の賃金カーブである。男性大卒30-34歳のように条件を特定した賃金を「個別賃金」というが、タテ棒は1997年を100とした2013年の8階層の個別賃金比較指数である。20-24歳で100.4と2013年水準の方が高くなっているが、25歳以上の7階層ではすべて2013年が低い水準となっている。8階層の比較指数を単純平均すれば、93.4である。

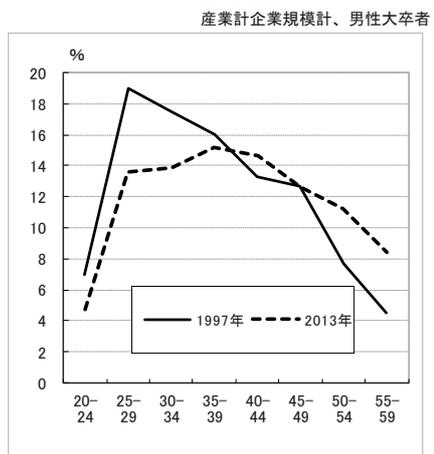
右端のタテ棒で両年の平均賃金比較結果（1997年3970百円、2013年3946百円）指数99.4であり、その左隣は個別賃金比較の総合値（算出方法は後述）の92.5である。

二つの比較指数が大きく食い違う理由は、年齢構成の変化によって説明できる。右図は両年の構成比を示したものであるが、全体的に高年齢側にシフトしていることがわかる。賃金水準が高い中高年齢層が増大したことによって2013年の平均賃金が押し上げられ、その結果両年の平均賃金差が小さくなったのである。

1997年対2013年の個別賃金比較



1997年と2013年の年齢階層別構成の対比



平均賃金比較と個別賃金比較、どちらが重視されるべきなのか。平均賃金比較は賃金コスト比較でもあり、経営者は当然のことながら平均賃金比較を重視する。一方、生活基盤でかつ労働の対価という面から賃金を考える立場からすれば、重視すべきは賃金コスト総額ではなく、それぞれの属性ごとの賃金であり、その比較である。問題は「個々の比較を一つの数字で表すのはどうすればいいのか」ということになる。本冊子では、社会的統計学的にも確立している方法である

「パーシェ方式」で総合的な個別賃金比較を行うことにする。具体的にはつぎのような方法である。

下表でその計算過程を示しているが、右端列が2013年の賃金総額計算であり、「2013年賃金×2013年人員」を各年齢階層で行い、その合計がgの値である。その左隣fは「1997年賃金×2013年人員」の計算を行っている。つまり「1997年が2013年と同じ人員構成と仮定」した場合の賃金総額である。パーシェ比較指数は $g \div f \times 100$ の算式で得られる92.5である。この手順を踏むことによって、「労働力構成の相違を調整した」比較結果を得ることができる。

本冊子では産業間比較や年次比較、規模間比較、男女間比較、地域間比較でこの手法を用いているが、実際の計算は年齢の他に性、学歴、勤続年数の相違も加味しているため、相当に膨大な計算となる。なおパーシェ式では比較対象の人員構成（ここでは2013年）で計算を行っているが、比較基準の労働力構成（ここでは1997年）で計算する方法もあり、それは「ラスパイレス方式」といわれる。総務省が行う国家公務員対地方公務員の賃金比較は、比較基準である国家公務員の人員構成で計算するラスパイレス方式である。

パーシェ指数の計算過程

産業計 男性大卒者

年齢階層	基礎データ			パーシェ式	
	1997年 賃金 A	2013年 賃金 B	2013年 人員 C	1997年が2013年と 同じ人員構成と仮 定して計算した 1997年の賃金総額 A×C f	2013年の 賃金総額 B×C g
20-24	2,145	2,154	27,247	58,444,815	58,690,038
25-29	2,596	2,540	77,612	201,480,752	197,134,480
30-34	3,348	3,069	79,264	265,375,872	243,261,216
35-39	4,017	3,676	86,474	347,366,058	317,878,424
40-44	4,607	4,339	83,364	384,057,948	361,716,396
45-49	5,345	5,043	72,143	385,604,335	363,817,149
50-54	5,841	5,278	63,970	373,648,770	337,633,660
55-59	5,865	5,092	48,048	281,801,520	244,660,416
計	3,970 d	3,946 e	538,122	2,297,780,070 f	2,124,791,779 g
	平均値比較	$e \div d \times 100$ 99.4		パーシェ指数	$g \div f \times 100$ 92.5

<参考4> 「年齢別賃金推計値」の算出方法

「賃金センサス」の使いにくさの一つは、年齢が「30~34歳」、勤続「10~14年」のような5年5歳階層キザミであって1年1歳キザミではないことである。知りたいと思うのは、「高卒30~34歳、勤続10~14年」の賃金よりも、「高卒35歳勤続17年」の賃金なのである。

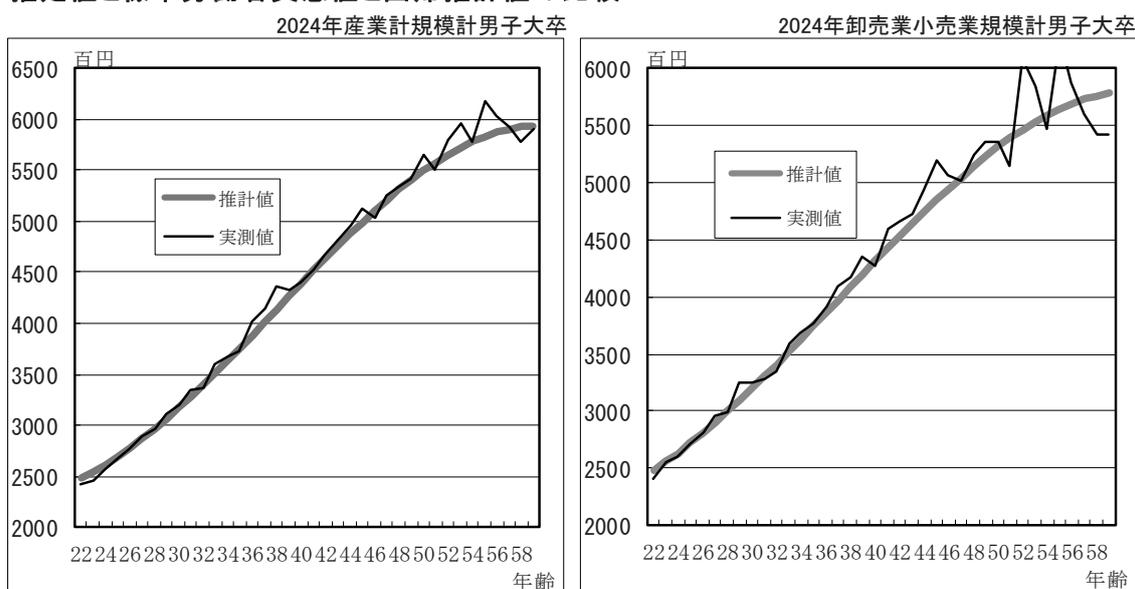
正確に言えば「賃金センサス」では16の産業大分類標準労働者（学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している労働者）に限って1歳キザミのデータが提供されている。しかし90の産業中分類については提供されていない。

本冊子ではこの使いにくさを克服するため、5年5歳キザミのデータを「回帰分析」という手法で解析して1年1歳キザミの賃金を推計し、その推計値を用いて賃金カーブを描き、産業間や年次別の比較を行ってきた。

図は産業計と卸売業小売業について、賃金センサスが提供する1歳キザミ標準労働者集計値（実測値）と回帰分析手法で推計した推計値を対比したものである。いずれも企業規模計の男性大卒者所定内賃金であるが、まず気がつくことは、細線で示した実測値に相当な凹凸があることである。このことだけでも実測値は「使いにくい」ということができる。太線で示した推計値は、実測値の凹凸を縫うように、なめらかな曲線を描いており、水準的にもほぼ妥当と評価できるレベルとなっている。

強調しておきたいのは、回帰推計値の原データは、細線で示した標準者データではなく、中途採用者を含めた5年5歳キザミのデータだということである。5年5歳キザミのデータは90の産業中分類すべてで企業規模別、性・学歴別に提供されているので、標準労働者賃金の推計もきわめて広い範囲で推計可能ということである。

推定値と標準労働者実態値と回帰推計値の比較



「賃金センサス」の年齢勤続年数階層別データを読み込むにあたっては、たとえば「年齢 30～34 歳、勤続 10～14 年、所定内賃金 29 万 5000 円」のデータは、「年齢 32.5 歳、勤続 12.5 年、所定内賃金 29 万 5000 円」と解釈する。

性、学歴ごとの賃金を回帰分析するに当たって、「年齢」と「勤続年数」を説明変数とする様々な式が考えられるが、本冊子ではつぎの式を使用している。

$$W = a_0 + a_1x + a_2x^2 + a_3x^3 + a_4y + a_5y^2 + a_6xy + a_7x^2y^2 + a_8x^3y$$

W：賃金

x：勤続年数（社内経験年数）

y：社外経験年数（具体的には「年齢マイナス学校卒業年齢マイナス勤続年数」）

a：係数

これは、労務行政研究所が永らく「賃金傾向値表」作成にあたって利用してきた式をベースとしているが、本報告書では 3 点について工夫を行っている。

第一に、従来は 1 次と 2 次の勤続年数が説明変数として用いられてきたが、3 次（勤続年数の 3 乗）も加えている。このことによって、近年、一般的な傾向となっている 50 歳台での昇給停止や賃金低下の傾向を、より正確に表すことができるようになった。

第二に、伝統的な「賃金傾向値表」は、18 歳あるいは 22 歳勤続ゼロ年を 100 とした指数表示であるが、ここでは年齢指数が計算される前の、実数を表示したことである。これによって、年齢別の推計値の産業別、企業規模別比較が可能となる。

第三は、60 歳までのデータをすべて含めて解析して推計値を求めると、若年層賃金でフィットのよくない結果がでてしまうことについて、是正を行っていることである。具体的には 60 歳以下全データの解析を行なって若年層でフィットのよくない結果が出た場合は、40 歳以下データに限定した解析を行い、40 歳以下層については、二つの計算結果を年齢ごとに定めるウエイトで掛け合わせ、推計値の算出を行なうという方法である。このことによって、新規学校卒業者の入職時賃金も、正確に推計できるようになった。

このような手順で性、学歴別に処理を行うと、8 つの係数（a）が求められる。この係数を利用すると、年齢別の標準労働者賃金や資料編の 1 で示した中途採用者をも含めた 1 年 1 歳キザミの推計値表を作成することができる。

<参考5> 組合員に限定した賃金水準の推計

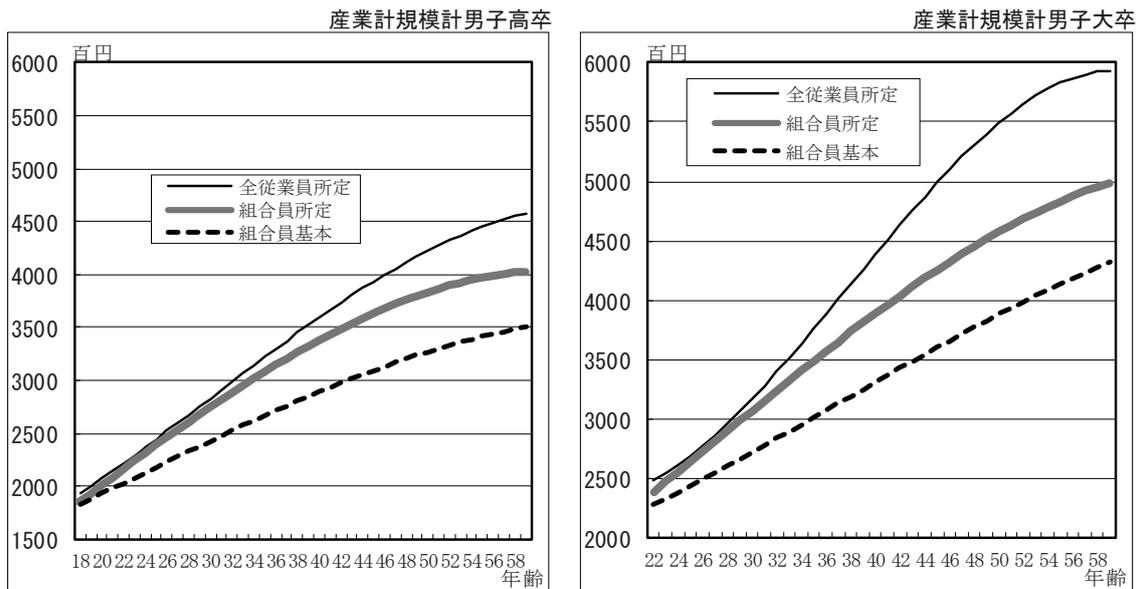
「賃金センサス」の集計値が使いにくいもうひとつの理由は、集計されている賃金が組合員に対して現実に支払われている賃金と比較して「高すぎる」という点にある。「高すぎる」原因は二つある。ひとつは集計対象労働者の問題で、賃金センサスには部課長を含めた全従業員の集計値が記載されていること。二つは、賃金センサスが集計する所定内賃金に通勤手当が含まれていることである。

この問題点を解消するために、本冊子では、「組合員の通勤手当を除外した所定内賃金」についての1歳キザミ推計値を産業別に算出して提供してきた（本冊第6章）。他に「組合員の基本賃金」の推計値算出も行っているが、これについては16章で扱う「1年・1歳間差額」でのみ活用している。

下図は、「全従業員・通勤手当を含む所定内賃金」「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」「組合員・基本賃金」3本のカーブを、2024年産業計企業規模計の男性大卒者と男性高卒者について示したものである。「全従業員」と「組合員所定」のカーブが、30歳台前半から次第に乖離し始め、50歳前後でもっとも大きな差となる。45歳の水準をみると、男性高卒者では全従業員39万3400円、組合員36万3300円で3万1000円の差、大卒者では全従業員49万8900円、組合員42万5300円で7万3600円の差である。

組合員賃金の推計にあたっては、賃金センサスの役職別集計を活用している。産業大分類、性学歴、年齢階層ごとに部長級、課長級の集計値が得られるので、従業員計から部長級と課長級をマイナスする処理を行い、組合員（非役職、係長級、その他役職の合計）水準を推計する。

全従業員と組合員の賃金カーブ



さらに通勤手当相当分をマイナスする操作も行う。通勤手当の所定内賃金にしめる構成比は2.7%（2020年厚生労働省「就労条件総合調査」）なので、その分を差し引く処理を行っている。

「組合員基本賃金」の推計にあたっては、上記「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」の推計額をベースに、下表で示した基本賃金比率を乗じて推計を行っている。基本賃金比率のデータは「賃金センサス」からは得られないので、産業労働調査所が毎年実施している「モデル賃金調査」の集計表を活用して作成している。産業計の男性高卒と大卒、企業規模計と1000人以上規模について例示するとつぎのとおりである。

基本賃金構成比率表

年齢	男性高卒		男性大卒	
	規模計	1000人以上	規模計	1000人以上
19未満	0.972	0.996		
20-24	0.963	0.996	0.957	0.975
25-29	0.904	0.928	0.911	0.934
30-34	0.878	0.899	0.874	0.911
35-39	0.862	0.891	0.834	0.865
40-44	0.847	0.887	0.782	0.808
45-49	0.824	0.864	0.735	0.766
50-54	0.810	0.852	0.699	0.705
55-59	0.804	0.833	0.705	0.731

<参考6> 分散特性値と年齢別所定内賃金分布表

平均賃金が同じ30万円だったとしても、上は40万円而下は20万円であるケースと、上は33万円而下は27万円のケースでは相当な相違がある。これは「賃金分布状況」といわれる問題である。

賃金分布を計る指標として使用されるのが、「中位数」や「第9十分位数」などの特性値や分散係数であり、主要にはつぎの五つである。

第9十分位数(D9) 100個の水準データがあった場合、水準順に並び替え、上から10番目の数値

第3四分位数(Q3) 上から25番目の数値

中位数 (ME) 上から50番目、真ん中に位置する数値

第1四分位数(Q1) 下から25番目の数値

第1十分位数(D1) 下から10番目の数値

また本冊第11章では、分散の大小を測る指標として「十分位分散係数」を用いている。その計算式は以下のとおりで、計算値が大きいほど「大きい幅のある分散」ということになる。

$$\text{十分位分散係数} = (D9 - D1) \div (ME \times 2)$$

2013年版の「連合・賃金レポート」より、資料編に「年齢別所定内賃金分布表」を掲載することになった。「賃金格差拡大」が注目される今日、「同年代の間での賃金格差」に目を向けるべきと考えたからである。

グラフと表がそれぞれ2段よりなっているが、上段の表は賃金センサスの「年齢階級別労働者数及び所定内給与額の分布特性値」という表に集計されている、年齢階層別のD1、Q1、ME、Q3、D9と平均値である。

上段のグラフは、上段表をグラフ化したものである。ヨコ軸は年齢階層、太折れ線が平均値、5本の細折れ線が五つの分位数であり、棒で人員分布を示している。

下段の表とグラフは、回帰分析の手法を使って、上段の年齢階層別データを、1歳キザミの数値に加工したものである。使用した回帰式は、つぎのとおりである。

$$W = a_0 + a_1x + a_2x^2 + a_3x^3$$

W：賃金

x：年齢

a：係数

賃金レポート 付属表一覧

頁欄に「*」とある表は、冊子未収録、ネットの「付属集計表」のみの掲載である。

1 労働力構成		冊子頁
1-1表	性学歴別の集計労働者数	4
1-2表	産業別規模別人員比の推移	5
1-3表	1000人以上規模比率の推移	*
1-4表	女性比率の推移	*
1-5表	男性大学・大学院卒比率の推移	*
1-6表	女性大学・大学院卒比率の推移	*
1-7表	平均年齢の推移 男女計	*
1-8表	平均年齢の推移 男性	*
1-9表	平均年齢の推移 女性	*
1-10表	平均勤続年数の推移 男女計	*
1-11表	平均勤続年数の推移 男性	*
1-12表	平均勤続年数の推移 女性	*
2 産業別の賃金ポジション		
2-1表	産業別ポジションの推移 所定内賃金	*
2-2表	産業別ポジションの推移 一時金	*
2-3表	産業別ポジションの推移 年間賃金	*
3 企業規模別ポジションと規模間格差の推移		
3-1表	1000人以上規模 産業別所定内賃金ポジションの推移	*
3-2表	100～999人規模 産業別所定内賃金ポジションの推移	*
3-3表	10～99人規模 産業別所定内賃金ポジションの推移	*
3-4表	主要産業の企業規模間所定内賃金差の推移	*
4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移		
4-1表	平均所定内賃金の推移	*
4-2表	平均所定内賃金の推移 時系列指数	*
4-3表	個別賃金水準の推移 所定内賃金	*
4-4表	個別賃金水準の推移 一時金	*
4-5表	個別賃金水準の推移 年間賃金	*
6 標準労働者の年齢別賃金の推計		
6-1-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性高卒	35
6-1-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 男性高卒	*
6-2-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性大卒	36
6-2-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 男性大卒	*
6-3-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性高卒	37
6-3-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 女性高卒	*
6-4-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性大卒	38
6-4-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 女性大卒	*
6-5表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性高卒	39
6-6表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性大卒	40
6-7表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性高卒	41
6-8表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性大卒	42

7 標準労働者賃金の推移

7-1-1表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計企業規模計	*
7-1-2表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計1000人以上規模	*
7-1-3表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計100～999人規模	*
7-1-4表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計10～99人規模	*
7-2-1表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大卒・大学院卒	産業計企業規模計	*
7-2-2表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大卒・大学院卒	産業計1000人以上規模	*
7-2-3表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大卒・大学院卒	産業計100～999人規模	*
7-2-4表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大卒・大学院卒	産業計10～99人規模	*

10 中途採用者の人員と賃金

10-1表	産業別性学歴別の中途採用者人員比	61
10-2表	産業別性学歴別の中途採用者賃金比	62

11 賃金分散の推移と現状

11-1表	所定内賃金特性値の推移	産業計男性学歴計	*
11-2表	所定内賃金特性値の推移	産業計女性学歴計	*
11-3表	所定内賃金特性値の推移	産業計男性高校卒	*
11-4表	所定内賃金特性値の推移	産業計男性大学卒	*
11-5表	所定内賃金特性値の推移	産業計女性高校卒	*
11-6表	所定内賃金特性値の推移	産業計女性大学卒	*

12 男女間賃金格差

12-1表	産業別の男女間賃金格差	*
12-2表	産業別の男女間所定内賃金格差の推移	*
12-3表	学歴別の男女間賃金格差の推移	*
12-4表	高卒標準労働者の男女間賃金格差の推移	*

13 学歴別の賃金

13-1表	男性の学歴間賃金格差	*
13-2表	女性の学歴間賃金格差	*
13-3表	学歴間所定内賃金格差の推移	*

14 職種別の人員構成と賃金

14-1表	一般労働者職種一覧	男女計	*
14-2表	一般労働者職種一覧	男性	*
14-3表	一般労働者職種一覧	女性	*
14-4表	短時間労働者職種一覧	男女計	*
14-5表	短時間労働者職種一覧	男性	*
14-6表	短時間労働者職種一覧	女性	*

15 役職別の人員構成と賃金

15-1表	役職別人員比率の推移	*
15-2表	役職別の平均年齢と平均勤続年数の推移	*
15-3表	役職別女性比率の推移	*

16 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ

16-1表	「1年・1歳間差額」対比表	94
16-2表	「1年・1歳間差額」の推移	95
16-3表	産業別の「1年・1歳間差額」	*

17 一時金支払月数		
17-1表	性学歴別の一時金支払月数	*
17-2表	一時金支払月数の推移	*
18 時間外手当等		
18-1表	産業別の時間外手当等の所定内賃金に対する比率	*
18-2表	時間外手当等の所定内賃金に対する比率の推移	*
19 60歳台の労働者人員と賃金		
19-1表	60歳台の人員比と賃金・男性学歴計	106
19-2表	60歳台の人員比と賃金・女性学歴計	107
19-3表	60歳台の人員比と賃金・男性高校卒	*
19-4表	60歳台の人員比と賃金・男性大学卒	*
19-5表	60～64歳所定内賃金の対定年前指数の推移・男性学歴計	*
19-6表	65～69歳所定内賃金の対定年前指数の推移・男性学歴計	*
20 雇用形態別の人員構成と賃金		
20-1表	労働力調査による雇用形態別人員の推移	*
20-2表	年齢階層別の非正規社員数と比率	*
20-3表	契約社員等の産業別指標	111
20-4表	契約社員等の産業別指標推移 1	*
20-5表	契約社員等の産業別指標推移 2	*
20-6表	契約社員等の産業別指標推移 3	*
20-7表	年齢階層別にみた雇用形態別構成比	*
20-8表	年齢階層別にみた雇用形態別時間賃金	*
20-9表	契約社員等の「無期契約」と「有期契約」の対比	*
21 短時間労働者の人員と労働条件		
21-1表	短時間労働者の推移 産業計・男女	*
21-2表	短時間労働者の産業別推移 女性・産業別	*
21-3表	都道府県別短時間労働者平均時給の推移 卸売業小売業規模計女性	*
21-4表	一般と短時間労働者の賃金比較指数の推移	122
22 地域別の賃金		
22-1表	都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較 男性	*
22-2表	都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較 女性	*
22-3表	都道府県別一時金の産業別規模別水準比較 男性	*
22-4表	都道府県別一時金の産業別規模別水準比較 女性	*
22-5表	都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計男性	*
22-6表	都道府県別一時金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計男性	*
22-7表	都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計女性	*
23 外国人労働者		
23-1表	在留資格別の出身国ランキング	132

連合HP掲載



<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>

＜資料編＞

1 年齢勤続年数別賃金推計値表

男性高卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	150
男性大卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	151
男性大学院卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	152
女性高卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	153
女性大卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	154
女性大学院卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	155
男性高卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	156
男性大卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	157
男性大学院卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	158
女性高卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	159
女性大卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	160
女性大学院卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	161
契約社員等 男性高卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	162
契約社員等 男性大卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	163
契約社員等 女性高卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	164
契約社員等 女性大卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	165

2 年齢別所定内賃金分布図

男女学歴計 産業計企業規模計	166
男女学歴計 産業計1000人以上規模	167
男女学歴計 産業計100～999人規模	168
男女学歴計 産業計10～99人規模	169
男女学歴計 契約社員等 産業計規模計	170

以下の分布表は本冊未収録ですが、ネット版には掲載します

産業計企業規模計	男性計・女性計
産業計1000人以上規模	男性計・女性計
産業計100～999人規模	男性計・女性計
産業計10～99人規模	男性計・女性計
契約社員等 産業計規模計	男性計・女性計

＜産業別 性学歴計＞

鉱業採石砂利採取業	業務用機械器具製造業	各種商品小売業
総合工事業	電子部品・デバイス製造業	織物衣服身の回り品小売業
職別工事業	電気機械器具製造業	飲食料品小売業
設備工事業	情報通信機械器具製造業	機械器具小売業
食料品製造業	輸送用機械器具製造業	銀行業
飲料たばこ飼料製造業	電気業	協同組織金融業
繊維工業	ガス業	金融商品商品先物取引業
パルプ・紙・紙加工品製造業	水道業	保険業
印刷・同関連業	通信業	不動産取引業
化学工業	放送業	不動産賃貸業・管理業
石油製品・石炭製品製造業	情報サービス業	広告業
プラスチック製品製造業	映像・音声・文字情報制作業	宿泊業
ゴム製品製造業	鉄道業	飲食店
窯業土石製品製造業	道路旅客運送業	娯楽業
鉄鋼業	道路貨物運送業	学校教育
非鉄金属製造業	航空運輸業	医療業
金属製品製造業	卸売業計	社会保険・社会福祉・介護
はん用機械器具製造業	各種商品卸売業	郵便局
生産用機械器具製造業	小売業計	廃棄物処理業

年齢別賃金推計値表 所定内賃金
産業計規模計・女性大学院卒組合員

単位：千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39			
24	259																																										
25	267	270																																									
26	274	278	281																																								
27	282	285	289	291																																							
28	289	293	296	299	301																																						
29	296	300	303	306	309	311																																					
30	303	307	310	313	316	318	320																																				
31	309	313	317	320	323	325	327	329																																			
32	316	320	323	327	329	332	334	336	338																																		
33	323	326	330	333	336	339	341	343	344	346																																	
34	329	333	336	340	343	345	348	350	351	353	354																																
35	335	339	343	346	349	352	354	356	358	359	361	362																															
36	341	345	349	352	355	358	361	363	365	366	367	369	369																														
37	347	351	355	358	361	364	367	369	371	373	374	375	376	377																													
38	353	357	361	364	367	370	373	375	378	379	381	382	383	384	384																												
39	358	362	366	370	373	376	379	382	384	386	387	389	390	391	391	392																											
40	364	368	372	376	379	382	385	388	390	392	394	395	397	397	398	399	399																										
41	369	373	377	381	385	388	391	394	396	399	400	402	403	404	405	406	406																										
42	374	379	383	387	390	394	397	400	402	405	407	409	410	411	412	413	413	414																									
43	379	384	388	392	396	399	403	406	408	411	413	415	417	418	419	420	420	421	421																								
44	384	389	393	397	401	405	408	411	414	417	419	422	423	425	426	427	428	428	428	428																							
45	389	393	398	402	406	410	414	417	420	423	426	428	430	432	433	434	435	436	436	436																							
46	398	402	407	411	415	419	423	426	429	432	434	437	438	440	441	442	443	443	443	443	443																						
47	407	411	416	420	424	428	432	435	438	441	443	445	447	449	450	451	451	451	451	451	451	451																					
48	416	421	425	429	433	437	441	444	447	450	452	454	456	457	458	459	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460		
49	425	430	434	439	443	447	450	453	456	459	461	463	465	466	467	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	
50	434	439	444	448	452	456	460	463	466	468	471	473	474	475	476	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	
51	444	449	453	458	462	466	469	473	476	478	480	482	484	485	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486
52	454	459	463	468	472	476	480	483	486	488	490	492	494	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	495	
53	464	469	474	478	483	486	490	493	496	499	501	503	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	
54	474	479	484	489	493	497	501	504	507	510	512	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	513	
55	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	
56	496	502	507	512	517	521	524	528	530	533	535	536	537	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	
57	508	514	519	524	529	533	537	540	543	545	547	549	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	
58	521	527	532	537	542	546	550	553	556	558	560	561	562	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	
59	534	540	546	551	556	560	564	567	570	574	578	582	586	588	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	
60	548	554	560	565	570	574	578	582	586	588	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	

年齢別賃金推計値表
所定内賃金
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

単位:千円 通勤手当を除外

年齢別賃金推計値表
年間賃金
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

単位:万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
18	184																			
19	187	186																		
20	190	189	188																	
21	193	192	191	190																
22	195	194	193	192	192															
23	198	197	196	195	194	194														
24	201	200	198	197	196	196														
25	203	202	201	200	199	198	198													
26	206	204	203	202	201	200	200	200												
27	208	207	206	204	204	203	202	202	202											
28	210	209	208	207	206	205	204	204	204	204										
29	213	211	210	209	208	207	206	206	206	206	206									
30	215	213	212	211	210	209	208	208	208	208	208	208								
31	217	215	214	213	212	211	210	210	209	210	210	210	210							
32	219	217	216	214	213	213	212	212	211	211	211	211	211	211						
33	220	219	217	216	215	214	214	213	213	213	213	213	213	213						
34	222	220	219	218	217	216	215	215	215	215	215	215	215	215	215					
35	224	222	221	219	218	217	217	216	216	216	216	216	216	216	216	216				
36	225	224	222	221	220	219	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218			
37	227	225	224	222	221	220	220	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219		
38	228	226	225	224	222	222	221	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	
39	229	228	226	225	224	223	222	222	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	
40	231	229	227	226	225	224	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	
41	232	230	228	227	226	225	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	
42	233	231	229	228	227	226	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	
43	234	232	230	228	227	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	
44	235	233	231	229	228	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	
45	235	233	232	230	229	228	228	227	227	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	
46	234	232	231	230	229	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	
47	233	231	230	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	
48	232	231	230	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	
49	232	231	230	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	
50	232	231	230	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	
51	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	
52	230	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	231	
53	231	232	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	
54	232	232	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	
55	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	
56	235	237	239	242	244	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	
57	237	240	243	246	249	253	255	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	
58	240	243	247	250	254	258	258	258	258	258	258	258	258	258	258	258	258	258	258	
59	244	247	251	255	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	
60	248	252	256	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	

年齢別賃金推計値表 所定内賃金
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

単位：千円 通勤手当を除外

年齢別賃金推計値表 年間賃金
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
22	263																		
23	270	255																	
24	277	262	247																
25	283	268	254	240															
26	288	274	260	247	234														
27	293	279	266	253	241	229													
28	298	284	271	259	247	236	225												
29	302	289	276	264	253	242	231	222											
30	305	293	280	269	258	247	238	228	220										
31	308	296	284	273	263	253	243	234	226	219									
32	310	299	288	277	267	257	248	240	232	225	219								
33	312	301	290	280	271	262	253	245	238	231	225								
34	314	303	293	283	274	265	257	250	243	236	231	226	222						
35	314	304	295	286	277	269	261	254	247	241	236	231	228	226					
36	315	305	296	287	279	272	264	258	251	246	240	236	233	231	230				
37	315	305	297	289	281	274	267	261	255	250	245	241	238	235	235	235			
38	314	305	297	289	282	276	270	264	258	253	249	245	242	240	239	239	242		
39	313	304	297	290	283	277	272	266	261	257	253	249	246	244	243	244	245	249	
40	311	303	296	289	284	278	273	268	264	260	256	253	250	248	247	249	252	258	
41	308	301	295	289	283	279	274	270	266	262	259	256	254	252	251	251	253	256	261
42	306	299	293	287	283	279	275	271	268	265	262	259	257	255	255	255	256	259	263
43	302	296	290	286	282	278	275	272	269	266	264	262	260	259	258	258	259	262	266
44	299	293	288	284	280	277	274	272	270	268	266	264	263	262	261	261	262	265	268
45	294	289	284	281	278	276	274	272	270	269	267	266	265	264	264	264	266	268	271
46		284	280	278	275	274	272	271	270	269	269	268	267	267	267	267	268	270	274
47			276	274	272	271	270	270	270	270	269	269	269	269	269	270	271	273	276
48				270	269	268	268	269	269	269	270	270	271	271	272	273	274	276	279
49					265	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	277	279	281
50						261	262	264	266	268	270	271	273	274	276	277	279	281	284
51							259	261	264	266	269	271	273	275	277	279	281	284	286
52								258	261	265	268	271	274	276	279	281	284	286	289
53									258	263	267	270	274	277	280	283	286	288	291
54										260	265	269	274	278	281	284	288	291	294
55											263	268	273	278	282	286	289	293	296
56												267	272	278	283	287	291	295	299
57													271	277	283	288	293	297	301
58														277	283	289	294	299	303
59															283	290	296	301	306
60																290	297	303	308

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
22	346																			
23	353	333																		
24	360	341	322																	
25	366	348	330	312																
26	372	354	337	320	303															
27	377	360	343	327	311	295														
28	381	365	349	334	318	303	289													
29	385	369	354	340	325	311	297	284												
30	388	373	359	345	331	318	304	292	280											
31	390	377	363	350	337	324	311	299	288	278										
32	392	379	367	354	342	330	318	307	296	286	278									
33	393	381	369	358	346	335	324	313	303	294	286	279								
34	394	383	372	361	350	339	329	319	310	301	293	287	282							
35	394	383	373	363	353	343	334	325	316	307	300	294	289	286						
36	393	384	374	365	356	347	338	329	321	314	307	301	296	293	293					
37	392	383	374	366	358	350	342	334	326	319	313	307	303	300	300	301				
38	390	382	374	367	359	352	345	338	331	324	318	313	309	307	306	307	312			
39	387	380	373	367	360	354	347	341	335	329	324	319	315	313	312	313	317	324		
40	384	378	372	366	360	355	349	344	338	333	328	324	321	319	318	319	323	329	338	
41	381	375	370	365	360	355	351	346	341	337	333	329	326	324	324	325	328	334	342	
42	376	371	367	363	359	355	351	348	344	340	336	333	331	329	329	330	333	338	346	
43	371	367	364	360	358	355	352	349	346	343	340	337	335	334	334	335	338	343	350	
44	365	362	360	357	355	353	351	349	347	345	343	341	339	338	338	339	342	347	354	
45	359	357	355	354	353	352	350	349	348	347	345	344	343	342	343	344	347	351	358	
46		351	350	349	349	349	349	349	348	348	347	347	346	346	347	348	351	355	362	
47			344	345	345	346	347	348	348	349	349	349	349	349	350	352	355	359	365	
48				339	341	343	344	346	348	349	350	351	351	352	354	356	359	363	369	
49					336	339	341	344	346	348	350	352	354	355	357	359	362	366	372	
50						334	338	341	345	348	350	353	355	355	357	360	362	366	370	375
51							333	338	342	346	350	353	356	359	362	365	369	373	378	
52								334	340	345	349	354	357	361	364	368	372	376	381	
53									336	343	348	353	358	362	366	370	374	379	384	
54										340	346	352	358	363	368	372	377	382	387	
55											344	351	358	364	369	374	379	384	390	
56												350	357	364	370	376	381	387	393	
57													356	364	371	377	383	389	395	
58														363	371	378	385	391	398	
59															371	379	387	394	400	
60																380	388	395	402	

年齢別賃金推計値表 所定内賃金
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

単位：千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
18	183																			
19	184	184																		
20	186	185	185																	
21	187	187	186	186																
22	188	188	187	187	187															
23	189	189	189	188	188	188														
24	190	190	190	189	189	189	189													
25	192	191	191	190	190	190	190	190												
26	193	192	192	191	191	191	190	190												
27	194	193	193	192	192	191	191	191	191											
28	194	194	194	193	193	193	192	192	192	191										
29	195	195	194	194	194	193	193	192	192	192	192									
30	196	196	195	195	194	194	194	193	193	193	193	193								
31	197	196	196	196	195	194	194	194	193	193	193	193	193							
32	197	197	197	196	196	195	195	194	194	194	194	194	194	194						
33	198	198	197	197	196	196	196	195	195	195	195	194	194	194	194					
34	199	198	198	197	197	197	196	196	196	195	195	195	195	195	195	195				
35	199	199	198	198	197	197	197	196	196	196	196	196	196	196	196	196				
36	200	199	199	198	198	197	197	197	196	196	196	196	196	196	196	196	196			
37	200	199	199	198	198	197	197	197	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196		
38	200	200	199	199	198	198	198	197	197	197	197	197	196	196	196	196	196	197	197	
39	200	200	199	199	198	198	198	198	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
40	201	200	200	199	199	198	198	198	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
41	201	200	200	199	199	198	198	198	198	198	198	198	197	197	197	197	197	197	197	197
42	201	200	200	199	199	199	198	198	198	198	198	198	198	197	197	197	197	197	197	198
43	201	200	200	199	199	199	199	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
44	201	200	200	199	199	199	199	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
45	201	200	200	199	199	199	199	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
46	200	199	199	199	199	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
47	199	199	199	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
48	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
49	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
50	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
51	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
52	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
53	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
54	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
55	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
56	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
57	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
58	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
59	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198
60	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198

年齢別賃金推計値表 年間賃金
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
18	223																			
19	225	226																		
20	227	228	230																	
21	229	230	231	233																
22	230	232	233	234	236															
23	232	233	235	236	237	238														
24	234	235	236	237	238	239	241													
25	235	237	238	239	240	241	242	243												
26	237	238	239	240	241	242	243	244	245											
27	239	240	240	241	242	243	244	245	246	246										
28	240	241	242	243	243	244	245	246	246	247	248									
29	241	242	243	244	244	245	246	246	247	248	249	250								
30	243	243	244	245	245	246	247	247	248	249	249	250	251							
31	244	244	245	246	246	247	248	248	249	249	250	250	251	252						
32	245	246	246	247	247	248	248	249	249	250	250	251	252	252	253					
33	246	247	247	248	248	249	249	249	250	250	251	251	252	253	253	254				
34	247	247	248	248	249	249	250	251	251	251	251	252	252	253	254	255	256			
35	248	248	249	249	250	250	251	251	251	251	251	252	252	253	254	255	255	256		
36	249	249	249	250	250	251	251	251	252	252	252	252	253	253	254	255	255	256	257	
37	250	250	250	250	251	251	251	252	252	252	253	253	253	254	254	255	255	256	257	
38	250	251	251	251	251	252	252	252	252	253	253	253	254	254	254	255	255	256	257	
39	251	251	251	252	252	252	252	253	253	253	253	253	254	254	254	255	255	256	257	
40	252	252	252	252	252	253	253	253	253	253	254	254	254	254	255	255	256	256	257	
41	252	252	252	252	253	253	253	253	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
42	253	252	252	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
43	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
44	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
45	254	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
46	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
47	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
48	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
49	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
50	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
51	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
52	253	253	253	253	253	253	253	254	254	254	254	254	254	255	255	255	256	256	257	
53	253																			

年齢別賃金推計値表 所定内賃金
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

単位：千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
22	242																			
23	246	236																		
24	248	239	230																	
25	251	241	233	225																
26	253	244	235	228	221															
27	256	246	238	230	224	218														
28	258	248	240	232	226	220	215													
29	259	250	242	235	229	223	218	214												
30	261	252	244	237	231	225	220	216	213											
31	262	254	246	239	233	227	223	218	215	212										
32	263	255	247	240	235	229	225	221	217	215	212									
33	264	256	248	242	236	231	227	223	219	217	215	213								
34	265	257	250	243	237	233	228	225	221	219	217	215	214							
35	266	257	250	244	239	234	230	226	223	221	219	217	216	216						
36	266	258	251	245	240	235	231	228	225	222	221	219	218	218	218					
37	266	258	251	245	240	236	232	229	226	224	222	221	220	220	220	220				
38	266	258	251	246	241	237	233	230	228	225	224	222	222	221	221	223	223			
39	265	258	251	246	241	237	234	231	229	227	225	224	223	223	223	224	225			
40	265	257	251	246	241	238	234	232	230	228	226	225	225	224	224	224	225	226	228	
41	264	257	251	246	241	238	235	232	230	229	227	226	226	225	225	226	226	227	229	
42	263	256	250	245	241	238	235	233	231	229	228	228	227	227	227	228	229	230		
43	262	255	249	244	241	237	235	233	231	230	229	228	228	228	228	229	230	231		
44	260	254	248	244	240	237	235	233	231	230	230	229	229	229	229	230	230	231		
45	258	252	247	242	239	236	234	232	232	231	230	230	230	230	230	231	231	232		
46	250	245	241	238	235	234	232	231	231	231	231	230	230	231	231	231	232	232	233	
47	243	240	237	234	233	232	231	231	231	231	231	231	231	231	231	232	232	233	234	
48		238	235	233	232	231	231	231	231	231	231	231	231	231	232	232	233	234	235	
49			233	232	231	230	230	230	231	231	231	231	232	232	233	234	234	235	236	
50				230	229	229	229	230	230	230	230	231	232	232	233	234	235	236	236	
51							228	228	229	230	230	231	232	233	234	235	236	237	237	
52								226	227	228	229	231	232	233	235	236	237	238	238	
53									226	227	229	230	232	233	235	236	237	238	239	
54										226	228	230	232	233	235	237	238	239	240	
55											227	229	231	233	235	237	239	240	241	
56												228	231	233	235	237	239	241	242	
57													230	233	235	238	240	241	242	
58														232	235	238	240	242	243	
59															235	238	241	243	244	
60																238	241	243	245	

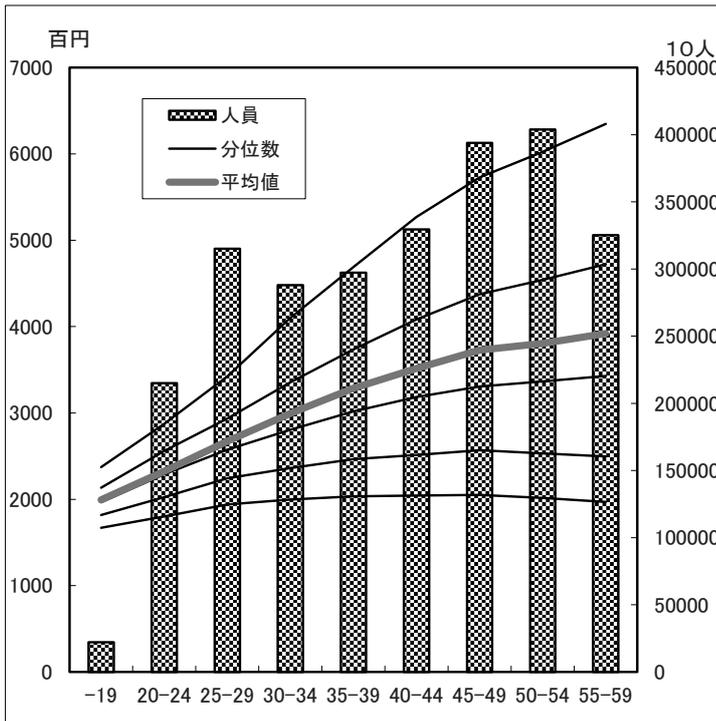
年齢別賃金推計値表 年間賃金
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
22	315																			
23	319	307																		
24	322	311	300																	
25	325	314	303	294																
26	328	317	307	297	289															
27	331	320	310	301	292	285														
28	333	322	312	303	295	288	282													
29	335	324	315	306	298	291	285	280												
30	337	326	317	308	301	294	288	283	279											
31	339	328	319	311	303	297	291	286	281	278										
32	340	330	321	313	305	299	293	288	284	281	278									
33	341	331	322	314	307	301	295	291	287	283	281	279								
34	342	332	323	316	309	303	297	293	289	286	283	281	280							
35	343	333	324	317	310	304	299	295	291	288	285	284	282	282						
36	343	333	325	318	311	306	301	297	293	290	288	286	285	284	285					
37	343	334	326	319	312	307	302	298	295	292	290	288	287	286	286	287				
38	343	334	326	319	313	308	304	300	297	294	292	290	289	288	288	289	291			
39	342	334	326	319	314	309	305	301	298	295	293	292	291	290	290	291	292	294		
40	342	333	326	319	314	309	305	302	299	297	295	293	292	292	292	292	293	295	298	
41	341	332	325	319	314	310	306	303	300	298	297	295	294	294	294	293	294	295	296	299
42	340	332	325	319	314	310	306	304	301	299	298	297	296	296	295	295	295	296	298	300
43	338	330	324	318	313	310	307	304	302	300	299	298	297	297	297	297	297	298	299	301
44	337	329	322	317	313	309	307	304	303	301	300	299	299	299	299	298	299	299	300	302
45	335	327	321	316	312	309	306	304	303	302	301	301	300	300	300	300	301	301	302	303
46	325	319	315	311	308	306	304	303	303	303	302	302	302	302	302	302	302	302	303	304
47		317	313	310	307	305	304	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	304	305
48			311	308	306	304	304	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	304	305
49				306	304	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	304	305
50					303	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	303	304
51							301	301	302	303	304	305	307	308	309	310	310	311	312	312
52								300	301	302	304	306	308	309	311	312	313	313	314	314
53									300	302	304	306	308	310	312	313	315	315	316	316
54										301	304	306	309	311	313	315	316	318	318	318
55											303	306	309	312	315	317	318	320	321	321
56												306	310	313	316	318	320	322	323	323
57													310	314	317	320	322	324	326	326
58														315	318	322	324	327	328	328
59															320	323	327	329	331	331
60																325	329	332	334	334

<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計企業規模計



年齢階層別の分位数と平均値、人員

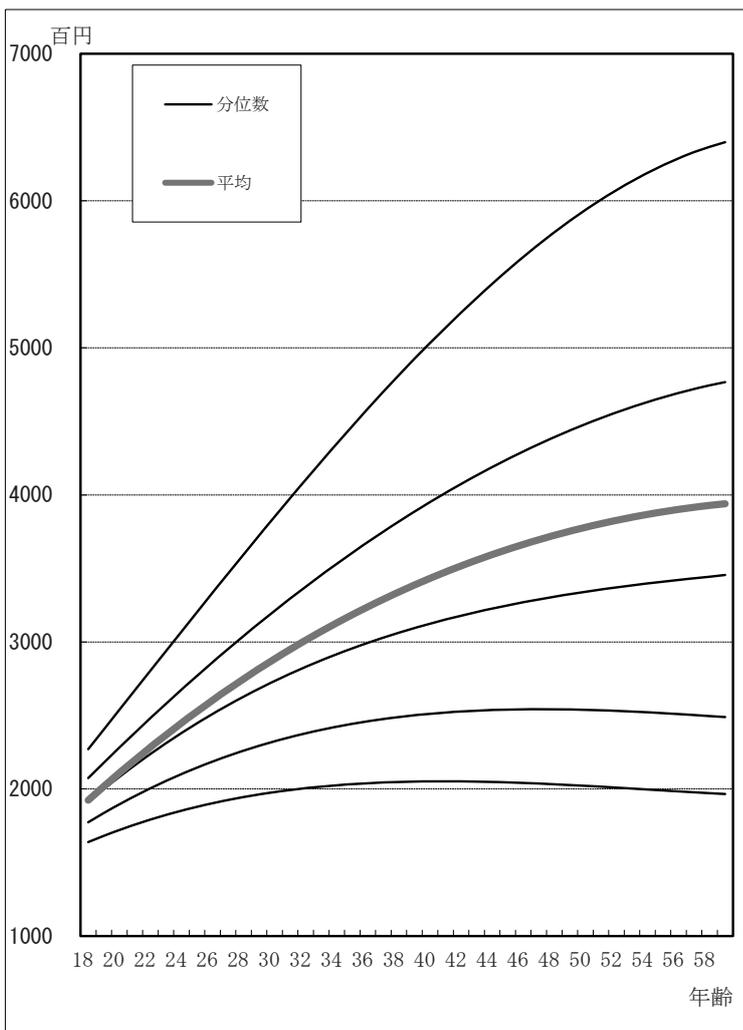
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1669	1817	1965	2134	2372	1993	22131
20-24	1801	2025	2289	2559	2875	2325	215123
25-29	1940	2243	2574	2936	3423	2672	315142
30-34	1997	2362	2805	3356	4099	2995	287945
35-39	2034	2465	3018	3735	4688	3287	297279
40-44	2044	2513	3185	4083	5269	3514	329482
45-49	2050	2569	3307	4375	5729	3727	393887
50-54	2015	2532	3367	4541	6024	3804	403980
55-59	1970	2496	3429	4722	6348	3920	325257

年齢別分位数と標準者賃金の推計値

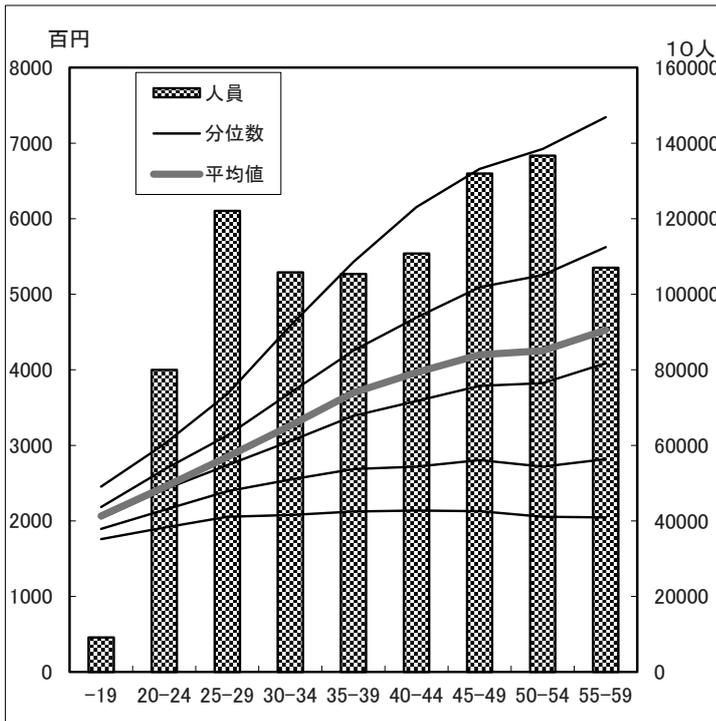
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位: 百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1639	1774	1913	2074	2272	1924
19	1681	1836	1999	2179	2405	2018
20	1720	1895	2082	2282	2538	2109
21	1756	1951	2161	2383	2671	2197
22	1790	2004	2237	2482	2805	2284
23	1822	2054	2310	2580	2938	2367
24	1851	2101	2380	2676	3071	2448
25	1877	2145	2446	2770	3203	2527
26	1902	2186	2509	2862	3335	2603
27	1924	2224	2570	2953	3466	2677
28	1944	2260	2627	3041	3596	2749
29	1963	2293	2682	3128	3725	2818
30	1979	2324	2734	3212	3852	2885
31	1993	2352	2784	3295	3979	2949
32	2006	2378	2830	3376	4104	3012
33	2017	2402	2875	3455	4227	3072
34	2026	2424	2917	3532	4348	3130
35	2034	2443	2957	3607	4468	3186
36	2040	2461	2995	3680	4586	3239
37	2045	2476	3030	3751	4701	3291
38	2049	2490	3064	3819	4814	3340
39	2051	2502	3095	3886	4925	3388
40	2053	2512	3125	3951	5033	3433
41	2053	2521	3153	4014	5138	3476
42	2052	2528	3180	4074	5240	3518
43	2051	2533	3204	4133	5339	3557
44	2048	2537	3228	4189	5436	3595
45	2045	2540	3250	4243	5528	3630
46	2041	2542	3270	4295	5618	3664
47	2037	2543	3289	4345	5703	3695
48	2032	2542	3308	4393	5785	3725
49	2026	2541	3325	4438	5863	3753
50	2020	2538	3341	4481	5937	3780
51	2014	2535	3356	4522	6007	3804
52	2008	2531	3370	4561	6073	3827
53	2002	2526	3384	4598	6134	3848
54	1995	2521	3397	4632	6190	3867
55	1989	2515	3409	4663	6242	3885
56	1983	2509	3421	4693	6289	3901
57	1977	2502	3433	4720	6331	3916
58	1971	2496	3444	4745	6367	3929
59	1965	2489	3455	4767	6399	3940



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計1000人以上規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

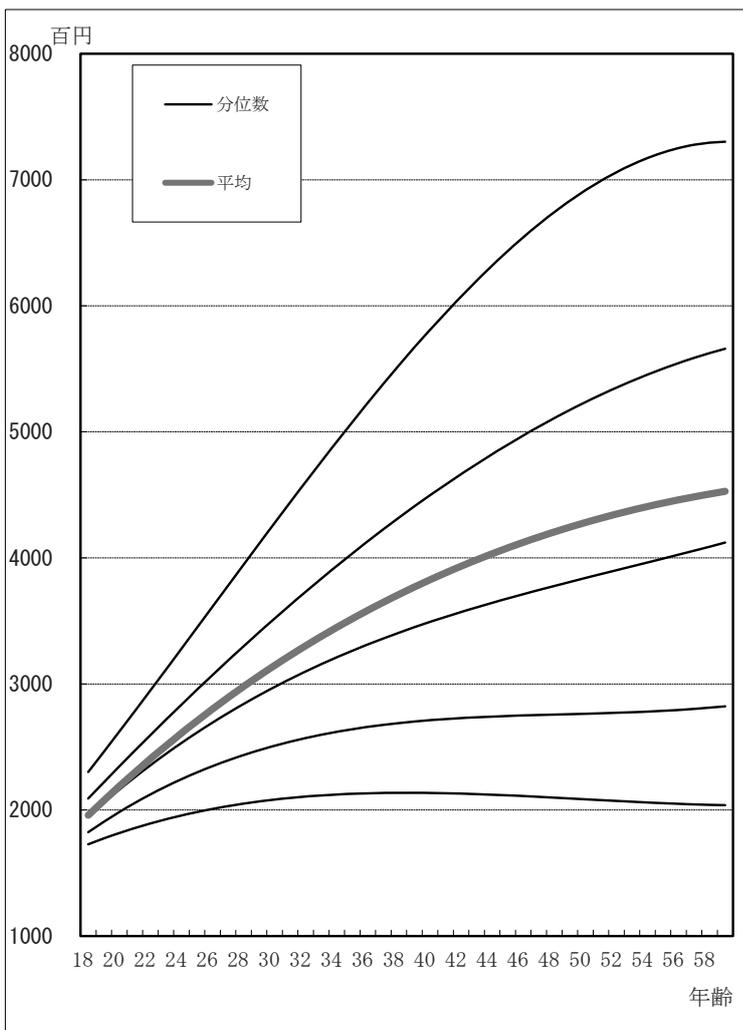
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1758	1894	2032	2184	2453	2065	9133
20-24	1910	2146	2415	2680	3016	2447	79942
25-29	2054	2393	2738	3130	3679	2848	122061
30-34	2077	2546	3057	3697	4581	3261	105788
35-39	2124	2686	3390	4253	5427	3698	105364
40-44	2137	2718	3587	4690	6154	3963	110780
45-49	2128	2805	3788	5093	6658	4197	131944
50-54	2054	2718	3824	5252	6922	4250	136698
55-59	2046	2818	4087	5624	7343	4526	106994

年齢別分位数と標準者賃金の推計値

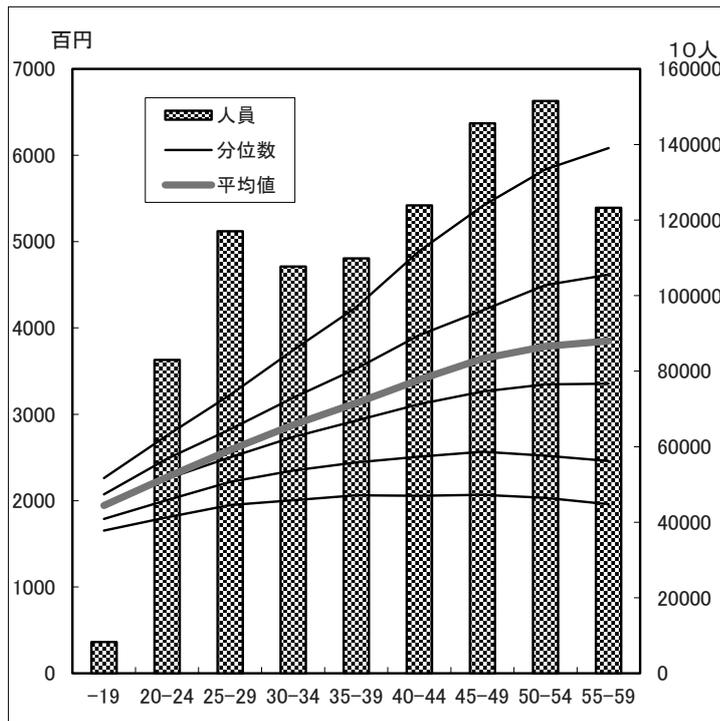
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1729	1824	1950	2091	2302	1958
19	1774	1906	2058	2219	2461	2075
20	1817	1983	2161	2346	2622	2188
21	1856	2056	2260	2471	2784	2297
22	1892	2123	2354	2594	2949	2404
23	1925	2186	2445	2716	3114	2507
24	1956	2244	2532	2836	3280	2608
25	1983	2298	2614	2955	3447	2705
26	2008	2348	2694	3071	3613	2799
27	2030	2394	2769	3186	3780	2890
28	2050	2436	2842	3299	3947	2979
29	2067	2475	2911	3410	4113	3064
30	2083	2510	2976	3520	4278	3147
31	2096	2542	3039	3627	4441	3227
32	2107	2571	3099	3732	4604	3304
33	2116	2597	3157	3836	4764	3378
34	2123	2620	3211	3937	4922	3450
35	2129	2641	3263	4036	5078	3519
36	2133	2659	3313	4133	5231	3586
37	2136	2675	3361	4227	5381	3650
38	2137	2689	3407	4320	5527	3712
39	2137	2702	3450	4410	5670	3771
40	2136	2712	3492	4497	5809	3828
41	2133	2721	3532	4583	5944	3883
42	2130	2729	3571	4665	6074	3935
43	2126	2736	3608	4746	6200	3986
44	2122	2741	3644	4824	6320	4034
45	2116	2746	3679	4899	6435	4080
46	2110	2750	3713	4972	6544	4124
47	2104	2754	3746	5042	6647	4166
48	2098	2757	3778	5109	6743	4206
49	2091	2760	3810	5174	6833	4244
50	2084	2763	3841	5235	6916	4280
51	2077	2767	3872	5294	6992	4314
52	2071	2771	3902	5350	7060	4347
53	2064	2775	3933	5404	7121	4377
54	2059	2780	3964	5454	7173	4407
55	2053	2786	3994	5501	7217	4434
56	2048	2793	4026	5545	7252	4460
57	2044	2802	4057	5586	7278	4484
58	2040	2811	4089	5624	7294	4507
59	2038	2823	4122	5659	7301	4529



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計100~999人規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

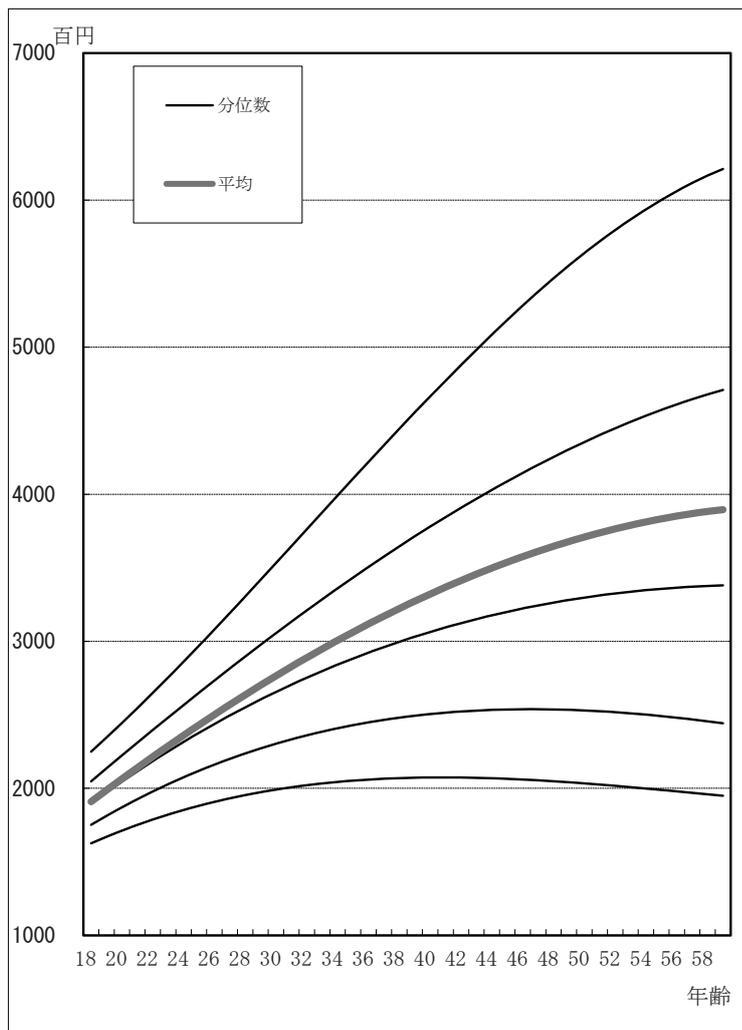
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1653	1788	1923	2072	2262	1943	8300
20-24	1806	2007	2254	2486	2756	2273	82942
25-29	1950	2217	2502	2826	3226	2587	117021
30-34	2004	2349	2738	3193	3742	2878	107671
35-39	2062	2444	2928	3528	4240	3131	109848
40-44	2057	2510	3119	3915	4890	3401	123868
45-49	2067	2567	3265	4203	5412	3643	145607
50-54	2032	2521	3347	4497	5838	3786	151512
55-59	1958	2460	3354	4617	6084	3850	123259

年齢別分位数と標準者賃金の推計値

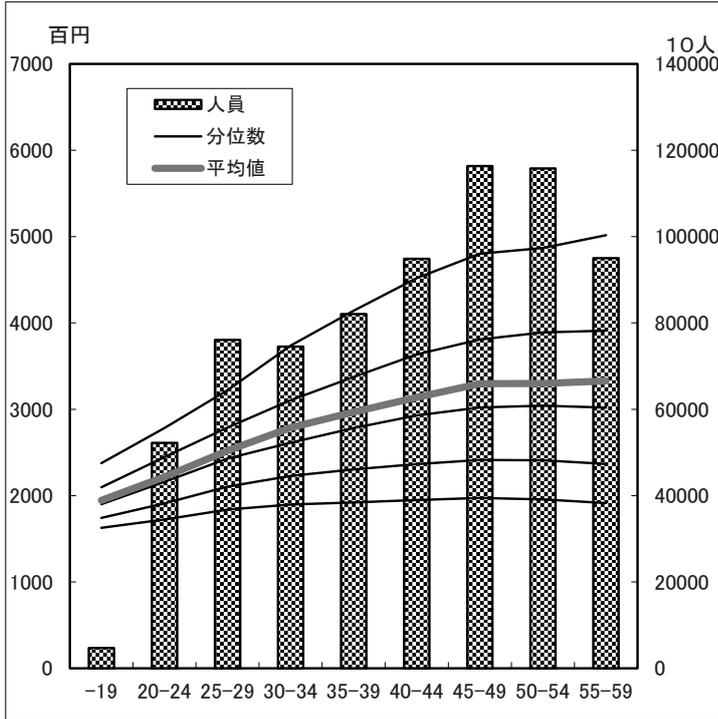
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					平均
	D1	Q1	ME	Q3	D9	
18	1627	1752	1896	2048	2249	1909
19	1671	1812	1972	2136	2345	1988
20	1712	1870	2045	2223	2444	2065
21	1751	1926	2116	2310	2545	2141
22	1787	1978	2185	2396	2648	2215
23	1821	2028	2251	2482	2754	2289
24	1852	2075	2315	2566	2861	2361
25	1881	2119	2377	2650	2970	2432
26	1907	2161	2437	2733	3080	2501
27	1931	2200	2495	2815	3192	2569
28	1953	2237	2550	2896	3305	2636
29	1973	2271	2604	2976	3418	2701
30	1991	2303	2656	3055	3532	2765
31	2007	2333	2705	3133	3647	2828
32	2021	2360	2753	3210	3762	2889
33	2033	2386	2798	3286	3877	2948
34	2044	2409	2842	3361	3992	3006
35	2053	2430	2883	3434	4106	3063
36	2060	2449	2923	3506	4220	3118
37	2066	2466	2961	3576	4333	3171
38	2070	2481	2997	3646	4445	3223
39	2073	2494	3032	3714	4556	3273
40	2074	2505	3064	3780	4665	3322
41	2075	2515	3095	3845	4773	3368
42	2074	2523	3124	3908	4880	3413
43	2072	2529	3151	3970	4984	3457
44	2069	2533	3177	4030	5086	3498
45	2065	2536	3201	4089	5185	3538
46	2060	2538	3223	4146	5282	3576
47	2054	2538	3244	4201	5376	3612
48	2048	2536	3264	4254	5467	3647
49	2041	2534	3281	4305	5555	3679
50	2033	2529	3298	4355	5639	3710
51	2025	2524	3312	4403	5720	3738
52	2016	2518	3326	4448	5797	3765
53	2007	2510	3337	4492	5870	3790
54	1998	2501	3348	4534	5939	3813
55	1988	2491	3357	4573	6003	3833
56	1979	2480	3365	4610	6062	3852
57	1969	2469	3371	4646	6117	3869
58	1959	2456	3376	4679	6167	3883
59	1949	2442	3380	4710	6211	3896



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計10~99人規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

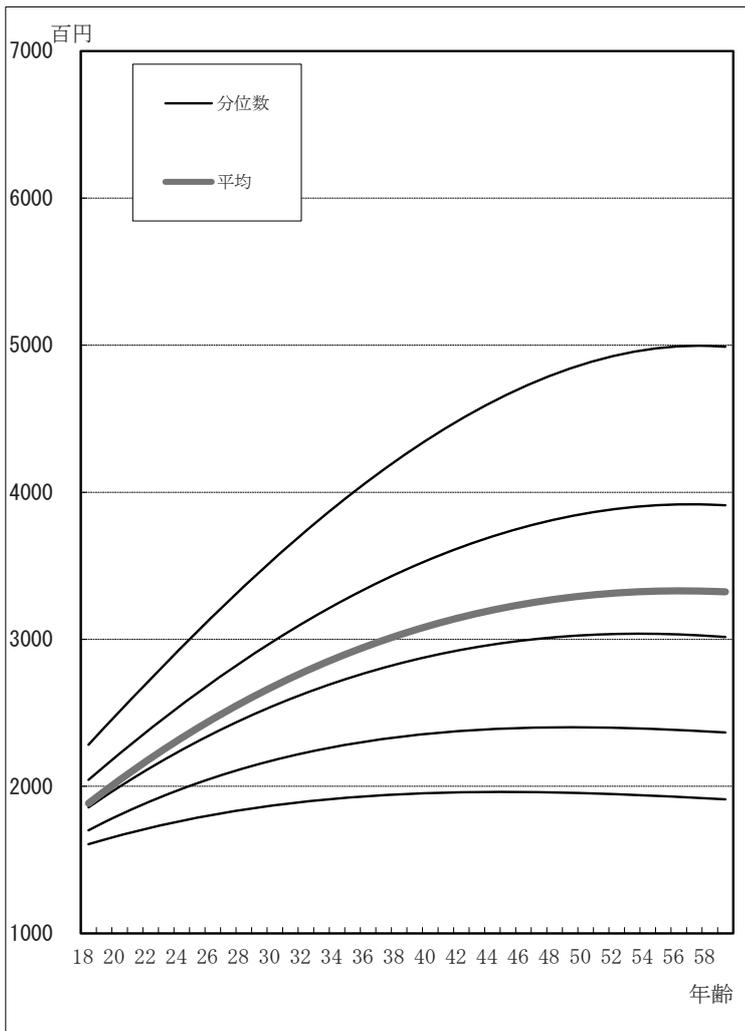
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1628	1741	1901	2097	2376	1945	4698
20-24	1724	1911	2160	2447	2783	2218	52239
25-29	1839	2104	2431	2790	3222	2521	76061
30-34	1897	2228	2614	3106	3737	2787	74486
35-39	1922	2305	2784	3376	4141	2968	82067
40-44	1950	2366	2929	3634	4519	3138	94835
45-49	1973	2413	3023	3809	4802	3298	116335
50-54	1956	2410	3042	3890	4869	3299	115770
55-59	1914	2368	3020	3911	5017	3328	95005

年齢別の分位数と平均値の推計値

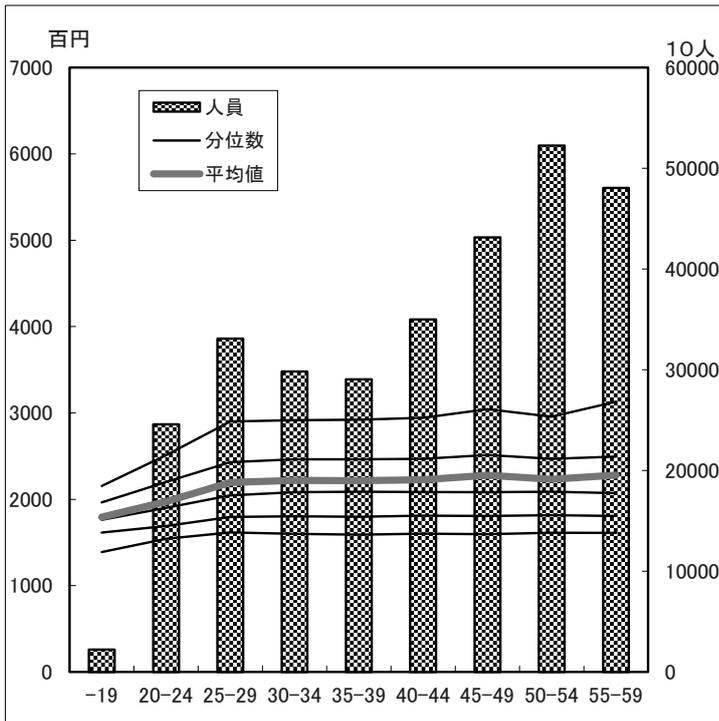
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1607	1701	1857	2044	2283	1884
19	1637	1754	1928	2134	2398	1965
20	1666	1805	1997	2222	2511	2043
21	1693	1853	2063	2309	2622	2118
22	1718	1898	2127	2393	2732	2191
23	1742	1941	2188	2475	2841	2261
24	1765	1982	2247	2556	2948	2329
25	1786	2020	2304	2634	3054	2394
26	1806	2056	2358	2710	3157	2457
27	1824	2090	2410	2784	3259	2517
28	1841	2122	2459	2856	3359	2575
29	1857	2152	2506	2926	3456	2631
30	1871	2180	2552	2993	3552	2684
31	1884	2205	2594	3059	3645	2735
32	1896	2229	2635	3122	3736	2784
33	1907	2251	2674	3183	3825	2831
34	1917	2272	2710	3242	3911	2875
35	1926	2290	2744	3298	3995	2917
36	1933	2307	2777	3352	4075	2957
37	1940	2323	2807	3404	4153	2994
38	1946	2336	2835	3453	4229	3030
39	1950	2349	2861	3501	4301	3063
40	1954	2359	2886	3545	4370	3094
41	1957	2369	2908	3588	4436	3123
42	1960	2377	2929	3627	4499	3150
43	1961	2384	2947	3665	4559	3176
44	1962	2389	2964	3700	4615	3199
45	1962	2394	2979	3732	4668	3220
46	1961	2397	2992	3762	4717	3239
47	1960	2399	3004	3789	4762	3256
48	1958	2401	3014	3814	4804	3272
49	1956	2401	3022	3836	4842	3285
50	1953	2401	3028	3856	4875	3297
51	1950	2399	3033	3873	4905	3307
52	1946	2397	3036	3887	4931	3315
53	1942	2395	3038	3899	4953	3321
54	1937	2391	3038	3908	4970	3326
55	1932	2387	3036	3914	4983	3328
56	1927	2383	3033	3918	4991	3330
57	1922	2378	3029	3919	4995	3329
58	1917	2372	3023	3916	4994	3327
59	1911	2366	3015	3912	4989	3323



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

契約社員等・産業計規模計



年齢階層別の分位数と平均値、人員

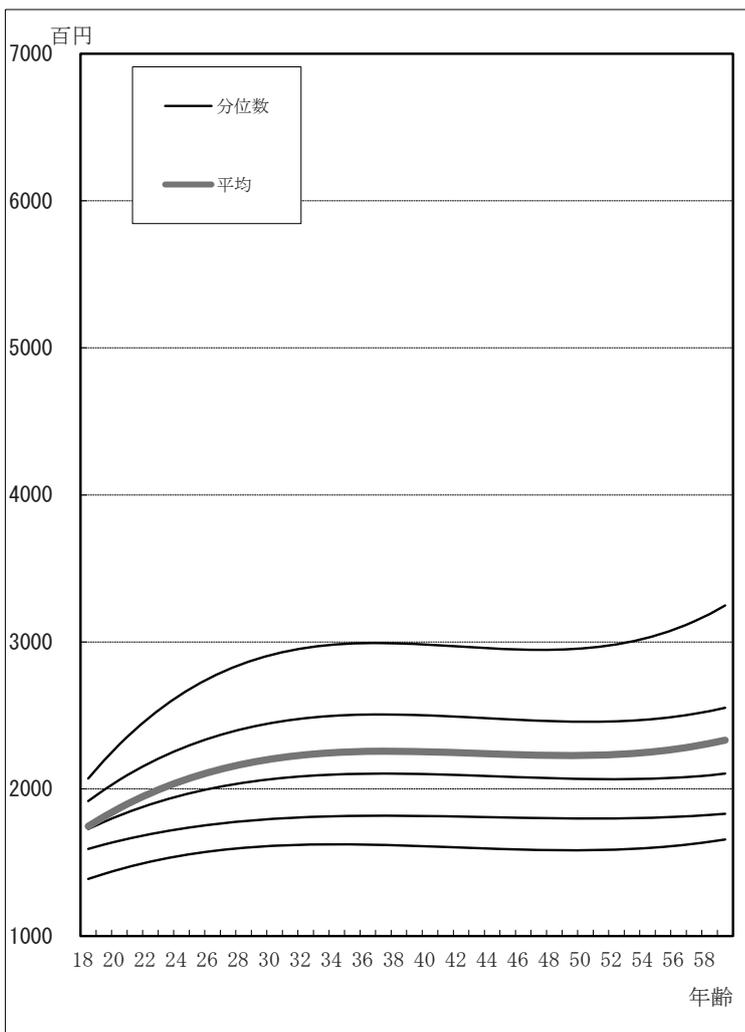
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1389	1615	1762	1964	2155	1794	2215
20-24	1543	1690	1902	2201	2511	1973	24592
25-29	1617	1796	2046	2431	2902	2196	33082
30-34	1600	1804	2083	2463	2916	2219	29825
35-39	1591	1797	2087	2464	2923	2216	29052
40-44	1601	1810	2084	2469	2945	2226	34992
45-49	1596	1806	2083	2512	3045	2279	43141
50-54	1613	1816	2087	2469	2958	2233	52254
55-59	1610	1806	2071	2495	3130	2280	48046

年齢別の分位数と平均値の推計値

回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1388	1593	1728	1919	2072	1746
19	1422	1621	1775	1993	2192	1810
20	1453	1647	1818	2061	2302	1869
21	1480	1671	1857	2123	2402	1922
22	1505	1692	1893	2179	2492	1971
23	1527	1712	1926	2230	2572	2014
24	1546	1729	1955	2275	2644	2054
25	1563	1745	1981	2316	2708	2089
26	1577	1758	2004	2352	2764	2119
27	1589	1770	2024	2383	2812	2147
28	1599	1781	2041	2410	2854	2170
29	1607	1790	2056	2433	2889	2190
30	1614	1797	2069	2453	2918	2207
31	1618	1803	2080	2469	2941	2221
32	1622	1808	2088	2482	2960	2232
33	1624	1812	2095	2491	2973	2241
34	1624	1815	2100	2499	2983	2248
35	1624	1817	2103	2503	2989	2252
36	1622	1818	2105	2506	2992	2255
37	1620	1818	2106	2507	2992	2256
38	1617	1818	2105	2506	2990	2256
39	1614	1817	2104	2503	2986	2255
40	1610	1816	2101	2500	2981	2252
41	1606	1814	2098	2495	2975	2249
42	1602	1812	2095	2490	2968	2246
43	1598	1810	2091	2485	2962	2242
44	1594	1808	2087	2479	2956	2238
45	1591	1806	2083	2474	2951	2235
46	1588	1804	2079	2469	2947	2232
47	1585	1802	2075	2464	2946	2229
48	1584	1800	2072	2461	2947	2228
49	1583	1799	2069	2458	2951	2227
50	1583	1798	2067	2457	2958	2228
51	1585	1798	2065	2458	2968	2231
52	1588	1799	2065	2460	2984	2235
53	1592	1801	2066	2465	3003	2241
54	1598	1803	2068	2472	3029	2249
55	1606	1806	2072	2482	3059	2260
56	1615	1811	2077	2494	3096	2274
57	1627	1816	2084	2510	3139	2290
58	1641	1823	2093	2530	3190	2309
59	1657	1831	2104	2553	3248	2332



連合・賃金レポート2025

- | | |
|--------|--|
| ■発行日 | 2025年12月 |
| ■企画・編集 | 日本労働組合総連合会（連合）
労働条件・中小地域対策局
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11
TEL:03-5295-0517 FAX:03-5295-0545
http://www.jtuc-rengo.or.jp |
| ■印刷 | (株)コンポーズ・ユニ
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-1
幸ビルディング6F
TEL:03-4330-0741 FAX:03-4330-0730 |
-

